第５次交野市総合計画

実施計画
（令和８年度）

大阪府交野市

令和８年２月

目　次

1．序論

（1）実施計画とは …… 3
（2）まち・ひと・しごと創生法との関係 …… 3
（3）施策体系図（第１期基本計画より） …… 4
（4）実施計画の見方 …… 6

2．政策分野別事務事業

01．子育て …… 9
02．幼児教育・保育 …… 25
03．学校教育 …… 31
04．教育環境 …… 42
05．地域福祉 …… 53
06．高齢者福祉 …… 65
07．障がい福祉 …… 77
08．健康・医療 …… 90
09．生涯学習 …… 102
10．人権・多文化共生 …… 113
11．防災・減災 …… 119
12．消防・救急 …… 126
13．暮らしの安全・安心 …… 136
14．コミュニティ・市民活動 …… 145
15．都市環境・住環境 …… 150
16．産業振興・労働 …… 156
17．観光・魅力発信 …… 161
18．都市農業 …… 167
19．道路・公共交通 …… 171
20．公園・緑地 …… 175
21．上水道・下水道 …… 178
22．脱炭素・循環型社会 …… 184
23．自然共生・生活環境 …… 188
24．歴史・文化財 …… 191
25．行政の経営方針 …… 194
【参考】　施策体系別事業費一覧 …… 205

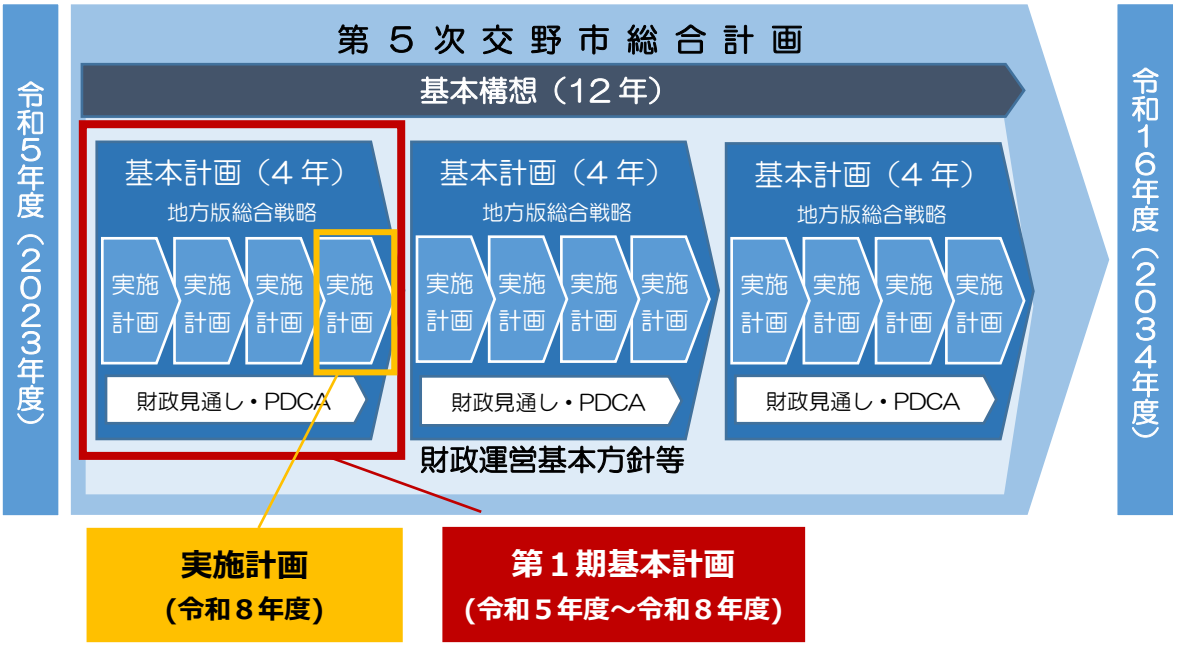
3．組織目標 …… 206

1. 序論

(1) 実施計画とは

実施計画は、基本構想及び基本計画に掲げられた目標や施策体系に基づき、市が実施する具体的な事務事業と組織の運営方針を示す計画です。

第１期基本計画の期間である４年間を見据え、実施計画を毎年度作成し、個別事務事業の進行管理を行います。



※本書は予算編成作業時点の内容ですので、令和８年度当初に改めて所要の修正を行います。

(2) まち・ひと・しごと創生法との関係

まち・ひと・しごと創生法において、地方は、国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定するよう努めることとされています。

本市では、地方版総合戦略に求められる人口減少対策と地方創生に向けての方針及び自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を、総合計画の中に示していることから、次のとおり関係を整理し、一体的に取り組んでいきます。

まち・ひと・しごと創生法			第５次総合計画
第 10 条第 2 項 (市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事項)	第１号	まち・ひと・しごと創生に関する目標	基本計画
	第２号	市町村が講ずべき施策に関する基本的方向	
	第３号	市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項	実施計画

(3) 施策体系図（第１期基本計画より）

まちの将来像	まちづくりの目標		
みんなのこころが　和むまち　かたの 懐かしさと新しさが交わる	1	みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち	➢ 未来を担う子どもたちが、家庭や学校をはじめ、地域を含めた多様な人たちと関わり合う環境の中で、豊かで思いやりの心が育まれ、主体的にのびのびと学んでいくまちを目指します。 ➢ 自然・生活環境や、充実した教育・子育て支援の取組みなど、これまで培ってきたまちの魅力を磨き、地域全体で子ども・子育てを支えていくことで、若い世代にここで子育てをしたいと感じてもらえるまちを目指します。
	2	みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち	➢ みんなが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、住み慣れた地域において、心も身体も健やかで充実した暮らしが実現できるまちを目指します。 ➢ みんなが年齢や性別、障がいの有無や国籍などにかかわらず、それぞれの価値観や生き方を尊重し、お互いに認め合い、共に笑顔で平和に暮らすことができるまちを目指します。
	3	みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち	➢ 自然災害などの様々なリスクに対し、みんながそれぞれの立場で備えを進め、連携と協力により、被害を最小限に止めることができるまちを目指します。 ➢ みんなで、地域におけるつながりや助け合いの大切さを確認し、時代の変化を踏まえた協働の仕組みを考え、いつまでも安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。
	4	みんながつどい交流し、活力が生まれるまち	➢ まちの強みを生かし、みんなの交流や活動が促されるまちづくりを進めることで、将来にわたって地域の活力が生み出されるまちを目指します。 ➢ 快適な暮らしを支える生活インフラを、時代の変化に合わせて整えるとともに、適切に維持し、みんなが住み続けたいと思えるまちを目指します。
	5	みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち	➢ 受け継いできた自然・生活環境や、歴史・文化を、これからもみんなで守り、暮らしに生かしていくことで、次世代に引き継いでいくことができるまちを目指します。 ➢ 持続可能な社会の実現に向けて、みんなで目標を共有し、環境負荷の少ない暮らしや活動を進め、未来へとつながるまちを目指します。

まちづくりの方針		行政の経営方針
政策分野	施策	
1　子育て	1.安全・安心の子育て環境づくり 2.困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実 3.安定的な放課後児童会の運営	**効率的・効果的な行政運営** 1・行政資源の最適な活用 2・協働によるまちづくり 3・DXの推進
2　幼児教育・保育	1.幼児教育・保育施策の推進 2.安全・安心な保育環境の確保	
3　学校教育	1.「確かな学び」が実感できる教育の推進 2.豊かな人間性と夢を育む教育の推進 3.地域と共にある学校づくりの推進	
4　教育環境	1.学校施設の整備 2.安全・安心な教育環境の充実 3.通学路の安全対策の推進	
5　地域福祉	1.地域のつながりづくり　2.地域福祉の担い手づくり 3.自分らしい暮らしを支える仕組みづくり 4.生活困窮者への支援の充実	
6　高齢者福祉	1.介護保険制度の適正な運営 2.地域包括ケアシステムの強化 3.認知症施策の推進　4.介護予防の推進 5.高齢者の生きがいづくり支援	
7　障がい福祉	1.障がい児者福祉サービスの充実 2.障がい児者の社会参加の推進 3.障がい児福祉の充実	
8　健康・医療	1.地域医療環境の充実　2.健康づくりの推進 3.保健事業の充実　　4.感染症対策の充実	
9　生涯学習	1.生涯学習の推進 2.図書館機能の充実	
10　人権・多文化共生	1.人権課題の解決 2.平和意識の醸成 3.男女共同参画社会の促進	
11　防災・減災	1.防災・減災対策の充実 2.災害に強いまちづくり	
12　消防・救急	1.消防体制の充実強化 2.火災予防の推進 3.応援・受援体制の強化	
13　暮らしの安全・安心	1.防犯対策の推進 2.交通安全の推進 3.暮らしの相談体制の充実	
14　コミュニティ・市民活動	1.コミュニティの活性化 2.市民活動の推進	
15　都市環境・住環境	1.秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実 2.住宅環境の充実	
16　産業振興・労働	1.地域内の経済活動の促進 2.就労支援の充実	
17　観光・魅力発信	1.観光振興による地域活性化 2.地域の魅力発信	
18　都市農業	1.農地の保全・活用と農業振興	
19　道路・公共交通	1.道路整備の充実 2.公共交通の維持・継続	
20　公園・緑地	1.安全で快適な公園・緑地の整備	
21　上水道・下水道	1.安全で安定した上水道事業の推進 2.安全で安定した下水道事業の推進　3.安定的なし尿処理体制	
22　脱炭素・循環型社会	1.ゼロカーボンシティの推進 2.循環型社会の構築	
23　自然共生・生活環境	1.自然・生活環境の保全	
24　歴史・文化財	1.交野の歴史文化の保存・活用	

(4) 実施計画の見方

①構成について

実施計画では、第１期基本計画における施策体系に基づき、「まちづくりの方針」と「行政の経営方針」を、次のとおり整理しています。

政策分野別 事務事業ページ	✓ 施策体系における政策分野ごとに、施策を実現するための具体的な取組み（事務事業）をまとめています。（市では多岐に渡る事務事業を行っていますが、ここでは、施策の実現に繋がる事務事業のみを掲載しています。） ✓ 最終ページには、行政の経営方針を掲載しています。
組織目標ページ	✓ 部局ごとに、組織の運営方針として、その役割と重点取組（個別取組）をまとめています。

②政策分野別事務事業一覧の見方

事務事業ページでは、政策分野別に整理しています。はじめに施策に紐づく事務事業の一覧を示した後、個々の事務事業の具体的な内容を記載しています。

まちづくりの目標	１　みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち							
政策分野	O1　子育て							
関連するSDGs	1 3 5 11 16 17							
政策分野における目標	地域のつながりや支え合いの中で安心して子育てできる環境を整え、子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごせるまちを目指します。							
施策	1. 安全･安心の子育て環境づくり							
	2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実							
	3. 安定的な放課後児童会の運営							
進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	出生数	↑	506人（R3）	491人（R5）	469人（R6）		
	2	放課後児童会の待機児童数	→	0人（R4）	0人（R5）	0人（R6）		
	3	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てできる」と思う市民の割合	↑	79.8%（R4）	―	81.9%（R6）		
	4	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合	↑	83.7%（R4）	―	88.0%（R6）		

第１期基本計画に掲げられた政策分野の目標、施策、進捗確認指標等を記載しています。

1. 安全・安心の子育て環境づくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1－01	児童手当の支給事務	継続	1,751,311	1,531,250	子育て支援課
1－02	児童扶養手当の支給事務	継続	270,417	90,000	子育て支援課
1－03	特別児童扶養手当の支給事務	継続	127	127	子育て支援課
1－04	こども医療費等助成事業	継続	444,785	48,008	子育て支援課
1－05	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	54,553	26,535	子育て支援課

施策別に実施する事務事業の一覧を記載しています。

③個別事務事業の見方

個別事務事業ページでは、目的や取組内容、事業費などについて、次のとおり整理しています。

1	事務事業名称			児童手当の支給事務			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要			児童の健やかな成長、児童福祉の増進、家庭等における生活の安定を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。			事業コード	10101-01	
							ア 事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	イ 年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・国の制度改正への対応（所得制限撤廃、年齢拡充、第３子以降の手当増額）し制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知
ウ	活動指標	支給対象児童（延人数）	計画	107,000人	109,510人	105,000人	129,200人	110,000人	130,000人
			実績	107,286人	104,458人	101,406人	109,391人	127,315人	
		受給者数（年度末現在）	計画	5,600人	5,500人	5,500人	6,500人	6,500人	6,500人
			実績	5,506人	5,316人	5,201人	6,389人	6,328人	
エ	事業費（千円）		計画	1,224,368	1,185,579	1,153,227	1,407,367	1,751,641	1,751,311
			実績	1,150,865	1,130,852	1,100,293	1,277,266	1,651,720	
		内）国・府負担額	計画	1,035,889	1,004,214	960,108	1,177,313	1,575,000	1,531,250
			実績	972,958	957,437	931,401	1,111,487	1,495,904	

ア：事業区分	新規継続区分	新規	新規事業
		継続（拡充）	対象の拡大や予算拡充する事業
		継続	継続事業
		廃止	廃止した事業（※全体をグレーで塗りつぶし）
	自主法定区分	自主	市において実施を選択した事業
		法定	法による義務付け・法定受託事務等、実質的に選択が困難な事業
	実施手法区分	直接実施	市が直接実施する事業（一部委託を含む）
		協働：全部委託	事業者に事業の全て又は大部分を委託して実施する事業
		協働：指定管理	指定管理者制度により実施する事業
		協働：補助（団体等）	団体・地域・事業者等に補助することで実施する事業
		協働：その他連携	上記以外の協働事業（公民連携・広域連携等）

イ：事業年度	✓ 第１期基本計画期間（令和５～８年度）における取組状況等を毎年度追記

ウ：活動指標	✓ 事業活動を示す代表的な指標について、計画値及び実績値を記入

エ：事業費	✓ 計画値は、当初における歳出予算額を記入（千円単位、以下同じ） ✓ 実績値は、決算額を記入（令和７年度は作成時点における見込額） ✓ 国・府等からの補助金・交付金等がある場合は、下段にその内訳を記入

令和８年度
政策分野別事務事業

まちづくりの目標	1　みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち
政策分野	01　子育て
関連するSDGs	
政策分野における目標	地域のつながりや支え合いの中で安心して子育てできる環境を整え、子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごせるまちを目指します。
施策	1. 安全･安心の子育て環境づくり
	2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実
	3. 安定的な放課後児童会の運営

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	出生数	↑	506人（R3）	491人（R5）	469人（R6）		
	2	放課後児童会の待機児童数	→	0人（R4）	0人（R5）	0人（R6）		
	3	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てできる」と思う市民の割合	↑	79.8%（R4）	―	81.9%（R6）		
	4	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合	↑	83.7%（R4）	―	88.0%（R6）		

1. 安全・安心の子育て環境づくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	児童手当の支給事務	継続	1,751,311	1,531,250	子育て支援課
1 - 02	児童扶養手当の支給事務	継続	270,417	90,000	子育て支援課
1 - 03	特別児童扶養手当の支給事務	継続	127	127	子育て支援課
1 - 04	こども医療費等助成事業	継続	444,785	48,008	子育て支援課
1 - 05	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	54,553	26,535	子育て支援課
1 - 06	未熟児養育医療給付事業	継続	6,404	4,773	子育て支援課
1 - 07	利用者支援事業	継続	8,547	6,603	子育て支援課
1 - 08	地域子育て支援拠点事業	継続	38,914	22,947	子育て支援課
1 - 09	ファミリー･サポート･センター事業	継続	6,770	3,240	子育て支援課
1 - 10	一時預かり事業（認定こども園等以外）	継続	8,290	2,160	子育て支援課

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
1 － 11	病児保育事業	継続	29,688	12,164	子育て支援課
1 － 12	地域子育て支援ネットワーク事業	継続	243	69	子育て支援課
1 － 13	こども計画の推進事業	継続	582	―	子育て支援課
1 － 14	「アリス」の部屋の開放	継続	―	―	児童発達支援センター
1 － 15	「和」なごみ	継続	―	―	児童発達支援センター
1 － 16	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	継続	38,379	24,298	こども家庭室
1 － 17	妊婦・乳児健康診査事業及び妊産婦歯科健康診査事業	★拡充	69,791	2,876	こども家庭室
1 － 18	乳幼児集団健康診査事業	継続	10,261	―	こども家庭室
1 － 19	健康教育・相談事業	継続	1,765	1,017	こども家庭室
1 － 20	おりひめ出産・子育て応援事業（妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業）	継続	60,916	57,936	こども家庭室
1 － 21	放課後子ども教室事業	継続	9,967	933	子育て支援課
1 － 22	子どもの安全見守り事業	継続	3,730	―	スポーツ青少年課
1 － 23	青少年育成の指導及び振興等の活動支援事業	継続	952	―	スポーツ青少年課
1 － 24	見守りおむつ定期便事業	★拡充	29,456	5,696	こども家庭室
1 － 25	放課後等の子どもの居場所づくり事業	継続	2,400	―	子育て支援課
1 － 26	地域子育て支援センター・芝生広場兼テニスコート整備事業	★拡充	55,000	34,925	秘書政策課
		計	2,903,248	1,875,557	

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	こども家庭相談事業	継続	42,903	30,610	こども家庭室
2 － 02	養育支援訪問・子育て世帯訪問支援事業	継続	9,243	6,160	こども家庭室
2 － 03	子育て短期支援事業	継続	472	306	こども家庭室
2 － 04	ひとり親家庭の自立支援事業	継続	16,969	3,965	子育て支援課
2 － 05	児童入所施設措置事業	継続	16,584	12,437	こども家庭室
2 － 06	発達障がい児等巡回相談事業	継続	15,103	4,097	児童発達支援センター
2 － 07	親子教室（のびのびグループ）	継続	―	―	児童発達支援センター
		計	101,274	57,575	

3. 安定的な放課後児童会の運営

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 － 01	放課後児童会運営事業	継続	305,917	119,631	子育て支援課
		計	305,917	119,631	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

1

事務事業名称	児童手当の支給事務	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	児童の健やかな成長、児童福祉の増進、家庭等における生活の安定を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。	事業コード	10101-01
		事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・国の制度改正への対応（所得制限撤廃、年齢拡充、第３子以降の手当増額）し制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知
活動指標	支給対象児童（延人数）	計画	107,000人	109,510人	105,000人	129,200人	110,000人	130,000人
		実績	107,286人	104,458人	101,406人	109,391人	127,315人	
	受給者数（年度末現在）	計画	5,600人	5,500人	5,500人	6,500人	6,500人	6,500人
		実績	5,506人	5,316人	5,201人	6,389人	6,328人	
事業費（千円）		計画	1,224,368	1,185,579	1,153,227	1,407,367	1,751,641	1,751,311
		実績	1,150,865	1,130,852	1,100,293	1,277,266	1,651,720	
	内）国・府負担額	計画	1,035,889	1,004,214	960,108	1,177,313	1,575,000	1,531,250
		実績	972,958	957,437	931,401	1,111,487	1,495,904	

2

事務事業名称	児童扶養手当の支給事務	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	18歳までの児童がいるひとり親家庭等の生活の安定と自立促進等、児童福祉の増進を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。	事業コード	10101-02
		事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・国の制度改正への対応（所得制限引上げ） ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・児童扶養手当の支給 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知
活動指標	支給延件数	計画	6,000件	6,300件	6,300件	6,000件	6,000件	6,000件
		実績	5,564件	5,506件	5,207件	5,055件	5,230件	
	受給者数（年度末現在）	計画	600人	600人	600人	600人	550人	550人
		実績	563人	535人	505人	493人	502人	
事業費（千円）		計画	294,363	294,363	264,479	265,907	269,417	270,417
		実績	240,558	242,902	235,157	236,394	234,718	
	内）国・府負担額	計画	97,961	97,961	88,000	88,476	89,666	90,000
		実績	79,770	80,654	78,031	78,152	78,103	

3

事務事業名称	特別児童扶養手当の支給事務	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	児童の福祉の増進を図るため、20歳未満で、政令に規定する障がいの状態にある児童を監護している養育者に手当を支給する。	事業コード	10101-03
		事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知
活動指標	受給資格者数	計画	250人	270人	280人	300人	300人	300人
		実績	245人	284人	269人	238人	242人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	168	136	153	153	196	127
		実績	166	103	144	108	196	
	内）国・府負担額	計画	168	136	153	153	196	127
		実績	166	103	144	108	196	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

4

事務事業名称	こども医療費等助成事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	こどもの健全な育成に寄与し、児童の福祉の向上を図るため、18歳までのこどもの医療費等の一部を助成する。	事業コード	10101-04
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成対象年齢を15歳までから18歳までに拡充を実施した。 ・医療機関、対象世帯への個別通知、広報、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知	・こども医療費等助成 ・出生や転入時、ホームページ等で制度周知
活動指標	助成件数	計画	125,000件	130,000件	125,000件	180,000件	145,000件	170,000件
		実績	120,811件	143,260件	179,277件	178,344件	169,705件	
	対象者数（年度末現在）	計画	10,500人	14,000人	13,000人	13,000人	13,000人	13,000人
		実績	10,030人	12,050人	11,966人	11,952人	11,641人	
事業費（千円）		計画	306,912	339,457	384,856	503,412	445,660	444,785
		実績	293,923	351,785	443,504	427,672	420,622	
	内）国・府負担額	計画	48,469	47,817	50,275	69,721	51,270	48,008
		実績	46,662	48,356	53,238	47,026	51,341	

5

事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	生活の安定と児童の健全な育成を図るため、18歳までの児童のいるひとり親家庭等に対し、必要とする医療が容易に受けられるよう、医療費の一部を助成する。	事業コード	10101-05
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭への医療費助成 ・個別通知の他、広報、ホームページ等で制度周知
活動指標	助成件数	計画	14,800件	19,772件	17,000件	17,500件	16,400件	16,000件
		実績	14,603件	16,142件	17,332件	16,131件	15,484件	
	対象者数（年度末現在）	計画	1,350人	1,450人	1,500人	1,500人	1,400人	1,300人
		実績	1,274人	1,258人	1,196人	1,177人	1,136人	
事業費（千円）		計画	52,866	52,840	52,840	57,950	59,417	54,553
		実績	37,880	43,632	47,064	44,232	49,508	
	内）国・府負担額	計画	26,718	25,549	25,550	28,105	29,000	26,535
		実績	19,191	21,078	23,716	22,335	29,000	

6

事務事業名称	未熟児養育医療給付事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	乳児の健康管理と健全な育成の向上を図るため、身体の発育が未熟な入院を必要とする乳児に対し、必要な治療に係る医療費の給付を行う。	事業コード	10101-06
		事業区分	継続 / 法定
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知	・未熟児養育医療費の給付 ・ホームページ等で制度周知
活動指標	給付件数	計画	50件	50件	50件	50件	64件	50件
		実績	29件	44件	17件	24件	28件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	5,317	5,820	6,398	6,398	47,804	6,404
		実績	2,723	3,952	1,610	12,430	18,178	
	内）国・府負担額	計画	4,642	4,339	4,628	4,628	35,823	4,773
		実績	1,311	1,726	1,487	3,597	13,602	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

7	事務事業名称			利用者支援事業		所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要			子育ての不安等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援するため、こどもや保護者が教育・保育施設や地域子育て支援拠点事業等を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連携を図る。		事業コード	10101-07		
						事業区分	継続	法定	
							協働：指定管理	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知	・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知	・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知	・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知	・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知	・利用者支援(情報提供、相談、助言等）及び地域連携（関係機関との連絡調整等） ・乳幼児健診等に出向き事業周知
	活動指標	子育て相談件数	計画	95件	100件	120件	120件	128件	120件
			実績	111件	114件	125件	120件	99件	
		アプリ登録件数	計画	2,325件	2,500件	2,500件	2,700件	2,900件	3,500件
			実績	2186件	2,448件	2,711件	2,967件	3,572件	
	事業費（千円）		計画	8,044	7,928	7,928	8,008	7,908	8,547
			実績	7,981	7,838	7,870	7,724	8,525	
		内）国・府負担額	計画	5,509	6,151	6,476	6,404	6,144	6,603
			実績	6,182	7,080	6,286	6,146	5,935	

8	事務事業名称			地域子育て支援拠点事業		所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要			子育ての不安等を緩和しこどもの健やかな育ちを支援するため、地域における子育て親子の交流を行う場所を開設し、相談、情報の提供、助言等の援助を行う。		事業コード	10101-08		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施）	・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施）	・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施）	・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施）	・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施）	・子育て親子の交流、相談、情報提供、助言等の援助（中学校区に1か所計4か所実施） ・旧第一中学校跡地を活用した新施設の検討
	活動指標	来場者（組数）	計画	7,200組	7,200組	8,000組	13,592組	14,805組	14,553組
			実績	5,971組	7,901組	11,625組	12,157組	12,823組	
		子育て相談件数	計画	600件	720件	900件	1,000件	1,900件	1,900件
			実績	711件	1,025件	1,427件	1,566件	1,708件	
	事業費（千円）		計画	33,337	35,061	34,887	38,733	38,426	38,914
			実績	31,507	34,783	33,662	35,826	35,908	
		内）国・府負担額	計画	20,940	20,920	21,275	25,023	24,223	22,947
			実績	20,512	20,390	22,153	24,110	22,947	

9	事務事業名称			ファミリー・サポート・センター事業		所管課	健やか部 子育て支援課		
	事業目的・概要			地域の子育て支援、安心して子育てができる地域づくりを推進するため、子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。		事業コード	10101-09		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整	・地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整	・地域における育児の相互援助活動に関する連絡、調整	・相互援助活動に関する連絡、調整 ・地域子育て支援拠点との連携強化	・相互援助活動に関する連絡、調整 ・地域子育て支援拠点との連携強化	・相互援助活動に関する連絡、調整 ・地域子育て支援拠点との連携強化
	活動指標	活動件数	計画	1,920件	2,870件	2,026件	2,029件	1,584件	1,584件
			実績	2,295件	1,441件	968件	1,061件	1,242件	
		会員数	計画	700人	700人	700人	700人	700人	700人
			実績	648人	655人	677人	684人	678人	
	事業費（千円）		計画	5,486	5,354	5,354	6,910	6,900	6,770
			実績	4,972	4,876	4,853	6,416	6,440	
		内）国・府負担額	計画	3,350	3,656	3,568	4,606	4,560	3,240
			実績	3,260	3,250	3,240	3,240	3,240	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

10 一時預かり事業（認定こども園等以外）

事務事業名称	一時預かり事業（認定こども園等以外）	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	育児の負担や不安感を軽減するため、乳幼児の一時的な預かりを行う。	事業コード	10101-10
		事業区分	継続 / 法定 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施	・保護者の用事、リフレッシュなど一時的な預かり保育を星の子ルームで実施
活動指標	利用延人数	計画	570人	320人	480人	600人	641人	800人
		実績	326人	500人	619人	683人	755人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	7,655	7,655	7,655	8,389	8,170	8,290
		実績	7,547	7,565	7,483	8,122	8,169	
	内）国・府負担額	計画	2,148	2,032	2,048	2,034	2,034	2,160
		実績	2,048	2,050	2,089	2,070	2,160	

11 病児保育事業

事務事業名称	病児保育事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成、福祉の向上を図るため、児童が病気やケガで、集団保育や小学校に行けず、保護者が就労等により児童の看病ができない時に一時的に児童の保育を行う。	事業コード	10101-11
		事業区分	継続 / 法定 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受け入れ制限を行い実施	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受け入れを一時中止	・新規病児保育室を開設し、疾病等で集団保育が困難な児童に対し、一時的に保育を行う場の確保	・市広報紙、ホームページ、SNS等での情報発信 ・市内認定こども園等の協力のもと、事業周知	・受け皿の確保を含めサービスの充実を図った ・市広報紙、ホームページ、SNS等での情報発信を行い事業周知	・受け皿の確保を含めサービスの充実を図る ・市広報紙、ホームページ、SNS等での情報発信を行い事業周知
活動指標	利用延人数	計画	400人	424人	417人	800人	1,233人	1,203人
		実績	53人	0人	82人	349人	379人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	13,364	13,127	13,177	24,346	27,158	29,688
		実績	9,041	0	8,713	13,113	16,008	
	内）国・府負担額	計画	7,742	8,750	8,744	15,828	18,034	12,164
		実績	5,360	0	5,808	8,364	12,164	

12 地域子育て支援ネットワーク事業

事務事業名称	地域子育て支援ネットワーク事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	子育て家庭を地域全体で支える意識の定着を図るため、子育て中の保護者の活動支援、地域の子育て支援のネットワーク強化の取組みを行う。	事業コード	10101-12
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動の情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動の情報提供	・地域の子育て支援者交流会の開催 ・子育て自主サークル活動、会場費用の一部補助及び情報提供
活動指標	支援者交流会開催回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	2回	2回	2回	2回	2回	
	サークル数	計画	5団体	5団体	5団体	5団体	1団体	1団体
		実績	5団体	5団体	2団体	1団体	0団体	
事業費（千円）		計画	266	266	276	314	269	243
		実績	133	140	170	192	124	
	内）国・府負担額	計画	126	107	189	185	137	69
		実績	87	105	95	90	44	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

13

事務事業名称	こども計画の推進事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	「こども計画」を着実に推進するため、子ども・子育て会議を中心に進行管理などを行う。	事業コード	10101-13
		事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・子ども・子育て会議を開催	・子ども・子育て会議を開催(第2期子ども子育て支援事業計画の中間見直し)	・子ども・子育て会議を開催(第3期子ども子育て支援事業計画に向けてニーズ調査を実施)	・子ども・子育て会議を開催(こども計画策定作業)	・子ども・子育て会議を開催(こども計画の進捗確認等)	・子ども・子育て会議を開催(こども計画の進捗確認等)
活動指標	会議の開催	計画	5回	5回	5回	6回	3回	3回
		実績	5回	3回	4回	5回	2回	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	634	2,184	8,207	4,892	677	582
		実績	464	1,608	5,788	4,321	218	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

14

事務事業名称	「アリス」の部屋の開放	所管課	健やか部 児童発達支援センター
事業目的・概要	0～3歳児のこどもと保護者を対象に、子育ての不安等を解消するために、友達づくりや安心して楽しく遊ぶ場を提供する。	事業コード	10101-14
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施した。	児童発達支援センターの「アリス」の部屋等を開放し、ボランティアグループの協力を得て、場の提供・相談等実施する。
活動指標	延べ利用者数	計画	50人	20人	75人	90人	60人	40人
		実績	26人	87人	55人	61人	25人	
	回数	計画	21回	19回	15回	18回	20回	20回
		実績	17回	19回	10回	20回	23回	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

15

事務事業名称	「和」なごみ	所管課	健やか部 児童発達支援センター
事業目的・概要	児童発達支援事業卒園児（小2まで）、認定こども園等に通園しながら週に1回療育に通う「並行通園児」の保護者を対象に卒園後等の生活が円滑に送れるよう保護者交流の場を支援する。	事業コード	10101-15
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行った。	・保護者交流会（情報交換・悩みなど）を開催し、相談支援等を行う。
活動指標	延べ利用者数	計画	100人	150人	100人	110人	100人	125人
		実績	61人	73人	102人	84人	125人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

16

事務事業名称	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	妊娠期から子育て期において安心して出産育児が行えるよう、妊産婦及び乳幼児期の保護者に対して、産後ケア等の育児サポートを行い、切れ目ない支援の充実を図る。	事業コード	10101-16
		事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			妊産婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて、産前産後サポート事業や産後ケア事業へつなぎ支援を行った。不育症治療費の一部助成を実施。	妊産婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて、産前産後サポート事業や産後ケア事業へつなぎ支援を行った。不育症治療費の一部助成を実施。	産後ケア事業でアウトリーチを開始し、産前産後の支援体制充実を図る。また、妊娠判定時の初回産科受診料補助を実施。	総合相談と産婦健診において産後ケアにつながるよう取り組むとともに、産後ケア事業の委託先拡大、利用者の自己負担金軽減等の支援拡充を実施。	妊産婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて産後ケア事業等の利用支援や情報提供を行った。また産前産後サポートの一環として妊産婦に対象者を拡大し、妊産婦タクシー利用助成事業を実施。	妊産婦や育児期の保護者の相談に対応し、必要に応じて産後ケア事業等の利用支援や情報提供を行う。また産前産後サポートの一環として、妊産婦タクシー利用支援事業を実施。
活動指標	こども子育て総合相談の相談件数（延べ）	計画	650件	600件	650件	650件	650件	650件
		実績	636件	610件	613件	614件	616件	
	産婦健診の実施件数（延べ）	計画	1,300件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件	1,000件
		実績	856件	835件	818件	803件	852件	
事業費（千円）		計画	16,118	17,219	17,938	36,469	38,535	38,379
		実績	14,453	15,147	18,255	30,622	38,672	
	内）国・府負担額	計画	13,108	9,720	9,974	22,087	25,072	24,298
		実績	9,874	6,226	9,634	19,859	25,072	

17

事務事業名称	妊婦・乳児健康診査事業及び妊産婦歯科健康診査事業	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	妊産婦が安心安全に妊娠・出産に臨めるよう、また、乳児の健康管理のために各種健康診査を実施する。	事業コード	10101-17
		事業区分	継続(拡充) / 自主・法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			妊婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施	妊婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施	妊婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施	妊産婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施。妊産婦健康診査では、多胎妊婦への追加補助を実施.	妊産婦健康診査、乳児一般健診・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施する。乳児一般健診を1か月児健診として、7年度から問診票を変更して実施。	妊産婦健康診査、乳児一般・後期健康診査、新生児聴覚検査及び妊産婦への歯科健康診査を実施する。さらに予定日を過ぎての出産に対応するため、妊婦健康診査の補助回数の上限を17回に引き上げる。
活動指標	妊婦健康診査実施件数（延べ）	計画	6,390件	6,402件	6,315件	6,215件	6,025件	6,025件
		実績	5,900件	5,872件	5,847件	5,728件	5,678件	
	妊産婦歯科健康診査実施件数	計画	180件	180件	165件	165件	155件	200件
		実績	132件	155件	148件	161件	198件	
事業費（千円）		計画	62,568	61,969	66,381	66,308	66,979	69,791
		実績	61,780	60,936	64,772	63,068	66,940	
	内）国・府負担額	計画	1,364	1,331	1,331	1,289	2,817	2,876
		実績	1,364	1,153	1,161	1,254	2,817	

18

事務事業名称	乳幼児集団健康診査事業	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	対象児の健康管理及び保護者の不安解消を図るため、乳幼児の発育発達の確認、疾病の早期発見・治療を目的に乳幼児健康診査を実施する。	事業コード	10101-18
		事業区分	継続 / 自主・法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月の4か月児健診のみ個別医療機関で実施した。5月より4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診は集団健診、2歳6か月児歯科健診はアンケート健診を実施。	4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診は集団健診、2歳6か月児歯科健診はアンケート健診を実施。	・各乳幼児集団健康診査を実施した。（2歳6か月児歯科健診再開）・3歳6か月児健診で視覚屈折検査を導入。	各乳幼児集団健康診査を実施するとともに、未受診者への個別対応等を実施。	各乳幼児集団健康診査を実施するとともに、未受診者への個別対応等を実施。	各乳幼児集団健康診査を実施するとともに、未受診者への個別対応等を実施。
活動指標	4か月児健診受診率	計画	97.30%	99.50%	98.00%	98.50%	98.50%	98.00%
		実績	98.10%	97.90%	98.90%	97.90%	97.90%	
	1歳6か月児健診受診率	計画	97.70%	96.00%	97.00%	97.00%	98.00%	98.50%
		実績	97.00%	97.20%	98.40%	97.30%	98.80%	
事業費（千円）		計画	9,386	7,767	9,655	9,546	9,716	10,261
		実績	6,581	8,284	10,052	8,788	9,716	
	内）国・府負担額	計画	―	―	240	―	―	―
		実績	―	745	234	―	―	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

19

事務事業名称	健康教育・相談事業	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	妊産婦から育児期の保護者を対象に健康相談や各種教室にて健康啓発を行い不安の解消を図る。	事業コード	10101-19
		事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新型コロナウイルスワクチン接種事業を迅速に実施するため、こどもしょくじチャレンジを除く健康教育・相談事業をすべて休止し、妊娠・出産・育児や離乳食に関する情報などをホームページに掲載した。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら10月よりファミサポ講習会など一部の出前講座を再開した。思春期教室希望の機関には啓発物品の貸し出しを行った。	妊娠期から子育期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施した。また、思春期教育を再開できるよう体制を整えた。	妊娠期から子育期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施した。また、思春期教育を実施する機関に啓発物品の貸し出しを実施。	妊娠期から子育期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施。また、他機関からの依頼により思春期教育を実施又は啓発物品の貸し出しを実施。	妊娠期から子育て期にかけての育児・栄養・歯科等に関する集団教育・地域での出前講座を実施。また、他機関からの依頼により思春期教育や啓発物品の貸し出しを実施。
活動指標 健康教育・相談事業参加者数（延べ） 計画	1,500人	1,300人	2,200人	2,200人	2,200人	2,500人
実績	1,406人	1,994人	2,512人	2,625人	2,611人	
活動指標 思春期教育開催数 計画	2回	2回	2回	2回	2回	2回
実績	0回	0回	0回	0回	1回	
事業費（千円） 計画	2,799	2,799	3,388	1,549	1,658	1,765
実績	1,503	2,069	2,380	1,271	1,658	
内）国・府負担額 計画	50	189	189	232	1,013	1,017
実績	20	127	141	137	1,013	

20

事務事業名称	おりひめ出産・子育て応援事業（妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業）	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなげる「伴走型相談支援」と「経済的支援」を実施し、切れ目ない支援の充実を図る。	事業コード	10101-20
		事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	生後0か月～4か月の家庭を対象に助産師または保健師が新生児訪問を実施。	R5年2月よりR4年4月1日以降に出生した児の養育者に5万円、R4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦に5万円の経済的支援と伴走型相談支援の実施を開始。	伴走型相談支援の一環として、妊婦健診未受診者や不安のある妊婦等に対し、助産師または保健師が妊婦訪問を実施とともに出産子育て応援金を交付。	伴走型相談支援の一環として、妊婦健診未受診者や不安のある妊婦等に対し、助産師または保健師が妊婦訪問を実施するとともに出産子育て応援金を交付。	国の補助事業から、法整備化され、「妊婦のための支援給付」は子ども・子育て支援法に「妊婦等包括相談支援事業」は児童福祉法に基づき、「経済的支援」と「伴走型支援」を一体的に実施。	子ども・子育て支援法・児童福祉法に基づき「妊婦等包括相談支援事業」として「経済的支援」と「伴走型支援」を一体的に実施。
活動指標 出産子育て応援給付件数（延べ） 計画	ー	1,270件	1,100件	1,200件	1,100件	1,095件
実績	ー	1,150件	1,094件	906件	1,016件	
活動指標 こんにちは赤ちゃん訪問件数 計画	511件	512件	505件	497件	495件	550件
実績	492件	501件	494件	485件	520件	
事業費（千円） 計画	5,716	2,000	65,927	66,234	67,802	60,916
実績	2,069	61,984	65,362	57,332	69,738	
内）国・府負担額 計画	3,810	1,868	54,706	62,639	63,493	57,936
実績	1,868	51,237	49,486	50,619	63,493	

21

事務事業名称	放課後子ども教室事業	所管課	健やか部 子育て支援課
事業目的・概要	放課後の児童の安全で安心な居場所を確保するため、放課後子ども教室（フリースペース）を実施する。	事業コード	10101-21
		事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	放課後の児童の居場所として、フリースペースを実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施日数が計画を下回った。	令和3年度に引き続き、放課後の児童の居場所づくりに努めた。	令和4年度に引き続き、放課後の児童の居場所づくりに努めた。	放課後の児童の居場所づくりとして、市内小学校の校庭を開放し、自由に遊ぶことのできるフリースペース事業の実施日数拡大に努めた。	令和6年度に引き続き、全小学校等において、週5日のフリースペース事業実施を目指し、更なる拡充に努めた。	令和7年度に引き続き、全小学校等において、週5日のフリースペース事業実施を目指し、更なる拡充に努める。
活動指標 実施日数 計画	500日	430日	410日	740日	750日	770日
実績	342日	395日	403日	557日	510日	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	2,126	1,968	1,993	9,576	10,387	9,967
実績	1,449	1,960	1,611	3,720	5,000	
内）国・府負担額 計画	858	933	751	1,134	1,134	933
実績	1,606	751	748	994	1,034	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

22

事務事業名称	子どもの安全見守り事業	所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
事業目的・概要	子どもが安心して暮らせる環境づくりのため、地域の見守り隊活動の支援及び青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども１１０番運動」の協力を行うとともに、青色防犯パトロールを実施し、子どもの安全確保に取り組む。	事業コード	10101-22
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			「こども110番の家」、「子どもの安全見守り隊」については、地域の協力をえながら、活動を広めることに努める。また、「青色防犯パトロール」については、行政と地域等と連携し、子ども安全パトロールに努めた。	「こども110番の家」、「子どもの安全見守り隊」については、地域の協力をえながら、活動を広めることに努める。また、「青色防犯パトロール」については、行政と地域等と連携し、子ども安全パトロールに努めた。	青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番」運動への協力を推進するとともに、青色防犯パトロール車による子ども安全パトロールを実施し、子どもの安全対策に努めた。	青少年育成大阪府民会議の活動である「こども110番」運動への協力を推進するとともに、青色防犯パトロール車で市内を巡回し、子どもの安全対策に努めた。	青少年育成大阪府民会議の活動である「こども110番」運動への協力を推進するとともに、青色防犯パトロール車で市内を巡回し、子どもの安全対策に努めた。	青少年育成大阪府民会議の活動である「こども110番」運動への協力を推進するとともに、青色防犯パトロール車で市内を巡回し、子どもの安全対策に努める。
活動指標	協力件数	計画	3,400件	3,465件	3,075件	3,035件	3,050件	3,000件
		実績	3,131件	3,197件	3,259件	3,313件	2,619件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	2,638	2,573	2,566	2,669	3,233	3,730
		実績	2,495	2,570	2,819	3,459	3,226	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

23

事務事業名称	青少年育成の指導及び振興等の活動支援事業	所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
事業目的・概要	青少年に関する相談・指導体制の充実を図るため、連携している青少年指導員会を対象に、活動支援を行い青少年の健全な育成に取り組む。	事業コード	10101-23
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			定例的に会議を開催し、地域の状況の情報交換や課題解決に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動回数が計画を下回った。	令和3年度に引き続き、定例的に会議を開催し、地域の情報共有や課題解決に努めた。	令和4年度に引き続き、定例的に会議を開催し、地域の情報共有や課題解決を図るに努めた。	定例的に会議を開催し、地域の情報共有や課題解決を図るとともに、啓発活動を行い、子どもに集団活動の意義と楽しさを認識させられるよう努めた。	定例的に会議を開催し、地域の情報共有や課題解決を図るとともに、啓発活動を行った。 一方で、子ども会育成連絡協議会がR6.3.に解散したことにより、活動回数は約半分程度となった。	定例的に会議を開催し、地域の情報共有や課題解決を図るとともに、啓発活動を行う。
活動指標	活動回数	計画	90回	90回	85回	80回	40回	40回
		実績	25回	87回	89回	70回	38回	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	1,738	1,593	1,535	1,477	1,033	952
		実績	778	1,400	982	1,037	360	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

24

事務事業名称	見守りおむつ定期便事業	所管課	健やか部 こども家庭室
事業目的・概要	虐待等による死亡リスクが最も高いといわれる0歳児の家庭に対し毎月、おむつ等の子育て用品を届けるとともに、不安や悩みを聴きながら見守りを行い、育児の孤立化防止及び虐待予防を図る。	事業コード	10101-24
		事業区分	継続(拡充) / 自主 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	―	令和7年4月2日生まれ以降の0歳児を養育する家庭に生後3か月から1歳になるまで月1回1,500円相当のおむつ等の子育て用品を届けるとともに見守り・必要な情報提供を行った。	0歳児を養育する家庭に対し、生後3か月から1歳になるまで月1回おむつ等の子育て用品を3000円相当に増額し届けるとともに、見守り・必要な情報提供を行う。
活動指標	利用率	計画	―	―	―	―	100%	100%
		実績	―	―	―	―	99%	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	13,438	29,456
		実績	―	―	―	―	13,438	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	5,696	5,696
		実績	―	―	―	―	5,696	

1. 安全・安心の子育て環境づくり

25									
事務事業名称			放課後等の子どもの居場所づくり事業			所管課	健やか部 子育て支援課		
事業目的・概要			こどもたちの孤立を防止し、生活の向上を図るために、放課後等において生活習慣の習得や学習支援、食事の提供を行い、こどもの主体性、自己肯定感を育み、こどもの心身の健やかな成長を支援する地域の居場所づくりを推進する。			事業コード	10101-25		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	・子どもの居場所づくり推進事業団体へ補助を実施	
活動指標	交付団体	計画	5団体	10団体	5団体	9団体	9団体	9団体	
		実績	6団体	4団体	7団体	8団体	8団体		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	3,000	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400	
		実績	2,416	1,045	1,560	1,785	1,710		
	内）国・府負担額	計画	2,957	2,780	2,400	2,400	2,400	―	
		実績	2,417	1,045	1,560	1,481	1,710		

26									
事務事業名称			地域子育て支援センター・芝生広場兼テニスコート整備事業			所管課	企画財政部 秘書政策課		
事業目的・概要			子育て世代にとってより魅力的なまちづくりを推進するため、旧第一中学校跡地において、地域子育て支援センター（パビリオン部材再利用）及び芝生広場兼テニスコートの整備に向けて総合調整を行う。			事業コード	10101-26		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	―	パビリオン部材再利用に係る子育て支援施設の基本計画策定	地域子育て支援センター・芝生広場兼テニスコートの基本・詳細設計の実施に係る総合調整を行う。	
活動指標	他市との調整会議件数	計画	―	―	―	―	基本計画の策定	設計の実施	
		実績	―	―	―	―	基本計画の策定		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	12,000	55,000	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	34,925	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

1								
事務事業名称			こども家庭相談事業		所管課	健やか部 こども家庭室		
事業目的・概要			児童虐待の早期発見・予防のために、関係機関と連携を図り、市内全ての0歳～18歳までの子どもとその家族、妊産婦等の相談に対し、実情に応じた切れ目のない支援を行う。		事業コード	10102-01		
					事業区分	継続	法定	
						直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行い、関係機関との連絡会開催や、園訪問等を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行い、関係機関との連絡会開催や、園訪問等を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を行い、関係機関との連絡会開催や、園訪問等を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応について関係機関と連携を密に図り、実情に応じた適切な支援を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を関係機関と連携を密に図り、実情に応じた適切な支援を実施。	・児童虐待及び、子ども家庭相談対応を関係機関と連携を密に図り、実情に応じた適切な支援を実施。
活動指標	相談件数	計画	875件	1,300件	1,195件	1,005件	880件	1085件
		実績	813件	956件	835件	772件	915件	
	児童虐待相談件数	計画	330件	395件	440件	515件	620件	675件
		実績	295件	334件	379件	490件	575件	
事業費（千円）		計画	28,518	24,359	21,463	37,628	35,819	42,903
		実績	25,519	17,212	18,214	26,440	33,037	
	内）国・府負担額	計画	10,325	13,833	11,567	20,966	26,894	30,610
		実績	10,768	9,435	10,083	14,992	25,643	

2								
事務事業名称			養育支援訪問・子育て世帯訪問支援事業		所管課	健やか部 こども家庭室		
事業目的・概要			当該家庭の適切な養育の実施を確保するため、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅を訪問し養育に関する助言や育児等の支援を行う。子育ての不安等を抱える世帯に対し悩み等を傾聴し、家事・子育て支援を行うことで養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防止する。		事業コード	10102-02		
					事業区分	継続	法定	
						協働：全部委託	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・家庭訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を実施。	・10月から虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、対象者を拡大し、訪問支援員が家庭訪問し、家事支援・育児支援等を行う「子育て世帯訪問支援事業」を実施。	・虐待リスクの高まりを未然に防ぐため、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、家事支援等を実施。	・虐待リスクの高まりを未然に防ぐため、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する相談、家事支援等を実施。
活動指標	専門的相談支援訪問回数	計画	2回	12回	6回	15回	15回	15回
		実績	0回	0回	25回	5回	0回	
	育児家事援助訪問回数	計画	100回	180回	120回	2400回	2400回	1920回
		実績	72回	15回	140回	360回	384回	
事業費（千円）		計画	1,613	1,695	1,428	18,894	19,615	9,243
		実績	199	113	452	1,449	2,252	
	内）国・府負担額	計画	1,128	1,168	1,160	12,596	13,074	6,160
		実績	160	42	300	1,001	1,500	

3								
事務事業名称			子育て短期支援事業		所管課	健やか部 こども家庭室		
事業目的・概要			児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、保護者が疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童福祉施設等において、一定期間養育・保護を行う。		事業コード	10102-03		
					事業区分	継続	法定	
						協働：全部委託	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。	・事業実施施設で一定期間子どもの養育、保護を実施。
活動指標	（ショート）契約施設数・利用児童数	計画	10施設・2人	11施設・5人	11施設・5人	11施設・5人	12施設・6人	12施設・6人
		実績	10施設・7人	11施設・0人	11施設・0人	12施設・1人	12施設・1人	
	（トワイライト）契約施設数・利用児童数	計画	6施設・0人	6施設・3人	6施設・3人	6施設・3人	6施設・3人	6施設・3人
		実績	6施設・0人	6施設・0人	6施設・0人	6施設・0人	6施設・0人	
事業費（千円）		計画	213	213	213	213	213	472
		実績	110	0	0	22	213	
	内）国・府負担額	計画	110	110	110	110	118	306
		実績	72	0	0	21	118	

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

4									
事務事業名称			ひとり親家庭の自立支援事業			所管課	健やか部 子育て支援課		
事業目的・概要			ひとり親家庭の自立促進を図るため、自立に向けての相談（貸付・就労支援等）及び生活の安定に必要な資格取得のための訓練給付金等の支給や、養育費確保の支援を行う。			事業コード	10102-04		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	・ひとり親家庭の相談支援を実施 ・広報・ホームページ等で制度周知	
活動指標	相談件数	計画	800件	800件	400件	400件	400件	400件	
		実績	902件	381件	330件	245件	120件		
	訓練給付金等支給延件数	計画	80件	80件	80件	80件	80件	80件	
		実績	50件	39件	25件	26件	13件		
事業費（千円）		計画	16,063	17,673	15,929	18,189	18,326	16,969	
		実績	10,820	12,017	8,232	11,706	8,766		
	内）国・府負担額	計画	10,694	7,063	5,255	5,547	4,977	3,965	
		実績	6,092	2,624	1,764	2,597	680		

5									
事務事業名称			児童入所施設措置事業			所管課	健やか部 こども家庭室		
事業目的・概要			様々な事情で困難な状況におかれている妊産婦及び母子に対し、助産施設または母子生活支援施設への入所や、出産費用の援助等、生活の安定のための相談及び自立支援を行う。			事業コード	10102-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	・助産施設入所及び母子生活支援施設入所の相談支援を実施。 ・ホームページ等で制度周知。	
活動指標	助産施設入所者数	計画	5人	6人	5人	5人	6人	6人	
		実績	1人	0人	2人	4人	1人		
	母子生活支援施設入所世帯数	計画	3世帯	3世帯	3世帯	3世帯	2世帯	2世帯	
		実績	2世帯	2世帯	0世帯	0世帯	0世帯		
事業費（千円）		計画	16,294	23,014	22,186	22,166	16,634	16,584	
		実績	11,604	7,584	734	1,494	16,634		
	内）国・府負担額	計画	12,207	17,241	16,620	16,620	12,471	12,437	
		実績	7,530	5,390	354	1,119	12,471		

6									
事務事業名称			発達障がい児等巡回相談事業			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
事業目的・概要			個々の児童に応じた早期の発達支援を図るため、巡回相談員が市内認定こども園等に出向き、園児の発達相談や指導、助言を実施。また、小学校へ円滑に就学できるよう支援を行う。			事業コード	10102-06		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に、相談、検査、助言等を実施した。巡回相談では、対象年齢を拡大して実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施した。	・巡回相談・保育相談（幼・保）、フォローアップ事業（小）を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談、検査、助言等を実施する。	
活動指標	巡回相談事業利用実人数	計画	337人	338人	232人	255人	320人	300人	
		実績	311人	196人	203人	319人	300人		
	フォローアップ事業利用実人数	計画	73人	79人	72人	74人	90人	80人	
		実績	71人	60人	51人	84人	70人		
事業費（千円）		計画	11,428	11,520	8,249	13,992	13,605	15,103	
		実績	11,239	8,129	7,697	5,507	9,700		
	内）国・府負担額	計画	5,000	5,000	5,000	2,786	2,786	4,097	
		実績	5,000	5,000	5,000	4,097	4,097		

2. 困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実

7	事務事業名称			親子教室（のびのびグループ）		所管課	健やか部 児童発達支援センター		
	事業目的・概要			乳幼児健診等から言葉の遅れ等で発達に不安のある3歳未満児を対象に、親子遊びや相談を通じて発達を促す支援を行う。		事業コード	10102-07		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施した。	親子教室を開催し、親子遊びや相談を実施する。
	活動指標	延べ利用者数	計画	200人	200人	180人	195人	215人	230人
			実績	163人	155人	193人	221人	225人	
		ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	

3. 安定的な放課後児童会の運営

1	事務事業名称			放課後児童会運営事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要			保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後等、学校敷地内プレハブ施設等を利用して、児童の健全な育成を図る。			事業コード	10103-01	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	ー
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			早朝見守りの開始時間を早め、また、延長保育を開始することで、保護者のニーズに応えるよう努めた。	児童会施設の屋根・壁面等の改修を実施し、児童会のよりよい環境づくりに努めた。	今後の入会児童の増加が見込まれる児童会について、施設整備等を進めるための事前調査を行うとともに、各施設の環境改善に取り組んだ。	各放課後児童会照明のＬＥＤ化推進及び倉治児童会プレハブ建築工事などの児童会における環境改善に取り組んだ。	児童会指導員の安定的な確保に努めるとともに、安全な保育環境の整備に努めた。	育成活動費を公金化し、収支の透明性の向上を図り、児童会の公平な運営と環境づくりに努める。
	活動指標	入会者数	計画	978人	961人	1,030人	1,050人	1,124人	1,026人
			実績	913人	972人	1,020人	1,040人	1,122人	
		待機児童数	計画	0人	0人	0人	0人	0人	0人
			実績	0人	0人	0人	0人	ー	
	事業費（千円）		計画	179,224	184,248	186,808	250,549	232,182	305,917
			実績	172,030	183,833	182,906	302,548	254,234	
		内）国・府負担額	計画	78,258	101,098	106,152	107,430	97,254	119,631
			実績	77,298	95,668	95,270	185,106	69,318	

まちづくりの目標	1　みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち
政策分野	02　幼児教育・保育
関連するSDGs	
政策分野における目標	質の高い幼児教育･保育の推進により、子どもの健やかな育成を目指します。
施策	1. 幼児教育･保育施策の推進
	2. 安全･安心な保育環境の確保

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	認定こども園等の待機児童数	→	0人（R4）	0人（R5）	0人（R6）		
	2	認定こども園等が、全市的な幼児教育･保育の質の向上のために国基準を超えて実施する延べ事業数（看護師配置や障がい児保育など）	↑	52事業/全12園（R3）	57事業/全14園（R5）	61事業/全15園（R6）		
	3	「市内の幼児期の子どもはのびのびと育っている」と思う市民の割合	↑	82.7%（R4）	―	86.9%（R6）		
	4							

1. 幼児教育・保育施策の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	市立認定こども園の運営事業	★拡充	348,485	―	こども園課
1 - 02	保育料第3子無償化（多子世帯への負担軽減）等	継続	53,130	86	こども園課
1 - 03	全市的な教育･保育の質の向上（私立認定こども園等への助成）	継続	296,149	69,356	こども園課
1 - 04	わくわく子育て教室事業	継続	135	27	こども園課
1 - 05	私立認定こども園等の子育て支援事業	継続	3,000	616	こども園課
1 - 06	私立認定こども園等一時預かり事業	継続	13,223	8,814	こども園課
		計	714,122	78,899	

2. 安全・安心な保育環境の確保

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	子どものための教育・保育給付事業	継続	3,132,400	2,207,961	こども園課
2 - 02	子育てのための施設等利用給付事業	継続	45,615	35,226	こども園課
2 - 03	待機児童ゼロ継続への取組み	継続	―	―	こども園課
2 - 04	新型コロナウイルス感染症対策事業	（廃止）	―	―	こども園課
2 - 05	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	★新規	22,212	19,435	こども園課
		計	3,200,227	2,262,622	

1. 幼児教育・保育施策の推進

1

事務事業名称	市立認定こども園の運営事業	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	市立認定こども園の教育・保育内容の充実及び運営を行う。	事業コード	10201-01
		事業区分	継続(拡充) / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			市立園における幼児教育・保育を実施。また、幼児期からの運動機能の向上を図るため、体操教室を実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。また、幼児期からの運動機能の向上を図るため、体操教室を実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。体調不良児対応型病児保育を開始。また、体操教室を継続して実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。３～５歳児の給食において主食提供を開始。また、体操教室を継続して実施。	市立園における幼児教育・保育を実施。これまでの取組内容に加え、布団のレンタルサービス、一時預かり事業を開始。	市立園における幼児教育・保育を実施。これまでの取組内容に加え、更なる保育の質の向上に向け、学識者による指導・助言を取り入れる。
活動指標	教育（1号）実施延べ人数	計画	1,050人	1,050人	1,050人	1,050人	1,050人	900人
		実績	1,021人	1,020人	1,035人	983人	840人	
	保育（2・3号）実施延べ人数	計画	3,350人	3,350人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人
		実績	3,430人	3,423人	3,330人	3,292人	3,500人	
事業費（千円）		計画	234,417	244,731	272,553	315,624	316,265	348,485
		実績	219,940	215,533	236,559	279,833	274,498	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2

事務事業名称	保育料第3子無償化（多子世帯への負担軽減）等	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	国の保育料無償化の対象外となる、多子世帯の第3子以降の保育料の無償化を実施することで、多子世帯への負担軽減を図る。	事業コード	10201-02
		事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。	多子世帯の第3子以降の保育料無償化を実施。また、生活保護世帯に対して保育施設の物品等の実費の給付を行うことで、子育て世帯への負担軽減を実施。
活動指標	多子世帯実施延べ人数	計画	1,500人	1,600人	2,200人	2,320人	2,120人	2,120人
		実績	1,968人	2,015人	2,003人	2,156人	2,120人	
	実費徴収の補足給付対象実人数	計画	10人	10人	10人	12人	12人	12人
		実績	8人	4人	10人	12人	12人	
事業費（千円）		計画	36,419	36,456	52,995	55,750	53,130	53,130
		実績	48,313	48,103	50,158	50,077	53,130	
	内）国・府負担額	計画	378	246	130	120	86	86
		実績	46	8	30	124	86	

3

事務事業名称	全市的な教育・保育の質の向上（私立認定こども園等への助成）	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	幼児期における良質な教育・保育の機会を保障する観点から、国基準を超えてサービス提供のできる環境整備を図る。	事業コード	10201-03
		事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行う。また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行う。また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行った。また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行った。また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行った。また、保育人材確保のための補助を実施。	障がい児保育、看護師配置、病児保育（体調不良型）等を実施するために助成を行う。また、保育人材確保のための補助を実施。
活動指標	質の向上のための助成延べ事業数	計画	―	52事業	57事業	62事業	68事業	54事業
		実績	52事業	52事業	57事業	61事業	54事業	
	保育士人材確保補助人数	計画	42人	38人	46人	50人	50人	49人
		実績	29人	42人	45人	47人	45人	
事業費（千円）		計画	195,198	197,261	223,356	265,621	305,971	296,149
		実績	174,368	184,555	215,476	226,399	274,460	
	内）国・府負担額	計画	60,270	42,129	54,237	60,210	68,727	69,356
		実績	36,361	38,362	44,490	50,814	67,590	

1. 幼児教育・保育施策の推進

4									
事務事業名称			わくわく子育て教室事業			所管課	健やか部 こども園課		
事業目的・概要			市立認定こども園でこれまで蓄積されたノウハウを活用し、地域の子育て世帯の支援を実施する。			事業コード	10201-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	未就園児の世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、楽しく学べる場を開催し、地域の子育て世帯との交流を実施。	
活動指標	利用組数	計画	32組	32組	32組	32組	32組	32組	
		実績	16組	17組	21組	9組	28組		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	115	115	115	121	122	135	
		実績	74	78	105	123	123		
	内）国・府負担額	計画	52	46	82	67	48	27	
		実績	55	58	59	57	48		

5									
事務事業名称			私立認定こども園等の子育て支援事業			所管課	健やか部 こども園課		
事業目的・概要			私立認定こども園等でこれまで蓄積されたノウハウを活用し、地域の子育て世帯の支援を実施する事業へ補助を実施する。			事業コード	10201-05		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	地域の子育て世帯を対象に、子育てに関する体験学習等を通して、地域の子育て世帯との交流を実施する事業に対して補助。	
活動指標	事業実施施設数	計画	14園	14園	15園	15園	15園	15園	
		実績	14園	14園	15園	14園	15園		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,800	2,800	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績	2,575	2,616	2,770	2,530	3,000		
	内）国・府負担額	計画	1,316	949	2,139	1,770	1,193	616	
		実績	1,904	1,957	1,541	1,198	1,193		

6									
事務事業名称			私立認定こども園等一時預かり事業			所管課	健やか部 こども園課		
事業目的・概要			認定こども園等における、1号認定子ども（幼稚園児）の保育ニーズに応えるため、当該園における一時預かり事業への補助を実施する。			事業コード	10201-06		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	認定こども園等における一時預かり事業に対して補助を実施。	
活動指標	事業実施施設数	計画	4園	7園	8園	10園	11園	11園	
		実績	8園	8園	6園	9園	11園		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,800	2,800	4,100	7,700	9,200	13,223	
		実績	3,791	3,821	2,823	11,449	9,200		
	内）国・府負担額	計画	1,441	980	2,732	4,500	6,132	8,814	
		実績	2,772	2,546	2,556	7,632	6,132		

2. 安全・安心な保育環境の確保

1

事務事業名称	子どものための教育・保育給付事業	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	子ども・子育て支援法に基づき施設型給付費等を支給することで、子どもが健やかに成長するように支援を行う。	事業コード	10202-01
		事業区分	継続 / 法定
			協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設１９園）	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設２０園）	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設２１園）	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設２３園）	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設２４園）	教育・保育認定子どもの教育・保育実施に伴う給付費を認定こども園等へ支給。（市内対象施設２４園）
活動指標	教育（1号）実施延べ人数	計画	3,600人	3,500人	4,300人	7,800人	8,400人	7,900人
		実績	3,201人	3,437人	4,607人	7,097人	7,491人	
	保育（2・3号）実施延べ人数	計画	15,600人	15,600人	16,700人	17,900人	19,500人	20,000人
		実績	15,251人	16,027人	17,109人	18,291人	19,243人	
事業費（千円）		計画	1,768,593	1,721,445	2,020,491	2,413,205	2,908,882	3,132,400
		実績	1,654,938	1,834,976	2,127,033	2,648,116	2,892,107	
	内）国・府負担額	計画	1,231,142	1,211,699	1,290,888	1,580,750	2,036,538	2,207,961
		実績	1,149,428	1,348,115	1,498,699	1,895,112	2,069,723	

2

事務事業名称	子育てのための施設等利用給付事業	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	子ども・子育て支援法に基づき施設等利用費を支給することで、子どもが健やかに成長するように支援を行う。	事業コード	10202-02
		事業区分	継続 / 法定
			協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市内対象幼稚園３園）	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市内対象幼稚園３園）	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市内対象幼稚園３園）	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市内対象幼稚園１園）	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市外対象幼稚園等）	施設等利用給付認定子どもの幼稚園等利用料を幼稚園等に支給。（市外対象幼稚園等）
活動指標	施設等利用給付延べ人数	計画	11,800人	12,350人	11,000人	4,900人	3,420人	3,000人
		実績	11,154人	10,813人	8,707人	5,286人	3,000人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	273,161	259,889	209,156	99,039	45,510	45,615
		実績	232,832	218,098	170,552	78,803	28,746	
	内）国・府負担額	計画	206,490	194,916	179,067	74,278	34,131	35,226
		実績	175,538	168,982	130,014	59,810	21,559	

3

事務事業名称	待機児童ゼロ継続への取組み	所管課	健やか部 こども園課
事業目的・概要	交野市こども計画に基づき、今後の保育需要を的確に把握し、保育の受け皿の確保に取り組む。	事業コード	10202-03
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			私立保育所新設のため、施設整備補助を実施し、保育の受け皿の確保を図った。	私立保育所新設等のため、施設整備補助を実施し、保育の受け皿の確保を図った。	私立認定こども園の新設のため、ほしだ幼稚園に対して施設整備補助を実施した。	私立認定こども園の移設のため、第2きんもくせい保育園に施設整備補助を実施した。	施設整備の実施なし。	施設整備の実施予定なし。
活動指標	施設整備園数	計画	2園	2園	2園	1園	0園	0園
		実績	1園	2園	1園	1園	0園	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	175,274	215,864	387,774	214,763	―	―
		実績	17,192	209,353	145,396	201,873	―	
	内）国・府負担額	計画	116,122	190,293	344,688	190,900	―	―
		実績	15,282	186,092	129,241	179,443	―	

2. 安全・安心な保育環境の確保

4	事務事業名称			新型コロナウイルス感染症対策事業		所管課	健やか部 こども園課		
	事業目的・概要			継続して保育の提供を行えるよう、公私立認定こども園等における新型コロナウイルス感染症対策に対する補助を実施する。		事業コード	10202-04		
						事業区分	廃止	自主	
							直接実施	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	認定こども園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用について、補助を実施。	ー	ー	ー
	活動指標	事業実施施設数	計画	17園	20園	21園	ー	ー	ー
			実績	19園	20園	8園	ー	ー	
		ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
	事業費（千円）		計画	10,750	8,300	8,800	ー	ー	ー
			実績	20,965	15,170	1,682	ー	ー	
		内）国・府負担額	計画	6,750	8,300	4,400	ー	ー	ー
			実績	20,958	15,170	841	ー	ー	

5	事務事業名称			乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）		所管課	健やか部 こども園課		
	事業目的・概要			子ども・子育て支援法に基づき、保育所や認定こども園等に通っていないこども（生後6か月から満3歳未満）の育ちを支援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対してへの支援を行う。		事業コード	10202-05		
						事業区分	新規	法定	
							協働：全部委託	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			ー	ー	ー	ー	ー	乳児等通園支援事業にかかる給付費を実施する認定こども園等へ支給。
	活動指標	利用給付延べ人数	計画	ー	ー	ー	ー	ー	1,200人
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
		ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	ー	22,212
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	19,435
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	

まちづくりの目標	1　みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち
政策分野	03　学校教育
関連するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を　4 質の高い教育をみんなに　5 ジェンダー平等を実現しよう　10 人や国の不平等をなくそう　16 平和と公正をすべての人に　17 パートナーシップで目標を達成しよう
政策分野における目標	すべての子どもたちが、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく身につけることができるよう、共に学び共に育つ視点に立った教育・指導の充実を目指します。
施策	1.「確かな学び」が実感できる教育の推進
	2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進
	3. 地域と共にある学校づくりの推進

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	児童・生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の肯定的回答の割合	↑	85.5%（R3）	91.0%（R5）	91.0%（R6）		
	2	小・中学校の授業における外部指導者（地域人材・専門家）の招聘回数	↑	386回（R3）	356回（R5）	317回（R6）		
	3	「市内の小中学生は元気でいきいきしている」と思う市民の割合	↑	79.9%（R4）	―	85.5%（R6）		
	4							

1.「確かな学び」が実感できる教育の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1－01	教育に関する事務の点検評価	継続	60	―	教育総務企画課
1－02	授業改善と教員の資質向上	継続	5,616	2,415	学校教育課
1－03	交野市小中9年間教育推進事業	継続	6,802	―	学校教育課
1－04	グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業	継続	24,642	―	学校教育課
1－05	少人数学級の整備と充実	★拡充	―	―	学校教育課
1－06	支援教育の推進	継続	18,104	5,000	学校教育課
1－07	交野市小・中学校学力充実支援事業	継続	2,554	―	学校教育課
1－08	学校教育活性化推進事業	継続	7,408	―	学校教育課
1－09	教科用図書採択事務	継続	524	―	学校教育課
1－10	学校図書館活用推進事業	継続	4,212	―	学校教育課
		計	69,922	7,415	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	生徒指導（相談）体制の充実	継続	1,152	―	学校教育課
2 - 02	アウトリーチ型家庭教育支援事業	★拡充	4,980	2,490	学校教育課
2 - 03	情（こころ）の教育実践支援事業	継続	2,789	1,394	学校教育課
2 - 04	スクールソーシャルワーカー活用事業	継続	3,100	1,550	学校教育課
2 - 05	子ども未来サポート事業	継続	4,862	4,862	学校教育課
2 - 06	キャリア教育の推進	継続	360	―	学校教育課
2 - 07	人権教育の推進	継続	60	―	学校教育課
		計	17,303	10,296	

3. 地域と共にある学校づくりの推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	魅力ある教育活動	継続	2,130	―	学校教育課
3 - 02	開かれた学校づくりの推進	継続	1,400	―	学校教育課
3 - 03	PTA協議会と学校との連携・協働活動の支援	継続	456	―	教育総務企画課
3 - 04	地域学校協働活動の支援	継続	1,581	806	教育総務企画課
		計	5,567	806	

1. 「確かな学び」が実感できる教育の推進

1

事務事業名称	教育に関する事務の点検評価	所管課	教育総務部 教育総務企画課
事業目的・概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を毎年行う。	事業コード	10301-01
		事業区分	継続 / 法定
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施	教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検評価を実施
活動指標	事務事業評価	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	1回	1回	1回	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	60	60	60	60	60	60
		実績	60	60	60	60	60	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2

事務事業名称	授業改善と教員の資質向上	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	教育ICT機器の効果的活用を進めながら、授業研究・授業改善等の一層の充実を図る。	事業コード	10301-02
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣	・教職員に対しての研修 ・学習支援員の派遣
活動指標	教職員研修実施回数	計画	38回	42回	42回	42回	40回	40回
		実績	39回	42回	50回	38回	62回	
	学習支援員派遣時数	計画	1,500時間	2,808時間	2,808時間	2,808時間	2,808時間	2,808時間
		実績	1,508時間	2,000時間	2,553時間	2,694時間	2,808時間	
事業費（千円）		計画	3,120	5,848	5,897	5,897	5,616	5,616
		実績	3,079	4,232	5,055	5,388	5,616	
	内）国・府負担額	計画	1,500	2,808	2,808	2,808	2,808	2,415
		実績	1,508	2,000	2,218	2,694	2,808	

3

事務事業名称	交野市小中９年間教育推進事業	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	・9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る ・自己をみつめ、将来の目標に向かって進む力、各教科で求められる学力、自ら学ぶ力、人とつながる力の育成を図る	事業コード	10301-03
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・小中一貫教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・9年間教育推進のための支援員の派遣 ・学びあい補助員の配置	・学びあい補助員の配置
活動指標	中学校フォロー支援員の配置校数	計画	4校	4校	4校	4校	3校	―
		実績	4校	4校	4校	4校	3校	
	児童・生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の肯定的回答の割合	計画	90%	90%	93%	90%	92%	93%
		実績	86%	92%	91%	91%	92%	
事業費（千円）		計画	8,840	8,530	9,745	9,745	10,288	6,802
		実績	7,161	8,530	9,745	9,745	10,288	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1．「確かな学び」が実感できる教育の推進

4									
事務事業名称			グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			・小中学校外国語（英語）教育充実のための研究や4技能を統合した授業づくりを推進する。 ・ALTを活用したコミュニケーション活動の充実に取り組む。 ・英語プレゼンテーションコンテスト及び英検IBAを実施する。			事業コード	10301-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	・英語指導助手（ALT）の派遣 ・中学3年生における英検IBAの実施	
活動指標	英語指導助手（ALT）の派遣校数	計画	14校	13校	13校	13校	12校	12校	
		実績	14校	13校	13校	13校	12校		
	中学3年生における英検3級程度の生徒の割合	計画	62%	65%	65%	65%	65%	65%	
		実績	64%	61%	61%	57%	58%		
事業費（千円）		計画	25,156	25,100	20,907	23,612	24,513	24,642	
		実績	19,991	25,100	20,907	22,458	24,513		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

5									
事務事業名称			少人数学級の整備と充実			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			小学校における35人以下学級、及び小学校１年生における30人以下学級を実施することで、児童一人ひとりに対しきめ細かな指導を行う。			事業コード	10301-05		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級の実施	小学校における35人以下学級及び小学校１年生における30人以下学級の実施	小学校及び義務教育学校前期課程1・2年生における30人以下学級の実施	小学校及び義務教育学校前期課程1・2・3年生における30人以下学級の実施	
活動指標	児童アンケート「少人数の授業はわかりやすい」の肯定的回答の割合	計画	90%	90%	90%	90%	90%	90%	
		実績	86%	88%	82%	85%	82%		
	児童アンケート「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合	計画	―	―	―	90%	90%	90%	
		実績	86%	87%	87%	86%	89%		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

6									
事務事業名称			支援教育の推進			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			・障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する ・個別の教育支援計画及び指導計画の作成・活用と通級による指導の充実			事業コード	10301-06		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	・支援教育支援員の派遣 ・個別の教育支援計画等に係る指導・助言	
活動指標	支援教育支援員派遣時数	計画	5,680時間	7,680時間	7,680時間	8,300時間	11,320時間	15,086時間	
		実績	5,602時間	7,680時間	7,263時間	8,300時間	11320時間		
	個別の教育支援計画及び指導計画の作成と活用に係る指導助言回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
		実績	2回	2回	2回	2回	2回		
事業費（千円）		計画	5,680	7,680	7,680	8,840	13,584	18,104	
		実績	5,602	7,680	7,680	8,840	13,584	―	
	内）国・府負担額	計画	2,272	1,607	1,560	5,000	5,000	5,000	
		実績	2,272	1,607	1,560	5,000	5,000	―	

1．「確かな学び」が実感できる教育の推進

7

事務事業名称	交野市小・中学校学力充実支援事業	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	・他府県の先進校への視察を通じ、先進事例を取り入れ、一層の授業の充実と学力の向上を図る ・小学校定期テストにより、学習の躓きを把握するとともに、中学校の学習につなげる	事業コード	10301-07
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・他府県への先進校視察の実施 ・小学校における定期テストの実施	・他府県への先進校視察の実施 ・小学校における定期テストの実施	・他府県への先進校視察の実施 ・小学校における定期テストの実施	・他府県への先進校視察の実施 ・小学校定期テストの実施 ・全校への複数新聞配備	・他府県への先進校視察の実施 ・小学校定期テストの実施 ・全校への複数新聞配備	・他府県への学校視察の実施 ・小学校定期テストの実施 ・全校への複数新聞配備
活動指標	先進校視察実施回数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	1回	1回	1回	
	小学校定期テスト実施校数	計画	10校	9校	9校	9校	9校	9校
		実績	10校	9校	9校	9校	9校	
事業費（千円）		計画	1,080	1,380	1,946	3,048	3,121	2,554
		実績	198	1,380	1,946	3,097	1,042	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

8

事務事業名称	学校教育活性化推進事業	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	学校が進める教育活動を支援する。	事業コード	10301-08
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援	特色ある学校づくりに係る取組み等の支援
活動指標	教職員アンケート「人権尊重に関する様々な課題や指導方法について、全教職員で取り組んでいる」の肯定的回答の割合	計画	90%	94%	90%	95%	95%	95%
		実績	93%	87%	93%	93%	94%	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	6,940	6,691	6,996	7,351	7,335	7,408
		実績	5,573	6,691	6,996	6,559	4,637	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

9

事務事業名称	教科用図書採択事務	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する。	事業コード	10301-09
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・社会科副読本の印刷及び配付	・社会科副読本の印刷及び配付	・教科用図書の採択 ・社会科副読本の印刷及び配付	・教科用図書の採択 ・社会科副読本の印刷及び配付	・教科用図書の採択 ・社会科副読本の印刷及び配付	・教科用図書の採択 ・社会科副読本の印刷及び配付
活動指標	副読本の印刷・配付冊数	計画	770冊	770冊	770冊	720冊	720冊	720冊
		実績	770冊	770冊	770冊	720冊	720冊	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	704	704	780	524	524	524
		実績	704	704	780	524	524	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

1．「確かな学び」が実感できる教育の推進

10	事務事業名称			学校図書館活用推進事業		所管課	教育指導部 学校教育課		
	事業目的・概要			・司書教諭の免許を有する者を学校司書として配置する。 ・図書館の環境整備や児童・生徒の情報活用能力の育成、読書活動の推進の支援等を行うとともに、司書教諭等と連携し、学校図書館の機能の充実を図る。		事業コード	10301-10		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	―	・学校図書館の運営の改善と向上 ・児童・生徒の読書習慣の定着	・学校図書館の運営の改善と向上 ・児童・生徒の読書習慣の定着	・学校図書館の運営の改善と向上 ・児童・生徒の読書習慣の定着
	活動指標	児童・生徒アンケート「普段どれくらい読書をするか」の「30分以上」の回答の割合。	計画	―	―	―	29%	40%	40%
			実績	28%	26%	27%	38%	35%	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	2,002	3,174	4,212
			実績	―	―	―	2,234	2,547	―
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	―

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

1

事務事業名称	生徒指導（相談）体制の充実	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	・児童・生徒、保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める。 ・スマートフォン、タブレット端末、ＳＮＳ等のネットトラブル対策の強化を図る。	事業コード	10302-01
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止	・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止	・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止	・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止	・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止	・生徒指導支援員の派遣 ・問題行動の早期発見や未然防止
活動指標	生徒指導支援員の派遣時数	計画	960時間	960時間	960時間	960時間	960時間	960時間
		実績	556時間	900時間	950時間	114.75時間	534時間	
	いじめの解消率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	100%	
事業費（千円）		計画	960	960	960	1,023	1,152	1,152
		実績	556	900	950	123	641	
	内）国・府負担額	計画	480	480	480	511	576	―
		実績	278	450	480	366	0	

2

事務事業名称	アウトリーチ型家庭教育支援事業	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	家庭教育支援員を家庭へ派遣するとともに、不登校対策支援員を活用し、家庭や児童・生徒の抱える課題の早期発見及び関係諸機関と連携を行う。	事業コード	10302-02
		事業区分	継続(拡充) / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート	・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート	・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート	・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート	・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート	・支援員による家庭訪問 ・不登校児童・生徒への学習サポート （不登校児童・生徒の抱える要因は多岐にわたっており、児童・生徒への支援が多様化していることから個々のニーズに応じた支援を行う）
活動指標	家庭教育支援員派遣時数	計画	375時間	375時間	300時間	750時間	450時間	450時間
		実績	291時間	300時間	404時間	232.25時間	450時間	
	学習サポート時数	計画	1,350時間	1,200時間	1,228時間	1,646時間	1,966時間	3,588時間
		実績	1,521時間	1,100時間	1,402時間	1,394時間	1,966時間	
事業費（千円）		計画	2,370	2,000	2,500	3,100	3,034	4,980
		実績	2,257	2,000	2,290	2,022	3,034	
	内）国・府負担額	計画	1,185	1,000	1,250	1,550	1,517	2,490
		実績	1,128	1,000	986	1,109	1,517	

3

事務事業名称	情（こころ）の教育実践支援事業	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、「交野市いじめ防止基本方針」に基づく組織等を支援する。	事業コード	10302-03
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			臨床心理士をピアサポーターとして派遣	臨床心理士をピアサポーターとして派遣	臨床心理士をピアサポーターとして派遣	臨床心理士をピアサポーターとして派遣	臨床心理士をピアサポーターとして派遣	臨床心理士または公認心理士をピアサポーターとして派遣
活動指標	校内ケース会議の支援件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	15件	30件	20件	14件	2件	
	カウンセリング件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	333件	330件	350件	223件	60件	
事業費（千円）		計画	2,463	2,503	2,676	3,149	3,245	2,789
		実績	2,511	2,503	2,676	3,308	887	
	内）国・府負担額	計画	1,231	1,251	1,328	1,574	1,622	1,394
		実績	1,255	1,251	1,057	856	443	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

4									
事務事業名称			スクールソーシャルワーカー活用事業			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			虐待や不登校等に関する児童・生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各校区にスクールソーシャルワーカー1名を配置し関係機関との連携を深めることで家庭支援を行う。			事業コード	10302-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	・各校へのスクールソーシャルワーカーの派遣	
活動指標	派遣回数	計画	155回	155回	155回	155回	155回	155回	
		実績	155回	155回	155回	155回	155回		
	関係機関との連携件数	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	33件	40件	39件	43件	20件		
事業費（千円）		計画	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
		実績	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100		
	内）国・府負担額	計画	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
		実績	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550		

5									
事務事業名称			子ども未来サポート事業			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			子どもの心と体の居場所づくりとして、放課後の学校図書館を開館し、活動員が見守り等を行う。			事業コード	10302-05		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後の学校図書館の開館	放課後等の学校図書館の開館	放課後等の学校図書館の開館	
活動指標	図書館への来館者延べ人数	計画	2,700人	2,700人	3,000人	3,400人	3,400人	3,600人	
		実績	2,537人	3,000人	3,200人	3,300人	3,500人		
	児童・生徒アンケート「学校に行くのが楽しい」の肯定的回答の割合	計画	90%	90%	90%	90%	90%	90%	
		実績	86%	87%	87%	86%	86%		
事業費（千円）		計画	4,420	4,760	4,420	4,862	4,862	4,862	
		実績	4,249	4,760	4,420	4,264	3,366	―	
	内）国・府負担額	計画	4,420	4,545	4,420	4,393	4,862	4,862	
		実績	4,249	4,545	4,410	4,264	3,366	―	

6									
事務事業名称			キャリア教育の推進			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			中学校区における全体計画に基づき、児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する。			事業コード	10302-06		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	・進路指導資料の配付 ・職場体験学習の実施	
活動指標	進路指導資料配付冊数	計画	710冊	710冊	700冊	700冊	720冊	660冊	
		実績	710冊	710冊	700冊	700冊	700冊		
	職場体験実施校数	計画	4校	4校	4校	4校	4校	3校	
		実績	0校	0校	3校	2校	2校		
事業費（千円）		計画	365	365	360	361	371	360	
		実績	355	355	360	361	361	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

2. 豊かな人間性と夢を育む教育の推進

7										
事務事業名称			人権教育の推進			所管課	教育指導部 学校教育課			
事業目的・概要			「であい」や「つながり」を大切にし、多様性を認め、様々な人権を学ぶことで自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する。			事業コード	10302-07			
						事業区分	継続	自主		
							直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画					
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度		
取組内容			・教職員に対する研修 ・男女平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・男女平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成	・教職員に対する研修 ・ジェンダー平等教育実践事例集の作成		
活動指標	教職員研修実施回数	計画	2回	2回	2回	2回	3回	3回		
		実績	2回	3回	3回	2回	3回			
	ジェンダー平等教育推進委員会の開催回数	計画	5回	5回	5回	5回	5回	5回		
		実績	4回	5回	5回	5回	5回			
事業費（千円）		計画	60	60	60	60	60	60		
		実績	53	55	54	60	60	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―		
		実績	―	―	―	―	―	―		

3. 地域と共にある学校づくりの推進

1

事務事業名称	魅力ある教育活動	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	自主性・自律性を活かしながら特色ある学校作りを推進する。また、地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として派遣する。	事業コード	10303-01
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣	各校への指導者の派遣
活動指標	外部指導者派遣回数	計画	590回	575回	575回	575回	575回	710回
		実績	386回	380回	359回	317回	297回	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	1,770	1,725	1,725	1,725	1,725	2,130
		実績	1,278	1,140	1,077	1,440	1,049	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2

事務事業名称	開かれた学校づくりの推進	所管課	教育指導部 学校教育課
事業目的・概要	コミュニティ・スクールの導入を進めるとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる。	事業コード	10303-02
		事業区分	継続 / 自主
			直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			・第一中学校区コミュニティ・スクール設置に向けての準備委員会を設置 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・第一中学校区での学校運営協議会の実施 ・第二・第三・第四中学校区での評議員会の実施	・全校区での学校運営協議会の実施 ・学校運営協議会委員研修の開催	・全校区での学校運営協議会の実施 ・学校運営協議会委員研修の開催
活動指標	学校運営協議会の開催回数	計画	―	4回	6回	6回	5回	5回
		実績	―	6回	6回	6回	5回	
	学校運営協議会委員研修の開催	計画	―	―	―	―	1回	1回
		実績	―	―	―	―	1回	
事業費（千円）		計画	―	336	335	360	1,295	1,400
		実績	―	336	335	330	1,295	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3

事務事業名称	PTA協議会と学校との連携・協働活動の支援	所管課	教育総務部 教育総務企画課
事業目的・概要	ＰＴＡが学校と連携・協力し、地域全体で子ども達の成長に繋がる活動を支援する	事業コード	10303-03
		事業区分	継続 / 自主
			協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	―	学校・行政とＰＴＡ協議会との連携や調整を行い、保護者への学びの場（講演会等）の提供や子ども達の成長に繋げた。 ※組織改編により「09-1-03」から移管	学校・行政とＰＴＡ協議会との連携や調整を行い、保護者への学びの場（講演会等）の提供や子ども達の成長に繋げる。
活動指標	会議やイベントの開催数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	456	456
		実績	―	―	―	―	456	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3. 地域と共にある学校づくりの推進

4	事務事業名称			地域学校協働活動の支援			所管課	教育総務部 教育総務企画課	
	事業目的・概要			地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みづくりの構築を図る。			事業コード	10303-04	
							事業区分	継続	法定
								協働：補助(団体)	ー
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			–	–	–	–	交野みらい学園校区及び各中学校区にて、推進員連絡会等を通じ情報共有を図り、校区の特色を生かした学校協働活動を支援した。 ※組織改編により「09-1-01」から移管	交野みらい学園校区及び各中学校区にて、推進員連絡会等を通じ情報共有を図り、校区の特色を生かした学校協働活動を支援する。
	活動指標	地域学校協働活動推進員の委嘱数	計画	ー	ー	ー	ー	10人	12人
			実績	ー	ー	ー	ー	10人	
		ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	1,581	1,581
			実績	ー	ー	ー	ー	1,581	
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	805	806
			実績	ー	ー	ー	ー	805	

まちづくりの目標	1　みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち
政策分野	04　教育環境
関連するSDGs	
政策分野における目標	児童・生徒が、将来に希望を抱き、健全な学校生活が送れるよう、教育環境の充実を目指します。
施策	1. 学校施設の整備
	2. 安全・安心な教育環境の充実
	3. 通学路の安全対策の推進

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	学校給食の残滓率	↓	8.69%（R3）	7.87%（R5）	8.61%（R6）		
	2	登下校見守りシステム利用者率	↑	46.3%（R4）	41.9%（R5）	29.3%（R6）		
	3	「児童・生徒が安心して学校生活を送るための環境が整っている」と思う市民の割合	↑	71.1%（R4）	―	78.8%（R6）		
	4							

1. 学校施設の整備

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 － 01	学校施設の維持管理事業	継続	1,439,965	71,492	まなび舎整備課
1 － 02	魅力ある学校づくり事業	（廃止）	―	―	まなび舎整備課
1 － 03	未来の教育ICT環境整備（NEXT）推進事業	継続	116,501	―	まなび支援課
1 － 04	学校ICT環境整備事業	★拡充	68,297	―	まなび支援課
1 － 05	学校規模の適正化	継続	51	―	教育総務企画課
		計	1,624,814	71,492	

2. 安全・安心な教育環境の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	教材・教具備品等整備事業	★拡充	107,766	800	まなび支援課
2 － 02	児童・生徒の健康管理及び学校災害補償事業	継続	35,163	―	まなび支援課
2 － 03	教職員の健康管理事業	継続	5,189	―	まなび支援課
2 － 04	学校の環境衛生事業	継続	4,108	―	まなび支援課
2 － 05	適正な就学事務	継続	266	―	学校教育課
2 － 06	就学援助・特別支援教育就学奨励費（学校用品・医療・修学旅行費等の補助）補助事業	継続	51,506	5,156	まなび支援課
2 － 07	教育資金の支援事業	継続	3	―	まなび支援課
2 － 08	進路選択支援事業	継続	338	338	まなび支援課
2 － 09	教育活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援事業	継続	120,872	3,043	学校教育課
2 － 10	子どもの安全確保と危機管理体制の充実	継続	―	―	学校教育課
2 － 11	教職員の働き方改革	継続	1,736	991	学校教育課
2 － 12	学校給食提供事業	継続	626,696	225,367	学校給食センター
2 － 13	食育推進事業（食育の推進と啓発）	継続	95	―	学校給食センター
2 － 14	学校給食費の徴収	（廃止）	―	―	学校給食センター
2 － 15	就学援助（学校給食費）事務	（廃止）	―	―	学校給食センター
2 － 16	学校給食費の段階的無償化	継続	355,507	225,367	学校給食センター
2 － 17	学校給食費の保護者負担軽減	継続	―	―	学校給食センター
		計	1,309,245	461,062	

3. 通学路の安全対策の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 － 01	通学路の安全確保事業	継続	45,704	―	教育総務企画課
		計	45,704	―	

1. 学校施設の整備

1	事務事業名称	学校施設の維持管理事業	所管課	教育総務部 まなび舎整備課
	事業目的・概要	子どもたちの良好な教育環境を確保するとともに、十分な安全性を備えた学校施設の整備を目指して、「学校施設等管理計画」や「学校施設20ヵ年改修計画」を踏まえ学校施設の維持管理（改修工事・修理等営繕および管理）を実施する。	事業コード	10401-01
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施 ・学校校務員の適正配置による簡易修繕および管理	学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施 ・学校校務員の適正配置による簡易修繕および管理	学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施 ・学校校務員の適正配置による簡易修繕および管理	学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施（トイレ・空調・ＬＥＤ化） ・学校校務員の適正配置	学校施設の維持管理を実施。 ・改修工事・修理等の実施（トイレ・空調・ＬＥＤ化） ・学校校務員の適正配置	学校施設の維持管理、学校工務員の適正配置を行う。 ・改修工事・修理等の実施（トイレ・空調・ＬＥＤ化） ・小学校6校に遊具を設置する。
活動指標 改修工事・修理等件数 計画	110件	143件	200件	200件	200件	200件
活動指標 改修工事・修理等件数 実績	143件	215件	231件	231件	204件	
活動指標 学校校務員の配置数 計画	14人	13人	13人	13人	12人	12人
活動指標 学校校務員の配置数 実績	14人	13人	13人	13人	12人	
事業費（千円） 計画	324,629	373,509	521,237	914,403	1,473,006	1,439,965
事業費（千円） 実績	366,321	412,070	409,758	1,068,656	1,497,839	
内）国・府負担額 計画	9,000	18,531	―	114,027	120,276	71,492
内）国・府負担額 実績	9,138	15,843	―	104,313	120,276	

2	事務事業名称	魅力ある学校づくり事業	所管課	教育総務部 まなび舎整備課
	事業目的・概要	「魅力ある学校づくり事業として、第一中学校区における学校整備事業を進める。」	事業コード	10401-02
			事業区分	廃止 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	（仮称）交野みらい学園 ・DB事業者選定 長宝寺小学校 ・統合校既存校舎整備 ・統合校仮設校舎整備	（仮称）交野みらい学園 ・実施設計 ・既存校舎解体撤去 開発造成 交野みらい小学校 ・仮設校舎賃借	（仮称）交野みらい学園 ・開発造成 ・新校舎建設 交野みらい小学校 ・仮設校舎賃借	（仮称）交野みらい学園 ・開発造成 ・新校舎建設 交野みらい小学校 ・仮設校舎賃借	交野みらい学園開校	―
活動指標 新校舎整備事業の進捗率 計画	―	8.90%	47.90%	100%	―	―
活動指標 新校舎整備事業の進捗率 実績	―	8.90%	47.90%	100%	―	
活動指標 小学校統合校舎整備事業の達成状況 計画	取組内容を参照	取組内容を参照	取組内容を参照	取組内容を参照	―	―
活動指標 小学校統合校舎整備事業の達成状況 実績	達成	達成	達成	達成	―	
事業費（千円） 計画	278,757	1,057,625	3,656,146	3,600,256	―	―
事業費（千円） 実績	217,186	516,959	1,819,554	6,395,576	―	
内）国・府負担額 計画	―	―	578,410	1,527,611	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	548,295	1,615,297	―	

3	事務事業名称	未来の教育ICT環境整備（NEXT）推進事業	所管課	教育総務部 まなび支援課
	事業目的・概要	学習者用タブレット端末の保守・管理とICT支援員の配置	事業コード	10401-03
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	・ICT支援員（GIGAスクールサポーター）を配置した。 ・学習者用コンピューター人一台環境を実現した。	・ICT支援員（GIGAスクールサポーター）を配置した。 ・学習者用コンピューター人一台環境を実現した。	・ICT支援員を配置した。 ・学習者用コンピューター人一台環境を実現した。	・ICT支援員を配置した。 ・学習者用コンピューター人一台環境を実現した。	・ICT支援員を配置した。 ・学習者用コンピューター人一台環境を実現するとともに、端末の更新を行った。 ・環境整備に係るSEを配置した。	・ICT支援員の配置 ・学習者用コンピューター人一台環境の維持 ・環境整備に係るSEの配置
活動指標 ICT支援員（GIGAスクールサポーター）の配置 計画	3人	2人	2人	2人	2人	2人
活動指標 ICT支援員（GIGAスクールサポーター）の配置 実績	2人	2人	2人	2人	2人	
活動指標 学習者用コンピューター人一台環境の実現 計画	6,594台	6,594台	6,594台	6,594台	100%	100%
活動指標 学習者用コンピューター人一台環境の実現 実績	6,594台	6,594台	6,594台	6,594台	100%	
事業費（千円） 計画	112,779	109,369	110,572	110,206	114,192	116,501
事業費（千円） 実績	106,652	108,463	108,897	127,488	114,192	―
内）国・府負担額 計画	5,804	1,868	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	5,804	1,868	―	―	―	―

1. 学校施設の整備

4									
事務事業名称			学校ICT環境整備事業				所管課	教育総務部 まなび支援課	
事業目的・概要			市立学校の職員室・教室等におけるICT環境整備				事業コード	10401-04	
							事業区分	継続(拡充)	自主
								直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・システムの維持管理を行った。 ・教育ネットワークの運用を行った。 ・校務支援システム導入に係る整備を行った。	・システムの維持管理を行った。 ・教育ネットワークの運用を行った。 ・小中学校センターサーバ及びネットワーク分離システムを導入した。 ・環境整備に係るSEを配置した。	・システムの維持管理を行った。 ・教育ネットワークの運用を行った。 ・資産管理システム、小中学校ホームページのCMSソフトを導入した。 ・環境整備に係るSEを配置した。	・各種システムの維持管理を行った。 ・教育ネットワークの運用を行った。 ・環境整備に係るSEを配置した。 ・交野みらい学園校内ネットワーク環境等を整備した。	・各種システムの維持管理を行った。 ・教育ネットワークシステム及び校務パソコンを更新した。 ・校務支援システムの更新を行った。 ・市立小中学校校内LAN整備を行った。	・各種システムの維持管理 ・教育ネットワークの運用 ・全校統一した保護者連絡システムを導入し、保護者サービスを向上する。	
活動指標	各種システムの維持管理数	計画	2個	3個	5個	5個	5個	6個	
		実績	2個	3個	5個	5個	5個		
	校務用PC数	計画	395台	395台	377台	377台	377台	610台	
		実績	395台	395台	377台	377台	610台		
事業費（千円）		計画	22,939	57,918	41,693	122,888	95,930	68,297	
		実績	23,533	57,442	36,450	51,256	60,849	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

5									
事務事業名称			学校規模の適正化				所管課	教育総務部 教育総務企画課	
事業目的・概要			現在及び将来の児童生徒にとって望ましい教育環境の維持・向上を図るべく、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化を踏まえ市立学校の適正規模及び適正配置の方向性を検討する。				事業コード	10401-05	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性を検討した。	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性を検討した。	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性を検討した。	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性を調整・検討した。	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性の調整・検討した。	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性の調整・検討する。	
活動指標	第三中学校区及び第四中学校区の学校適正配置の方向性の検討	計画	検討	方向性を定める	方向性を定める	調整・検討	調整・検討	調整・検討	
		実績	検討	検討	検討	調整・検討	調整・検討		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	3,453	554	407	108	84	51	
		実績	3,055	150	177	84	43		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 安全・安心な教育環境の充実

1

事務事業名称	教材・教具備品等整備事業	所管課	教育総務部 まなび支援課
事業目的・概要	学校教材等の充実（教材・図書備品等の購入）及び教師用教科書・指導書の整備を行い、指導力の向上と学習活動の充実を図る。	事業コード	10402-01
		事業区分	継続(拡充)　自主 直接実施　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	教材・図書備品等の購入、学級増等による教師増分の教科書・指導書の整備を行った。また、（仮称）交野みらい学園開校に伴う備品整備・備品運搬等を行うと同時に、他校においても備品整備を重点的に行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入した。また、学級増等による教師増分について、教科書・指導書の整備を行った。	学習指導要領に対応した教材・図書備品等を購入、教師増分の教科書・指導書の整備を行う。また、市内小中学校の特別教室の椅子の入れ替えを行う。
活動指標	購入件数	計画	160件	185件	190件	300件	200件	250件
		実績	177件	293件	251件	316件	210件	
	教師用教科書・指導書の整備	計画	1,394冊	413冊	476冊	1,899冊	756冊	246冊
		実績	1,010冊	334冊	3,290冊	2,191冊	498冊	
事業費（千円）		計画	17,005	18,085	13,955	272,192	46,819	107,766
		実績	15,932	14,700	28,942	230,000	31,558	－
	内）国・府負担額	計画	800	800	800	800	800	800
		実績	743	665	664	800	637	－

2

事務事業名称	児童・生徒の健康管理及び学校災害補償事業	所管課	教育総務部 まなび支援課
事業目的・概要	学校における児童・生徒の健康診断や健康の保持増進を図る活動への支援や学校管理下での災害（負傷、疾病等）に対する医療費等の補償を行う。	事業コード	10402-02
		事業区分	継続　法定 直接実施　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図った。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行った。	児童生徒の健康保持増進のため定期健康診断の実施、日本スポーツ振興センター制度の周知を行い加入率の増加を図る。また、学校管理下の災害において、制度に従い医療費等の給付を行う。
活動指標	治療勧告者数	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	2,831件	3,182件	3,149件	3,157件	3,340件	
	日本スポーツ振興センター災害共済制度加入率	計画	－	－	100%	100%	100%	100%
		実績	98.70%	98.85%	98.99%	98.75%	98.86%	
事業費（千円）		計画	32,595	33,622	33,128	34,130	33,892	35,163
		実績	29,711	30,384	31,119	34,130	29,436	－
	内）国・府負担額	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	－

3

事務事業名称	教職員の健康管理事業	所管課	教育総務部 まなび支援課
事業目的・概要	教職員の健康診断や健康の保持増進を図る。	事業コード	10402-03
		事業区分	継続　法定 協働：全部委託　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施した。	学校保健安全法に基づき、教職員定期健康診断及び各種健康診断を実施する。
活動指標	健康診断受診率（人間ドック含む）	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	95%	97%	99%	96%	100%	
	－	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円）		計画	4,931	4,803	5,032	5,084	4,885	5,189
		実績	4,722	3,790	4,715	5,084	4,198	－
	内）国・府負担額	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	－

2. 安全・安心な教育環境の充実

4								
事務事業名称			学校の環境衛生事業		所管課	教育総務部 まなび支援課		
事業目的・概要			児童・生徒・教職員が快適に過ごせるよう、学校環境衛生基準に基づき、教室等環境調査(換気状況、有害化学物質等)、プール水質検査、施設の消毒等を行う。		事業コード	10402-04		
					事業区分	継続	法定	
						協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、プールの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、プールの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、プールの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、プールの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施した。	学校環境基準法に基づき、学校施設の消毒、害虫駆除、プールの水質検査、化学物質の調査、ダニ調査、空気調査を実施する。
活動指標	教室等の環境調査実施回数	計画	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回
		実績	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	各校2回	
	感染症予防用薬剤散布実施回数	計画	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回
		実績	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	
事業費（千円）		計画	5,714	4,761	4,289	4,089	4,120	4,108
		実績	9,205	4,498	3,660	4,089	3,440	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

5								
事務事業名称			適正な就学事務		所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			学齢児童生徒の保護者に就学義務を履行させるため、適正に事務を遂行する。		事業コード	10402-05		
					事業区分	継続	法定	
						直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努めた。	学齢簿編製、新入学手続き、転学・転入学に伴う就学事務の遂行や不適正就学・居所不明児童生徒の発生防止に努める。
活動指標	不就学者 居所不明者	計画	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人	
	不適正就学者	計画	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費（千円）		計画	925	902	888	954	1,418	266
		実績	778	787	888	954	1,418	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

6								
事務事業名称			就学援助・特別支援教育就学奨励費（学校用品・医療・修学旅行費等の補助）補助事業		所管課	教育総務部 まなび支援課		
事業目的・概要			経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対する支援と特別支援教育の普及を目的とした障がいのある児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図る。		事業コード	10402-06		
					事業区分	継続	法定	
						直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給した。	就学援助または特別支援教育就学奨励費に認定された方に対し、援助費または奨励費を支給する。
活動指標	支援人数	計画	900人	989人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績	867人	852人	795人	793人	832人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	54,837	51,983	47,428	47,300	49,388	51,506
		実績	35,037	35,199	31,525	34,636	49,388	―
	内）国・府負担額	計画	4,320	4,772	3,811	4,726	5,380	5,156
		実績	3,076	3,941	2,547	2,663	5,380	―

2. 安全・安心な教育環境の充実

7								
事務事業名称			教育資金の支援事業			所管課	教育総務部 まなび支援課	
事業目的・概要			経済的な理由により高校・大学等への就学が困難な者に対する奨学金の貸付を行う。			事業コード	10402-07	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付及びおりひめ教育ローン補助を実施した。広報やホームページ等で奨学金等の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付を実施する。広報やホームページ等で奨学金の周知を行い、就学への支援を図った。	奨学金の貸付を実施する。広報やホームページ等で奨学金の周知を行い、就学への支援を図る。
活動指標	交野市奨学金	計画	3人	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	2人	1人	2人	
	おりひめ教育ローン補助制度	計画	10人	5人	5人	5人	―	―
		実績	1人	1人	1人	1人	―	
事業費（千円）		計画	203	102	102	102	11	3
		実績	8	2	1	2	2	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

8								
事務事業名称			進路選択支援事業			所管課	教育総務部 まなび支援課	
事業目的・概要			経済的な理由により高校以上の就学が困難な者に対する各種奨学金活用のための相談窓口の支援を行う。			事業コード	10402-08	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページにて相談事業の周知を行った。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行った。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行った。	週3日、各種奨学金の相談窓口を開設した。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行った。	週２日、各種奨学金の相談窓口を開設する。市奨学金のホームページや学校等で相談事業の周知を行う。
活動指標	相談窓口開設日数	計画	142日	147日	147日	147日	146日	92日
		実績	142日	147日	144日	141日	143日	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	458	480	478	478	475	338
		実績	447	468	450	478	466	―
	内）国・府負担額	計画	458	480	478	478	475	338
		実績	447	468	450	478	―	―

9								
事務事業名称			教育活動への参加にサポートを必要とする児童・生徒への支援事業			所管課	教育指導部 学校教育課	
事業目的・概要			障がいをもつ児童・生徒が円滑に教育活動に参加するため、必要に応じた人的（スクールヘルパー、看護師）・物的（補聴器付属機器）支援と肢体不自由児童・生徒の機能訓練の実施し、学習の機会を保障する。			事業コード	10402-09	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパーの配置を実施した。また、学期ごとに肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行った。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパーの配置を実施した。また、学期ごとに肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行った。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施した。また、肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行った。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施した。また、肢体不自由児童生徒の機能訓練（リハビリ訓練）を行った。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施する。	学校生活でサポートが必要な児童・生徒にスクールヘルパー等の配置を実施する。
活動指標	スクールヘルパー等配置人数	計画	26人	29人	35人	37人	43人	34人
		実績	29人	28人	32人	32人	43人	
	肢体不自由児童・生徒検診実施回数	計画	3回	3回	3回	3回	3回	3回
		実績	3回	3回	3回	3回	3回	
事業費（千円）		計画	63,568	76,752	97,029	101,225	137,946	120,872
		実績	67,435	69,907	79,076	101,225	137,946	
	内）国・府負担額	計画	―	―	1,047	2,185	2,605	3,043
		実績	―	―	982	2,294	2,605	

2. 安全・安心な教育環境の充実

10									
事務事業名称			子どもの安全確保と危機管理体制の充実			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			・地域・家庭・学校が連携して取り組んでいく環境づくりの推進 ・減災の視点から、災害発生時には危険を回避するために主体的に行動する態度の育成			事業コード	10402-10		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	・学校防災計画の見直し ・児童・生徒に対する災害対応教育	
活動指標	見直し回数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	1回	1回	1回	1回		
	児童・生徒アンケート「地震や火災が起こった場合、どうしたら良いか教えてもらっている」の肯定的回答の割合	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績	96%	95%	96%	96%	96%		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

11									
事務事業名称			教職員の働き方改革			所管課	教育指導部 学校教育課		
事業目的・概要			教職員の業務負担の軽減を図り、児童生徒と関わる時間を確保することで、効果的な教育活動を推進する。			事業コード	10402-11		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・学校閉庁日の実施	・学校閉庁日の実施	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	・学校閉庁日の実施 ・部活動指導員の配置	
活動指標	学校閉庁日の年間日数	計画	5日	5日	5日	6日	6日	7日	
		実績	5日	5日	5日	6日	6日		
	部活動指導員の配置校数	計画	―	―	4校	4校	4校	4校	
		実績	―	―	4校	4校	4校		
事業費（千円）		計画	―	―	1,660	1,716	1,668	1,736	
		実績	―	―	1,330	1,081	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	896	908	896	991	
		実績	―	―	454	352	―		

12									
事務事業名称			学校給食提供事業			所管課	教育指導部 学校給食センター		
事業目的・概要			児童・生徒に安全・安心で魅力ある給食を提供する。			事業コード	10402-12		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	学校給食の提供	・学校給食の提供 ・学校給食調理業務等の事業者選定	
活動指標	学校給食の提供	計画	191回	191回	191回	191回	191回	191回	
		実績	191回	191回	191回	191回	191回		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	513,607	537,112	537,976	542,781	590,258	626,696	
		実績	504,397	537,396	527,439	547,212	567,803		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	225,367	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 安全・安心な教育環境の充実

13	事務事業名称	食育推進事業（食育の推進と啓発）	所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要	・学校・家庭・地域に対する食育の啓発 ・給食残滓調査による状況把握により適切な栄養管理を行う。	事業コード	10402-13
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			親子料理教室 学校給食の残滓率	親子料理教室 学校給食の残滓率	親子料理教室 学校給食の残滓率	親子料理教室等 学校給食の残滓率	食育イベント 学校給食の残滓率	食育イベント 学校給食の残滓率
活動指標	親子料理教室（English Cooking）の開催	計画	3日54組	3日54組	3日54組	3日48人	4日86人	4日90人
		実績	―	2日16組	2日16組	4日94人	4日78人	
	残滓率	計画	8.15%	8.42%	7.47%	6.00%	6.00%	5.00%
		実績	8.69%	7.47%	7.87%	8.61%	6.01%	
事業費（千円）		計画	195	195	194	137	83	95
		実績	―	23	26	37	59	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

14	事務事業名称	学校給食費の徴収	所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要	・学校給食費の適正な管理と、保護者負担の公平性を図る。	事業コード	10402-14
			事業区分	廃止 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			適正な収納管理	適正な収納管理	・適正な収納管理	・適正な収納管理	・適正な収納管理	・小中学校給食費無償化
活動指標	収納率	計画	99.15%	99.20%	99.20%	99.20%	99.20%	―
		実績	99.24%	99.14%	99.02%	99.23%	98.17%	―
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

15	事務事業名称	就学援助（学校給食費）事務	所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要	就学援助費受給資格が認められた世帯の児童・生徒に対して学校給食費を扶助する。	事業コード	10402-15
			事業区分	廃止 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	対象者の学校給食費（実費相当額）を扶助した。	・小中学校給食費無償化
活動指標	対象人数	計画	721人	773人	668人	380人	307人	―
		実績	678人	640人	400人	312人	232人	―
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―
事業費（千円）		計画	36,632	35,640	30,518	16,912	14,670	―
		実績	28,412	28,020	15,787	12,747	7,446	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

2. 安全・安心な教育環境の充実

16	事務事業名称	学校給食費の段階的無償化	所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要	保護者の負担軽減を図る。	事業コード	10402-16
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	・給食費無償化 中学生(小学6年生3学期支払相当分)	・給食費無償化 中学生、小学6年生	・給食費無償化 中学生、小学5・6年生、小学1年～4年生3学期支払分	・小中学校給食費無償化
活動指標	対象人数	計画	―	―	633人	2,533人	3,245人	5,821人
		実績	―	―	2,534人	2,583人	5,945人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	30,421	127,907	179,121	355,507
		実績	―	―	102,437	129,745	226,679	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	225,367
		実績	―	―	―	―	―	

17	事務事業名称	学校給食費の保護者負担軽減	所管課	教育指導部 学校給食センター
	事業目的・概要	保護者負担軽減のため、学校給食における物価高騰分を補助する。	事業コード	10402-17
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	小学校1～5年生を対象に改定差額分を補助した。 ※改定差額分は8,012千円	小学校1～4年生を対象に改定差額を補助した。 ※改定差額分は19,861千円	・小学校　国の基準を超える部分の保護者負担ゼロ。 ・中学校　給食費改定分も含めて保護者負担ゼロ。
活動指標	対象人数	計画	―	―	―	3,352人	2,656人	5,821人
		実績	―	―	―	3,408人	2,690人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3. 通学路の安全対策の推進

1	事務事業名称			通学路の安全確保事業			所管課	教育総務部 教育総務企画課		
	事業目的・概要			児童生徒の登下校の安全性向上に向け、関係機関と連携し、「交野市子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」を取りまとめ、総合的な安全対策を行う。			事業コード	10403-01		
							事業区分	継続	自主	
								直接実施	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			交通安全プログラムによる注意喚起看板等の設置、登下校見守りシステムの活用等を行った。	交通安全プログラムによる注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、交野みらい小学校区での交通誘導員配置を行った。	交通安全プログラムによる危険箇所の合同点検、注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、全小学校区への交通誘導員配置を行った。	交通安全プログラムによる危険箇所の合同点検、注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、全小学校区への交通誘導員配置を行った。	交通安全プログラムによる危険箇所の合同点検、注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、全小学校区への交通誘導員配置を行った。	交通安全プログラムによる危険箇所の合同点検、注意喚起看板の設置、登下校見守りシステムの活用、市立学校への交通誘導員配置を行う。	
	活動指標	登下校見守りシステム利用者の増加	計画	70%	70%	70%	70%	70%	50%	
			実績	47.5%	46.3%	41.9%	29.3%	26.8%		
		交通誘導員配置	計画	ー	4箇所	14箇所	14箇所	20箇所	20箇所	
			実績	ー	5箇所	14箇所	14箇所	17箇所		
	事業費（千円）		計画	2,223	10,208	25,995	29,716	45,985	45,704	
			実績	1,506	6,167	13,050	15,530	22,357		
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
			実績	ー	ー	ー	ー	ー		

まちづくりの目標	2　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	05　地域福祉
関連するSDGs	
政策分野における目標	誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して過ごせるよう、地域全体で関わりあって、互いに認め支え合う地域共生社会の実現を目指します。
施策	1. 地域のつながりづくり
	2. 地域福祉の担い手づくり
	3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり
	4. 生活困窮者への支援の充実

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	小地域ネットワーク活動の参加者数	↑	7,052人（R3）	22,116人（R5）	24,040人（R6）		
	2	ボランティアセンター利用者数	↑	5,091人（R3）	7,910人（R5）	8,202人（R6）		
	3	「住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らしている」と思う市民の割合	↑	89.0%（R4）	―	91.3%（R6）		
	4	「地域のつながりや支え合いを大切にしている」と思う市民の割合	↑	73.1%（R4）	―	76.1%（R6）		

1. 地域のつながりづくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	避難行動要支援者支援事業	継続	1,507	―	福祉総務課
1 - 02	小地域ネットワーク活動推進事業	継続	30,187	30,187	福祉総務課
1 - 03	自殺対策推進事業	継続	88	48	福祉総務課
1 - 04	福祉団体の活動支援事務	継続	2,523	―	福祉総務課
1 - 05	拠点施設の整備充実等	継続	113,543	―	福祉総務課
		計	147,848	30,235	

2. 地域福祉の担い手づくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	分野を超えた地域福祉ネットワーク構築事業	継続	28	―	福祉総務課
2 － 02	重層的支援体制整備事業	継続	9,106	6,762	福祉総務課
2 － 03	コミュニティソーシャルワーク活動事業	継続	8,340	8,340	福祉総務課
		計	17,474	15,102	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 － 01	公共交通機関運賃補助事業	★拡充	31,626	―	福祉総務課
3 － 02	高齢者外出支援サービス事業	★拡充	4,518	―	福祉総務課
3 － 03	重度障がい者外出支援サービス事業	★拡充	8,280	―	福祉総務課
3 － 04	妊婦外出支援サービス事業	（廃止）	―	―	福祉総務課
3 － 05	寺・神宮寺地区巡回バス運行事業	（廃止）	―	―	福祉総務課
3 － 06	交野市外出促進・居場所づくりに係るまちづくり提案型事業	（廃止）	―	―	福祉総務課
3 － 07	成年後見制度利用促進事業	継続	6,644	500	福祉総務課
3 － 08	再犯防止推進事業	継続	90	―	福祉総務課
3 － 09	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	（廃止）	―	―	福祉総務課
		計	51,158	500	

4. 生活困窮者への支援の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
4 - 01	生活困窮者自立相談支援事業	継続	26,559	19,080	生活福祉課
4 - 02	生活保護制度の実施	継続	1,531,313	1,180,495	生活福祉課
4 - 03	就労支援事業	継続	3,563	2,649	生活福祉課
4 - 04	生活保護適正実施推進事業	継続	4,282	3,189	生活福祉課
4 - 05	健康管理支援事業	継続	4,282	3,189	生活福祉課
4 - 06	中国残留邦人等に対する支援給付	継続	2,700	2,078	生活福祉課
4 - 07	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務等	継続	3,730	3,730	生活福祉課
		計	1,576,429	1,214,410	

1. 地域のつながりづくり

1									
事務事業名称			避難行動要支援者支援事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			災害時に自力避難が困難な人（要支援者）が災害時に円滑かつ迅速に避難できるよう、要支援者を把握するとともに、地域の支援体制を整備する。また要支援者の避難計画（個別避難計画）の作成を行う。			事業コード	20501-01		
						事業区分	継続	法定	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行った。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に向けて準備を進めた。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組んだ。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組んだ。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組んだ。	各地区の協力のもと、要支援者の登録・更新を行うとともに、個別避難計画の作成に取り組む。	
活動指標	要支援者登録数	計画	3,400人	3,000人	3,000人	2,500人	2,500人	2,500人	
		実績	2,783人	2,700人	2,387人	2,172人	2,047人		
	個別支援計画作成数	計画	―	―	50件	50件	50件	50件	
		実績	―	―	2件	3件	2件		
事業費（千円）		計画	886	918	1,396	1,396	1,507	1,507	
		実績	112	495	597	409	158		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			小地域ネットワーク活動推進事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			交野市で暮らすすべての人が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い・助け合いを目的として、小学校区を単位とした校区福祉委員会を中心に交流・サロン・見守り活動等を実施する。			事業コード	20501-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	見守り・声かけ活動、世代間交流、高齢者・こどもの居場所づくり、地域を基盤とした防災・防犯活動	
活動指標	参加者数（延べ数）	計画	4,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	
		実績	7,052人	4,558人	22,116人	24,040人	25,000人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	25,027	24,590	25,272	26,013	25,250	30,187	
		実績	23,711	24,506	25,272	26,013	25,250		
	内）国・府負担額	計画	25,027	24,590	25,272	26,013	25,250	30,187	
		実績	16,607	18,341	18,220	16,498	14,431		

3									
事務事業名称			自殺対策推進事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			心の健康や自殺対策に関する正しい知識を市民等へ周知し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。			事業コード	20501-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらった。	ゲートキーパー養成研修を実施し、専門性の有無に関わらずゲートキーパーとしての意識を持ってもらう。	
活動指標	開催回数	計画	3回	2回	2回	2回	2回	2回	
		実績	2回	2回	2回	6回	5回		
	参加者数	計画	70人	80人	80人	80人	80人	80人	
		実績	42人	36人	107人	52人	214人		
事業費（千円）		計画	45	45	73	73	88	88	
		実績	78	42	45	45	53		
	内）国・府負担額	計画	22	22	36	36	48	48	
		実績	47	20	26	26	30		

1. 地域のつながりづくり

4	事務事業名称	福祉団体の活動支援事務	所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要	地域福祉の推進を目的として各種福祉団体の活動を支援する。 【所管団体】民生委員児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、遺族会、献血推進協議会	事業コード	20501-04
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援した。	補助金を支出するとともに事務局を担うことにより団体の活動を支援する。
活動指標	支援団体数	計画	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体
		実績	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	2,310	2,310	2,310	2,310	2,573	2,523
		実績	2,260	2,310	2,310	2,548	2,573	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称	拠点施設の整備充実等	所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要	世代間交流センター及びボランティアセンターを拠点として、社会福祉協議会等と協働し、災害関連講座、当事者活動の場・子どもの居場所づくり等の実施及び福祉教育、福祉人材育成、世代間交流推進を機会とした当該センターの利用促進を行う。	事業コード	20501-05
			事業区分	継続 / 自主 協働：指定管理 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）※世代間は一部をワクチン接種会場として使用	施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）※世代間は一部をワクチン接種会場として使用	施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）	施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）	施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）	施設管理及び自主事業（レストランスペース活用・こどもの居場所づくり、ボランティア活動等）
活動指標	利用者数（世代間・延べ数）	計画	361,696人	215,000人	70,000人	130,000人	130,000人	130,000人
		実績	356,587人	202,390人	90,082人	89,647人	96,000人	
	利用者数（ボラセン・延べ数）	計画	5,300人	6,500人	6,800人	6,800人	7,000人	7,000人
		実績	5,091人	7,621人	7,910人	8,202人	7,700人	
事業費（千円）		計画	95,726	100,803	99,034	98,066	106,467	113,543
		実績	92,625	92,626	94,654	97,475	106,467	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2. 地域福祉の担い手づくり

1									
事務事業名称			分野を超えた地域福祉ネットワーク構築事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の各層が専門的な視点で地域福祉の課題を検討する地域ケースネットワーク会議にて、官民協働で問題解決を図る。			事業コード	20502-01		
						事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図った。	交野市地域ケースネットワーク会議を開催し、各専門的な視点で地域の問題解決を図る。	
活動指標	会議開催数	計画	4回	4回	4回	4回	4回	4回	
		実績	4回	4回	4回	4回	4回		
	参加者数	計画	11人	13人	13人	13人	14人	14人	
		実績	11人	13人	13人	13人	13人		
事業費（千円）		計画	―	35	28	28	28	28	
		実績	―	0	0	0	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			重層的支援体制整備事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			子ども・高齢・障がい・生活困窮などの分野において生きづらさを抱えた地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。			事業コード	20502-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	令和5年度からの実施に向けて月1回程度の検討会を実施	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	重層的支援体制整備事業NW会議、重層的支援会議、支援会議の運営。協力事業所への説明、研修、参加支援事業の試行実施等	
活動指標	会議等実施回数	計画	―	10回	10回	2回	2回	2回	
		実績	―	10回	2回	2回	2回		
	参加者数	計画	―	19人	19人	20人	20人	24人	
		実績	―	19人	20人	20人	24人		
事業費（千円）		計画	―	190	12,172	12,672	11,903	9,106	
		実績	―	181	8,464	16,300	11,903		
	内）国・府負担額	計画	―	―	9,127	9,152	7,580	6,762	
		実績	―	―	40,571	52,997	7,580		

3									
事務事業名称			コミュニティソーシャルワーク活動事業			所管課	福祉部 福祉総務課		
事業目的・概要			複雑・多様化する様々な地域生活課題に対し、分野を超えたセーフティーネット体制の構築及び、要援護者の早期発見・支援を行う。			事業コード	20502-03		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			相談・支援並びにひきこもり居場所づくり事業「かたのサードプレイス」をボランティアセンターと協働で試行実施	相談・支援並びに「かたのサードプレイス」を対象者家族も対象として本格実施。さらに市内福祉施設の協力を得て小学生を対象にスタンプラリーを実施	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組みを行った。	分野を超えた相談・支援体制の構築。こどもの福祉教育及び居場所づくりへの取り組み	
活動指標	相談件数（延べ数）	計画	1,650件	1,700件	1,800件	1,800件	1,800件	1,800件	
		実績	1,349件	1,971件	3,291件	3,400件	1,800件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	5,833	5,722	5,861	6,080	6,844	8,340	
		実績	5,535	5,698	5,861	6,080	6,844		
	内）国・府負担額	計画	5,833	5,722	5,861	6,080	6,844	8,340	
		実績	5,535	5,698	5,861	6,080	6,844		

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

1

事務事業名称	公共交通機関運賃補助事業	所管課	福祉部 福祉総務課
事業目的・概要	市内の高齢者や障がい者等へおりひめバス・タクシーを活用した運賃補助を行い、外出支援を図る。	事業コード	20503-01
		事業区分	継続(拡充)　自主 直接実施　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			京阪バスポイントの付与2,000ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット2,000円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限2,000円	京阪バスポイントの付与2,300ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット2,300円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限2,300円	京阪バスポイントの付与4,600ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット4,600円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円	京阪バスポイントの付与4,600ポイント、京阪バスで利用できる乗車チケット4,600円分の支給、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円、タクシー利用券4,500円分	おりひめバスで利用できる乗車チケット4,600円分若しくは16,000円分、交通系ICカードによる運賃補助：上限4,600円、タクシー利用券4,500円分	おりひめバスで利用できる乗車チケット6,000円分若しくは18,000円分、タクシー利用券6,000円分（交通系ICカードは廃止）
活動指標	申請件数	計画	6,380件	6,688件	4,189件	6,732件	6,689件	7,000件
		実績	1,958件	3,214件	4,300件	7,216件	7,579件	
	－	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円）		計画	10,760	15,383	19,270	30,967	32,155	31,626
		実績	3,880	6,719	17,715	27,707	28,201	
	内）国・府負担額	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	

2

事務事業名称	高齢者外出支援サービス事業	所管課	福祉部 福祉総務課
事業目的・概要	介護保険で要介護３以上の認定を受けている方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。	事業コード	20503-02
		事業区分	継続(拡充)　自主 直接実施　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間36枚(18,000円分)支給する。
活動指標	申請件数	計画	370件	459件	530件	530件	530件	420件
		実績	192件	284件	342件	355件	375件	
	－	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円）		計画	6,105	5,096	4,719	5,082	5,016	4,518
		実績	1,697	2,381	2,812	3,049	3,346	
	内）国・府負担額	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	

3

事務事業名称	重度障がい者外出支援サービス事業	所管課	福祉部 福祉総務課
事業目的・概要	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を受けている方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。	事業コード	20503-03
		事業区分	継続(拡充)　自主 直接実施　－

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間33枚(16,500円分)支給した。	500円券を年間36枚(18,000円分)支給する。
活動指標	申請件数	計画	780件	729件	800件	800件	800件	700件
		実績	385件	507件	589件	645件	665件	
	－	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円）		計画	12,870	12,026	7,904	7,904	7,607	8,280
		実績	3,294	4,927	5,904	6,168	6,760	
	内）国・府負担額	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－	－	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

4	事務事業名称			妊婦外出支援サービス事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要			母子手帳の交付を受けている妊婦の方へ、タクシー利用の支援を行い、外出支援を図る。			事業コード	20503-04	
							事業区分	廃止	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			一回の妊娠期間につき、500円券を14枚(7,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を14枚(7,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を20枚(10,000円分)支給した。	一回の妊娠期間につき、500円券を20枚(10,000円分)支給した。	※所管変更により、こども家庭室の業務の一環として実施。	―
	活動指標	申請件数	計画	220件	275件	300件	300件	―	―
			実績	296件	367件	442件	361件	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	1,540	1,925	1,930	1,650	―	―
			実績	545	1,047	1,720	1,417	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称			寺・神宮寺地区巡回バス運行事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要			市内の高齢者や障がい者等を対象に、寺・神宮寺地区と河内磐船駅の間を運行する巡回バスにより、外出の支援を図る。			事業コード	20503-05	
							事業区分	廃止	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			寺・神宮寺地区と河内磐船駅間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区と河内磐船駅間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区から東倉治地区まで延伸し、河内磐船駅までの区間において巡回バスを運行した。	寺・神宮寺地区から東倉治地区まで延伸、森南にバス停を追加し、河内磐船駅までの区間において巡回バスを運行した。	※所管変更により、都市まちづくり課でおりひめバスとして運行する。	―
	活動指標	申請件数	計画	200件	200件	200件	200件	―	―
			実績	131件	122件	164件	168件	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	6,328	5,978	5,978	5,978	―	―
			実績	5,978	5,988	5,978	5,978	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

6	事務事業名称			交野市外出促進・居場所づくりに係るまちづくり提案型事業			所管課	福祉部 福祉総務課	
	事業目的・概要			地区において、高齢者や障がい者等の居場所づくりと併せて、その場への行き帰りの移動をサポートし、地域ぐるみで健康づくりや生きがいづくりに取り組むことを目的とする。			事業コード	20503-06	
							事業区分	廃止	自主
								協働：その他連携	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	取り組みの初期的経費の一部を補助した（上限200,000円）。	取り組みの初期的経費の一部を補助する（上限200,000円）。	取り組みの初期的経費の一部を補助する（上限200,000円）。	※事業廃止	―
	活動指標	申請件数	計画	―	10件	10件	10件	―	―
			実績	―	1件	2件	1件	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	2,000	2,000	2,000	―	―
			実績	―	200	400	200	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3. 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

7	事務事業名称	成年後見制度利用促進事業	所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要	成年後見制度利用促進を図るため、中核機関を設置し市民を対象に制度の周知啓発、相談対応を行う。	事業コード	20503-07
			事業区分	継続 / 法定 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	交野市権利擁護支援協議会を立ち上げ、中核機関の体制整備を進めた。	交野市権利擁護支援協議会を開催する。また、民生委員や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施した。（令和７年度から委託）	交野市権利擁護支援協議会を開催するとともに、そこでの議論を踏まえ、市民や事業所等を対象に成年後見制度に関する研修会や無料相談を実施する。（令和７年度から委託）
活動指標 協議会開催数 計画	2回	2回	2回	2回	2回	2回
活動指標 協議会開催数 実績	2回	2回	2回	2回	2回	
活動指標 研修会参加者数 計画	0人	100人	100人	100人	100人	300人
活動指標 研修会参加者数 実績	0人	73人	70人	150人	350人	
事業費（千円） 計画	―	3,412	3,882	3,948	5,551	6,644
事業費（千円） 実績	67	3,406	3,733	4,748	5,827	
内）国・府負担額 計画	―	228	300	300	500	500
内）国・府負担額 実績	―	0	178	500	500	

8	事務事業名称	再犯防止推進事業	所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要	罪を犯した人の社会復帰を関係機関が協力して支援し、地域社会で受け入れることにより、再犯防止を推進する。	事業コード	20503-08
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	更生支援ネットワーク会議を立ち上げ、再犯防止のための支援のあり方について意見交換を行った。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施した。	更生支援ネットワーク会議を開催するとともに、そこでの議論を踏まえて、再犯防止の取組を実施する。
活動指標 会議開催数 計画	1回	2回	2回	2回	1回	1回
活動指標 会議開催数 実績	1回	2回	2回	2回	2回	
活動指標 再犯防止の取組の件数 計画	―	3件	4件	4件	4件	4件
活動指標 再犯防止の取組の件数 実績	―	3件	4件	3件	3件	
事業費（千円） 計画	―	―	42	42	90	90
事業費（千円） 実績	19	38	49	107	36	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

9	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	所管課	福祉部 福祉総務課
	事業目的・概要	交野市在住の新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養される方に対し、支援物資を配送し、療養に専念してもらう。（令和５年５月終了）	事業コード	20503-09
			事業区分	廃止 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援するとともに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配送した。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援するとともに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配送した。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の日常生活を支援するとともに、療養に専念していただけるよう、大阪府の配食サービスを補完するものとして食料品や日用品を無料で自宅に配送した。	―	―	―
活動指標 申込者数 計画	300人	1,500人	1,000人	―	―	―
活動指標 申込者数 実績	2,106人	7,148人	62人	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	5,460	23,973	10,391	―	―	―
事業費（千円） 実績	24,551	73,553	1,042	―	―	
内）国・府負担額 計画	5,460	23,973	10,391	―	―	―
内）国・府負担額 実績	24,551	73,553	1,042	―	―	

4. 生活困窮者への支援の充実

1									
事務事業名称			生活困窮者自立相談支援事業			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			生活困窮者の自立を目的とした相談（就労、家計、ひきこもり等）・支援・給付を実施する。			事業コード	20504-01		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	相談、就労支援、家計改善支援、住居確保支援、地域の居場所づくり（社会参加）の充実	相談、就労・家計改善・住居確保支援、地域の居場所づくり(社会参加)の充実（※令和７年度まで福祉総務課の所掌事務）	
活動指標	相談件数（延べ数）	計画	300件	250件	280件	250件	250件	200件	
		実績	275件	228件	166件	141件	250件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	35,945	28,468	27,011	24,182	25,535	26,559	
		実績	20,324	21,482	19,933	17,965	20,026		
	内）国・府負担額	計画	26,590	20,700	19,780	16,622	19,952	19,080	
		実績	15,048	19,462	6,324	3,192	4,401		

2									
事務事業名称			生活保護制度の実施			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を実施する。			事業コード	20504-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給した。	生活保護制度を適切に運用し、生活保護受給者に対し最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。 最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付を支給する。	
活動指標	世帯数	計画	633世帯	640世帯	600世帯	650世帯	650世帯	650世帯	
		実績	626世帯	588世帯	599世帯	608世帯	610世帯		
	保護率	計画	10.59‰	10.72‰	10‰	10.6‰	10.5‰	10‰	
		実績	10.38‰	9.46‰	9.5‰	9.72‰	9.3‰		
事業費（千円）		計画	1,389,858	1,394,143	1,352,173	1,366,927	1,408,427	1,531,313	
		実績	1,275,122	1,201,799	1,173,703	1,214,633	1,255,439		
	内）国・府負担額	計画	1,063,894	1,068,527	1,037,184	1,057,628	1,088,753	1,180,495	
		実績	1,029,592	908,711	894,582	929,621	935,870		

3									
事務事業名称			就労支援事業			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。			事業コード	20504-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施した。	生活保護受給者のうち稼働能力を有する方に対して就労支援を実施する。	
活動指標	就労者/就労支援者	計画	5人/15人	5人/18人	5人/20人	5人/20人	5人/15人	3人/10人	
		実績	8人/24人	9人/24人	10人/22人	8人/17人	3人/10人		
	保護廃止に至った世帯	計画	0世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	
		実績	1世帯	4世帯	4世帯	3世帯	1世帯		
事業費（千円）		計画	3,322	3,298	3,387	4,014	3,250	3,563	
		実績	3,144	3,300	3,458	3,541	3,047		
	内）国・府負担額	計画	2,468	2,450	2,518	2,988	2,395	2,649	
		実績	2,358	2,475	2,593	2,656	2,285		

4. 生活困窮者への支援の充実

4									
事務事業名称			生活保護適正実施推進事業			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			医療扶助適正化等事業・収入資産状況把握等事業・体制整備強化事業を実施する。			事業コード	20504-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	○レセプト点検等の実施 ○資産調査・扶養調査・年金受給資格調査の実施及び年金受給手続き等の支援 ○面接相談員の配置	
活動指標	各種年金受給決定件数	計画	27件	25件	25件	21件	27件	36件	
		実績	41件	58件	49件	58件	55件		
	受給金額	計画	13,000千円	12,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		実績	35,715千円	15,378千円	12,810千円	8,747千円	11,766千円		
事業費（千円）		計画	14,622	14,576	13,053	15,150	15,258	4,282	
		実績	12,887	12,014	13,009	12,725	14,839		
	内）国・府負担額	計画	10,967	10,934	9,790	11,318	11,439	3,189	
		実績	9,664	9,010	9,238	8,446	10,864		

5									
事務事業名称			健康管理支援事業			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			生活保護受給者の健康や生活の質の向上とともに医療扶助の適正化を目的に、健診受診勧奨等の健康管理支援を実施する。			事業コード	20504-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施した。	生活保護受給者に対して頻回受診対策、健診受診勧奨、重複受診・重複薬剤対策等健康管理に関する支援を実施する。	
活動指標	個別対応件数	計画	24件	46件	50件	40件	70件	85件	
		実績	53件	45件	45件	67件	85件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	3,481	3,518	3,547	4,160	4,072	4,282	
		実績	3,370	3,422	3,604	4,201	4,249		
	内）国・府負担額	計画	2,550	2,619	2,637	3,098	3,052	3,189	
		実績	2,528	2,567	2,703	3,151	3,187		

6									
事務事業名称			中国残留邦人等に対する支援給付			所管課	福祉部 生活福祉課		
事業目的・概要			中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。			事業コード	20504-06		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援。	中国残留邦人等に対する支援給付の支給と日常生活の自立支援を実施する。	
活動指標	対象世帯	計画	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	1世帯	
		実績	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯	0世帯		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
		実績	0	0	0	0	0		
	内）国・府負担額	計画	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	
		実績	0	0	0	0	0		

4. 生活困窮者への支援の充実

7	事務事業名称	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務等	所管課	福祉部 生活福祉課
	事業目的・概要	身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給する。また、身元不明の場合や身元が判明している場合でも死体の埋葬又は火葬を行う者がない死亡人に対して葬祭を執行する。	事業コード	20504-07
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給。	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給。	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行、及び身元不明で救護者のいない病人に対して医療費を支給した。	身元不明の病人に対して医療費を支給。また、身元不明や身元が判明している場合でも葬祭執行者がいない死亡人に対して葬祭を執行した。	身元不明の病人に対して医療費を支給。また、身元不明や身元が判明している場合でも葬祭執行者がいない死亡人に対して葬祭を執行した。	身元不明の病人に対して医療費を支給。また、身元不明や身元が判明している場合でも葬祭執行者がいない死亡人に対して葬祭を執行する。
活動指標	行路死亡人取扱事務	計画	2件	2件	2件	2件	2件	2件
		実績	0件	0件	0件	0件	0件	
	墓地・埋葬法に基づく葬祭	計画	―	―	―	―	2件	8件
		実績	―	―	―	4件	3件	
事業費（千円）		計画	592	596	596	596	596	3,730
		実績	0	0	0	1,263	1,045	
	内）国・府負担額	計画	592	596	596	596	596	3,730
		実績	0	0	0	1,263	1,045	

まちづくりの目標	２　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	06　高齢者福祉
関連するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を　8 ディセント・ワーク（人間らしい仕事）の推進　10 人や国の不平等をなくそう　11 住み続けられるまちづくりを　17 パートナーシップで目標を達成しよう
政策分野における目標	高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で元気に暮らすことができるまちを目指します。
施策	1. 介護保険制度の適正な運営
	2. 地域包括ケアシステムの強化
	3. 認知症施策の推進
	4. 介護予防の推進
	5. 高齢者の生きがいづくり支援

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	↑	男性82.4歳 女性85.8歳 (R2)	男性81.8歳 女性85.5歳 (R3)	男性81.6歳 女性85.9歳 (R4)		
	2	認知症サポーター養成人数	↑	199人 (R3)	304人 (R5)	390人 (R6)		
	3	「高齢になっても、自らの意思により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる」と思う市民の割合	↑	77.7% (R4)	―	79.8% (R6)		
	4							

1. 介護保険制度の適正な運営

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 － 01	介護保険制度に係る給付事業	継続	7,162,922	2,557,162	高齢介護課
1 － 02	要介護認定事務	継続	70,525	―	高齢介護課
1 － 03	利用者負担限度額助成事業	継続	137	99	高齢介護課
1 － 04	介護予防・日常生活支援総合事業（給付事業）	継続	205,987	77,245	高齢介護課
1 － 05	介護人材確保支援事業	継続	8,750	―	高齢介護課
1 － 06	生活援助員雇用促進事業	継続	300	―	高齢介護課
		計	7,448,621	2,634,506	

2. 地域包括ケアシステムの強化

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	地域包括支援センターの運営	継続	78,358	45,252	高齢介護課
2 - 02	生活支援体制整備事業	継続	6,268	3,620	高齢介護課
2 - 03	在宅医療・介護連携推進事業	継続	1,800	1,040	高齢介護課
2 - 04	高齢者等の生活支援事業	継続	16,455	―	高齢介護課
2 - 05	包括的支援事業・任意事業	継続	39,717	22,937	高齢介護課
2 - 06	養護老人ホーム入所措置	継続	7,301	―	高齢介護課
2 - 07	成年後見制度利用支援事業	継続	2,520	―	高齢介護課
		計	152,419	72,849	

3. 認知症施策の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	認知症施策推進事業	継続	23,765	13,724	高齢介護課
3 - 02	頭の元気度チェック事業	継続	2,349	2,349	高齢介護課
3 - 03	認知症高齢者見守りQRコード交付事業及び賠償責任保険加入事業	継続	435	―	高齢介護課
		計	26,549	16,073	

4. 介護予防の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
4 - 01	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）	継続	8,939	3,352	高齢介護課
4 - 02	地域介護予防活動支援事業	継続	7,516	2,818	高齢介護課
4 - 03	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ポピュレーションアプローチ）	継続	―	―	高齢介護課
		計	16,455	6,170	

5. 高齢者の生きがいづくり支援

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
5 － 01	老人福祉大会の開催	継続	518	―	高齢介護課
5 － 02	敬老祝品・金婚祝品の贈呈	継続	688	―	高齢介護課
5 － 03	老人クラブ活動補助	継続	1,925	501	高齢介護課
5 － 04	シルバー人材センター事業補助	継続	15,427	―	高齢介護課
5 － 05	高齢者生きがい創造センターの維持管理	継続	1,122	―	高齢介護課
5 － 06	高齢者ICTリテラシー向上事業	継続	3,304	3,263	高齢介護課
		計	22,984	3,764	

1. 介護保険制度の適正な運営

1									
事務事業名称			介護保険制度に係る給付事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			介護保険制度の適正な運営のため、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される体制の整備に取り組む。			事業コード	20601-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	介護保険制度の適正な運営	
活動指標	給付件数	計画	96,720件	103,596件	109,668件	101,292件	104,472件	108,228件	
		実績	99,341件	103,759件	110,045件	116,458件	119184件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	5,627,860	5,818,850	6,188,422	6,618,150	6,787,826	7,162,922	
		実績	5,466,844	5,705,734	6,114,980	6,462,483	6,184,128		
	内）国・府負担額	計画	1,966,054	2,046,826	2,120,744	2,336,206	2,423,253	2,557,162	
		実績	1,945,520	2,047,014	2,218,177	2,384,137	2,351,013		

2									
事務事業名称			要介護認定事務			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			要介護認定の適正化を図るため、適正かつ公平な介護認定調査の実施、認定審査会の運営に取り組む。			事業コード	20601-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会を開催した	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会を開催した	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会を開催した	認定調査の実施及び、年間144回の認定審査会の開催	
活動指標	延べ申請者数	計画	3,770件	3,900件	4,000件	4,100件	4,100件	4,100件	
		実績	3,884件	4,535件	4,536件	3,621件	3,598件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	58,792	58,015	62,787	64,239	70,525	70,525	
		実績	48,245	48,576	63,459	57,272	56,779		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			利用者負担限度額助成事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			介護保険サービスの利用促進のため、生活困窮者等に対し、社会福祉法人利用者負担減免の実施及び災害等被災に係る利用者負担減免（特例）の実施に取り組む。			事業コード	20601-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免の実施	社会福祉法人利用者負担減免を実施した	社会福祉法人利用者負担減免を実施した	社会福祉法人利用者負担減免を実施した	社会福祉法人利用者負担減免の実施及び特例減免	
活動指標	認定件数	計画	8件	9件	9件	10件	15件	12件	
		実績	9件	13件	17件	19件	15件		
	認定件数（特例）	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	132	132	132	132	137	137	
		実績	108	75	0	45	0		
	内）国・府負担額	計画	99	99	99	99	99	99	
		実績	82	58	2	36	0		

1. 介護保険制度の適正な運営

4									
事務事業名称			介護予防・日常生活支援総合事業（給付事業）			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			介護保険制度の適正な運営のため、要支援者に適切なサービスが提供される体制の整備に取り組む。			事業コード	20601-04		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業の実施	介護予防・生活支援サービス事業を実施した	介護予防・生活支援サービス事業を実施した	介護予防・生活支援サービス事業を実施した	介護予防・生活支援サービス事業の実施	
活動指標	訪問型サービスC事業参加者数	計画	25人	25人	25人	25人	25人	50人	
		実績	26人	30人	24人	23人	21人		
	通所型サービスC事業参加者数	計画	―	―	―	―	96人	120人	
		実績	―	―	―	―	60人		
事業費（千円）		計画	171,948	176,248	178,648	197,860	200,861	205,987	
		実績	157,148	158,094	152,102	156,681	141,801		
	内）国・府負担額	計画	64,481	66,093	66,993	74,198	75,323	77,245	
		実績	58,930	59,286	57,039	58,756	53,176		

5									
事務事業名称			介護人材確保支援事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			将来にわたって安定的な介護サービス提供体制を確保するため、市内における介護人材の確保、定着に資する事業に取り組む。			事業コード	20601-05		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付した。	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付した。	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金を交付した。	新たに市内事業所に就労した人を対象に補助金の交付	
活動指標	申請者数	計画	―	―	12人	30人	100人	100人	
		実績	―	―	34人	82人	50人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	1,000	6,650	8,750	8,750	
		実績	―	―	0	4,750	6,260		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

6									
事務事業名称			生活援助員雇用促進事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			将来にわたって安定的な介護サービス提供体制の確保を目指し、市で養成する生活援助員の雇用促進を図るため、生活援助員を雇用する市内事業所の支援を行う。			事業コード	20601-06		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	市内事業所が新たに生活援助員を雇用した際、助成金を交付した	市内事業所が新たに生活援助員を雇用した際、助成金を交付した	市内事業所が新たに生活援助員を雇用した際、助成金を交付	
活動指標	申請件数	計画	―	―	―	20件	12件	10件	
		実績	―	―	―	4件	0件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	600	360	300	
		実績	―	―	―	30	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 地域包括ケアシステムの強化

1									
事務事業名称			地域包括支援センターの運営			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			地域包括支援センターを設置し、相談支援事業や権利擁護事業等を行い、高齢者の地域生活を支える地域づくりに取り組む。			事業コード	20602-01		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図った。	高齢者の総合相談受付や虐待対応、また地域包括ケア会議の開催等により、地域包括ケアシステム構築に向け、関係機関と連携、情報共有を図る。	
活動指標	総合相談受付件数	計画	5,950件	5,975件	6,000件	5,700件	5,720件	5,740件	
		実績	5,604件	5,609件	5,569件	5,864件	6,400件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	62,160	60,990	59,858	64,465	67,797	78,358	
		実績	46,450	56,081	57,555	60,480	67,645		
	内）国・府負担額	計画	35,898	35,222	34,568	37,229	39,153	45,252	
		実績	26,825	32,387	33,237	34,927	39,064		

2									
事務事業名称			生活支援体制整備事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			生活援助員の養成を行い、また、生活支援コーディネーターを配置し、地域の多様な主体による生活支援、介護予防サービスの提供体制の構築に取り組む。			事業コード	20602-02		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行った。	生活援助員の養成、また、地域ケース会議（小学校区ごと）の立ち上げ支援など、地域福祉の活動支援を行う。	
活動指標	生活援助員養成数	計画	130人	150人	170人	235人	265人	295人	
		実績	149人	174人	206人	242人	262人		
	地域ケース会議実施地区	計画	12地区	11地区	11地区	11地区	11地区	11地区	
		実績	12地区	11地区	11地区	9地区	9地区		
事業費（千円）		計画	4,476	4,737	5,043	4,911	4,909	6,268	
		実績	4,067	4,432	1,619	4,241	4,625		
	内）国・府負担額	計画	2,585	2,736	2,913	2,836	2,835	3,620	
		実績	2,349	2,560	933	2,449	2,671		

3									
事務事業名称			在宅医療・介護連携推進事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			地域における在宅医療、介護の連携を推進するため、在宅医療・介護連携支援センターを設置し、専門職からの相談への対応に取り組む。			事業コード	20602-03		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談受付	在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談を受付した	在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談を受付した	在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談を受付した	在宅医療、介護連携に係る専門職からの相談受付	
活動指標	相談件数	計画	70件	75件	80件	55件	60件	65件	
		実績	38件	46件	30件	32件	30件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,360	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
		実績	1,105	1,135	1,060	1,080	690		
	内）国・府負担額	計画	1,363	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	
		実績	639	656	613	624	399		

2. 地域包括ケアシステムの強化

4	事務事業名称	高齢者等の生活支援事業	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の在宅での日常生活を安全で暮らしやすくするため、緊急通報体制の確立や必要な生活支援サービスの提供に取り組む。	事業コード	20602-04
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			緊急通報装置の設置や訪問理美容サービス等生活支援に係るサービスを提供した。	緊急通報装置の設置や訪問理美容サービス等生活支援に係るサービスを提供した。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供した。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行った。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供した。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行った。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供した。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行った。	緊急通報装置の設置等の生活支援サービスを提供する。また、加齢性難聴への対応として補聴器等購入費の助成を行う。
活動指標	緊急通報システム設置台数	計画	490台	500台	510台	520台	570台	570台
		実績	486台	526台	517台	509台	524件	
	補聴器購入費助成件数	計画	ー	ー	20件	35件	35件	35件
		実績	ー	ー	29件	28件	35件	
事業費（千円）		計画	12,247	12,453	13,774	13,915	15,772	16,455
		実績	11,828	12,590	13,533	13,357	13,265	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

5	事務事業名称	包括的支援事業・任意事業	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者ができる限り自立した生活を送ることができるよう、地域の実情に応じたサービス提供体制の確立に取り組む。	事業コード	20602-05
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組んだ。	自立応援会議の開催、その他在宅生活継続のための事業に取り組む。
活動指標	自立応援会議検討プラン件数	計画	360件	360件	360件	60件	60件	60件
		実績	144件	99件	81件	35件	36件	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	9,647	11,520	12,106	27,059	27,413	39,717
		実績	4,843	6,955	9,221	24,945	24,768	
	内）国・府負担額	計画	5,572	6,653	6,992	15,627	15,831	22,937
		実績	2,797	4,017	5,326	14,406	14,304	

6	事務事業名称	養護老人ホーム入所措置	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、必要な措置を講じる。	事業コード	20602-06
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所措置	養護老人ホームへの入所を措置した	養護老人ホームへの入所を措置した	養護老人ホームへの入所を措置した	養護老人ホームへの入所措置
活動指標	入所措置人数	計画	3人	3人	3人	3人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	11,141	9,341	6,941	7,301	7,301	7,301
		実績	2,587	3,927	5,844	6,577	6,561	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

2. 地域包括ケアシステムの強化

7	事務事業名称	成年後見制度利用支援事業	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	判断能力が十分ではない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度の利用促進に取り組む。	事業コード	20602-07
			事業区分	継続 / 自主
				直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した。	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成した	市長による法定後見開始の申立てや、後見人等への報酬を助成
活動指標	報酬助成件数	計画	11件	12件	13件	12件	14件	16件
		実績	9件	10件	9件	10件	10件	
	市長申立件数	計画	3件	5件	6件	10件	10件	10件
		実績	0件	3件	9件	5件	3件	
事業費（千円）		計画	2,280	2,280	2,280	2,280	2,520	2,520
		実績	1,364	1,427	1,300	1,115	1,093	
	内）国・府負担額	計画	1,317	1,317	1,317	1,317	1,455	ー
		実績	788	824	751	644	631	

3. 認知症施策の推進

1									
事務事業名称			認知症施策推進事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの設置、またチームオレンジの活動を通して、認知症の人や家族の視点を重視しながら、共生と予防を車の両輪として施策に取り組む。			事業コード	20603-01		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			相談窓口の周知及び、認知症サポーター養成講座の開催。また、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。	相談窓口の周知及び、認知症サポーター養成講座の開催。また、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行った。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行った。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に1回開催。またチームオレンジによる支援を行った。	認知症サポーターの養成や、認知症初期集中支援チーム員会議を月に2回開催。またチームオレンジによる支援を行う。	
活動指標	認知症サポーター養成人数	計画	350人	350人	350人	200人	200人	200人	
		実績	199人	481人	304人	390人	245人		
	チームオレンジ個別支援者数	計画	―	―	3人	5人	5人	5人	
		実績	―	―	2人	2人	1人		
事業費（千円）		計画	7,340	8,277	14,454	15,417	19,078	23,765	
		実績	6,702	8,029	10,375	15,287	19,100		
	内）国・府負担額	計画	4,239	4,780	8,348	8,904	11,018	13,724	
		実績	3,871	4,637	5,992	8,829	11,030		

2									
事務事業名称			頭の元気度チェック事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			認知機能低下の予防を図るため、認知機能チェック及び各種情報提供を通して、認知症への早期対応に取り組む。			事業コード	20603-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施した	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施した	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施した	タッチパネル及び電話の2種類の方法での認知機能チェックを実施	
活動指標	事業申込者数	計画	596人	596人	596人	170人	170人	170人	
		実績	272人	150人	103人	146人	105人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	4,006	2,437	2,530	2,349	2,349	2,349	
		実績	1,925	2,255	2,298	2,294	2,202		
	内）国・府負担額	計画	4,006	2,437	2,530	2,349	2,349	2,349	
		実績	1,925	2,255	2,298	2,294	2,202		

3									
事務事業名称			認知症高齢者見守りQRコード交付事業及び賠償責任保険加入事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			徘徊する可能性のある認知症高齢者の安全の確保と家族への支援に取り組む。			事業コード	20603-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入を行った	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入を行った	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入を行った	安全確保のため、QRコードシールの配布、及び、事故による経済的負担の軽減のため、賠償責任保険への加入	
活動指標	交付者数	計画	100人	120人	140人	160人	200人	240人	
		実績	80人	122人	136人	213人	256人		
	保険加入者数	計画	100人	120人	140人	160人	200人	240人	
		実績	80人	121人	135人	210人	215人		
事業費（千円）		計画	183	240	310	300	435	435	
		実績	103	179	230	289	372		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

4. 介護予防の推進

1									
事務事業名称			介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			要介護状態等となることの予防や悪化防止を図るため、介護予防啓発や介護予防体操等に取り組む。			事業コード	20604-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組んだ。	市内3か所にての「元気アップ体操」や体力測定会の実施、及び介護予防講演会の開催により、介護予防の周知啓発に取り組む。	
活動指標	介護予防講演会参加者数	計画	200人	200人	200人	200人	200人	200人	
		実績	154人	91人	115人	255人	145人		
	体力測定会参加者数	計画	120人	120人	120人	120人	120人	120人	
		実績	111人	112人	110人	100人	100人		
事業費（千円）		計画	9,504	7,801	8,473	10,640	13,016	8,939	
		実績	7,500	7,527	7,992	9,854	8,716		
	内）国・府負担額	計画	3,564	2,926	3,178	3,990	4,881	3,352	
		実績	2,813	2,823	2,598	3,696	3,269		

2									
事務事業名称			地域介護予防活動支援事業			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			高齢者が地域社会に参加する機会の確保を支援するため、介護予防体操の実施による地域住民相互の交流を行う拠点づくり等、必要な事業に取り組む。			事業コード	20604-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			地域にて開催された元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組んだ。	地域にて開催される元気アップ体操教室に、元気アップメイトを派遣し、介護予防の普及啓発に取り組む。	
活動指標	通いの場（元気アップ教室）参加率	計画	5.50%	5.70%	6.00%	4.50%	5.00%	5.50%	
		実績	4.40%	4.07%	3.75%	3.83%	3.83%		
	元気アップメイト登録者数	計画	117人	119人	121人	107人	110人	113人	
		実績	104人	102人	104人	99人	90人		
事業費（千円）		計画	7,052	7,008	5,885	6,966	7,406	7,516	
		実績	5,052	5,223	5,465	6,885	5,659		
	内）国・府負担額	計画	2,645	2,628	2,209	2,612	2,777	2,818	
		実績	1,895	1,959	2,049	2,582	2,122		

3									
事務事業名称			高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ポピュレーションアプローチ）			所管課	福祉部 高齢介護課		
事業目的・概要			高齢者の健康の保持増進のため、介護予防事業を行う通いの場等への積極的な関与を行う事業について、医療保険課と連携して一体的に取り組む。			事業コード	20604-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	地域の通いの場等に専門職が関与し、フレイル予防に資する各種取組みを実施	
活動指標	参加者数	計画	―	900人	900人	900人	900人	900人	
		実績	―	706人	1,114人	1,158人	1,000人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

5. 高齢者の生きがいづくり支援

1	事務事業名称	老人福祉大会の開催	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	敬老、長寿等のお祝いとともに、高齢者のいきがいづくり支援に取り組む。	事業コード	20605-01
			事業区分	継続 / 自主 協働：その他連携 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催	星友クラブ連合会との共催で開催
活動指標	参加者数	計画	200人	200人	200人	400人	400人	400人
		実績	230人	300人	390人	400人	410人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	444	440	460	493	511	518
		実績	397	467	408	484	344	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称	敬老祝品・金婚祝品の贈呈	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的に祝品の贈呈に取り組む。	事業コード	20605-02
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	100歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈	100歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈
活動指標	金婚式対象者数	計画	110組	110組	110組	110組	125組	123組
		実績	95組	95組	101組	83組	96組	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	742	764	640	655	688	688
		実績	501	590	625	453	483	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称	老人クラブ活動補助	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の居場所づくりや生きがいづくり、社会参加促進を図るため、老人クラブの活動支援に取り組む。	事業コード	20605-03
			事業区分	継続 / 法定 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行った。	地域の見守り活動や介護予防事業を行う老人クラブの活動に対して補助を行う。
活動指標	会員数	計画	2,160人	2,170人	2,180人	2,140人	2,150人	2,160人
		実績	2,103人	2,094人	2,122人	2,106人	2,018人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	1,478	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925
		実績	1,298	1,798	1,831	1,755	1,728	
	内）国・府負担額	計画	517	501	501	501	501	501
		実績	443	431	427	467	457	

5. 高齢者の生きがいづくり支援

4	事務事業名称	シルバー人材センター事業補助	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の就業機会を確保するとともに、高齢者の生きがいづくりを通して活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターの活動支援に取り組む。	事業コード	20605-04
			事業区分	継続 / 法定 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行った。	就労に関する講習会の開催や相談窓口の設置、また地域貢献活動等、シルバー人材センターの行う事業に補助を行う。
活動指標 会員数 計画	450人	450人	450人	450人	450人	450人
活動指標 会員数 実績	426人	412人	428人	440人	440人	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	15,427	15,427	15,427	15,427	15,427	15,427
事業費（千円） 実績	15,427	15,427	15,427	15,427	15,427	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称	高齢者生きがい創造センターの維持管理	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の生業及び就労の指導や、高齢者の生きがいに関する事業を展開するため、指定管理者制度によって、当該施設の適切な管理・運営に取り組む。	事業コード	20605-05
			事業区分	継続 / 自主 協働：指定管理 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターを維持・管理した。	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターの維持・管理	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターの維持・管理	指定管理者制度によって、高齢者生きがい創造センターの維持・管理
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	1,103	1,122	1,122	1,122	1,122	1,122
事業費（千円） 実績	1,103	1,122	1,122	1,122	1,122	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

6	事務事業名称	高齢者ICTリテラシー向上事業	所管課	福祉部 高齢介護課
	事業目的・概要	高齢者の生活の質の向上のため、スマホ教室を開催することによって、新しい生活スタイルへの対応や社会参加の促進に取り組む。	事業コード	20605-06
			事業区分	継続 / 自主 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	―	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催	スマホ教室の開催
活動指標 参加者数 計画	―	60人	120人	120人	120人	120人
活動指標 参加者数 実績	―	57人	95人	107人	110人	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	―	1,199	3,233	2,028	2,427	3,304
事業費（千円） 実績	―	899	1,399	1,382	2,249	
内）国・府負担額 計画	―	1,199	3,233	2,028	2,387	3,263
内）国・府負担額 実績	―	899	1,399	1,382	2,249	

まちづくりの目標	２　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	07　障がい福祉
関連するSDGs	
政策分野における目標	障がいの有無にかかわらず、地域社会の一員として尊重され、安心して自立した暮らしを送ることができるまちを目指します。
施策	1. 障がい児者福祉サービスの充実
	2. 障がい児者の社会参加の推進
	3. 障がい児福祉の充実

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	障がい福祉サービス等利用計画に係る計画相談支援利用者数	↑	374人（R3）	425人（R5）	434人（R6）		
	2	障がい児のための相談支援事業や関係機関との連携による支援人数（児童発達支援センター）	↑	35人（R3）	26人（R5）	27人（R6）		
	3	「障がいのある人が、地域社会の一員として、自立した暮らしを送ることができる」と思う市民の割合	↑	53.8%（R4）	―	57.0%（R6）		
	4							

1. 障がい児者福祉サービスの充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	障がい者福祉計画等策定・推進事業	継続	4,854	―	障がい福祉課
1 - 02	障がい者生活支援事業	継続	29,053	4,986	障がい福祉課
1 - 03	障害者自立支援給付事業	継続	2,663,668	1,997,751	障がい福祉課
1 - 04	障害児通所給付費・医療費等事業	継続	622,500	466,875	障がい福祉課
1 - 05	身体障害者手帳交付事務及び身体障害者手帳交付診断助成事業	継続	582	582	障がい福祉課
1 - 06	自立支援審査会等運営事業	継続	4,097	―	障がい福祉課
1 - 07	重度障がい者住宅改造助成事業	継続	3,060	1,500	障がい福祉課
1 - 08	障害者虐待防止対策支援事業	継続	596	445	障がい福祉課
1 - 09	基幹相談支援センター事業	継続	12,112	8,973	障がい福祉課
1 - 10	地域生活支援拠点事業	継続	1,928	1,446	障がい福祉課

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
1 - 11	地域生活支援促進事業	継続	1,340	372	障がい福祉課
1 - 12	福祉人材確保支援事業	（廃止）	―	―	障がい福祉課
1 - 13	重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業	継続	2,000	―	障がい福祉課
1 - 14	合理的配慮の提供に関する支援事業	継続	500	―	障がい福祉課
1 - 15	重度障がい者の医療費助成事業	継続	190,800	95,400	障がい福祉課
1 - 16	自立支援医療（更生医療・育成医療）、療養介護費等給付事業	継続	109,692	82,230	障がい福祉課
1 - 17	特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当支給事務	継続	52,531	39,398	障がい福祉課
1 - 18	大阪府重度障がい者在宅生活応援制度申請関係事務	継続	―	―	障がい福祉課
1 - 19	心身障がい者（児）介護手当支給事務	継続	360	―	障がい福祉課
1 - 20	在日外国人障害者給付金支給事務	継続	480	―	障がい福祉課
1 - 21	重度障がい者施設整備事業	継続	―	―	障がい福祉課
1 - 22	自立支援給付費等適正化事業	継続	792	―	障がい福祉課
		計	3,700,945	2,699,958	

2. 障がい児者の社会参加の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	地域生活支援事業	継続	90,600	67,152	障がい福祉課
2 - 02	障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業	継続	400	―	障がい福祉課
		計	91,000	67,152	

3. 障がい児福祉の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	児童発達支援事業（あすなろグループ）	継続	69,092	6,025	児童発達支援センター
3 - 02	保育所等訪問支援事業	継続	―	―	児童発達支援センター
3 - 03	障がい児相談支援事業	継続	4,778	―	児童発達支援センター
		計	73,870	6,025	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

1									
事務事業名称			障がい者福祉計画等策定・推進事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障害者基本法及び障害者総合支援法に基づき、障がい児者福祉サービス等に関する提供体制充実の為の方針、成果目標等を定める計画を策定・推進する。			事業コード	20701-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向けて、交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を推進した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向けて、交野市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を推進した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向けて、交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向けて、交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を推進した。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向け、第7期・第3期計画を推進するとともに、第5次長期計画、第8期・第4期計画策定に取り組んだ。	障がい児者福祉サービス等の提供体制充実に向けて、交野市第5次長期計画、第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画を策定する。	
活動指標	審議会開催回数	計画	1回	2回	4回	2回	3回	4回	
		実績	1回	2回	4回	1回	2回		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	458	3,379	3,192	533	4,452	4,854	
		実績	173	3,224	2,779	177	3,965		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			障がい者生活支援事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な支援を行うため、障がい者相談支援事業・地域活動支援センターⅠ型事業・障がい者福祉相談を行う。			事業コード	20701-02		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行った。	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う。	
活動指標	委託事業所数	計画	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
		実績	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所		
	相談件数	計画	4,000件	4,000件	5,000件	5,000件	5,200件	7,000件	
		実績	2,666件	5,126件	5,016件	6,921件	7,000件		
事業費（千円）		計画	26,079	27,435	27,435	27,351	29,053	29,053	
		実績	26,059	27,435	27,351	27,351	29,053		
	内）国・府負担額	計画	4,584	4,857	4,857	3,238	4,986	4,986	
		実績	4,584	4,857	3,127	3,205	4,986		

3									
事務事業名称			障害者自立支援給付事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい者等がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、介護給付費・訓練等給付費支給事業・補装具給付事業を行う。			事業コード	20701-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行った。	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の相談・支給決定を行い、障がい者へのサービス提供を行う。	
活動指標	自立支援給付利用者延べ人数	計画	10,128人	11,213人	12,756人	13,500人	17,000人	18,000人	
		実績	11,883人	13,827人	14,629人	15,524人	16,288人		
	補装具給付・修理件数	計画	170件	150件	150件	150件	195件	195件	
		実績	159件	151件	122件	131件	150件		
事業費（千円）		計画	1,501,456	1,896,660	1,978,632	2,025,827	2,265,972	2,663,668	
		実績	1,659,391	1,798,739	1,901,733	2,111,640	2,353,103		
	内）国・府負担額	計画	1,127,067	1,421,871	1,481,055	1,520,172	1,697,751	1,997,751	
		実績	1,216,188	1,354,170	1,425,657	1,585,399	1,764,828		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

4									
事務事業名称			障害児通所給付費・医療費等事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい児が主に施設などへの通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等を行うため、児童通所等給付費事業を行う。			事業コード	20701-04		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行った。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行った。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行った。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行った。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行った。	児童通所サービスの相談・支給決定を行い、療育の必要な児童へのサービス提供を行う。	
活動指標	児童通所給付利用者延べ人数	計画	3,060人	3,648人	4,100人	4,600人	5,000人	5,500人	
		実績	3,562人	3,788人	4,222人	4,525人	5,500人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	361,101	404,913	416,631	458,208	531,768	622,500	
		実績	347,402	390,713	440,307	471,340	512,280		
	内）国・府負担額	計画	270,825	302,967	311,742	342,873	398,043	466,875	
		実績	267,251	291,960	327,949	348,014	384,210		

5									
事務事業名称			身体障害者手帳交付事務及び身体障害者手帳交付診断助成事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			身体に障がいのある人に対して、障がいに応じた等級を認定し、身体障害者手帳を交付する。住民税非課税の世帯を対象に身体障害者手帳交付申請に要した診断書料を助成し、手帳取得を促進することを目的とする。			事業コード	20701-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			身体障がいの認定及び手帳の交付を行った。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行った。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行った。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行った。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行った。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行った。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行った。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行った。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行った。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行った。	身体障がいの認定及び手帳の交付を行う。 助成対象世帯への申請勧奨、診断書料の助成を行う。	
活動指標	交付等件数	計画	903件	973件	1,100件	990件	1,090件	1,100件	
		実績	867件	969件	923件	1,062件	1090件		
	助成件数	計画	73件	63件	80件	85件	100件	100件	
		実績	71件	75件	105件	86件	100件		
事業費（千円）		計画	385	385	440	468	631	582	
		実績	396	381	599	501	582		
	内）国・府負担額	計画	385	385	440	468	582	582	
		実績	396	381	599	501	582		

6									
事務事業名称			自立支援審査会等運営事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい者等の必要となる障害福祉サービスを決定するため、障害支援区分の審査・判定を行う。			事業コード	20701-06		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			障害支援区分認定審査会の運営を行った。	障害支援区分認定審査会の運営を行った。	障害支援区分認定審査会の運営を行った。	障害支援区分認定審査会の運営を行った。	障害支援区分認定審査会の運営を行った。	障害支援区分認定審査会の運営を行う。	
活動指標	審査会開催回数	計画	24回	24回	24回	24回	24回	24回	
		実績	24回	24回	24回	24回	24回		
	審査件数	計画	237件	211件	271件	270件	280件	280件	
		実績	263件	208件	226件	278件	230件		
事業費（千円）		計画	3,698	3,638	3,748	3,704	3,965	4,097	
		実績	3,509	3,107	3,389	3,370	3,315		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

7	事務事業名称	重度障がい者住宅改造助成事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう住宅改造費の一部を助成する。	事業コード	20701-07
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	住宅改造費の一部を助成することにより、障がい者が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。
活動指標	助成件数	計画	3件	3件	3件	3件	3件	3件
		実績	0件	1件	1件	2件	1件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	3,015	3,015	3,015	3,015	3,030	3,060
		実績	0	1,005	178	1,904	1,010	
	内）国・府負担額	計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	0	500	88	947	500	

8	事務事業名称	障害者虐待防止対策支援事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	虐待を受けた障がい者の保護等のため、障害者虐待防止法に基づく対応を行う。	事業コード	20701-08
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：その他連携 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図った。緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図った。緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図った。緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図る。緊急保護のための居室を確保した。	研修により虐待防止の理解・啓発を図る。緊急保護のための居室を確保する。
活動指標	虐待防止研修開催回数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	0回	1回	1回	1回	1回	
	緊急一時保護件数	計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績	0回	0回	0回	0回	0回	
事業費（千円）		計画	586	586	596	596	596	596
		実績	0	41	35	24	33	
	内）国・府負担額	計画	418	418	418	447	445	445
		実績	0	20	25	16	19	

9	事務事業名称	基幹相談支援センター事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	本市の相談支援体制の強化を図り、障がい者等の自立支援と社会参加の促進を図ることを目的として基幹相談支援センターを設置・運営する。	事業コード	20701-09
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施した。また、事業委託に向け公募型プロポーザルを実施した。	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な相談支援及び相談支援事業者等の人材育成支援を実施する。令和8年度より事業委託予定。
活動指標	相談件数	計画	6件	10件	15件	25件	50件	70件
		実績	6件	41件	38件	40件	50件	
	スキルアップ等研修回数	計画	5回	6回	18回	18回	18回	18回
		実績	5回	24回	21回	18回	18回	
事業費（千円）		計画	491	491	491	491	8,627	12,112
		実績	310	307	351	311	326	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	6,358	8,973
		実績	―	―	―	―	0	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

10	事務事業名称	地域生活支援拠点事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	障がい者の高齢化、重度化又は、親亡き後を見据え、障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域生活支援拠点を設置・運営する。	事業コード	20701-10
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			緊急時の受入体制を確保した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供した。	緊急時の受入・体験の場を提供する。
活動指標	緊急時の受入日数	計画	7日	7日	7日	7日	7日	7日
		実績	0日	0日	0日	0日	0日	
	体験利用日数	計画	―	10日	10日	10日	10日	10日
		実績	―	1日	0日	1日	0日	
事業費（千円）		計画	161	791	1,928	1,928	1,928	1,928
		実績	0	6	0	6	0	
	内）国・府負担額	計画	121	592	1,446	1,446	1,446	1,446
		実績	0	4	0	3	0	

11	事務事業名称	地域生活支援促進事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	医療的ケアが必要な在宅の障がい児等とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより、地域で安心して暮らしていけるために、医療的ケア児等コーディネーターを配置する。	事業コード	20701-11
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行った。	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行った。	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行った。	医療的ケア児等、家族及び支援者等からの相談支援等を行う。
活動指標	相談件数及び協議の場・会議等への参加件数	計画	―	―	100件	60件	60件	60件
		実績	―	―	4件	0件	8件	
	調整及び課題抽出、資源の開発、情報共有の件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	13件	0件	0件	
事業費（千円）		計画	―	―	1,150	1,150	1,340	1,340
		実績	―	―	46	0	96	
	内）国・府負担額	計画	―	―	575	575	335	372
		実績	―	―	16	0	0	

12	事務事業名称	福祉人材確保支援事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保及び安定的な福祉サービスの提供体制を確保するため、支援金を交付する。	事業コード	20701-12
			事業区分	廃止 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付した。	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付した。	市内障がい福祉サービス事業所に就職した者に支援金を交付した。	―
活動指標	助成件数	計画	―	―	20件	20件	30件	―
		実績	―	―	3件	9件	14件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	1,000	1,000	1,500	―
		実績	―	―	300	800	900	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1. 障がい児者福祉サービスの充実

13									
事務事業名称			重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業		所管課	福祉部 障がい福祉課			
事業目的・概要			重症心身障がい児者が市内で支援を受けられる場の整備のため、重症心身障がい児者を支援する施設の開設費用を助成する。		事業コード	20701-13			
					事業区分	継続	自主		
						直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業の開設にあたり必要となる費用を助成した。	重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業及び、医療的ケアが必要な人を含む重度障がいのある人が利用可能な通所施設開設にあたり、必要となる費用を助成した。	重症心身障がい児を対象とした児童発達支援及び放課後等デイサービス、医療的ケアが必要な人等の重度障がい者向け通所施設の開設費用一部を助成した。	重症心身障がい児を対象とした児童発達支援及び放課後等デイサービス、医療的ケアが必要な人等の重度障がい者向け通所施設の開設費用一部を助成する。	
活動指標	助成件数	計画	―	―	1件	1件	4件	2件	
		実績	―	―	0件	1件	0件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	1,000	1,000	4,000	2,000	
		実績	―	―	0	1,000	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

14									
事務事業名称			合理的配慮の提供に関する支援事業		所管課	福祉部 障がい福祉課			
事業目的・概要			障がい児者に対する差別や偏見をなくし、障がいの有無に関わらずともに暮らせる社会となるよう民間事業者が行う合理的配慮の提供に関して補助金を交付する。		事業コード	20701-14			
					事業区分	継続	自主		
						直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	市内の事業所が社会的障壁の除去を行うことを促進するための取り組みに対して補助金を支給した。	市内の事業所が社会的障壁の除去を行うことを促進するための取り組みに対して補助金を支給した。	市内の事業所が社会的障壁の除去を行うことを促進するための取り組みに対して補助金を支給した。	市内の事業所が社会的障壁の除去を行うことを促進するための取り組みに対して補助金を支給する。	
活動指標	助成件数	計画	―	―	8件	8件	7件	7件	
		実績	―	―	1件	3件	7件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	500	500	500	500	
		実績	―	―	100	281	500		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

15									
事務事業名称			重度障がい者の医療費助成事業		所管課	福祉部 障がい福祉課			
事業目的・概要			福祉の向上のため、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を助成することにより、その者の健康維持と生活の安定を図ることを目的とする。		事業コード	20701-15			
					事業区分	継続	法定		
						直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			一部負担金相当額等の助成を行った。	一部負担金相当額等の助成を行った。	一部負担金相当額等の助成を行った。	一部負担金相当額等の助成を行った。	一部負担金相当額等の助成を行った。	一部負担金相当額等の助成を行う。	
活動指標	対象者数	計画	1,375人	1,380人	1,380人	1,380人	1,380人	1,380人	
		実績	1,374人	1,365人	1,351人	1,348人	1,347人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	208,800	208,800	178,800	178,800	178,800	190,800	
		実績	154,890	155,561	159,198	168,675	178,800		
	内）国・府負担額	計画	104,400	104,400	89,400	89,400	89,400	95,400	
		実績	77,445	77,781	81,633	84,942	89,400		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

16									
事務事業名称			自立支援医療（更生医療・育成医療）、療養介護費等給付事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			身体上の障がいを軽減し、日常生活を容易にするための医療費を支給する。			事業コード	20701-16		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行った。	新規申請者への制度説明及び継続申請者への勧奨を行う。	
活動指標	認定件数（更生医療・育成医療）	計画	150件	210件	155件	250件	310件	310件	
		実績	158件	213件	251件	290件	310件		
	受給者数（療養介護・医療型児童発達支援）	計画	9人	8人	9人	10人	10人	10人	
		実績	8人	7人	9人	8人	10人		
事業費（千円）		計画	115,000	122,659	96,196	97,932	108,199	109,692	
		実績	110,193	93,207	83,259	107,196	109,669		
	内）国・府負担額	計画	83,965	91,848	70,148	71,049	80,948	82,230	
		実績	81,002	68,500	60,517	78,728	82,252		

17									
事務事業名称			特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当支給事務			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			日常生活において常時介護を必要とする重度の障がい者に対し、精神的、物質的な負担の軽減の一助となる手当を支給することにより福祉の向上を図ることを目的とする。			事業コード	20701-17		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行う。	
活動指標	受給者数（特別障害者・障害児福祉手当）	計画	156人	165人	167人	167人	163人	163人	
		実績	152人	152人	152人	150人	157人		
	受給者数（経過的福祉手当）	計画	5人	5人	5人	5人	5人	5人	
		実績	5人	5人	5人	5人	5人		
事業費（千円）		計画	51,238	51,238	49,476	49,307	51,349	52,531	
		実績	45,470	45,496	46,469	47,035	49,830		
	内）国・府負担額	計画	38,428	38,428	37,107	36,980	38,399	39,398	
		実績	34,103	34,122	34,852	35,276	37,372		

18									
事務事業名称			大阪府重度障がい者在宅生活応援制度申請関係事務			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			重度障がい者の介護者に対し、在宅生活の推進と応援を目的として大阪府より支給される手当の申請勧奨及び受付等を行う。			事業コード	20701-18		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			手当の申請勧奨及び受付等を行った。	手当の申請勧奨及び受付等を行った。	手当の申請勧奨及び受付等を行った。	手当の申請勧奨及び受付等を行った。	手当の申請勧奨及び受付等を行った。	手当の申請勧奨及び受付等を行う。	
活動指標	受給者数	計画	32人	32人	35人	35人	35人	35人	
		実績	32人	32人	28人	33人	35人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

19									
事務事業名称			心身障がい者（児）介護手当支給事務			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			在宅の心身障がい者の介護者に対し、介護手当を支給することにより、その福祉の増進を図ることを目的とする。			事業コード	20701-19		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行った。	手当の支給を行う。	
活動指標	受給者数	計画	8人	8人	8人	8人	10人	10人	
		実績	8人	7人	7人	9人	9人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	288	288	288	288	360	360	
		実績	288	252	252	282	324		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

20									
事務事業名称			在日外国人障害者給付金支給事務			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障害基礎年金等を受けることができない重度の障がいのある在日外国人等に対し、在日外国人障害者給付金を支給することにより、その福祉の増進を図ることを目的とする。			事業コード	20701-20		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行った。	在日外国人障害者給付金の支給を行う。	
活動指標	受給者数	計画	2人	2人	2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	2人	2人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	480	480	480	480	480	480	
		実績	480	480	480	480	480		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

21									
事務事業名称			重度障がい者施設整備事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がいの重度化・高齢化や親なき後を見据えて、市内における提供体制が不足している‘医療的ケアが必要な方を含む重度障がいのある人が利用可能な通所施設等’の誘致に向けた事業を行う。			事業コード	20701-21		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	重度障がいのある人が利用可能な通所施設等の整備に向け、公募型プロポーザルを実施した。	重度障がいのある人が利用可能な通所施設等の整備に向け、地域事業者の動向確認を行い、再公募実施に向けた方向性の検討を行った。	重度障がいのある人が利用可能な通所施設等の整備に向け、地域事業者の動向確認を行い、再公募を実施する。	
活動指標	選定審議会の開催	計画	―	―	―	1回	4回	3回	
		実績	―	―	―	1回	3回		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 障がい児者福祉サービスの充実

22	事務事業名称	自立支援給付費等適正化事業	所管課	福祉部 障がい福祉課
	事業目的・概要	障がいの重度化・高齢化等によるサービスの給付実績及び請求審査件数の増加に伴い、請求審査体制の強化並びに必要な人に必要なサービスが届くよう給付費適正化に取り組む。	事業コード	20701-22
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	給付費請求審査チェック機能を主とした障がい福祉業務総合ソフトの導入を行った。	給付費請求審査チェック機能を主とした障がい福祉業務総合ソフトを活用し、給付費の適正化を図った。	給付費請求審査チェック機能を主とした障がい福祉業務総合ソフトを活用し、給付費の適正化を図る。
活動指標	請求審査件数	計画	―	―	―	20,000件	25,000件	25,000件
		実績	―	―	―	23,416件	25,000件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	792	792	792
		実績	―	―	―	792	792	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2. 障がい児者の社会参加の推進

1									
事務事業名称			地域生活支援事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業を実施する。			事業コード	20702-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行った。	障がい児者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、必要な事業の実施を行う。	
活動指標	日常生活用具給付件数	計画	1,975件	1,930件	1,950件	2,000件	2,000件	2,000件	
		実績	1,934件	1,954件	1,962件	1,932件	1,995件		
	移動支援事業利用者延べ人数　他	計画	1,894件	2,184件	2,304件	2,214件	2,183件	2,183件	
		実績	1,649件	2,097件	2,169件	2,083件	2,183件		
事業費（千円）		計画	97,519	98,122	81,696	93,422	101,662	90,600	
		実績	68,160	75,137	79,080	79,712	101,662		
	内）国・府負担額	計画	78,199	74,705	62,905	73,162	75,918	67,152	
		実績	40,940	43,330	35,514	35,194	75,918		

2									
事務事業名称			障害者自動車運転免許取得及び改造費助成事業			所管課	福祉部 障がい福祉課		
事業目的・概要			障がい者の地域社会の中での自立及び社会参加の促進に資することを目的として、自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部を助成する。			事業コード	20702-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施した。	自動車運転免許取得費用及び自動車改造費用の一部助成を実施する。	
活動指標	運転免許取得費用助成件数	計画	1件	1件	1件	1件	2件	2件	
		実績	0件	0件	0件	0件	0件		
	自動車改造費用助成件数	計画	1件	2件	2件	2件	2件	2件	
		実績	1件	0件	0件	0件	2件		
事業費（千円）		計画	300	300	300	300	400	400	
		実績	95	0	0	0	200		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

3. 障がい児福祉の充実

1									
事務事業名称			児童発達支援事業（あすなろグループ）			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
事業目的・概要			発達に支援が必要な未就学児に対し、日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、課題や特性にあわせ療育を実施する。			事業コード	20703-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			午前療育では基本的動作の取得を中心に、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心に、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心に、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育では基本的動作の取得を中心に、並行通園では机上課題を中心に小集団活動・個別療育・療育相談・保護者学習会等実施した。	午前療育は基本的動作を中心に、並行通園は小集団活動を中心に、療育相談・保護者学習会等を実施した。また、老朽化に伴い園庭遊具の入れ替えを行った。	午前療育では基本的動作の取得を中心に、並行通園では小集団活動を中心に個別療育・療育相談・保護者学習会等を実施する。	
活動指標	延べ利用人数（午前療育）	計画	4,500人	4,000人	4,000人	4,000人	3,800人	3,700人	
		実績	3,639人	3,426人	3,194人	3,655人	3,745人		
	延べ利用人数（並行通園）	計画	420人	560人	450人	450人	300人	300人	
		実績	474人	381人	357人	259人	220人		
事業費（千円）		計画	48,273	49,644	54,746	63,394	67,744	69,092	
		実績	44,611	48,957	53,686	62,123	58,592		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	3,650	6,025	
		実績	40	―	―	5,386	9,991		

2									
事務事業名称			保育所等訪問支援事業			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
事業目的・概要			認定こども園等に通園・通学する発達に支援が必要な児に対し、保護者が希望する場合、集団生活に適応できるよう、認定こども園等に出向き、保育士等に助言を行う。			事業コード	20703-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			児童が所属する認定こども園に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	児童が所属する認定こども園に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	本事業以外の取組（巡回相談等）により課題解決することが多く、保育所等からの依頼がなかったため、本事業による個別支援計画の作成等には至らなかった。	認定こども園等に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	認定こども園等に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行った。	認定こども園等に訪問支援員が出向き、個別支援計画をもとに、障がいの特性や支援方法の助言を行う。	
活動指標	延べ回数	計画	10回	10回	30回	10回	25回	30回	
		実績	4回	25回	0回	26回	30回		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			障がい児相談支援事業			所管課	健やか部 児童発達支援センター		
事業目的・概要			障がい児が、地域で生き生きと生活していけるよう、相談・助言等を実施する。			事業コード	20703-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施した。	保護者や関係機関等からの障がい児サービス利用に関する相談や障がい児支援利用計画作成等の支援を実施する。	
活動指標	利用契約者数	計画	40人	40人	40人	40人	40人	40人	
		実績	12人	18人	26人	27人	25人		
	一般相談	計画	30人	30人	50人	80人	80人	50人	
		実績	23人	52人	58人	76人	15人		
事業費（千円）		計画	7,323	7,136	7,781	9,017	8,532	4,778	
		実績	3,301	3,598	3,806	6,735	4,867		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	２　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	08　健康・医療
関連するSDGs	3 11 17
政策分野における目標	誰もが健やかな毎日を送り、安心して医療を受けることができるまちを目指します。
施策	1. 地域医療環境の充実
	2. 健康づくりの推進
	3. 保健事業の充実
	4. 感染症対策の充実

		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
進捗確認指標	1	特定健診受診率	↑	29.1%（R3）	35.5%（R5）	38.4%（R6）		
	2	「健やかな毎日を送っている」と思う市民の割合	↑	91.3%（R4）	―	91.3%（R6）		
	3	「安心して必要な医療サービスを受けることができる」と思う市民の割合	↑	72.6%（R4）	―	74.4%（R6）		
	4							

1. 地域医療環境の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	休日診療事業	継続	25,170	―	健康増進課
1 - 02	救急医療体制確保事業	継続	31,772	―	健康増進課
		計	56,942	―	

2. 健康づくりの推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	がん検診等事業	★拡充	107,350	2,187	健康増進課
2 - 02	健康教育事業	継続	212	197	健康増進課
2 - 03	健康相談事業	継続	41	16	健康増進課
2 - 04	健康増進計画の推進	継続	508	―	健康増進課
2 - 05	健康福祉に関する啓発事業	継続	1,012	―	健康増進課
2 - 06	アスマイル事業の周知・啓発	継続	―	―	健康増進課
2 - 07	骨髄バンクドナー支援助成金事業	継続	420	―	健康増進課
2 - 08	がん患者補整具等購入費助成事業	継続	1,800	―	健康増進課
		計	111,343	2,400	

3. 保健事業の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	国民健康保険制度の適正運営	継続	7,170,811	4,980,246	医療保険課
3 - 02	後期高齢者医療制度の適正運営	継続	2,170,318	218,764	医療保険課
3 - 03	特定健康診査・特定保健指導事業	継続	68,999	21,920	医療保険課
3 - 04	糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業	継続	7,130	7,130	医療保険課
3 - 05	重複多剤服薬予防事業	継続	4,620	4,620	医療保険課
3 - 06	特定健診未受診者対策事業	（廃止）	―	―	医療保険課
3 - 07	ICT活用型特定保健指導事業	（廃止）	―	―	医療保険課
3 - 08	生活習慣病重症化予防における保健指導事業	継続	6,690	6,690	医療保険課
3 - 09	家庭尿検査推進事業	継続	700	700	医療保険課
3 - 10	がん検診費用助成事業	継続	4,582	4,582	医療保険課
3 - 11	人間ドック・脳ドック費用助成事業	継続	9,102	9,102	医療保険課
3 - 12	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ハイリスクアプローチ）	継続	16,514	11,159	医療保険課
		計	9,459,466	5,264,913	

4. 感染症対策の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
4 - 01	予防接種事業	★拡充	379,232	48,271	健康増進課
4 - 02	市費PCR検査、抗原検査事業	（廃止）	―	―	健康増進課
4 - 03	新型コロナウイルスワクチン接種事業	（廃止）	―	―	新型コロナウイルスワクチン接種対策室
		計	379,232	48,271	

1. 地域医療環境の充実

1									
事務事業名称			休日診療事業			所管課	健やか部 健康増進課		
事業目的・概要			市民の急病等に対応するため、医療機関が休業している日・祝・年末年始に休日急病診療所を開設する。			事業コード	20801-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	急病者に対し、予約制で内科・小児科・歯科の診療を実施した。	受付時間内に来所した急病者に対し、内科・小児科・歯科の診療を実施した。	受付時間内に来所した急病者に対し、内科・小児科・歯科の診療を実施する。	
活動指標	受診者数（延べ）	計画	1,000人	1,000人	1,000人	1,500人	1,500人	1,500人	
		実績	550人	1,087人	1,561人	1,479人	1,447人		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	19,784	21,299	21,721	24,907	24,494	25,170	
		実績	16,455	20,269	28,455	27,115	27,115		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	30		

2									
事務事業名称			救急医療体制確保事業			所管課	健やか部 健康増進課		
事業目的・概要			市民の急病等に対応するため、高度救命救急（ドクターカーの運用含む）、二次救急、初期救急の医療体制確保に努める。			事業コード	20801-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			北河内こども夜間救急センター、交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内こども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内こども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内こども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内こども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保した。	北河内こども夜間救急センター及び交野市土曜・休日夜間急病センターでの医療体制を確保する。	
活動指標	北河内こども夜間救急センター受診者数（延べ）	計画	210人	450人	320人	500人	500人	500人	
		実績	341人	414人	588人	478人	446人		
	交野市土曜・休日夜間急病センター受診者数（延べ）	計画	180人	90人	150人	300人	300人	300人	
		実績	87人	113人	387	285人	288人		
事業費（千円）		計画	36,186	32,883	31,544	31,669	31,771	31,772	
		実績	35,873	31,960	31,129	31,557	31,771		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

2. 健康づくりの推進

1								
事務事業名称			がん検診等事業			所管課	健やか部 健康増進課	
事業目的・概要			がんの早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診を実施するとともに、受診率向上に向けて受診勧奨を行う。			事業コード	20802-01	
						事業区分	継続(拡充)	自主
							協働：全部委託	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			集団検診（委託医療機関にて実施）と個別検診を実施した。	集団検診（5～9月は委託医療機関、10月以降センター検診）と個別検診を実施した。	がん検診の自己負担額をワンコイン（500円）、国保加入者無料とし、インターネット申請を取り入れて実施した。	集団検診と個別検診を実施し、受診勧奨と集団検診の回数拡充に取り組んだ。 ※活動指標のR6実績から、国の規定により算出方法が変更。（ ）の数値	集団検診（回数拡充）と個別検診を実施し、受診勧奨を実施した。	集団検診（40～70歳の節目年齢の女性を対象に骨密度測定を開始）と個別検診（胃内視鏡検診開始）の実施、受診勧奨を行う。
活動指標	がん検診受診率	計画	26.0%	19.0%	23.7%	23.0%	8.3%	9.6%
		実績	11.0%	14.7%	21.7%	（22.7%）8.9%	8.7%	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	81,263	71,897	88,765	88,727	84,167	107,350
		実績	50,373	68,694	91,194	84,864	84,167	
	内）国・府負担額	計画	2,417	1,916	1,379	1,696	2,132	2,187
		実績	738	1,314	1,677	2,146	2,132	

2								
事務事業名称			健康教育事業			所管課	健やか部 健康増進課	
事業目的・概要			市民の生活習慣病予防のため、健康教育を実施する。			事業コード	20802-02	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			コロナ禍に自宅でできる生活習慣病予防の啓発をホームページ等で実施した。	歩く歩くDAYを1月より、健康リーダーの活動は10月より再開した。	歩く歩くDAY開催、健康リーダーの体制を再構築した。	出前講座・いきいきサロン・健康教室・歩く歩くDAY等の場を活用し健康教育を実施した。	出前講座・いきいきサロン・健康セミナー、歩く歩くDAYを実施した。	出前講座・いきいきサロン・健康セミナー、歩く歩くDAYを実施する。
活動指標	参加者数（延べ）	計画	880人	880人	800人	750人	620人	370人
		実績	121人	123人	516人	414人	320人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	369	354	332	207	317	212
		実績	34	131	124	113	317	
	内）国・府負担額	計画	188	50	273	138	247	197
		実績	1	18	39	29	247	

3								
事務事業名称			健康相談事業			所管課	健やか部 健康増進課	
事業目的・概要			市民の健康不安等に対し、個別に健康相談（電話・面接等）、保健指導、骨密度測定を実施する。			事業コード	20802-03	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			健康相談等を実施した。	健康相談等の実施、骨密度測定会を再開した。	センターでの健康相談等の実施及び、地域での健康相談を再開した。	センターや地域で健康相談、けんしんフォロー、骨密度測定を実施した。	健康相談、けんしんフォロー、骨密度測定を実施した。	健康相談、けんしんフォロー、イベントにて骨密度測定を実施する。
活動指標	相談件数（電話・窓口相談等）（延べ）	計画	300件	330件	810件	900件	900件	750件
		実績	299件	409件	837件	889件	610件	
	骨密度測定件数	計画	―	1,200件	1,600件	2,000件	2,050件	200件
		実績	―	968件	1,754件	1,814件	1,250件	
事業費（千円）		計画	2,850	5,724	2,872	443	745	41
		実績	2,802	3,389	2,745	332	745	
	内）国・府負担額	計画	23	63	63	170	21	16
		実績	16	63	86	164	21	

2. 健康づくりの推進

4								
事務事業名称			健康増進計画の推進		所管課	健やか部 健康増進課		
事業目的・概要			市民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく健康増進計画（食育推進計画を内包）を総合的・計画的に推進する。		事業コード	20802-04		
					事業区分	継続	自主	
						直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			計画の進捗状況を関係機関と共有し、進捗管理を実施した。	計画の進捗状況を関係機関と共有し、計画の進捗管理を実施した。	2期計画の評価、3期計画策定に向けて、市民アンケート調査を実施した。	3期計画の策定に取り組んだ。	計画の進捗状況を関係機関と共有し、進捗管理を実施した。	計画の進捗状況を関係機関と共有し、進捗管理を実施する。また、胃内視鏡検診の制度管理等について、委員会で審議を進める。
活動指標	健康づくり推進委員会等の開催回数	計画	1回	1回	2回	2回	1回	2回
		実績	0回	1回	2回	3回	1回	
		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	108	108	3,215	2,891	108	508
		実績	0	214	3,657	2,651	108	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

5								
事務事業名称			健康福祉に関する啓発事業		所管課	健やか部 健康増進課		
事業目的・概要			市民の健康増進を図るため、普及啓発として、健康福祉フェスティバルを開催する。		事業コード	20802-05		
					事業区分	継続	自主	
						協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。	健康福祉の啓発を目的に、ゆうゆうセンター、青年の家、フレンドマートでのパネル展示と、啓発及び団体紹介の冊子を全戸配布した。	感染防止対策のため飲食を制限して、フェスティバルを再開した。	飲食を含め、従来通りのフェスティバルを開催した。	健康福祉フェスティバルを開催し、健康と福祉に関する啓発を行った。	健康福祉フェスティバルを開催し、健康と福祉に関する啓発を行う。
活動指標	来場者数	計画	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	2,500人
		実績	―	―	2,496人	2,292人	1,326人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	948	948	948	948	948	1,012
		実績	128	517	898	905	921	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

6								
事務事業名称			アスマイル事業の周知・啓発		所管課	健やか部 健康増進課		
事業目的・概要			市民の健康づくりを応援するため、大阪府健康づくり支援プラットホーム整備等事業の周知、啓発を行う。		事業コード	20802-06		
					事業区分	継続	自主	
						直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			アスマイル事業の周知啓発を行い、歩数計購入費の補助を実施した。	アスマイル事業の周知啓発を行い、歩数計購入費の補助を実施した。	アスマイル事業の周知啓発を行い、歩数計購入費の補助を実施した。	アスマイル事業の周知啓発を行い、歩数計購入費の補助を実施した。	アスマイル事業の周知啓発を実施した	アスマイル事業の周知啓発を行う。
活動指標	参加者数	計画	2,700人	2,800人	3,800人	4,200人	4,700人	4,700人
		実績	2,267人	2,943人	3,553人	4,070人	4,465人	
	歩数計購入費補助件数	計画	60件	40件	10件	10件	―	―
		実績	4件	4件	0件	1件	―	
事業費（千円）		計画	438	403	351	53	―	―
		実績	7	57	0	2	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2. 健康づくりの推進

7	事務事業名称	骨髄バンクドナー支援助成金事業	所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要	骨髄バンクのドナーとなった者に対して、骨髄等の提供に係る通院、入院日数に応じて費用助成を行い、ドナーの経済的負担の軽減を図り、骨髄等の移植の普及、ドナー登録の推進を図る。	事業コード	20802-07
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	骨髄ドナーとなった者に対して、骨髄等の提供に係る通院、入院日数に応じて２万円を乗じて得た額の助成金を交付した。	骨髄ドナーとなった者に対して、骨髄等の提供に係る通院、入院日数に応じて２万円を乗じて得た額の助成金を交付した。	骨髄ドナーとなった者に対して、骨髄等の提供に係る通院、入院日数に応じて２万円を乗じて得た額の助成金を交付した。	骨髄ドナーとなった者に対して、骨髄等の提供に係る通院、入院日数に応じて２万円を乗じて得た額の助成金を交付する。
活動指標	助成件数	計画	―	―	3件	3件	3件	3件
		実績	―	―	0件	2件	2件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	421	420	420	420
		実績	―	―	0	280	280	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

8	事務事業名称	がん患者補整具等購入費助成事業	所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要	がんの治療による外見の変化を補い、がん患者へ治療と就労・社会参加の両立及び療養生活の質の向上のため、補整具（ウィッグ・乳房補整具）の購入費用の一部を助成する。	事業コード	20802-08
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	がんの治療による補整具の購入費用を一部助成した。（ウィッグ：1件3万円・乳房補整具：片側2万円）	がんの治療による補整具の購入費用を一部助成した。（ウィッグ：1件3万円・乳房補整具：片側2万円）	がんの治療による補整具の購入費用を一部助成する。（ウィッグ：1件3万円・乳房補整具：片側2万円）
活動指標	医療用ウィッグ購入費助成件数	計画	―	―	―	50件	50件	50件
		実績	―	―	―	30件	42件	
	乳房補整具購入費用助成件数	計画	―	―	―	5件	15件	15件
		実績	―	―	―	8件	5件	
事業費（千円）		計画	―	―	―	1,700	1,700	1,800
		実績	―	―	―	1,052	1,206	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3. 保健事業の充実

1									
事務事業名称			国民健康保険制度の適正運営			所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要			国民健康保険制度の適正運営のため、国民健康保険被保険者の資格管理や保険給付事務を実施。			事業コード	20803-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			国民健康保険被保険者に対し、制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、大阪府内統一基準に則り制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、大阪府内統一基準に則り制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施した。	国民健康保険被保険者に対し、大阪府内統一基準に則り制度周知を行うとともに、資格管理、保険給付、各種減免を実施する。	
活動指標	被保険者数	計画	14,716人	14,399人	13,212人	12,374人	11,786人	11,255人	
		実績	13,949人	13,246人	12,432人	11,795人	11,470人		
	一人当たりの年間医療費	計画	420,038円	418,103円	440,262円	461,257円	458,714円	466,044円	
		実績	415,197円	425,545円	449,568円	450,160円	456,012円		
事業費（千円）		計画	7,912,165	7,703,765	7,859,081	7,637,047	7,287,230	7,170,811	
		実績	7,538,100	7,467,993	7,535,620	7,149,249	7,312,964	―	
	内）国・府負担額	計画	5,597,887	5,387,953	5,458,594	5,291,958	5,093,752	4,980,246	
		実績	5,212,998	5,169,638	5,103,684	4,892,493	5,104,297	―	

2									
事務事業名称			後期高齢者医療制度の適正運営			所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要			後期高齢者医療制度の適正運営のため、後期高齢者医療広域連合との事務調整を実施。（広域連合で給付事務、保険料の決定を実施）			事業コード	20803-02		
						事業区分	継続	法定	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施した。	後期高齢者医療保険被保険者に対し、制度の周知を行うとともに、各種申請書の受付、窓口事務を実施する。	
活動指標	被保険者数	計画	11,494人	12,095人	12,721人	14,552人	14,826人	14,420人	
		実績	11,885人	12,480人	13,064人	13,444人	13,857人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	1,453,734	1,550,724	1,694,127	1,932,803	1,860,156	2,170,318	
		実績	1,400,618	1,547,270	1,662,879	1,906,688	1,927,018	―	
	内）国・府負担額	計画	142,562	158,038	165,754	185,760	190,853	218,764	
		実績	142,996	157,300	164,784	181,174	184,525	―	

3									
事務事業名称			特定健康診査・特定保健指導事業			所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要			国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防、早期発見のため、医療機関で実施する個別健診とゆうゆうセンターで実施する集団健診にて特定健康診査を実施。生活習慣病のリスクのある対象者に対し、特定保健指導を実施。			事業コード	20803-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			集団健診の中止により、場所を市役所別館に移し、特定健康診査を単独で実施した。	4月から9月は市役所別館で、特定健康診査の単独実施。10月から集団健診の再開により、ゆうゆうセンターで実施した。	センター健診において、国民健康保険被保険者のみを対象とした、がん検診と特定健康診査がセットで受診できる「国保健診」を実施した。	センター健診においては、がん検診とのセット健診を継続した。地区健診では、受診場所を拡充して実施した。保健指導では、令和6年度よりICT活用型特定保健指導を直接実施に変更して行った。	センター健診に加え、個別健診も含めたがん検診との同時受診の勧奨の強化を行う。地区健診の実施やICT型保健指導も継続して行った。	年間を通して受診勧奨を行い、がん検診との同時受診の勧奨を継続する。地区健診の実施やICT型保健指導も継続して行う。	
活動指標	特定健診受診率	計画	32.0%	35.0%	35.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績	29.0%	33.0%	35.5%	38.4%	40.0%		
	特定保健指導実施率	計画	70.0%	70.0%	70.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		実績	58.6%	70.6%	72.3%	75.1%	77.0%		
事業費（千円）		計画	58,780	51,041	68,258	70,478	66,692	68,999	
		実績	44,990	46,153	55,814	60,601	61,682	―	
	内）国・府負担額	計画	19,448	18,516	20,776	19,633	22,469	21,920	
		実績	16,123	17,991	20,280	18,986	20,259	―	

3. 保健事業の充実

4	事務事業名称	糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	国民健康保険被保険者のうち、糖尿病性及び高血圧性腎症が疑われる方に対し、腎症の悪化、重症化を予防するため、医療機関と連携し、栄養や運動等の保健指導を実施。	事業コード	20803-04
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	交野市内の医療機関通院者に対し、個別支援:面談2回、電話支援3回、運動教室3回、血液検査2回、6か月間支援を実施した。	交野市外の通院者も対象に、個別支援:面談3回、電話支援3回、運動教室6回、血液検査2回、6か月間支援を実施。糖尿病に特化した内容を盛り込み運動教室を実施した。	令和4年度の実施体制に加え、新たに、対象者のうち、教室不参加者に対し、支援レターを送付することで、対象者すべてに糖尿病性腎症予防の必要性を周知した。	令和5年度同様の実施体制に加え、高血圧を起因とした腎症も対象者に含め、教室での保健指導を実施した。	令和6年度と同様、糖尿病及び高血圧を起因とした腎症の方を対象に、教室での保健指導を実施した。	令和7度と同様、糖尿病及び高血圧を起因とした腎症の方を対象に、教室での保健指導を実施する。
活動指標 事業参加者人数 計画	20人	20人	20人	20人	20人	20人
活動指標 事業参加者人数 実績	27人	17人	17人	22人	13人	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	2,790	3,960	4,246	5,181	6,500	7,130
事業費（千円） 実績	2,790	3,960	4,246	5,170	5,401	―
内）国・府負担額 計画	2,790	3,960	4,246	5,181	6,500	7,130
内）国・府負担額 実績	2,790	3,960	2,574	4,519	5,401	―

5	事務事業名称	重複多剤服薬予防事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	国民健康保険被保険者の処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、服薬状況通知書を送付し訪問や電話による服薬指導を実施。	事業コード	20803-05
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	多剤服薬者、重複服薬者に対し服薬通知レターを作成し、送付、重複によるリスクが高い方に対し、薬剤師または保健師による訪問指導、電話指導を実施した。	多剤服薬者、重複服薬者に対し服薬通知レターを作成し、送付、重複によるリスクが高い方に対し、薬剤師または保健師による訪問指導、電話指導を実施した。	令和5年度より多剤服薬者に対しても電話等での介入を開始した。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等で、受診勧奨を実施した。	令和5年度と同様、多剤服薬者及び重複服薬者に対し服薬通知レター送付後に電話等による介入を行った。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等により受診勧奨を行った。	令和6年度と同様、多剤服薬者及び重複服薬者に対し服薬通知レター送付後に電話等による介入を行う。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等により受診勧奨を行った。	令和7年度と同様、多剤服薬者及び重複服薬者に対し服薬通知レター送付後に電話等による介入を行う。また、糖尿病、高血圧の治療中断者に対し、通知レター等により受診勧奨を行う。
活動指標 訪問指導実施件数 計画	15件	15件	20件	20件	20件	20件
活動指標 訪問指導実施件数 実績	21件	19件	10件	9件	8件	
活動指標 電話指導実施件数 計画	20件	20件	40件	160件	100件	100件
活動指標 電話指導実施件数 実績	17件	15件	174件	130件	102件	
事業費（千円） 計画	3,590	3,759	4,510	4,370	4,200	4,620
事業費（千円） 実績	3,590	3,759	4,191	4,038	4,155	―
内）国・府負担額 計画	3,590	3,759	4,510	4,370	4,200	4,620
内）国・府負担額 実績	3,590	3,759	4,191	3,575	4,022	―

6	事務事業名称	特定健診未受診者対策事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率向上のため、ハガキやSMS等を通じて受診勧奨を実施。	事業コード	20803-06
			事業区分	廃止 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	特定健診未受診者に対し、AI技術を用いて、受診確率の高い層からパターン別通知はがきを5種類作成し、年3回発送。またSMSによる受診勧奨を行った。	特定健診未受診者に対し、過去の受診時の問診票やレセプト情報からパターン別通知はがきを5種類作成し、年3回発送。またSMSによる受診勧奨を行った。	令和4年度の取組に加え、電話にて受診勧奨を行った。	令和6年度も未受診者対策事業としては継続するが、特定健康診査・特定保健指導事業に統合して実施する形に変更する。	―	―
活動指標 通知物カバー率 計画	60%	60%	60%	―	―	―
活動指標 通知物カバー率 実績	100%	100%	100%	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	4,495	4,500	6,696	―	―	―
事業費（千円） 実績	4,495	4,499	5,105	―	―	―
内）国・府負担額 計画	4,495	4,500	6,696	―	―	―
内）国・府負担額 実績	4,495	4,499	5,105	―	―	―

3. 保健事業の充実

7	事務事業名称	ICT活用型特定保健指導事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	就労時間や感染症対策の側面から、ICTを活用することで、時間や場所にとらわれることなく、指導を受ける体制を整えることで、特定保健指導の実施率の向上を図る。	事業コード	20803-07
			事業区分	廃止 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	特定保健指導対象者に対し、ICTを活用することで、来所型と同様の動機付け支援、積極的支援を実施。	特定保健指導対象者に対し、ICTを活用することで、来所型と同様の動機付け支援、積極的支援を実施した。	ICTを活用した特定保健指導の実績が少ないことより、委託から直営に変更して実施するため、特定健康診査・特定保健指導事業に統合する。	―	―
活動指標	動機付け支援参加者	計画	―	60人	20人	―	―	―
		実績	―	0人	1人	―	―	
	積極的支援参加者	計画	―	25人	20人	―	―	―
		実績	―	1人	0人	―	―	
事業費（千円）		計画	―	1,804	1,113	―	―	―
		実績	―	36	18	―	―	―
	内）国・府負担額	計画	―	1,804	1,113	―	―	―
		実績	―	36	18	―	―	―

8	事務事業名称	生活習慣病重症化予防における保健指導事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	特定健康診査の結果から血圧・血糖・脂質が基準値以上、フレイルチェックリストからフレイルリスクの高い方に対し、生活習慣病予防と介護予防の両面から教室を実施する。	事業コード	20803-08
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	血圧が保健指導値以上で受診勧奨未満者や介護予防リスクが高い方に対し、運動や栄養指導教室を実施。教室不参加者や医療機関未受診者についても、健康啓発のパンフレット等を送付し、生活改善を促した。	令和6年度より血圧、血糖、フレイルに加え、脂質においても基準値以上の方を対象に加え、生活習慣の改善を実施した。	血圧、血糖、脂質において基準値以上の方及びフレイルリスクのある方を対象に、生活習慣改善の指導を実施した。	血圧、血糖、脂質において基準値以上の方及びフレイルリスクのある方を対象に、生活習慣改善の指導を実施する。
活動指標	事業参加者	計画	―	―	90人	130人	110人	110人
		実績	―	―	74人	92人	70人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	4,400	7,326	5,700	6,690
		実績	―	―	4,400	7,315	5,500	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	4,400	7,326	4,050	6,690
		実績	―	―	2,934	4,678	3,950	―

9	事務事業名称	家庭尿検査推進事業	所管課	市民部 医療保険課
	事業目的・概要	糖尿病性腎症重症化予防の取組として、家庭で測定できる尿テステープと記録表を送付することで、40歳到達の国民健康保険被保険者への特定健診の受診勧奨、及び特定健康診査において尿糖・尿蛋白陽性者に対し、糖尿病の早期発見、早期治療につなげる。	事業コード	20803-09
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	国民健康保険被保険者の内40歳到達者に対し、特定健診の受診勧奨として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テステープを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達者に対し、糖尿病性腎症の予防啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テステープを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達者に対し、糖尿病性腎症の予防啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テステープを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達者に対し、糖尿病性腎症の予防啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テステープを送付した。	国民健康保険被保険者の内40歳到達者に対し、糖尿病性腎症の予防啓発として、また、特定健康診査結果にて尿糖・尿蛋白陽性者に対し、自己管理のために尿テステープを送付する。
活動指標	40歳到達者の特定健診受診率	計画	―	15.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		実績	―	19.5%	13.8%	14.5%	15.3%	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	987	720	565	627	700
		実績	―	309	567	352	627	―
	内）国・府負担額	計画	―	987	720	550	538	700
		実績	―	309	53	232	485	―

3. 保健事業の充実

10									
事務事業名称				がん検診費用助成事業		所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要				国民健康保険被保険者に検診費用を助成することで、がんの早期発見・早期治療を目指す。		事業コード	20803-10		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	ゆうゆうセンターで実施する集団健診や市内医療機関で実施する個別健診において、国保加入者のがん検診を無償で実施した。	令和5年度同様、集団健診、個別健診において、国保加入者のがん検診を無償で実施した。	令和6年度同様、集団健診、個別健診において、国保加入者のがん検診を無償で実施した。	令和7年度同様、集団健診、個別健診において、国保加入者のがん検診を無償で実施する。	
活動指標	がん検診受診項目数	計画	―	―	7,250項目	10,000項目	10,000項目	9,164項目	
		実績	―	―	8,590項目	7,785項目	7,548項目		
	がん検診受診率	計画	―	―	15.0%	20.0%	25.0%	25.0%	
		実績	―	―	20.7%	19.1%	21.0%		
事業費（千円）		計画	―	―	5,218	5,000	5,000	4,582	
		実績	―	―	4,295	3,893	3,774	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	5,218	5,000	5,000	4,582	
		実績	―	―	0	3,893	3,774	―	

11									
事務事業名称				人間ドック・脳ドック費用助成事業		所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要				特定健康診査の項目を含んだ人間ドックを受診した際に補助金を交付することで特定健診の受診率の向上を図り、国民健康保険被保険者の健康の保持増進に資することを目的とする。		事業コード	20803-11		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			特定健診の未受診者に対し、特定健診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。	特定健診の未受診者に対し、特定健診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。また新たに脳疾患等の早期発見のために脳ドック費用の助成も行った。	令和4年度の人間ドックと脳ドックの実施体制に加え、令和5年度より、人間ドック受診者のうち交野市がん検診と同様の検査項目を実施した場合の費用助成も追加して実施した。	令和5年度同様、特定健診の未受診者に対し特定健診及びがん検診項目を含む人間ドック費用について助成を行った。また脳疾患等の早期発見のため、脳ドック費用の助成も継続実施した。	令和6年度同様、特定健診の未受診者に対し特定健診及びがん検診項目を含む人間ドック費用について助成を行う。また脳疾患等の早期発見のため、脳ドック費用の助成も継続実施した。	令和7年度同様、特定健診の未受診者に対し特定健診及びがん検診項目を含む人間ドック費用について助成を行う。また脳疾患等の早期発見のため、脳ドック費用の助成も継続実施する。	
活動指標	人間ドック交付件数	計画	250件	250件	300件	300件	300件	300件	
		実績	223件	264件	224件	218件	200件		
	脳ドック交付件数	計画	―	250件	100件	100件	100件	100件	
		実績	―	47件	49件	38件	35件		
事業費（千円）		計画	5,010	10,010	9,102	9,102	9,102	9,102	
		実績	4,310	5,932	4,305	3,747	3,423	―	
	内）国・府負担額	計画	4,310	10,010	9,102	9,102	9,102	9,102	
		実績	4,310	5,932	4,305	3,747	3,423	―	

12									
事務事業名称				高齢者保健事業と介護予防の一体的事業（ハイリスクアプローチ）		所管課	市民部 医療保険課		
事業目的・概要				介護予防や疾病の重症化予防を推進するため、後期高齢者医療保険の被保険者に対し、高齢介護課や健康増進課と連携し、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。		事業コード	20803-12		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	重複・禁忌投薬者に対し、通知書送付し適正な服薬に対する啓発や電話にて薬剤師による服薬指導を実施した。	糖尿病性腎症重症化リスクのある対象者に、面接等にて管理栄養士による指導を実施した。また、健康状態不明者へのアンケート及び受診勧奨を行った。	糖尿病性腎症重症化リスクのある者に、面接等の指導を実施。重複・禁忌投薬者に対し、郵送等にて適正服薬を勧奨。健康状態不明者の把握及び受診勧奨を行った。	糖尿病性腎症重症化リスクのある者に、面接等の指導を実施。重複・禁忌投薬者に対し、郵送等にて適正服薬を勧奨。健康状態不明者の把握及び受診勧奨を行った。	糖尿病性腎症重症化リスクのある者に、面接等の指導を実施。重複・禁忌投薬者に対し、郵送等にて適正服薬を勧奨。健康状態不明者の把握及び受診勧奨を行う。	
活動指標	電話指導実施件数	計画	―	50人	20人	20人	20人	20人	
		実績	―	20人	20人	20人	20人		
	糖尿病性腎症重症化予防参加者	計画	―	―	10人	10人	10人	10人	
		実績	―	―	12人	6人	7人		
事業費（千円）		計画	―	13,248	10,027	11,026	11,995	16,514	
		実績	―	12,801	10,785	15,444	15,930	―	
	内）国・府負担額	計画	―	10,510	10,027	9,906	10,820	11,159	
		実績	―	10,295	10,780	9,850	10,705	―	

4. 感染症対策の充実

1	事務事業名称	予防接種事業	所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要	感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、対象の市民に対し、各種定期予防接種を実施し、感染症対策を図る。	事業コード	20804-01
			事業区分	継続(拡充)／法定 協働：全部委託／－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	定期予防接種を実施した。	定期予防接種を実施した。高齢者インフルエンザは大阪府の補助事業により自己負担無料で実施した。HPVワクチン積極的勧奨を再開した。	定期接種を実施した。HPVワクチンの9価ワクチンを定期接種として開始した。	定期予防接種に新型コロナウイルスワクチン、5種混合ワクチンを追加し実施した。	定期接種に発症及び重症化予防のため高齢者帯状疱疹ワクチンを追加し実施した。	定期接種に妊婦へのRSウイルスワクチンと従来の高齢者インフルエンザに高容量ワクチンを追加し実施する。
活動指標 MR2期接種率 計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%
活動指標 MR2期接種率 実績	97%	99%	104%	97%	96%	
活動指標 高齢者インフルエンザ接種率 計画	50%	50%	50%	50%	50%	50%
活動指標 高齢者インフルエンザ接種率 実績	54%	64%	56%	52%	54%	
事業費（千円） 計画	217,597	260,820	254,290	353,369	471,880	379,232
事業費（千円） 実績	191,753	260,160	319,683	475,179	471,880	
内）国・府負担額 計画	3,024	3,920	4,361	210,249	29,542	48,271
内）国・府負担額 実績	5,469	3,212	999	93,505	29,542	

2	事務事業名称	市費PCR検査、抗原検査事業	所管課	健やか部 健康増進課
	事業目的・概要	子どもや高齢者等との接触を避けることが困難な施設等で、新型コロナウイルス感染者が発生した際に、クラスター発生を防止し、市民の安心を確保するため、PCR検査等を実施する。	事業コード	20804-02
			事業区分	廃止／自主 直接実施／－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施した。また、濃厚接触者となった職員の自宅待機期間短縮のために抗原検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった職員を対象にPCR検査及び抗原検査を実施する。また、濃厚接触者となった職員の自宅待機期間短縮のために抗原検査を実施した。	－	－	－
活動指標 検査件数（延べ） 計画	200件	2,610件	376件	－	－	－
活動指標 検査件数（延べ） 実績	2,516件	770件	0件	－	－	
活動指標 － 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 － 実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円） 計画	4,500	10,995	1,000	－	－	－
事業費（千円） 実績	23,361	1,000	0	－	－	
内）国・府負担額 計画	15,269	10,995	－	－	－	－
内）国・府負担額 実績	20,380	1,000	－	－	－	

3	事務事業名称	新型コロナウイルスワクチン接種事業	所管課	健やか部 新型コロナウイルス ワクチン接種対策室
	事業目的・概要	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、接種対象市民へのワクチン接種体制を確保する。	事業コード	20804-03
			事業区分	廃止／法定 直接実施／－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	一般（12歳以上）、小児（5～11歳）に対する新型コロナウイルスワクチン初回接種（1・2回目）及び一般の追加接種（3回目）を実施した。	60歳以上の高齢者、医療従事者等への4回目接種、一般のオミクロン株対応2価ワクチンの接種、小児への追加接種(3回目)、乳幼児への初回接種(1･2･3回目）を実施した。	特例臨時接種として、国が示す対象者への新型コロナウイルスワクチンの接種を推進した。	－	－	－
活動指標 接種人数（延べ） 計画	154,000人	100,000人	21,000人	－	－	－
活動指標 接種人数（延べ） 実績	154,391人	71,907人	31,300人	－	－	
活動指標 － 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 － 実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円） 計画	449,619	556,671	47,704	－	－	－
事業費（千円） 実績	1,012,328	1,394,068	461,446	－	－	
内）国・府負担額 計画	449,619	556,671	47,704	－	－	－
内）国・府負担額 実績	1,012,328	1,394,068	461,446	－	－	

まちづくりの目標	２　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	09　生涯学習
関連するSDGs	3 すべての人に健康と福祉を　4 質の高い教育をみんなに　17 パートナーシップで目標を達成しよう
政策分野における目標	誰もがスポーツ･文化活動や読書などの生涯学習に親しみ、心も身体も健康で充実した暮らしを送ることができるまちを目指します。
施策	1. 生涯学習の推進
	2. 図書館機能の充実

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	↑	483,162人（R3）	698,925人（R5）	616,499人（R6）		
	2	図書館の人口あたり実登録者率	↑	11.1%（R3）	11.2%（R5）	10.8%（R6）		
	3	「スポーツ･文化活動や読書など、生涯学習に親しんでいる」と思う市民の割合	↑	57.6%（R4）	―	62.4%（R6）		
	4							

1. 生涯学習の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額（千円）	担当課
1 - 01	地域学校協働活動と家庭教育の支援	（廃止）	―	―	社会教育課
1 - 02	多様な文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催事業	継続	3,487	―	文化観光課
1 - 03	生涯学習団体との連携	（廃止）	―	―	社会教育課
1 - 04	生涯学習の運営	（廃止）	―	―	社会教育課
1 - 05	日本語教室「学びの場」の開催事業	継続	464	232	文化観光課
1 - 06	スポーツ推進委員の推進	継続	1,635	―	スポーツ青少年課
1 - 07	学校体育施設の開放事業	継続	4,358	―	スポーツ青少年課
1 - 08	スポーツ活動の支援	継続	1,965	―	スポーツ青少年課
1 - 09	スポーツ･文化施設の充実	★拡充	271,468	―	スポーツ青少年課
1 - 10	寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備事業	（廃止）	―	―	財産管理室

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
1 － 11	第1児童センター管理運営事業	継続	9,433	－	子育て支援課
1 － 12	青少年活動支援事業	継続	7,061	－	スポーツ青少年課
1 － 13	成人の日の式典運営事業	継続	1,128	－	スポーツ青少年課
1 － 14	スポーツ関係団体との連携事業	継続	387	－	スポーツ青少年課
1 － 15	スポーツ教室の運営事業	継続	11,979	－	スポーツ青少年課
1 － 16	生涯学習に関する教室等の運営事業	継続	889	34	文化観光課
1 － 17	文化関係団体との連携事業	継続	330	－	文化観光課
		計	314,584	266	

2. 図書館機能の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	資料の収集・提供	継続	17,427	－	図書館
2 － 02	図書館情報ネットワークシステムの充実事業	継続	8,283	－	図書館
2 － 03	図書館利用窓口の充実	継続	20,908	－	図書館
2 － 04	子どもの読書活動推進事業	継続	553	455	図書館
2 － 05	市民協働の推進事業	継続	－	－	図書館
2 － 06	図書館・図書室の運営	継続	51,707	－	図書館
2 － 07	倉治図書館施設整備事業	★新規	3,080	－	図書館
2 － 08	（仮称）青年の家図書館整備事業	★新規	10,412	－	図書館
		計	112,370	455	

1. 生涯学習の推進

1	事務事業名称	地域学校協働活動と家庭教育の支援	所管課	生涯学習推進部 社会教育課
	事業目的・概要	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える。また、保護者を対象とした家庭教育学級などの親学び講座及び小・中学生を対象とした親学習講座を実施する。	事業コード	20901-01
			事業区分	廃止 / 法定 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	中学校区単位で子どもの通学路の見守りや学習支援等地域住民の積極的な学校協働活動を推進することができた。親学習は実施できなかったが家庭教育学級は年6回開催することができた。	一中校区では、地域学校協働活動推進員を配置し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進することができた。親学習（三中）と家庭教育学級を開催することができた。	学校協働活動推進員の存在を研修会で周知し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進できた。家庭教育学級を開催できた。	一中校区以外の校区においても学校協働活動推進員を配置し、積極的な学校協働活動の仕組みづくりを推進できた。家庭教育学級を開催できた。	※組織改編により「03-3-04・09-1-14」へ移管	―
活動指標 延べ参加者数 計画	20,200人	20,200人	20,200人	20,200人	―	―
活動指標 延べ参加者数 実績	17,281人	19,195人	14,055人	12,691人	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	1,777	1,720	1,710	1,710	―	―
事業費（千円） 実績	1,579	1,593	1,455	1,567	―	
内）国・府負担額 計画	832	831	834	834	―	―
内）国・府負担額 実績	832	831	832	832	―	

2	事務事業名称	多様な文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催事業	所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要	文化の祭典をベースとし、生涯学習全般をテーマとした老若男女問わず、誰もが参加しやすい文化祭（生涯学習フェスティバル）の開催をめざす。また、イベントの相互連携を図る。	事業コード	20901-02
			事業区分	継続 / 自主 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	展示は選挙日と重なり中止、発表のみの開催となった。また、にぎわいフェスタと共同で開催することはできた。	コロナ禍の影響で練習不足もあり出展・出演団体が少なくなったが、にぎわいフェスタと共同で文化祭を開催することができた。	一般にも呼び掛けを行い出展・出演団体を増やしていく。	選挙の執行により展示の部は開催日の変更を行ったが、展示の部でスタンプラリー企画を実施することで、従来よりも多世代の参加を促すことができた。	今年度は展示発表の部を青年の家、舞台発表の部を星の里いわふねで実施。抽選会を実施し、好評を得た。	文化祭に今まで以上に様々な世代が参加できるように企画実施していく。
活動指標 参加団体数 計画	90団体	90団体	80団体	80団体	80団体	80団体
活動指標 参加団体数 実績	26団体	62団体	60団体	72団体	72団体	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	2,972	2,819	2,669	2,669	2,762	3,487
事業費（千円） 実績	848	2,110	1,980	2,092	3,080	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称	生涯学習団体との連携	所管課	生涯学習推進部 社会教育課
	事業目的・概要	体育協会、文化連盟及びPTA協議会と連携し社会教育関係事業の充実を図る。	事業コード	20901-03
			事業区分	廃止 / 自主 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	体育協会、文化連盟及びPTA協議会の社会教育団体が行う自主的な活動を支援を行った。	※組織改編により「03-3-03,・09-1-15・09-1-16」へ移管	―
活動指標 体協・文連団体数 計画	85団体	84団体	84団体	84団体	―	―
活動指標 体協・文連団体数 実績	84団体	82団体	80団体	82団体	―	
活動指標 PTA協議会全世帯数 計画	5,000世帯	5,000世帯	5,000世帯	5,000世帯	―	―
活動指標 PTA協議会全世帯数 実績	4,986世帯	5,002世帯	5,026世帯	4,813世帯	―	
事業費（千円） 計画	992	990	988	1,189	―	―
事業費（千円） 実績	884	929	854	1,058	―	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

1. 生涯学習の推進

4	事務事業名称			生涯学習の運営			所管課	生涯学習推進部 社会教育課	
	事業目的・概要			スポーツ・文化教室や市民教養講座の実施及び生涯学習に関する情報発信の提供に努める。			事業コード	20901-04	
							事業区分	廃止	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			コロナ禍の影響もありスポーツ教室は中止することがあったが、文化教室、生涯学習講座などについては実施した。	スポーツ教室、文化教室や生涯学習講座など実施することができた。	若者や現役世代が参加しやすい生涯学習の実施。	若者や現役世代が参加しやすい生涯学習の実施。	※組織改編により「1-14・1-17」へ移管	―
	活動指標	延べ参加人数	計画	4,700人	4,450人	3,700人	3,700人	―	―
			実績	2,938人	4,611人	4,423人	3,562人	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	10,557	10,412	10,248	11,389	―	―
			実績	7,907	9,695	10,051	11,229	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称			日本語教室「学びの場」の開催事業			所管課	地域振興部 文化観光課	
	事業目的・概要			日本語学習を必要とする人々に対する学習機会を提供する。			事業コード	20901-05	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			日本語教室を年間を通じ、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、年間28回の教室を開催し、途切れない学習支援をすることができた。	日本語教室を年間を通じ、年間を通して途切れない学習支援をすることができた。又、北河内日本語交流会に26名の学習者や支援者が参加し、学習者同士の交流が行えた。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。又、北河内日本語交流会を本市で開催し、学習者同士の交流を図った。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行った。	日本語教室を年間を通じ開催し、継続的な学習支援を行う。
	活動指標	延べ参加者数	計画	180人	180人	180人	180人	180人	180人
			実績	112人	185人	213人	141人	180人	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	―
	事業費（千円）		計画	472	472	462	597	464	464
			実績	456	471	460	585	464	
		内）国・府負担額	計画	236	236	231	231	232	232
			実績	224	232	224	162	186	

6	事務事業名称			スポーツ推進委員の推進			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要			スポーツ推進委員の研修や講座を実施し指導者の育成に努める。また、高齢者の健康づくり運動の導入となるノルディック・ウォーキングを実施する。			事業コード	20901-06	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			コロナ禍の影響もあり研修やノルディックの実施ができなった。	研修、講座やノルディックを中止することもなく実施することができた。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。	スポーツ推進委員に対する研修や講座の開催。
	活動指標	実施回数	計画	21回	21回	21回	21回	21回	21回
			実績	11回	21回	23回	29回	28回	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	1,213	1,212	1,221	1,493	2,288	1,635
			実績	446	803	958	1,076	948	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

1. 生涯学習の推進

7									
事務事業名称			学校体育施設の開放事業			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課		
事業目的・概要			市内小・中学校・義務教育学校の体育館及びグラウンドを開放する。			事業コード	20901-07		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			新型コロナウイルス感染症の影響により、開放中止となる期間があった。	3年ぶりに、新型コロナウイルス感染症による開放中止をすることなく、事業を実施することができた。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施した。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施した。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施した。	学校教育や部活動等に支障のない範囲で、学校施設担当課、学校と調整しながら実施する。	
活動指標	延べ利用者数	計画	180,000人	180,000人	180,000人	180,000人	150,000人	150,000人	
		実績	113,590人	140,456人	146,000人	125,295人	105,289人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	1,691	3,053	3,405	3,809	4,295	4,358	
		実績	1,667	2,901	3,352	4,746	3,258		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

8									
事務事業名称			スポーツ活動の支援			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課		
事業目的・概要			北河内や大阪府の総合体育大会の運営、市長杯などの各種スポーツ大会及び交野マラソンの活動を支援する。また、総合型地域スポーツクラブ設立検討など市内各所で各種スポーツに親しむ機会の提供を進める。			事業コード	20901-08		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる大会が多かったが、交野マラソンはオンラインで開催し、スポーツ活動の入り口としてスポーツの機会提供ができた。市民スポーツデーで使用する予定だった施設は、各団体に無料で貸し出しを行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開会式の規模を縮小することはあったが、各大会のほとんどが開催することができた。交野マラソンは3年連続オンラインで開催し、過去最高となる2,300人が全国から参加した。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営した。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営した。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営した。	大阪府や北河内各市、市内スポーツ団体と連携し、各大会を運営する。	
活動指標	種目数（北河内・府総体）	計画	12種目	12種目	12種目	12種目	12種目	12種目	
		実績	中止	13種目	12種目	12種目	12種目		
	参加者数（市民スポーツデー）	計画	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	
		実績	中止	1,458人	1,237人	1,673人	1,553人		
事業費（千円）		計画	4,130	4,497	4,390	12,331	6,102	1,965	
		実績	2,833	4,359	4,671	12,080	4,865		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

9									
事務事業名称			スポーツ・文化施設の充実			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課		
事業目的・概要			指定管理者施設（総合体育施設・星の里いわふね・星田西体育施設）と直営施設（青年の家・私部公園・倉治公園）の管理及び適切な維持管理。			事業コード	20901-09		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							協働：指定管理	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			指定管理者施設と直営施設の管理及び適切な維持管理を行った。	指定管理者施設と直営施設の管理及び適切な維持管理を行った。	・対象施設の管理を実施した。 ・私部公園のテニスコート改修工事を実施した。	・対象施設の管理を実施した。 ・青年の家武道施設改修工事の設計委託を実施した。	・対象施設の管理を実施した。 ・総合体育施設において、小中学生対象のプール無料招待事業を実施し、利用者の増加を図った。	・対象施設の管理を実施する。 ・青年の家武道施設改修工事を実施する。	
活動指標	延べ利用者数	計画	717,000人	717,000人	660,000人	680,000人	680,000人	660,000人	
		実績	483,162人	651,367人	698,925人	616,499人	680,000人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	271,289	205,698	200,746	218,473	248,399	271,468	
		実績	264,981	201,472	187,705	218,878	220,518		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 生涯学習の推進

10	事務事業名称			寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備事業			所管課	財産管理室	
	事業目的・概要			未利用地を活用し、健康寿命の延伸や生涯スポーツの機会提供を実現するため、寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備を目指す。			事業コード	20901-10	
							事業区分	廃止	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備にかかる資料の作成を行った。	事業実現化に向け関係部局等と調整を行った。	事業実現化に向け関係部局等と調整を行うとともに、整備手法等について検討を行った。	基本設計修正業務委託を行った結果、様々な理由から他の市有地を活用した可能性調査を行う予定となった。	可能性調査を行った結果、寺作業所跡地活用については防災公園として整備を行い、スポーツ施設については一中跡地にて整備を行うこととなった。	※「01-1-26.・11-1-6」で実施
	活動指標	整備の実現	計画	―	―	1式	1式	―	―
			実績	―	―	1式	1式	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	16,000	6,000	7,000	14,773	―	―
			実績	11,597	0	3,157	16,588	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

11	事務事業名称			第1児童センター管理運営事業			所管課	健やか部 子育て支援課	
	事業目的・概要			健全な遊びを通じて、児童の体力増進と豊かな情操を育成するため、運営及び管理の充実を行い、児童等が安全・安心に使用できる施設運営に取り組む。			事業コード	20901-11	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			子育て支援団体への施設の貸出等をとおして、子どもの居場所づくりに努めた。	令和3年度に引き続き、子どもの居場所づくりに努めた。	令和4年度に引き続き、子どもの居場所づくりに努めた。	脱炭素の推進及び電気代の削減を目的に、体育室の照明をＬＥＤ化を行い、環境に優しい施設かつ効率的な管理に努めた。	子どもの居場所として、安全な施設運営に努めた。	健全な遊びの場を通じて、児童の体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として、適切な管理に努める。
	活動指標	延べ参加者数	計画	13,000人	9,000人	8,500人	8,500人	9,500人	11,400人
			実績	5,989人	8,000人	8,983人	10,552人	11,000人	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	6,707	7,199	7,439	8,969	8,693	9,433
			実績	6,447	7,190	6,722	9,338	9,342	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

12	事務事業名称			青少年活動支援事業			所管課	地域振興部 スポーツ青少年課	
	事業目的・概要			団体活動を通じて青少年の豊かな情操の育成を図るため、青少年を対象とした体験及び実践を行うクラブ等の運営に取り組む。			事業コード	20901-12	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を実施。子どもの多様な活動を支援した。	令和3年度に引き続き、子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を通じて、子どもの多様な活動を支援した。	令和4年度に引き続き、子どもプラン、少年少女発明クラブ、青少年音楽団体、中学生支援事業を通じて、子どもの多様な活動を支援した。	青少年音楽団体、子どもプラン、少年少女発明クラブの団体活動を通じて、青少年の豊かな情操の育成を支援した。	青少年音楽団体、子どもプラン、少年少女発明クラブの団体活動を通じて、青少年の豊かな情操の育成を支援した。	青少年音楽団体、子どもプラン、少年少女発明クラブの団体活動を通じて、青少年の豊かな情操の育成を支援する。
	活動指標	延べ参加者数	計画	370人	360人	380人	380人	380人	380人
			実績	297人	380人	432人	372人	357人	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	6,492	6,567	6,972	6,869	7,176	7,061
			実績	5,092	6,560	6,369	6,386	4,736	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

1. 生涯学習の推進

13	事務事業名称	成人の日の式典運営事業	所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
	事業目的・概要	二十歳の門出を祝うとともに、社会的な自立と自覚を促すため、人生の節目である二十歳を対象に、式典運営に取り組む。	事業コード	20901-13
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、２部制で実施し、動画配信も実施した。（旧名称：成人式）	2部制導入以降参加率が高水準であることから、令和3年度に引き続き、2部制で実施した。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような工夫を取り入れた、式典の開催に努めた。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような式典開催に努めた。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような式典開催に努めた。	20歳を対象に、社会的責任を自負して、大人としての行動をとっていくきっかけとなるような式典開催に努める。
活動指標 対象者参加率 計画	72%	70%	70%	75%	75%	80%
活動指標 対象者参加率 実績	76.3%	75.1%	73.7%	74.5%	77.1%	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	1,081	1,076	1,094	1,099	1,112	1,128
事業費（千円） 実績	1,173	1,076	913	991	363	
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	

14	事務事業名称	スポーツ関係団体との連携事業	所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
	事業目的・概要	体育協会やスポーツ関係団体と連携し、スポーツ振興の充実を図る。	事業コード	20901-14
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	ー	ー	ー	ー	体育協会やスポーツ団体が行う自主的な活動の支援を行った。※組織改編により「1-03」から移管	体育協会やスポーツ団体が行う自主的な活動の支援を行う。
活動指標 体育協会団体数 計画	ー	ー	ー	ー	25団体	24団体
活動指標 体育協会団体数 実績	ー	ー	ー	ー	24団体	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	ー	ー	ー	ー	387	387
事業費（千円） 実績	ー	ー	ー	ー	366	
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	

15	事務事業名称	スポーツ教室の運営事業	所管課	地域振興部 スポーツ青少年課
	事業目的・概要	スポーツ教室の実施及びスポーツ振興に関する情報発信の提供に努める。	事業コード	20901-15
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	ー	ー	ー	ー	子どものニーズに応じた5教室のスポーツ教室を実施した。※組織改編により「1-04」から移管	子どものニーズに応じた5教室のスポーツ教室を実施する。
活動指標 延べ参加人数 計画	ー	ー	ー	ー	3,000人	3,000人
活動指標 延べ参加人数 実績	ー	ー	ー	ー	2,245人	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	ー	ー	ー	ー	11,696	11,979
事業費（千円） 実績	ー	ー	ー	ー	8,314	
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	

1. 生涯学習の推進

16	事務事業名称	生涯学習に関する教室等の運営事業	所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要	市民教養講座・親学び講座（家庭教育学級）等の実施及び生涯学習に関する情報発信に努める。	事業コード	20901-16
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			ー	ー	ー	ー	生涯学習講座（歴史と文化を巡る）・文学講座・家庭教育学級の企画・運営を実施した。 ※組織改編により「1-01・1-04」から移管	生涯学習講座（歴史と文化を巡る）・文学講座・家庭教育学級の企画・運営及び講座の内容充実
活動指標	延べ参加人数	計画	ー	ー	ー	ー	700人	700人
		実績	ー	ー	ー	ー	625人	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	889	889
		実績	ー	ー	ー	ー	798	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	29	34
		実績	ー	ー	ー	ー	29	

17	事務事業名称	文化関係団体との連携事業	所管課	地域振興部 文化観光課
	事業目的・概要	文化連盟と連携し、文化振興の充実を図る。	事業コード	20901-17
			事業区分	継続 / 自主 協働：補助(団体) / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			ー	ー	ー	ー	文化連盟や文化団体が行う自主的な活動の支援を行った。 ※組織改編により「1-03」から移管	文化連盟や文化団体が行う自主的な活動の支援を行う。
活動指標	文化連盟団体数	計画	ー	ー	ー	ー	58団体	58団体
		実績	ー	ー	ー	ー	56団体	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	330	330
		実績	ー	ー	ー	ー	330	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

2. 図書館機能の充実

1	事務事業名称	資料の収集・提供	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	図書館利用者の予約・リクエスト及びその他の多岐にわたるニーズに応えることができるよう、多種多様な資料の収集及び提供に努める。除籍資料の有効活用を図る。	事業コード	20902-01
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	事典や図鑑類の買い替え等、調べもの用資料の充実に努めた。 緊急事態宣言発令による臨時休館中も創意工夫により資料提供に努めた。	長年読み継がれている児童書の買い替えを行った。 点字本やLLブック、多言語絵本の収集に努めた。	高齢者、障がい者、日本語を母国語としない人も含めたすべての人が読書に親しむことができるよう、様々な形態の資料整備を進めた。	書籍価格が高騰する中、利用実態に合わせた有用な資料の収集に努めた。所蔵しない資料についても相互貸借制度を活用し、できる限り提供を行った。	書籍価格の高騰が続く中、府内市町村との連携による相互貸借制度を活用しつつ、利用者の予約・リクエストに応え、資料の提供に努めた。	図書館利用者の予約・リクエスト及びその他の多岐にわたる要求に応えることができるよう、利用実態に合わせた有用な資料の収集に努める。
活動指標 受入冊数 計画	12,000冊	10,000冊	10,000冊	10,000冊	10,000冊	10,000冊
活動指標 受入冊数 実績	11,636冊	10,872冊	10,993冊	10,307冊	10,000冊	
活動指標 貸出冊数 計画	470,000冊	450,000冊	470,000冊	472,000冊	472,000冊	472,000冊
活動指標 貸出冊数 実績	452,959冊	470,779冊	453,647冊	445,870冊	472,000冊	
事業費（千円） 計画	16,533	16,533	16,533	16,533	17,245	17,427
事業費（千円） 実績	16,333	16,351	16,385	16,437	17,245	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	―

2	事務事業名称	図書館情報ネットワークシステムの充実事業	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	図書館サービスの充実を図るため、図書館ネットワークシステムを活用した業務の効率化や利便性の向上に努める。	事業コード	20902-02
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	図書館システムの更新に伴いホームページをリニューアルし、貸出券バーコードのデジタル表示やMy本棚等の新機能を追加し、利便性の向上を図った。	利便性向上のためデジタル貸出券の運用ルールを変更し、市民対象にホームページ活用講座を開催するなど、インターネットサービスの利用促進に努めた。	倉治図書館臨時休館中もノートパソコンを用い、移動図書館車にて臨時窓口を開設した。ホームページの充実やデジタル貸出券運用の充実を図ったほか、延滞本督促メールの運用について検討を進めた。	図書館システムに係るインターネット回線の契約・設定変更を行い、利便性の向上を図ったほか、延滞本督促メールの運用を開始した。	次期システム更新を見据え、デモを行うなど情報収集に努め、必要な機能・サービスの拡充について検討を行った。	更なるインターネットサービスの利用促進に努め、利用者層拡大を図る。次期システム更新に向けた準備を進める。
活動指標 web予約冊数 計画	47,000冊	50,000冊	57,000冊	59,000冊	63,000冊	68,000冊
活動指標 web予約冊数 実績	56,042冊	59,808冊	61,985冊	70,344冊	63,000冊	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	7,709	8,293	8,293	8,293	8,293	8,283
事業費（千円） 実績	7,205	8,293	8,293	8,623	8,293	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	―

3	事務事業名称	図書館利用窓口の充実	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	市民の多様なニーズに応える情報センターとして、教養・趣味を育む場として、その利用に資するため、図書館（室）利用窓口の充実、移動図書館車の活用を図る。	事業コード	20902-03
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	緊急事態宣言発令下の臨時休館中も予約資料の受取を可能とし、他市に先駆けて貸出サービスを再開するなど、可能な範囲でのサービス継続に努めた。	利用者数、貸出冊数の伸び率が高い星田会館図書室について、人員体制の強化を図った。 移動図書館車の利用促進のためPRに努めた。	倉治図書館電気・機械設備等改修工事に伴う臨時休館中、移動図書館車にて臨時窓口を開設した。利便性向上のため、市内商業施設へ返却ポストを設置した。	青年の家エレベーター工事に伴う臨時休室中も、移動図書館車等を利用した臨時窓口を開設した。助成金を活用し、老朽化していた移動図書館車の更新を行ったほか、JR星田駅へ返却ポストを増設した。	開発が進む星田北地域に自動車文庫（移動図書館車）のステーションを２か所増設した。イベントへの参加等により、新しい移動図書館車のPRに努め、利用促進を図った。	自動車文庫（移動図書館車）の巡回日程等を見直し、より効率的な運行をめざす。移動図書館車を含む各窓口の充実を図り、利用促進に努める。
活動指標 利用者数（延べ） 計画	130,000人	130,000人	138,000人	146,000人	146,000人	148,000人
活動指標 利用者数（延べ） 実績	133,626人	147,177人	145,656人	142,751人	146,000人	
活動指標 移動図書館車貸出冊数 計画	―	―	9,700冊	8,500冊	8,500冊	8,500冊
活動指標 移動図書館車貸出冊数 実績	―	8,507冊	6,710冊	6,747冊	8,500冊	
事業費（千円） 計画	16,943	17,313	15,653	41,101	20,375	20,908
事業費（千円） 実績	15,834	16,539	15,996	42,890	20,375	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	10,000	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	10,000	―	―

2. 図書館機能の充実

4	事務事業名称	子どもの読書活動推進事業	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	次世代を担う子どもたちと読書を結びつける機会が豊かになるよう、家庭・学校・地域と連携し、図書館利用と読書活動を支援する。	事業コード	20902-04
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、可能な限りイベントの実施に努めた。「第4次交野市子ども読書活動推進計画」を策定した。	「第4次交野市子ども読書活動推進計画」に基づく新規事業の実施に向け、準備を行った。学校との連携を図り、巡回による団体貸出等支援に努めた。	（仮称）赤ちゃんタイムについてのアンケートを実施し、多くの賛同を得て試行実施に至った。新設のこども食堂に対し、資料の提供を行うなど、連携を図った。	赤ちゃんタイム本格実施に向けたアンケートを実施した。摂南大学生や他課との連携により、各種イベントを実施、図書館利用と読書活動の推進を図った。	関連機関との連携による赤ちゃんタイム事業の周知のほか、よみきかせボランティアとのイベント共催、市民講座の開催など、子どもと読書を結びつける機会の充実に努めた。	学校（学年単位）のweb予約を可能にするほか、データベースの公開による授業支援を行う。また、学校巡回便の拡充を検討する。引き続き、イベント開催等子どもと読書を結びつける取組みを行う。
活動指標 児童書貸出冊数 計画	ー	ー	170,000冊	174,000冊	174,000冊	176,000冊
活動指標 児童書貸出冊数 実績	ー	173,692冊	170,362冊	162,970冊	174,000冊	
活動指標 行事参加者数（延べ） 計画	ー	ー	950人	1,400人	1,800人	1,800人
活動指標 行事参加者数（延べ） 実績	ー	1,879人	2,201人	1,895人	1,800人	
事業費（千円） 計画	553	643	553	553	553	553
事業費（千円） 実績	522	610	531	534	553	ー
内）国・府負担額 計画	455	455	455	455	455	455
内）国・府負担額 実績	455	455	26	455	455	ー

5	事務事業名称	市民協働の推進事業	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	子どもや障がい者の読書活動を推進するために活動する市民ボランティアを支援し、イベント実施や情報提供等において連携・協働を図る。	事業コード	20902-05
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：その他連携 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	コロナ禍で活動機会が減少している読み聞かせボランティアを対象に講座・研修を実施し、スキルとモチベーションの維持、向上と交流を図った。	視覚障がい者のための録音図書の作成や図書館協議会を通して連携を図った。協働で星田会館図書室で初のおたのしみ会を開催した。	各種イベントでの協働を行った。新規参入の交野いきいきマルシェ「おりひめの駅」では、協働でおはなし会を実施、ボランティア間の交流も図った。	交野いきいきマルシェでのおはなし会実施など、各種イベントでの協働を行った。「本の装備・修理講座」を開催し、技術の共有とボランティア間の交流を図った。	交野いきいきマルシェおはなし会や絵の本ひろばなど、各種イベント開催において協働を図り、それがボランティア間の交流・連携にも繋がった。	子どもや障がい者の読書活動推進のため、地域に根差した図書館の強みを活かし、市民活動団体等との連携・協働を図る。
活動指標 協働でのイベント実施 計画	52回	67回	52回	36回	36回	36回
活動指標 協働でのイベント実施 実績	36回	57回	60回	45回	36回	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
事業費（千円） 実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー

6	事務事業名称	図書館・図書室の運営	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	「交野市立図書館運営方針」に基づき、効率的な図書館運営に努める。職員の能力、資質の向上に努め、より質の高いサービスの提供を目指す。	事業コード	20902-06
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	体温測定器の導入、トイレ手洗いの自動水栓化、照明のセンサーライト化等の対策を講じて、市民が安心、安全に図書館を利用できるよう努めた。	適正な図書館業務の遂行のために個人情報の取り扱いについて改めて協議し、運用ルールの見直し、マニュアルの作成を行った。	倉治図書館電気・機械設備等改修工事により、快適な読書環境の整備に努めた。	若い学生の柔軟な発想や行動力を得ながら、利用促進策を企画立案し、施策に反映させることを目的に、摂南大学現代社会学部との連携を図った。	施設・設備等読書環境の整備について検討を進めたほか、摂南大学や他部署との連携事業により図書館利用促進を図った。	快適な読書環境の整備と持続可能な質の高いサービスの提供を目ざし、新規利用者の獲得を図る。
活動指標 利用者数（延べ） 計画	130,000人	130,000人	138,000人	146,000人	146,000人	148,000人
活動指標 利用者数（延べ） 実績	133,626人	147,177人	145,656人	142,751人	146,000人	
活動指標 開館日数 計画	289日	297日	299日	295日	298日	297日
活動指標 開館日数 実績	275日	296日	297日	295日	298日	
事業費（千円） 計画	49,444	39,598	42,931	49,960	51,349	51,707
事業費（千円） 実績	50,730	40,390	42,676	47,912	51,349	ー
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー

2. 図書館機能の充実

7	事務事業名称	倉治図書館施設整備事業	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	快適な読書環境の整備と避難所指定に伴う機能の強化を図る。	事業コード	20902-07
			事業区分	新規 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	―	―	避難所機能の強化を図るため,トイレ改修の工事設計等、環境整備に向けた取組を行う。
活動指標	進捗状況	計画	―	―	―	―	―	設計
		実績	―	―	―	―	―	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	3,080
		実績	―	―	―	―	―	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

8	事務事業名称	（仮称）青年の家図書館整備事業	所管課	地域振興部 図書館
	事業目的・概要	「図書館整備構想」「図書館運営方針」及び「公共施設再配置計画」に示された図書館整備の方向性と、青年の家の現状を踏まえ、市民サービス向上のため図書館機能の拡充・整備について検討を行う。	事業コード	20902-08
			事業区分	新規 / 自主 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	―	―	青年の家の余剰スペースを活用した図書館機能の確保について検討し、核となる図書館整備に向けた基本計画を策定する。
活動指標	図書館協議会の開催回数	計画	―	―	―	―	―	4回
		実績	―	―	―	―	―	
	進捗状況	計画	―	―	―	―	―	基本計画策定
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	10,412
		実績	―	―	―	―	―	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	―

まちづくりの目標	2　みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち
政策分野	10　人権・多文化共生
関連するSDGs	5 8 10 11 16 17
政策分野における目標	誰もが人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合い、安心して暮らせるまちを目指します。
施策	1. 人権課題の解決
	2. 平和意識の醸成
	3. 男女共同参画社会の推進

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	各種啓発イベントの参加者数（人権・平和・男女共同参画）	↑	992人（H30）	710人（R5）	990人（R6）		
	2	審議会等の委員への女性の登用率	↑	32.5%（R3）	33.3%（R5）	35.1%（R6）		
	3	「人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合っている」と思う市民の割合	↑	75.0%（R4）	―	75.4%（R6）		
	4							

1. 人権課題の解決

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	人権啓発活動支援事業	継続	1,000	―	総務課
1 - 02	人権啓発活動事業	継続	5,158	―	総務課
1 - 03	人権相談事業	継続	636	464	総務課
1 - 04	女性相談事業	継続	144	―	総務課
1 - 05	人権施策推進基本方針策定業務	（廃止）	―	―	人権と暮らしの相談課
		計	6,938	464	

2. 平和意識の醸成

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
2 - 01	「平和と人権を守る都市宣言」に対する取組み	継続	428	―	総務課
2 - 02	姉妹都市交流事業	継続	15	―	地域振興課
		計	443	―	

3. 男女共同参画社会の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	男女共同参画社会実現への啓発事業	継続	481	297	総務課
3 - 02	女性活躍推進優良事業者表彰事業	継続	18	―	総務課
		計	499	297	

1. 人権課題の解決

1

事務事業名称	人権啓発活動支援事業	所管課	総務部 総務課
事業目的・概要	人権尊重のまちづくりを実現するため、様々な人権課題等について啓発活動を行う人権関係団体を支援する。	事業コード	21001-01
		事業区分	継続：協働：補助(団体)　自主：－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	人権関係団体主催の人権週間記念事業「ハンドサイン」によるコンサートと人権週間記念事業として街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体主催の啓発事業であるウクライナを支援するヒューマンライツコンサートと人権週間記念事業として映画会及び街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体主催のヒューマンライツコンサートと人権週間記念事業として講演会及び街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体が主催する人権啓発事業や人権週間記念事業として街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体が主催するヒューマンライツコンサートや人権週間記念事業、街頭啓発活動を支援した。	人権関係団体が主催するヒューマンライツコンサートや人権週間記念事業、街頭啓発活動を支援する。
活動指標 啓発事業参加者数 計画	930人	200人	410人	500人	550人	550人
活動指標 啓発事業参加者数 実績	223人	385人	463人	559人	647人	
活動指標 － 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 － 実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円） 計画	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費（千円） 実績	1,100	1,000	1,000	558	950	
内）国・府負担額 計画	－	－	－	－	－	－
内）国・府負担額 実績	－	－	－	－	－	

2

事務事業名称	人権啓発活動事業	所管課	総務部 総務課
事業目的・概要	多様性を認め合う等、誰もが安心して暮らせる人権尊重のまちづくりを実現するため、北河内各市等と連携して取組みを行う。	事業コード	21001-02
		事業区分	継続：協働：その他連携　自主：－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	人権関係団体や世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会と連携し、「ハンドサイン」によるコンサートを実施した。また、連絡会で会員向けの人権研修を行った。	北河内人権啓発推進協議会と連携し、啓発冊子を作成した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、啓発事業を実施した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、会員向けのバス研修及び人権週間記念事業を実施した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、会員向けのバス研修及び啓発事業を実施した。	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会や北河内人権啓発推進協議会と連携し、啓発事業を実施する。
活動指標 各市輪番で事業実施（講演会等） 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 各市輪番で事業実施（講演会等） 実績	－	－	－	－	－	
活動指標 － 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 － 実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円） 計画	4,461	4,509	4,918	4,653	5,070	5,158
事業費（千円） 実績	3,836	3,947	4,404	3,843	5,017	
内）国・府負担額 計画	－	－	－	－	－	－
内）国・府負担額 実績	－	－	－	－	－	

3

事務事業名称	人権相談事業	所管課	総務部 総務課
事業目的・概要	市民からの人権相談に的確に対応するとともに、DVに関する相談については、関係機関と連携し、適切な支援を行う。	事業コード	21001-03
		事業区分	継続：直接実施　自主：－

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行った。	人権相談を実施するとともに、DV等被害者への支援を行う。
活動指標 相談件数 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 相談件数 実績	12件	5件	14件	5件	4件	
活動指標 － 計画	－	－	－	－	－	－
活動指標 － 実績	－	－	－	－	－	
事業費（千円） 計画	646	649	636	639	660	636
事業費（千円） 実績	596	583	593	597	594	
内）国・府負担額 計画	471	480	465	468	488	464
内）国・府負担額 実績	403	451	453	450	449	

1. 人権課題の解決

4	事務事業名称	女性相談事業	所管課	総務部 総務課
	事業目的・概要	市内在住の女性が抱えるDVや家庭内の問題等の様々な悩みに対して相談事業を行う。	事業コード	21001-04
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行った。	女性のための相談事業を行う。
活動指標	相談件数	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	22件	31件	29件	22件	28件	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	144	144	144	144	144	144
		実績	144	144	144	144	144	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

5	事務事業名称	人権施策推進基本方針策定業務	所管課	総務部 人権と暮らしの相談課
	事業目的・概要	本市の人権施策をより推進するため、市民意識調査を踏まえ、人権施策推進基本方針を策定する。	事業コード	21001-05
			事業区分	廃止 / 自主 / 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			ー	人権問題に関する課題等を把握するため、市民意識調査を行い、集計・分析を行った。	市民意識調査の結果を踏まえ、人権施策推進基本方針を策定した。	ー	ー	ー
活動指標	市民アンケート回収率	計画	ー	50%	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	40%	ー	ー	ー	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	ー	1,100	1,000	ー	ー	ー
		実績	ー	1,096	794	ー	ー	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

2. 平和意識の醸成

1									
事務事業名称			「平和と人権を守る都市宣言」に対する取組み			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			平和の大切さを次世代に伝えるため、関係団体と連携して、若い世代を対象にした平和・人権啓発や広報活動の充実に取り組む。			事業コード	21002-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催する予定としていたが、台風の影響により中止した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催した。	関係団体と連携して、平和をテーマにした映画会を開催する。	
活動指標	啓発事業参加者数	計画	200人	200人	200人	300人	300人	300人	
		実績	ー	130人	ー	221人	158人		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	304	533	399	430	428	428	
		実績	45	496	138	420	424		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

2									
事務事業名称			姉妹都市交流事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			NPO法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、多文化共生の理解・促進に努める。			事業コード	21002-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、訪問による交流事業に代えて、40周年記念誌の作成事業を実施し多文化共生の理解・促進に努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、訪問による交流事業は引き続き延期とし、ビデオメッセージや文書の送付による交流を図った。	2年連続で延期となった、訪問による交流事業を実施し、友好関係の発展と多文化理解の促進を図った。	ビデオメッセージや文書の送付により交流活動を行い、姉妹都市関係の維持を図った。	相手国から当市への訪問による交流事業を実施し、友好関係の発展と多文化の理解促進を図った。	ビデオメッセージや文書の送付により交流活動を行い、姉妹都市関係の維持を図る。	
活動指標	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	588	588	1,134	15	2,612	15	
		実績	588	89	1,273	0	2,635		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

3. 男女共同参画社会の推進

1									
事務事業名称			男女共同参画社会実現への啓発事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる社会を実現するため、関係団体等と連携し、市民や事業者に対して普及・啓発活動を行う。			事業コード	21003-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			男女共同参画フェスティバルの開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止した。また、第2次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。	男女共同参画フェスティバルを開催するとともに、第2次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。	男女共同参画フェスティバルを開催するとともに、第2次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理、また第3次計画に対応したアクションプランを作成した。	男女共同参画フェスティバルを開催するとともに、第3次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。	男女共同参画フェスティバルを開催し、第3次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行った。	男女共同参画フェスティバルを開催し、第3次男女共同参画計画に係るアクションプランの進捗管理を行う。	
活動指標	啓発事業参加者数	計画	270人	200人	200人	300人	300人	300人	
		実績	―	158人	247人	210人	250人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	449	711	466	460	460	481	
		実績	172	634	365	354	365		
	内）国・府負担額	計画	307	270	287	276	296	297	
		実績	53	270	269	270	296		

2									
事務事業名称			女性活躍推進優良事業者表彰事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			男女共同参画社会の形成に向けて、女性活躍を支援する事業者を表彰する。			事業コード	21003-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促した。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促した。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰するため、周知・広報を行ったが、応募が無かったため表彰を行わなかった。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰するため、周知・広報を行ったが、応募が無かったため表彰を行わなかった。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰するため、周知・広報を行ったが、応募が無かったため表彰を行わなかった。	女性の職業生活に関する優れた取組みを実践する市内事業者を表彰し、その取組みを広く周知することにより、男女共同参画社会の形成を促す。	
活動指標	表彰事業者数	計画	2者	2者	2者	2者	2者	2者	
		実績	1者	1者	0者	0者	0者		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	18	18	26	26	18	18	
		実績	9	14	5	0	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	３　みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
政策分野	１１　防災・減災
関連するSDGs	
政策分野における目標	災害による市民の生命や財産への被害が最小限となる、防災・減災のまちづくりを目指します。
施策	1. 防災・減災対策の充実
	2. 災害に強いまちづくり

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	防災訓練の参加者数（市又は地域が主催する訓練）	↑	335人（R3）	3,400人（R5）	3,820人（R6）		
	2	上水道基幹管路耐震化率	↑	25.5%（R3）	26.1%（R5）	27.0%（R6）		
	3	「地域において防災・減災の取組みが進んでいる」と思う市民の割合	↑	56.1%（R4）	―	62.6%（R6）		
	4							

1. 防災・減災対策の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1－01	市防災計画の推進事業	継続	20,684	―	危機管理室
1－02	災害予防対策事業	★拡充	38,875	―	危機管理室
1－03	耐震改修等促進事業	継続	20,600	11,300	都市まちづくり課
1－04	がけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業	継続	14,387	9,236	都市まちづくり課
1－05	防災協力農地制度事業	継続	14	―	地域振興課
1－06	防災拠点等整備事業	★拡充	1,493,580	―	危機管理室
		計	1,588,140	20,536	

2. 災害に強いまちづくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	普通河川・水路等の維持管理事業	（廃止）	―	―	道路河川課
2 - 02	準用河川の維持管理事業	（廃止）	―	―	道路河川課
2 - 03	流域関連公共下水道（雨水）の推進事業	継続	43,300	―	土木整備課
2 - 04	基幹管路の更新・耐震化事業	継続	652,675	111,350	水道局工務課
2 - 05	老朽管等整備事業	継続	188,696	6,080	水道局工務課
2 - 06	普通河川等の維持管理事業	継続	34,750	―	土木管理課
2 - 07	普通河川等の整備事業	継続	5,000	―	土木整備課
2 - 08	準用河川の維持管理事業	継続	12,922	―	土木管理課
2 - 09	準用河川の整備事業	継続	17,900	―	土木整備課
		計	955,243	117,430	

1. 防災・減災対策の充実

1	事務事業名称			市防災計画の推進事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要			地域も含めた市全体の防災活動、地域防災計画を総合的・計画的に推進する。			事業コード	31101-01	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			自主防災組織21地区に対して資機材助成を行い、23地区に対しては、地区防災マップの作成補助を行った。	自主防災組織21地区に対しては、資機材助成を行い、23地区に対しては、地区防災マップの作成補助を行った。	市防災計画並びに防災マップの見直しを行い、自主防災組織21地区に対しては資機材助成を行った。地区防災マップの作成補助の申請は無かった。	自主防災組織21地区に対して、資機材助成を行った。地区防災マップの作成補助の申請は無かった。	自主防災組織21地区に対して、資機材助成を行った。地区防災マップの作成補助の申請は無かった。	自主防災組織21地区と2地区に対し、資機材助成及び防災マップの作成補助を行う。
	活動指標	自主防災組織への助成	計画	11件	13件	13件	13件	13件	13件
			実績	12件	5件	7件	9件	9件	
		地区防災マップ作成助成	計画	1件	5件	5件	5件	5件	5件
			実績	0件	3件	0件	0件	0件	
	事業費（千円）		計画	9,522	8,825	25,102	22,002	22,591	20,684
			実績	7,826	22,465	23,608	23,609	22,591	
		内）国・府負担額	計画	―	―	4,510	―	―	―
			実績	―	―	4,340	―	―	

2	事務事業名称			災害予防対策事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要			災害の発生から市民の生命や財産等が守られ、かつ被害の軽減が図れるよう整備する。			事業コード	31101-02	
							事業区分	継続(拡充)	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。 防災行政無線の親卓の更新を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行った。 防災行政無線等の整備を行った。	気象情報の収集を行うと共に、土砂災害関連システム等の適切な運用や防災行政無線の維持管理を行う。 防災行政無線等の整備を行う。
	活動指標	防災行政無線常設局数	計画	37局数	38局数	38局数	38局数	38局数	38局数
			実績	37局数	37局数	38局数	38局数	38局数	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	8,440	18,956	14,001	61,149	27,052	38,875
			実績	7,153	10,821	12,922	54,720	15,528	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			耐震改修等促進事業			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課	
	事業目的・概要			建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助金事務をする。			事業コード	31101-03	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助事務を行った。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等の補助事務を行った。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進した。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進した。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。 ・星田7丁目地内用水路付替設計を行った。	建築物の耐震診断・耐震改修・住宅除却等を総合的かつ計画的に促進する。
	活動指標	耐震診断補助件数	計画	25件	20件	20件	16件	20件	20件
			実績	8件	8件	2件	12件	5件	
		耐震改修補助件数	計画	10件	8件	8件	6件	7件	7件
			実績	2件	5件	3件	2件	0件	
	事業費（千円）		計画	21,712	24,038	20,600	19,400	20,600	20,600
			実績	16,450	14,133	12,394	10,912	11,923	
		内）国・府負担額	計画	11,503	13,000	11,500	10,450	11,300	11,300
			実績	8,225	7,450	6,498	5,804	6,024	

1. 防災・減災対策の充実

4									
事務事業名称			がけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
事業目的・概要			がけ地近接等危険住宅移転・補強に係る補助事業事務をする。			事業コード	31101-04		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転補助制度の啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転補助制度の啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転補助制度の啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転または住宅補強の支援に対する啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転または住宅補強の支援に対する啓発を行った。	土砂災害特別警戒区域に居住する者の安全確保のための居住移転または住宅補強の支援を行う。	
活動指標	住宅除却・移転補助件数	計画	1件	1件	1件	1件	1件	1件	
		実績	0件	0件	0件	0件	0件		
	住宅補強補助件数	計画	―	―	―	1件	1件	1件	
		実績	―	―	―	0件	0件		
事業費（千円）		計画	5,185	5,185	5,185	10,951	14,277	14,387	
		実績	0	0	0	0	0		
	内）国・府負担額	計画	3,888	3,888	3,888	8,212	9,154	9,236	
		実績	0	0	0	0	0		

5									
事務事業名称			防災協力農地制度事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			災害時の避難空間等として利用できる農地を登録し、農地が環境面及び防災面で果たす役割について市民の理解を得ることで、農地の保全及び都市農業の振興を図る。			事業コード	31101-05		
						事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			制度理解と登録を推進した。 市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。また広報等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。またホームページ等を利用し、市民に対して制度の周知を図った。	農業者の集会等の機会を活用し、制度理解と登録を推進する。またホームページ等を利用し、市民に対して制度の周知を図る。	
活動指標	累計登録農地数	計画	10筆	15筆	35筆	40筆	40筆	40筆	
		実績	14筆	25筆	30筆	27筆	27筆		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	35	21	21	5	14	14	
		実績	21	10	0	0	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

6									
事務事業名称			防災拠点等整備事業			所管課	危機管理室		
事業目的・概要			市の防災力を強化するために、市内に備蓄倉庫等、防災拠点等の整備を推進する。また、緊急防災減災事業債等の有利な起債を活用し、土地開発公社の簿価格での買戻しを実施することで公社健全化及び市民の負担軽減を図る。			事業コード	31101-06		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	市内に分散備蓄を行うために防災拠点の整備を行った。 災害時の衛生対応として災害時用井戸の整備を行い、トイレトラック等を購入した。	新たな防災拠点を含め、継続して整備を行った。 災害時用井戸においても継続して整備を行い、トイレトラック等へ給水する為に、災害対応支援車の購入を行った。	新たな防災拠点を含め、継続して整備を行う。 宿泊機能を有した車の購入を行う。 ※業務見直しにより「9-1-10」から移管	
活動指標	整備箇所数	計画	―	―	―	6箇所	11箇所	１２箇所	
		実績	―	―	―	8箇所	12箇所		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	762,434	3,795,877	1,493,580	
		実績	―	―	―	760,490	3,032,954		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 災害に強いまちづくり

1	事務事業名称			普通河川・水路等の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 道路河川課	
	事業目的・概要			普通河川・水路の除草及び清掃、構造物の補修工事、堆積土砂の浚渫・処分、ポンプ場の維持管理、急傾斜地の除草　等			事業コード	31102-01	
							事業区分	廃止	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			水路等の維持管理のため、除草作業を行う。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行う。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行った。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	水路等の維持管理のため、除草作業を行った。雨水排水施設（ポンプ場）の維持管理を行った。	※組織改編により「2-06・2-07」へ移管	―
	活動指標	水路除草面積	計画	24,000㎡	24,000㎡	23,500㎡	25,100㎡	―	―
			実績	24,000㎡	24,000㎡	24,000㎡	24,700㎡	―	
		管理ポンプ場数	計画	7箇所	10箇所	13箇所	13箇所	―	―
			実績	7箇所	10箇所	13箇所	13箇所	―	
	事業費（千円）		計画	23,653	28,029	36,207	36,761	―	―
			実績	22,436	25,036	28,296	33,140	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			準用河川の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 道路河川課	
	事業目的・概要			準用河川の除草及び清掃、護岸等構造物の点検・補修工事　等			事業コード	31102-02	
							事業区分	廃止	法定
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	・除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。 ・私部北川護岸補修工事を行った。	・除草作業を実施し現状復旧を行い、機能確保による災害を未然に防いだ。	※組織改編により「2-08・2-09」へ移管	―
	活動指標	準用河川管理延長	計画	13,832m	13,832m	13,832m	13,832m	―	―
			実績	13,832m	13,832m	13,832m	13,832m	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	17,948	71,547	132,789	26,930	―	―
			実績	23,714	51,617	113,443	20,018	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			流域関連公共下水道（雨水）の推進事業			所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要			浸水対策の検討及び事業計画の変更、雨水貯留施設や幹線管渠の設計及び工事　等			事業コード	31102-03	
							事業区分	継続	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。 ・星田7丁目地内雨水管整備工事等を行った。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行った。 ・星田7丁目地内用水路付替設計を行った。	・雨水貯留施設、幹線管渠等の設計または工事を行う。 ・長砂幹線基本設計等を行う。
	活動指標	工事（設計）箇所数	計画	1箇所	2箇所	0箇所	3箇所	1箇所	1箇所
			実績	1箇所	2箇所	0箇所	3箇所	1個所	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	2,700	36,300	―	114,840	23,230	43,300
			実績	2,232	45,632	―	103,757	23,230	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	6,500	―	―
			実績	―	―	―	3,800	―	

2. 災害に強いまちづくり

4	事務事業名称	基幹管路の更新・耐震化事業	所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要	配水本管の更新 送水管の更新	事業コード	31102-04
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	企業団水受水管布設替工事(第7工)［JR下］	・低区配水池送水管更新工事 ・私市1・4丁目地内給配水管布設替工事	・低区配水池送水管更新工事 ・私市1・4丁目地内給配水管布設替工事（第1工区）	・低区配水池送水管更新工事 ・私市1・4丁目地内給配水管布設替工事（第2工区）	・低区配水池送水管更新工事	・低区配水池送水管更新工事 ・私市・天野が原町地区重要施設配水管耐震化測量設計業務委託
活動指標 基幹管路耐震化率 計画	27.20%	27.60%	26.00%	26.20%	27.10%	28.28%
活動指標 基幹管路耐震化率 実績	25.50%	25.80%	26.08%	26.97%	26.97%	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	363,491	301,343	661,728	573,600	497,864	652,675
事業費（千円） 実績	353,562	48,829	301,689	501,983	453,461	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	140,000	111,350
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	115,599	

5	事務事業名称	老朽管等整備事業	所管課	水道局 工務課
	事業目的・概要	配水支管の更新 鉛製給水管の取替	事業コード	31102-05
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	・藤が尾2丁目地内配水管布設替工事（第2工区） ・枚方市下水道工事に伴う給配水管移設工事	・藤が尾1・4丁目地内配水管布設替工事（第1工区） ・下水道工事に伴う給配水管移設工事	下水道工事に伴う私部4丁目地内配水管布設替工事（第1・3工区）	・下水道工事に伴う私部4丁目地内配水管移設工事 ・下水道工事に伴う星田７丁目地内配水管移設工事	・下水道工事に伴う倉治５丁目及び幾野６丁目地内配水管移設工事 ・天野が原町地区重要給水施設耐震化工事その１ ・天野が原町地区重要給水施設耐震化工事その2	・星田北5丁目地内配水管移設設計業務委託 ・倉治8丁目地内配水管移設設計業務委託
活動指標 全管路耐震化率 計画	17.50%	17.90%	18.00%	18.10%	18.81%	20.18%
活動指標 全管路耐震化率 実績	17.60%	17.90%	18.01%	18.71%	18.71%	
活動指標 鉛管残存率 計画	9.70%	9.30%	9.20%	8.90%	8.78%	8.68%
活動指標 鉛管残存率 実績	9.40%	9.20%	8.98%	8.84%	8.70%	
事業費（千円） 計画	173,005	88,320	30,000	53,775	80,000	188,696
事業費（千円） 実績	119,809	112,967	23,760	37,961	76,582	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	8,000	6,080
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	7,656	

6	事務事業名称	普通河川等の維持管理事業	所管課	都市まちづくり部 土木管理課
	事業目的・概要	普通河川等の除草、清掃及び構造物の補修、ポンプ場の維持管理等	事業コード	31102-06
			事業区分	継続 / 自主 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	―	―	―	―	普通河川等の除草、清掃やポンプ場の維持管理を行った。 ※組織改編により「2-01」から移管	普通河川等の除草、清掃やポンプ場の維持管理を行う。
活動指標 除草、清掃面積 計画	―	―	―	―	24,700㎡	29,700㎡
活動指標 除草、清掃面積 実績	―	―	―	―	24,700㎡	
活動指標 ポンプ場数 計画	―	―	―	―	13箇所	13箇所
活動指標 ポンプ場数 実績	―	―	―	―	13箇所	
事業費（千円） 計画	―	―	―	―	31,977	34,750
事業費（千円） 実績	―	―	―	―	31,977	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

2. 災害に強いまちづくり

7	事務事業名称			普通河川等の整備事業		所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事務目的・概要			普通河川・水路構造物の整備工事、堆積土砂の浚渫・処分　等		事業コード	31102-07		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	―	―	水路等、雨水排水施設の整備工事を行った。 ※組織改編により「2-01」から移管	水路等、雨水排水施設の整備工事を行う。
	活動指標	水路整備補修延長	計画	―	―	―	―	100m	100m
			実績	―	―	―	―	100m	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	5,000	5,000
			実績	―	―	―	―	5,000	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

8	事務事業名称			準用河川の維持管理事業		所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事務目的・概要			準用河川の除草、清掃及び構造物の補修　等		事業コード	31102-08		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	―	―	準用河川の除草、清掃等維持管理を行った。 ※組織改編により「2-02」から移管	準用河川の除草、清掃等維持管理を行う。
	活動指標	準用河川管理延長	計画	―	―	―	―	13,832m	13,832m
			実績	―	―	―	―	13,832m	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	14,446	12,922
			実績	―	―	―	―	14,446	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

9	事務事業名称			準用河川の整備事業		所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事務目的・概要			準用河川護岸構造物の点検・整備工事。堆積土砂の浚渫・処分　等		事業コード	31102-09		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	―	―	準用河川私部北川・野々田川の構造物点検や、準用河川前川の浚渫工事を行った。 ※組織改編により「2-02」から移管	準用河川免除川の構造物点検や、準用河川小久保川の浚渫工事を行う。
	活動指標	準用河川点検延長	計画	―	―	―	―	1.98ｋｍ	3.68ｋｍ
			実績	―	―	―	―	1.98ｋｍ	
		準用河川浚渫延長	計画	―	―	―	―	0.57ｋｍ	0.76ｋｍ
			実績	―	―	―	―	0.57ｋｍ	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	11,840	17,900
			実績	―	―	―	―	11,840	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

まちづくりの目標	３　みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
政策分野	12　消防・救急
関連するSDGs	11 17
政策分野における目標	あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる消防力と救急・救助体制により、暮らしの安全・安心が確保されたまちを目指します。
施策	1. 消防体制の充実強化
	2. 火災予防の推進
	3. 応援・受援体制の強化

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	総出火件数	↓	11件（R3）	16件（R5）	11件（R6）		
	2	救命講習等の参加者数	↑	925人（R3）	1,599人（R5）	1,636人（R6）		
	3	「消防・救急・救助体制が整っている」と思う市民の割合	↑	72.0%（R4）	―	73.8%（R6）		
	4							

1. 消防体制の充実強化

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	消防装備の整備事業	継続	3,022	―	消防本部総務課
1 - 02	消防職員の人材育成	継続	1,098	―	消防本部総務課
1 - 03	消防団活動事業	継続	4,605	―	消防本部総務課
1 - 04	消防団車両整備事業	継続	40,162	―	消防本部総務課
1 - 05	警防体制充実事業	継続	308	―	消防本部警防課
1 - 06	消防車両整備・更新事業	★拡充	94,913	21,268	消防本部警防課
1 - 07	警防活動事業	継続	2,120	―	消防本部警備課
1 - 08	救急活動事業	継続	7,757	―	消防本部警備課
1 - 09	応急手当等普及啓発事業	継続	―	―	消防本部警備課
1 - 10	救助活動事業	継続	3,345	―	消防本部警備課

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
1 － 11	通信設備等運営事業	継続	90,377	―	消防本部警備課
1 － 12	消防水利等整備管理事業	継続	10,296	―	消防本部警備課
1 － 13	パイプライン施設維持管理事業	継続	500	―	消防本部警備課
		計	258,503	21,268	

2. 火災予防の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	消防団火災予防啓発事業	継続	1,474	―	消防本部総務課
2 － 02	火災予防啓発事業	継続	294	―	消防本部予防課
2 － 03	防火管理講習事業	継続	―	―	消防本部予防課
2 － 04	住宅用火災警報器設置率調査事業	継続	245	―	消防本部予防課
2 － 05	立入査察事業	継続	―	―	消防本部予防課
		計	2,013	―	

3. 応援・受援体制の強化

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 － 01	大規模災害等対応体制整備事業	継続	30	―	消防本部警防課
		計	30	―	

1. 消防体制の充実強化

1									
事務事業名称			消防装備の整備事業			所管課	消防本部 総務課		
事業目的・概要			災害現場等で活動する消防隊員の安全を確保するため、消防被服類の更新及び必要不可欠な防火衣を計画的に更新する。			事業コード	31201-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画を作成し、該当者に貸与した。消防用雨衣の更新、消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員20名に貸与した。 安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員18名に貸与した。 安全に消防活動が行えるよう消防被服を貸与した。	防火衣更新計画に基づき、職員17名に貸与した。 酷暑対策に伴い、消防被服の更新及び空調服を新規購入し貸与した。	安全に消防活動が行えるよう消防被服を更新し貸与する。	
活動指標	延べ人数（被服類等）	計画	77人	96人	78人	59人	78人	78人	
		実績	22人	87人	71人	72人	78人		
	延べ人数（防火衣）	計画	―	20人	20人	18人	17人	―	
		実績	―	20人	20人	18人	17人		
事業費（千円）		計画	1,929	6,442	6,677	5,239	9,637	3,022	
		実績	799	5,572	5,948	6,052	9,019		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			消防職員の人材育成			所管課	消防本部 総務課		
事業目的・概要			多様化する災害等に、適切に対応するため、各種教育訓練に職員を派遣する。			事業コード	31201-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に職員を派遣した。	消防職員としての専門的知識、技術の確保のため、研修及び各種教育訓練に派遣し組織力の向上を図る。	
活動指標	延べ人数	計画	40人	30人	26人	23人	32人	31人	
		実績	26人	34人	34人	33人	38人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,297	2,215	2,286	2,345	2,291	1,098	
		実績	2,030	2,012	1,982	1,954	2,207		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			消防団活動事業			所管課	消防本部 総務課		
事業目的・概要			地域住民の生命・身体・財産を守るため、消防活動に関する知識及び技術向上のため教育訓練等に参加する。			事業コード	31201-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防団員の技術を競う大阪府消防大会出場に向け小型ポンプ操法の訓練を実施した。 各種訓練、地区防災訓練に積極的に参加した。	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防学校での各種訓練に参加した。 各分団放水訓練等を実施した。 地区防災訓練に参加した。	消防学校での各種訓練に参加する。 各分団放水訓練等を実施する。 地区防災訓練に参加する。	
活動指標	各種訓練・大会等参加（回数）	計画	79回	67回	131回	95回	71回	72回	
		実績	74回	75回	137回	102回	86回		
	各種訓練・大会等参加（延べ人数）	計画	1,593人	1,600人	2,506人	1,994人	1,954人	1,900人	
		実績	848人	1,024人	1,911人	1,187人	1,214人		
事業費（千円）		計画	3,856	3,856	6,046	4,126	4,735	4,605	
		実績	2,101	3,317	5,100	2,889	3,055		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 消防体制の充実強化

4									
事務事業名称			消防団車両整備事業			所管課	消防本部 総務課		
事業目的・概要			非常備の消防力を維持するため、車両の更新を行う。			事業コード	31201-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	郡津分団消防ポンプ自動車の更新については車両の供給遅れのため、契約作業まで実施した。	事業繰越に伴い、郡津分団消防ポンプ車自動車の更新を実施した。	倉治分団、私市分団の可搬積載車を更新した。星田分団消防ポンプ自動車の更新については車両の供給遅れのため、契約作業まで実施した。	事業繰越に伴い、星田分団消防ポンプ車自動車の更新を実施。また、星田可搬積載車の更新を実施する。	
活動指標	車両台数	計画	―	―	1台	1台	3台	2台	
		実績	―	―	―	1台	2台		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	21,082	21,082	41,728	40,162	
		実績	―	―	0	20,497	15,474		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

5									
事務事業名称			警防体制充実事業			所管課	消防本部 警防課		
事業目的・概要			災害発生時、現有消防力で警防活動が適切に実施できるよう警防体制の充実を図るため、警防計画を策定・運用する。また、パンデミック等時の資機材備蓄管理を図る。			事業コード	31201-05		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施した。	多数の人命危険、安全管理上特に注意を要する建物等に対する警防計画の作成及び大規模感染症に対する資機材の備蓄管理を実施する。	
活動指標	警防計画運用数	計画	39件	42件	43件	44件	49件	51件	
		実績	39件	42件	45件	49件	49件		
	備蓄数	計画	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	
		実績	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着	1,000着		
事業費（千円）		計画	230	231	231	286	308	308	
		実績	230	208	197	216	276		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

6									
事務事業名称			消防車両整備・更新事業			所管課	消防本部 警防課		
事業目的・概要			消防車両整備計画に基づき、消防車両の整備・更新を図る。			事業コード	31201-06		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			救急車両1台の更新及び継続・法定点検12回を遅滞なく実施した。	継続・法定点検25回を遅滞なく実施した。	継続・法定点検28回を遅滞なく実施した。	救助工作車、高規格救急車、消防ポンプ車を更新し、高規格救急車のみ納車した。 継続・法定点検27回を遅滞なく実施した。	R6年度に発注した救助工作車、消防ポンプ車を更新（納車）する。また、高規格救急車を更新した。 継続・法定点検27回を遅滞なく実施した。	消防ポンプ車１台を更新する。 継続・法定点検28回を遅滞なく実施する。	
活動指標	車両更新台数	計画	1台	0台	0台	2台	3台	1台	
		実績	1台	0台	0台	1台	3台		
	車両継続点検回数及び法定点検回数	計画	12回	25回	28回	28回	28回	28回	
		実績	12回	25回	28回	27回	27回		
事業費（千円）		計画	40,462	1,380	1,662	174,044	234,223	94,913	
		実績	35,923	1,265	1,333	22,143	227,626		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	21,268	
		実績	―	―	―	10,145	―		

1. 消防体制の充実強化

7	事務事業名称	警防活動事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	火災等の災害に万全を期するべく、的確迅速な活動を行うための体制を整え、また火災原因を究明し、その結果を消防行政に反映、活用することにより市民の生命、財産を守る。	事業コード	31201-07
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施した。	災害活動及び火災原因調査に関する必要な知識、技術を習得するための訓練等を実施する。
活動指標	火災件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	11件	18件	16件	11件	19件	
	訓練回数	計画	156回	173回	234回	253回	257回	249回
		実績	203回	264回	273回	241回	253回	
事業費（千円）		計画	1,884	2,007	2,609	2,726	3,007	2,120
		実績	1,910	1,805	2,343	2,964	3,007	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

8	事務事業名称	救急活動事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	傷病者に迅速かつ適切な処置を施し、遅延なく医療機関へ搬送を行うために救急隊員及び救急救命士を育成する。	事業コード	31201-08
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			救急事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救急事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救急事案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するために訓練を実施した。	救急事案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するために訓練を実施した。	救急事案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するために訓練を実施した。	救急事案発生時に迅速かつ円滑に活動を実施するために訓練を実施する。
活動指標	救急件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	3,761件	4,276件	4,515件	4,695件	4537件	
	訓練回数	計画	144回	144回	144回	144回	144回	144回
		実績	144回	144回	144回	144回	144回	
事業費（千円）		計画	6,302	6,665	6,665	7,263	8,023	7,757
		実績	5,500	5,741	5,889	5,763	3,863	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

9	事務事業名称	応急手当等普及啓発事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	救命率（社会復帰率）の向上を目的に一般市民に対して救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成し一般市民から救命講習の指導者を育成し応急手当の普及啓発を実施する。	事業コード	31201-09
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催した。	救命入門コース・普通救命講習Ⅰ・応急手当普及員養成講習・応急手当普及員再講習・上級救命講習を開催する。
活動指標	対象人数	計画	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績	1,293人	1,731人	1,599人	1,636人	1,282人	
	開催回数	計画	80回	80回	80回	85回	85回	85回
		実績	48回	94回	88回	89回	69回	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1. 消防体制の充実強化

10	事務事業名称	救助活動事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	救助事案に対し迅速かつ的確な救助活動を行ない市民の生命を守る。	事業コード	31201-10
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施した。	救助事案発生時の迅速・円滑な活動を実施するための訓練を実施する。
活動指標 救助件数 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 救助件数 実績	36件	50件	44件	54件	49件	
活動指標 訓練回数 計画	300回	300回	300回	300回	300回	300回
活動指標 訓練回数 実績	327回	444回	425回	310回	298回	
事業費（千円） 計画	3,243	2,773	3,401	3,964	4,296	3,345
事業費（千円） 実績	3,578	2,418	3,389	3,703	4,296	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

11	事務事業名称	通信設備等運営事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	枚方寝屋川消防組合との指令業務の共同運用に伴い、市民等のニーズに迅速に対応できるよう、指令業務の運用管理や通信機器の整備保全及び維持管理を行う。	事業コード	31201-11
			事業区分	継続 / 法定 / 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	枚方寝屋川消防組合との連携。デジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施した。デジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施した。デジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施する。またデジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施する。またデジタル無線設備の保守管理を実施した。	枚方寝屋川消防組合との連携を実施する。またデジタル無線設備の更新に係る実施設計を行う。
活動指標 調整会議開催数 計画	1回	3回	3回	3回	2回	2回
活動指標 調整会議開催数 実績	1回	2回	4回	1回	1回	
活動指標 保守管理 計画	1回	1回	1回	1回	1回	1回
活動指標 保守管理 実績	1回	1回	1回	1回	1回	
事業費（千円） 計画	87,153	87,689	89,624	103,859	77,352	90,377
事業費（千円） 実績	82,560	88,955	88,976	98,246	77,352	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

12	事務事業名称	消防水利等整備管理事業	所管課	消防本部 警備課
	事業目的・概要	消防法第20条に基づき消防に必要な水利施設の整備及び維持管理を実施するとともに、開発事業へ適切な消防水利指導を行う。	事業コード	31201-12
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	消火栓、防火水槽の点検を行ない、必要に応じて修理を実施する。
活動指標 点検数 計画	360基	372基	370基	372基	372基	372基
活動指標 点検数 実績	374基	376基	412基	386基	372基	
活動指標 修理数 計画	14基	12基	12基	12基	12基	9基
活動指標 修理数 実績	14基	10基	4基	8基	7基	
事業費（千円） 計画	6,800	6,000	6,000	6,000	6,000	10,296
事業費（千円） 実績	6,570	5,705	4,137	5,861	6,000	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

1. 消防体制の充実強化

13									
事務事業名称			パイプライン施設維持管理事業			所管課	消防本部 警備課		
事業目的・概要			常時使用できるよう施設の点検、補修を実施する。			事業コード	31201-13		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施した。	パイプライン施設の点検を行ない、修理を実施予定であったが価格高騰により保留とした為実施せず。	パイプライン施設の点検を行ない、必要に応じて修理を実施する。	
活動指標	点検数	計画	16ルート	16ルート	16ルート	16ルート	15ルート	16ルート	
		実績	16ルート	16ルート	15ルート	16ルート	15ルート		
	補修数	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	4カ所	5カ所	4カ所	3カ所	0カ所		
事業費（千円）		計画	300	300	300	300	500	500	
		実績	275	414	284	327	0		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

2. 火災予防の推進

1									
事務事業名称			消防団火災予防啓発事業			所管課	消防本部 総務課		
事業目的・概要			地域の防災意識の向上のため、広報活動及び火災予防啓発活動を実施する。			事業コード	31202-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、店頭広報による火災予防啓発を実施した。	火災予防運動、歳末特別警戒に伴う地域巡回広報、春・秋の防火フェスタによる火災予防啓発を実施した。	常備消防と連携を図り、広報活動及び火災予防啓発を行う。	
活動指標	予防及び警戒出動参加（回数）	計画	24回	24回	24回	24回	25回	25回	
		実績	26回	23回	23回	23回	19回		
	予防及び警戒出動参加（延べ人数）	計画	552人	500人	572人	606人	614人	614人	
		実績	536人	497人	520人	583人	581人		
事業費（千円）		計画	1,246	1,246	1,373	1,373	1,474	1,474	
		実績	1,287	1,363	1,338	1,400	1,392		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			火災予防啓発事業			所管課	消防本部 予防課		
事業目的・概要			火災予防運動により市民及び事業者等に対して火災予防の啓発を図る。			事業コード	31202-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施した。	春・秋の火災予防運動店頭広報及び山火事予防運動を実施する。	
活動指標	対象人数	計画	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	5,000人	7,000人	
		実績	延べ4,000人	延べ4,000人	延べ4,000人	延べ5,000人	延べ7,000人		
	実施回数	計画	4回	4回	4回	4回	4回	4回	
		実績	4回	4回	4回	4回	4回		
事業費（千円）		計画	207	135	207	196	284	294	
		実績	91	92	155	191	284		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			防火管理講習事業			所管課	消防本部 予防課		
事業目的・概要			市民及び事業者に対して防火管理講習の受講を指導することにより防火の重要性を啓発すると共に消防訓練指導により被害の軽減に努める。			事業コード	31202-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			市で防火管理講習を開催した。	市で防火管理講習を開催した。	市で防火管理講習を開催した。	市で防火管理講習を開催した。	他機関で実施する防火管理講習会の受講を指導・啓発した。 ※R6年まで市で講習会を実施	他機関で実施する防火管理講習会の受講を指導・啓発する。	
活動指標	実施回数（対象人数）	計画	10回（30人）	10回（40人）	10回（40人）	10回（40人）	―	―	
		実績	10回（27人）	10回（35人）	8回（40人）	8回（35人）	―		
	講習会受講の指導人数	計画	―	―	―	―	15人	15人	
		実績	―	―	―	―	16人		
事業費（千円）		計画	60	304	61	47	―	―	
		実績	44	22	47	29	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 火災予防の推進

4	事務事業名称	住宅用火災警報器設置率調査事業	所管課	消防本部 予防課
	事業目的・概要	各地区から抽出した世帯の住宅用火災警報器設置率を調査することにより住宅用火災警報器の普及啓発を行う。 また、令和4年度より3年計画で全世帯の設置率調査を行う。	事業コード	31202-04
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施した。	設置率調査を実施する。
活動指標	実施世帯	計画	130世帯	130世帯	1,500世帯	1,500世帯	1,500世帯	2,000世帯
		実績	130世帯	130世帯	2,300世帯	1,752世帯	3,424世帯	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	512	522	351	245
		実績	―	―	0	42	37	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称	立入査察事業	所管課	消防本部 予防課
	事業目的・概要	共同住宅や事業所・製造所等及び店舗等へ立入査察を行い、消防設備や避難経路等の維持管理並びに危険物の製造・貯蔵・取扱い等について指導し火災予防啓発を行うとともに、警防査察により防火対象物の実態把握に努める。	事業コード	31202-05
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施した。	立入検査及び警防査察を実施する。
活動指標	立入査察	計画	73件	64件	70件	70件	70件	70件
		実績	73件	64件	47件	69件	92件	
	警防査察	計画	50件	50件	50件	50件	142件	130件
		実績	3件	20件	55件	72件	90件	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3. 応援・受援体制の強化

1	事務事業名称	大規模災害等対応体制整備事業	所管課	消防本部 警防課
	事業目的・概要	大規模災害発生時に迅速に対応できるよう連絡体制を整えるとともに、緊急消防援助隊及び大阪府下広域応援時の対応資機材の整備を図る。	事業コード	31203-01
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（淡路島）への参加及び資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊や大阪府下広域関係への資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊や大阪府下広域関係への資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊（奥能登豪雨）への派遣及び資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊や大阪府下広域関係への資機材整備を実施した。	緊急消防援助隊（訓練）への派遣及び資機材整備を実施する。
活動指標	大規模訓練への参加回数	計画	1件	0件	0件	1件	0件	1件
		実績	1件	0件	0件	1件	0件	
	整備資機材数	計画	3件	3件	3件	2件	2件	2件
		実績	3件	3件	1件	2件	1件	
事業費（千円）		計画	40	30	30	240	30	30
		実績	10	4	30	121	27	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	107	―	

まちづくりの目標	３　みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
政策分野	13　暮らしの安全・安心
関連するSDGs	
政策分野における目標	犯罪や交通事故がなく、困ったときに気軽に相談できる場所がある、安全･安心で住みよいまちを目指します。
施策	1. 防犯対策の推進
	2. 交通安全の推進
	3. 暮らしの相談体制の充実

		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
進捗確認指標	1	刑法犯認知件数	↓	240件（R3）	351件（R5）	338件（R6）		
	2	交通事故発生件数	↓	281件（R4）	252件（R5）	234件（R6）		
	3	「地域において犯罪や交通事故は発生しにくい」と思う市民の割合	↑	72.3%（R4）	―	76.4%（R6）		
	4	「困ったときに気軽に相談できる場所がある」と思う市民の割合	↑	41.5%（R4）	―	49.3%（R6）		

1. 防犯対策の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	防犯対策事業	★拡充	17,449	200	危機管理室
1 - 02	防犯活動事業補助及び意識啓発事業	継続	16,060	―	危機管理室
		計	33,509	200	

2. 交通安全の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	交通安全意識の普及啓発事業	★拡充	5,134	—	危機管理室
2 - 02	交通安全活動への支援事業	継続	560	—	危機管理室
2 - 03	交通安全施設整備事業	（廃止）	—	—	道路河川課
2 - 04	自転車駐車場の整備運営事務	★拡充	224,426	—	土木管理課
2 - 05	秩序ある自転車等の利用の促進事業	継続	12,834	—	土木管理課
2 - 06	交通安全施設の維持管理事業	継続	1,100	—	土木管理課
2 - 07	交通安全施設の整備事業	継続	12,000	—	土木整備課
		計	256,054	—	

3. 暮らしの相談体制の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	法律相談事業	継続	2,259	—	総務課
3 - 02	市民相談事業	継続	—	—	総務課
3 - 03	消費生活センターの体制構築事業	継続	13,475	—	総務課
3 - 04	消費生活相談の充実・強化及び消費者教育の推進事業	継続	443	80	総務課
3 - 05	消費者生活情報提供及び見守り支援事業	継続	100	55	総務課
3 - 06	商品の適正流通監視活動の推進事業	継続	54	54	総務課
3 - 07	消費者団体活動の支援事業	継続	150	—	総務課
3 - 08	各種専門相談事業	継続	46	—	総務課
		計	16,527	189	

1. 防犯対策の推進

1	事務事業名称			防犯対策事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要			市民の安心・安全を確保するために防犯灯及び防犯カメラを適切に運用する。また、特殊詐欺被害の防止に努める。			事業コード	31301-01	
							事業区分	継続(拡充)	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			防犯灯の新設並びに修繕を行った。	防犯灯の新設並びに修繕を行う。 高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器200台を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。 高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器300台（延べ）を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。 高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器400台（延べ）を貸出した。	防犯灯の新設並びに修繕を行った。 高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器500台（延べ）を貸出した。 犯罪被害者支援については、相談がなかった。	防犯灯の新設並びに修繕を行う。 高齢者等に対し、特殊詐欺防止機器614台（延べ）を貸出す。 犯罪被害者支援を行う。
	活動指標	防犯灯の新設及び修繕数	計画	41本	90本	90本	86本	86本	80本
			実績	24本	31本	56本	12本	12本	
		特殊詐欺防止機器貸与件数（延べ）	計画	―	200台	250台	350台	500台	614台
			実績	―	200台	300台	404台	514台	
	事業費（千円）		計画	10,502	14,645	15,477	16,692	17,607	17,449
			実績	10,451	10,407	14,563	15,596	17,607	
		内）国・府負担額	計画	―	800	―	―	200	200
			実績	―	800	―	―	200	

2	事務事業名称			防犯活動事業補助及び意識啓発事業			所管課	危機管理室	
	事業目的・概要			防犯教室や防犯運動等の事業実施により防犯意識啓発と地域防犯活動の活性化を図るため支援を行う。			事業コード	31301-02	
							事業区分	継続	自主
								協働：補助(団体)	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			こども園14園を対象に幼児防犯教室を、小学校10校を対象に防犯教室を行った。 地区等には、防犯灯電気料金の補助を行った。	こども園14園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。 地区等には、防犯灯電気料金の補助を行った。	市内保育施設17園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。 地区等への防犯灯電気料金については、補助の拡大を行った。	市内保育施設17園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。 地区等への防犯灯電気料金については、補助の拡大を継続して行った。	市内保育施設18園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行った。 地区等への防犯灯電気料金の補助の拡大を継続して行った。	市内保育施設18園を対象に幼児防犯教室を、小学校9校を対象に防犯教室を行う。 地区等への防犯灯電気料金の補助の拡大を継続して行う。
	活動指標	防犯灯補助件数	計画	5,900本	5,900本	5,900本	5,900本	6,000本	6000本
			実績	5,822本	5,868本	5,883本	5,990本	6000本	
		防犯教室等実施回数	計画	15件	8件	35件	26件	27件	32件
			実績	19件	16件	24件	26件	28件	
	事業費（千円）		計画	7,866	7,866	13,760	11,780	12,280	16,060
			実績	6,214	6,964	9,934	10,745	12,280	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 交通安全の推進

1	事務事業名称	交通安全意識の普及啓発事業	所管課	危機管理室
	事業目的・概要	幼児から高齢者まで年代に応じた講習会等を実施し、交通事故の抑制を図る。	事業コード	31302-01
			事業区分	継続(拡充) / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	こども園14園、小学校10校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	こども園14園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	市内保育施設17園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。	市内保育施設17園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。 高齢者の運転免許証自主返納を促した。	市内保育施設18園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行った。 高齢者の運転免許証自主返納を促した。	市内保育施設18園、小学校9校、高齢者リーダーに対して交通安全教室を行う。 高齢者の運転免許証自主返納を実施（補助額を10,000円から12,000円に増額）
活動指標 交通安全教室等実施回数 計画	50回	51回	56回	60回	60回	６０回
活動指標 交通安全教室等実施回数 実績	49回	45回	48回	52回	５９回	
活動指標 高齢者運転免許証自主返納支援数 計画	―	―	―	300人	300人	300人
活動指標 高齢者運転免許証自主返納支援数 実績	―	―	―	168人	142人	
事業費（千円） 計画	1,173	1,180	1,272	4,320	4,236	5,134
事業費（千円） 実績	921	1,447	1,109	2,652	4,236	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称	交通安全活動への支援事業	所管課	危機管理室
	事業目的・概要	交通安全の意識の普及及び啓発活動を担っている団体等の活動支援。	事業コード	31302-02
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行った。	活動団体に対し補助金の交付を行う。
活動指標 支援団体数 計画	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
活動指標 支援団体数 実績	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	560	560	560	560	560	560
事業費（千円） 実績	351	448	560	560	560	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称	交通安全施設整備事業	所管課	都市まちづくり部 道路河川課
	事業目的・概要	ガードレールや転落防止柵の維持補修や、カーブミラーの維持補修、区画線の更新、道路照明灯の維持管理等を行い、安全な道路環境の維持を図る。	事業コード	31302-03
			事業区分	廃止 / 自主 / 協働：全部委託 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。	※組織改編により「2-06・2-07」へ移管	―
活動指標 柵の補修延長（新設含む） 計画	100m	100m	100m	250m	―	―
活動指標 柵の補修延長（新設含む） 実績	65m	96m	120m	134m	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	20,209	32,209	22,805	21,404	―	―
事業費（千円） 実績	19,773	26,831	19,819	21,098	―	
内）国・府負担額 計画	―	5,775	892	550	―	―
内）国・府負担額 実績	―	5,004	374	550	―	

2. 交通安全の推進

4	事務事業名称			自転車駐車場の整備運営事務		所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事業目的・概要			駅周辺の放置自転車等を無くすため、自転車駐車場の適切な管理運営を、指定管理者制度によって行う。		事業コード	31302-04		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							協働：指定管理	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営した。	ぎんりんターミナルかたの自転車駐車場及び星田駅西自転車駐車場の再整備により指定管理者との協働により、利用しやすい自転車駐車場を運営する。
	活動指標	稼働率	計画	70%	70%	70%	70%	70%	70%
			実績	66%	68%	71%	68%	70%	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	99,212	91,601	81,284	86,181	97,376	224,426
			実績	97,898	81,143	80,522	83,455	97,376	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称			秩序ある自転車等の利用の促進事業		所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事業目的・概要			駅周辺の放置自転車等を無くすため、放置禁止区域内の放置自転車等の指導・撤去移送・保管返還を行う。		事業コード	31302-05		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行った。	委託業者と協働し、放置自転車等の撤去移送、保管返還を円滑に行う。
	活動指標	撤去移送台数	計画	170台	170台	170台	170台	170台	170台
			実績	138台	146台	163台	118台		
		返還台数	計画	70台	70台	70台	70台	70台	70台
			実績	62台	60台	77台	68台	56台	
	事業費（千円）		計画	9,661	9,840	10,051	11,211	11,706	12,834
			実績	9,407	9,650	10,151	11,116	11,665	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

6	事務事業名称			交通安全施設の維持管理事業		所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事業目的・概要			ガードレールや転落防止柵の維持補修や、カーブミラーの維持補修等を行い、安全な道路環境の維持を図る。		事業コード	31302-06		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	―	―	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行った。 ※組織改編により「2-03」から移管	破損したガードレールや、転落防止柵の補修を行う。
	活動指標	柵の補修延長	計画	―	―	―	―	100m	50m
			実績	―	―	―	―	100m	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	9,341	1,100
			実績	―	―	―	―	9,341	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 交通安全の推進

7	事務事業名称	交通安全施設の整備事業	所管課	都市まちづくり部 土木整備課
	事業目的・概要	ガードレール・転落防止柵、カーブミラー及び区画線の更新工事を行い、安全な道路環境の維持を図る。【変更の必要あり】	事業コード	31302-07
			事業区分	継続 / 自主 協働：全部委託 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			ー	ー	ー	ー	ガードレール等や、転落防止柵の更新工事を行った。 ※組織改編により「2-03」から移管	ガードレール等や、転落防止柵の更新工事を行う。
活動指標	柵の更新延長	計画	ー	ー	ー	ー	100m	100m
		実績	ー	ー	ー	ー	100m	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	10,000	12,000
		実績	ー	ー	ー	ー	10,000	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

3. 暮らしの相談体制の充実

1									
事務事業名称			法律相談事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			市民の相続・離婚・自己破産・損害賠償などの問題に対し、弁護士が法的見解から指導及び助言を図る。			事業コード	31303-01		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第４木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第4木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第４木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第４木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施した。また、奇数月の第４木曜日 18時～21時に夜間相談を実施した。	毎週月・木曜日 14時～16時に法律相談業務を実施する。また、奇数月の第４木曜日 18時～21時に夜間相談を実施する。	
活動指標	相談件数	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	267件	323件	324件	351件	376件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,268	2,225	2,270	2,184	2,206	2,259	
		実績	2,268	2,225	2,270	2,184	2,206		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			市民相談事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			市民の苦情、要望等などの相談に職員が応じる。			事業コード	31303-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施した。	職員により、市民からの苦情、要望等に対し相談を実施する。	
活動指標	相談件数	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	32件	31件	38件	35件	45件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			消費生活センターの体制構築事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			市民の消費者事故の未然防止、被害の拡大防止、事故の再発を防止し、消費者被害を適切に救済するため、消費生活センターに消費生活相談を気軽に受けられる体制を構築する。			事業コード	31303-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施した。また、機構改革に伴い、消費生活センターを移転した。	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知を実施する。	
活動指標	消費生活相談件数	計画	600件	630件	630件	620件	610件	580件	
		実績	594件	652件	586件	617件	576件		
	消費生活相談斡旋件数	計画	80件	80件	80件	85件	85件	90件	
		実績	80件	98件	79件	87件	85件		
事業費（千円）		計画	9,670	9,678	9,618	15,830	15,819	13,475	
		実績	9,459	9,531	9,717	16,213	16,110		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	14		

3. 暮らしの相談体制の充実

4									
事務事業名称			消費生活相談の充実・強化及び消費者教育の推進事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			消費生活相談員の相談実務能力向上、消費者の自立支援促進、消費者市民社会の形成の促進を図る。			事業コード	31303-04		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図った。また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図った。	国民生活センターなどの事例研修等を受講し資質の向上を図り、また、小中学校の消費者教育を実施し、消費者社会を形成する次世代の人材育成を図る。	
活動指標	消費者生活相談員等の研修参加数	計画	20回	30回	30回	30回	34回	35回	
		実績	32回	32回	34回	37回	33回		
	消費者教育実施回数	計画	10回	11回	11回	8回	8回	8回	
		実績	10回	10回	8回	8回	7回		
事業費（千円）		計画	4,572	4,559	4,719	515	749	443	
		実績	4,370	4,303	4,538	673	1,019		
	内）国・府負担額	計画	4,572	4,559	4,719	515	606	80	
		実績	3,906	3,974	4,354	553	589		

5									
事務事業名称			消費者生活情報提供及び見守り支援事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			消費者被害未然防止に係る情報の提供や啓発活動と併せ、消費生活上特に配慮を要する高齢者や障がい者などの見守りネットワーク等必要な取組みを行う。			事業コード	31303-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組んだ。また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図った。	市広報で消費生活情報を提供し、地域については出前講座をし消費者被害未然防止に取り組み、また、消費者安全確保地域協議会を開催し関係機関と連携を図る。	
活動指標	市広報等への情報提供	計画	12回	15回	14回	15回	18回	18回	
		実績	14回	16回	16回	18回	18回		
	各種啓発イベント及び講座開催回数	計画	6回	4回	8回	8回	8回	5回	
		実績	2回	14回	8回	6回	5回		
事業費（千円）		計画	100	200	150	350	350	100	
		実績	100	200	150	350	350		
	内）国・府負担額	計画	100	200	150	350	350	55	
		実績	100	200	150	350	350		

6									
事務事業名称			商品の適正流通監視活動の推進事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			市内小売店における商品内容量の正確性を抜き打ち調査する。 また、法律に基づく対象店舗の製品立入検査も実施し、製品の安全性に係る適正表示の確保を図る（大阪府権限移譲事務を含む）。			事業コード	31303-06		
						事業区分	継続	法定	
							協働：全部委託	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			令和3年11月19日に量目調査を実施した。 令和3年8月18日、令和4年2月10日に製品立入検査を実施した。	令和4年11月18日に量目調査を実施した。 令和5年2月15日に製品立入検査を実施した。	令和5年11月17日に量目調査を実施した。 令和6年2月22日に製品立入検査を実施した。	令和6年11月15に量目調査を実施した。 令和7年2月7日に製品立入検査を実施した。	令和7年12月10日に量目調査を実施した。令和8年1～2月に製品立入検査を実施した。	量目調査及び製品立入検査を実施する。	
活動指標	商品量目調査数	計画	200件	200件	200件	230件	240件	240件	
		実績	193件	261件	229件	239件	240件		
	市内立入検査数	計画	1,900件	4,500件	4,500件	3,800件	3,800件	2,200件	
		実績	5,177件	2,507件	3,040件	2,187件	2,200件		
事業費（千円）		計画	54	52	52	52	52	54	
		実績	46	46	50	47	46		
	内）国・府負担額	計画	54	52	52	52	52	54	
		実績	52	54	52	54	52		

3. 暮らしの相談体制の充実

7									
事務事業名称			消費者団体活動の支援事業				所管課	総務部 総務課	
事業目的・概要			消費者団体の自主的な活動の促進を図る。				事業コード	31303-07	
							事業区分	継続	自主
								協働：補助(団体)	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。	省資源・リサイクル活動を促進させるため、交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援する。	
活動指標	市内廃油回収量	計画	2,800ℓ	2,500ℓ	2,500ℓ	2,600ℓ	2,600ℓ	1,800ℓ	
		実績	2,900ℓ	2,500ℓ	2,000ℓ	1,800ℓ	1,800ℓ		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	200	150	150	150	150	150	
		実績	98	92	150	138	150		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

8									
事務事業名称			各種専門相談事業				所管課	総務部 総務課	
事業目的・概要			市民の各種トラブル等について、不動産鑑定士・司法書士・行政書士等による専門相談を実施する。				事業コード	31303-08	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施した。	日常生活で生じる民事上の各種トラブル等について、専門家による相談を実施する。	
活動指標	相談件数	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	31件	39件	27件	42件	42件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	36	48	48	50	50	46	
		実績	26	26	29	28	44		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	３　みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
政策分野	14　コミュニティ・市民活動
関連するSDGs	11 17
政策分野における目標	市民と行政との協働により、地域社会の活性化を目指します。
施策	1. コミュニティの活性化
	2. 市民活動の推進

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	自治会等加入率	→	78%（R3）	―	65%（R6）		
	2	市民活動ネットワーク「わいわいネット」の登録団体数	↑	80件（R4）	86件（R5）	91団体（R6）		
	3	「コミュニティ活動や市民活動が活発である」と思う市民の割合	↑	48.8%（R4）	―	56.3%（R6）		
	4	「コミュニティ活動や市民活動に参加・協力したい（している）」と思う市民の割合	↑	43.5%（R4）	―	52.4%（R6）		

1. コミュニティの活性化

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 － 01	地域コミュニティ施設整備事業	継続	6,193	―	地域振興課
1 － 02	自治活動支援事業	継続	15,107	―	地域振興課
		計	21,300	―	

2. 市民活動の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	まちづくり市民提案型事業	★拡充	2,000	―	地域振興課
2 - 02	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体活動支援事業	継続	466	―	地域振興課
2 - 03	モノシェアリング制度	継続	―	―	地域振興課
2 - 04	特定非営利活動法人認証等事務	継続	467	427	地域振興課
2 - 05	交野市民活動災害補償制度	継続	860	―	地域振興課
2 - 06	市民活動団体等情報登録制度	継続	―	―	地域振興課
		計	3,793	427	

1. コミュニティの活性化

1									
事務事業名称			地域コミュニティ施設整備事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。			事業コード	31401-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付した。	集会所・公民館の経年劣化による修繕に対し補助金を交付する。	
活動指標	整備数	計画	5件	7件	7件	7件	7件	9件	
		実績	12件	12件	7件	8件	9件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	5,000	5,000	6,400	5,000	7,157	6,193	
		実績	4,196	4,815	6,398	4,646	6,984		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			自治活動支援事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。			事業コード	31401-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症拡大時においても集会所の利用環境を向上するため、空気清浄機の購入費用などの一部を補助した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付した。	地域内で行われる各種自治活動に係る経費の一部に対し、補助金を交付する。	
活動指標	地区数	計画	23地区	23地区	23地区	23地区	23地区	23地区	
		実績	23地区	23地区	22地区	22地区	22地区		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	14,457	14,635	14,610	14,697	14,855	15,107	
		実績	22,110	14,392	14,448	14,403	14,660		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 市民活動の推進

1	事務事業名称			まちづくり市民提案型事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要			市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。			事業コード	31402-01	
							事業区分	継続(拡充)	自主
								協働：補助(団体)	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			より多くの提案を募るため、補助要綱の一部を改正し、新規性の要件を緩和した。	より多くの提案を募るため、募集期間を例年より長く設定した。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。	市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体への周知も行い、事業提案の促進を図った。	ホームページ等で周知を行い、事業提案の促進を図る。また、事業の活性化につなげるため、採択件数と補助額を拡充する。
	活動指標	事業提案数	計画	10件	10件	10件	10件	10件	10件
			実績	6件	6件	6件	5件	6件	
		事業採択数	計画	5件	5件	5件	5件	6件	10件
			実績	5件	6件	5件	5件	6件	
	事業費（千円）		計画	1,000	800	1,000	1,000	600	2,000
			実績	795	943	1,000	756	549	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」登録団体活動支援事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要			市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場を設け、協働によるまちづくりを推進する。			事業コード	31402-02	
							事業区分	継続	自主
								協働：補助(団体)	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			わいわいネット事務局会議を開催し、市民活動の推進方法について話し合った。なお、「みんカフェ」については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、貸出停止とした。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットの周知や登録のメリットについて整理した。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットのさらなる周知方法の検討を行った。	わいわいネット事務局会議を開催し、わいわいネットのさらなる周知方法の検討を行った。また、市民活動に係るセミナーの開催も行った。	わいわいネット事務局会議を開催し、さらなる周知方法の検討を行った。セミナーを開催や、パンフレットの掲出を行い、市民活動の活性化を図った。みんカフェの貸出は令和６年度をもって終了した。	わいわいネット事務局会議を開催し、さらなる周知方法の検討を行う。セミナー開催、パンフレットの掲出に加え、施設貸出し（青年の家）の減免措置を行い、市民活動の活性化を図る。
	活動指標	わいわいネット登録団体数	計画	85団体	85団体	85団体	85団体	95団体	100団体
			実績	78団体	81団体	84団体	91団体	96団体	
		みんカフェ利用件数	計画	90件	100件	90件	90件	―	―
			実績	5件	83件	100件	75件	―	
	事業費（千円）		計画	16	16	16	16	166	466
			実績	16	15	11	35	56	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			モノシェアリング制度			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要			市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する。			事業コード	31402-03	
							事業区分	継続	自主
								協働：補助(団体)	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			通常の貸し出しに加え、市制施行50周年記念として、ポータブル電源及びワンタッチテントを購入し、さらなる市民活動の推進を図った。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかけた。	本制度のさらなる周知方法について、わいわいネット事務局会議などで意見を聴取した。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかけた。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかけた。公用車の貸出は令和６年度をもって終了した。	庁内における貸出可能な備品の調査時に、貸出可能備品の追加を呼びかける。
	活動指標	公用車貸出件数	計画	5件	5件	5件	5件	―	―
			実績	1件	3件	5件	3件	―	
		備品貸出件数	計画	15件	15件	15件	15件	20件	20件
			実績	10件	13件	19件	25件	11件	
	事業費（千円）		計画	600	―	―	―	―	―
			実績	496	―	―	―	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 市民活動の推進

4	事務事業名称	特定非営利活動法人認証等事務	所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う。	事業コード	31402-04
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	法改正に伴うホームページの更新作業に合わせ、各種手続きが分かりやすいホームページの作成も行った。	各種届出の受理を行った。また新規で設立認証が行われた法人に対し、市民活動の推進施策の紹介も行った。	各種届出の受理を行った。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援した。	各種届出の受理を行った。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援した。	各種届出の受理を行った。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援した。	各種届出の受理を行った。また、他の行政機関や財団などの助成制度などを周知し、法人運営を支援する。
活動指標 法人数 計画	18法人	19法人	19法人	16法人	18法人	18法人
活動指標 法人数 実績	18法人	16法人	14法人	14法人	17法人	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	252	195	195	309	309	467
事業費（千円） 実績	252	430	404	419	360	
内）国・府負担額 計画	202	151	151	270	270	427
内）国・府負担額 実績	202	401	375	391	348	

5	事務事業名称	交野市民活動災害補償制度	所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。	事業コード	31402-05
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。また、契約期間についても見直しを行い、毎年7月契約を行うため、令和5年度においては、その移行期間として、4月1日から翌年7月1日までの契約を行う。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。なお、契約期間の見直しを行ったことにより当年度の契約は令和4年度中に締結し、予算執行した。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。	地域の自治活動を中心とした住民活動中に発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組んだ。	地域の自治活動を中心とした住民活動中や、地域に存在するスポーツ・文化団体の本市の代表選考を目的として市内で行われた大会等で発生した事故に対し、その補償すべき費用を補填し、住民活動の促進に取り組む。
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	700	831	ー	526	799	860
事業費（千円） 実績	401	774	ー	429	700	
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	

6	事務事業名称	市民活動団体等情報登録制度	所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。	事業コード	31402-06
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ー

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援した。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援を行った。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援を行った。	地域ポータルサイトのリニューアルに伴う、現登録団体の新規サイトへの移行を支援を行う。
活動指標 登録団体数 計画	320団体	315団体	315団体	300団体	300団体	300団体
活動指標 登録団体数 実績	310団体	308団体	299団体	299団体	298団体	
活動指標 ー 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円） 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
事業費（千円） 実績	ー	ー	ー	ー	ー	
内）国・府負担額 計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
内）国・府負担額 実績	ー	ー	ー	ー	ー	

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	15　都市環境・住環境
関連するSDGs	
政策分野における目標	本市の良好な住環境を継承しつつ、まちの活力を創出する都市環境を形成し、誰もが住み続けたくなるまちを目指します。
施策	1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成･充実
	2. 住宅環境の充実

		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
進捗確認指標	1	地区計画区域内での建築等の届出件数	↑	117件（R3）	121件（R5）	96件（R6）		
	2	住宅取得支援事業補助件数	↑	60件（R4）	274件（R5）	52件（R6）		
	3	「まちづくりにより、地域の活力や賑わいが創出されている」と思う市民の割合	↑	39.4%（R4）	―	50.9%（R6）		
	4	「今後もこのまちに住み続けたい」と思う市民の割合	↑	84.2%（R4）	―	85.9%（R6）		

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	都市計画の推進事務	継続	15,563	―	都市まちづくり課
1 - 02	都市計画審議会の運営事務	継続	527	―	都市まちづくり課
1 - 03	地区まちづくりの推進事業	継続	494	―	都市まちづくり課
1 - 04	景観の形成･保全推進事務	継続	315	―	都市まちづくり課
1 - 05	開発指導要綱の適切な運用事務	継続	2,404	373	開発調整課
1 - 06	開発問題等審議会の運用事務	継続	585	―	開発調整課
1 - 07	福祉のまちづくりの適切な運用事務	継続	39	39	開発調整課
1 - 08	第二京阪道路沿道まちづくり	（廃止）	―	―	都市まちづくり課
1 - 09	星田エリア全体事業	（廃止）	―	―	財産管理室
		計	19,927	412	

2. 住宅環境の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	住宅流通及び移住・定住の促進事務	継続	25,000	―	都市まちづくり課
2 - 02	居住支援等住宅施策事務	継続	967	―	都市まちづくり課
2 - 03	空き家等対策事業	継続	667	―	都市まちづくり課
		計	26,634	―	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

1	事務事業名称			都市計画の推進事務		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			市民が快適で質の高い暮らしを送れるまちづくりを推進するため、都市計画決定手続きに取り組む。		事業コード	41501-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			都市計画決定を1案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を４案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を１案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を１案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を２案件行った。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行った。	都市計画決定を２案件行う。 地区計画の届出について、適正な指導・誘導を行う。
	活動指標	都市計画の決定数	計画	1案件	3案件	2案件	2案件	2案件	2案件
			実績	1案件	4案件	1案件	1案件	2案件	
		地区計画の届出数	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	117件	219件	121件	96件	108件	
	事業費（千円）		計画	1,856	1,451	2,384	8,073	9,101	15,563
			実績	2,161	65,159	5,496	122,743	8,489	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			都市計画審議会の運営事務		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			計画的なまちづくりを推進するため、都市計画審議会を行い、円滑な都市計画手続きを図る。		事業コード	41501-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			都市計画審議会を2回開催した。 都市計画マスタープラン検討会を4回開催した。	都市計画審議会を３回開催した。 都市計画マスタープラン検討会を2回開催した。	都市計画審議会を1回開催した。	都市計画審議会を１回開催した。 立地適正化計画策定のための都市計画審議会専門部会を１回開催した。	都市計画審議会を2回開催した。 立地適正化計画策定のための都市計画審議会専門部会を2回開催した。	都市計画審議会を3回開催する。
	活動指標	審議会開催回数	計画	2回	5回	3回	3回	3回	3回
			実績	2回	3回	1回	1回	2回	
		都市計画審議会専門部会開催回数	計画	4回	2回	―	3回	4回	―
			実績	4回	2回	―	1回	2回	
	事業費（千円）		計画	5,440	2,700	456	9,784	7,334	527
			実績	5,301	2,422	60	9,028	6,657	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	3,100	―
			実績	―	―	―	―	1,163	

3	事務事業名称			地区まちづくりの推進事業		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			良好な土地活用によるまちづくりを推進するため、市民を対象に、地域のまちづくり支援に取り組み、まちづくりに関する調査・検討を行う。		事業コード	41501-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			出前講座やまちづくりセミナーを開催した。	出前講座やまちづくりセミナーを開催した。 まちづくりに関する調査・検討を1案件行った。	出前講座やまちづくりセミナーを開催した。 まちづくりに関する調査・検討を2案件行った。	寺・向井田エリア等を対象にまちづくり勉強会を開催した。 まちづくりに関する調査・検討を2案件行った。	寺・向井田・青山エリア等を対象にまちづくり協議会設立等の支援を行った。 まちづくりに関する都市計画決定・変更に関する調査・検討を１案件行った。	まちづくり協議会の設立が予定されている寺・向井田・青山エリアについて、まちづくりに関する都市計画決定・変更に関する調査・検討を１案件行う。
	活動指標	出前講座、セミナー等の開催回数	計画	―	―	6回	2回	2回	2回
			実績	2回	6回	1回	4回	5回	
		まちづくりに関する調査・検討	計画	―	1案件	2案件	2案件	1案件	1案件
			実績	―	1案件	2案件	2案件	1案件	
	事業費（千円）		計画	―	30,000	29,256	39,169	17,733	494
			実績	―	25,718	24,343	38,797	484	
		内）国・府負担額	計画	―	―	8,000	10,800	―	―
			実績	―	―	5,600	6,500	―	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

4	事務事業名称	景観の形成・保全推進事務	所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要	良好な住環境と豊かな自然環境を維持していくため、適正な指導・誘導に取り組む。	事業コード	41501-04
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			デザイン委員会を開催した。違法広告物のパトロールを2回行った。	デザイン委員会を開催した。違法広告物のパトロールを４回行った。	デザイン委員会を開催した。違法広告物のパトロールを4回行った。	デザイン委員会を開催した。違法広告物のパトロールを4回行った。	デザイン委員会を開催した。違法広告物のパトロールを2回行った。	デザイン委員会を開催する。違法広告物のパトロールを2回行う。
活動指標	デザイン委員会の案件数	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	9案件	6案件	1案件	2案件	2案件	
	違法広告物のパトロール回数	計画	2回	2回	4回	4回	2回	2回
		実績	2回	4回	4回	4回	2回	
事業費（千円）		計画	441	375	375	375	312	315
		実績	159	152	85	124	45	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称	開発指導要綱の適切な運用事務	所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要	良好な都市環境の形成と秩序ある都市機能の充実を図るための指導を行う。	事業コード	41501-05
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行った。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行った。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行った。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行った。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行った。	建築基準法、都市計画法に基づく事務等を行う。
活動指標	開発協議事務件数	計画	46件	60件	46件	35件	41件	26件
		実績	60件	46件	35件	41件	26件	
	建築確認申請等経由件数（年）	計画	369件	410件	375件	429件	321件	395件
		実績	410件	375件	429件	321件	395件	
事業費（千円）		計画	695	831	2,635	2,274	1,886	2,404
		実績	2,073	2,635	2,274	1,886	2,404	
	内）国・府負担額	計画	695	831	694	514	646	373
		実績	831	694	514	646	373	

6	事務事業名称	開発問題等審議会の運用事務	所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要	本市の開発指導及び建築行政の適切な運用を図り、もって計画的なまちづくりの推進を図る。	事業コード	41501-06
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			開発問題等審議会の諮問案件はなかった。	開発問題等審議会において開発指導要綱改正に伴う諮問を行った。	開発問題等について審議会の事務を行った。（交野市開発指導要綱の改正）	開発問題等審議会の諮問案件はなかった。	開発問題等について審議会の事務を行った。	開発問題等について審議会の事務を行う。
活動指標	会議回数	計画	1回	1回	5回	5回	5回	5回
		実績	0回	2回	3回	0回	1回	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	108	108	585	585	585	585
		実績	0	196	303	0	117	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1. 秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実

7	事務事業名称	福祉のまちづくりの適切な運用事務	所管課	都市まちづくり部 開発調整課
	事業目的・概要	大阪府福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進を促す。	事業コード	41501-07
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行った。	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議を行う。
活動指標	大阪府福祉のまちづくり条例に係る協議指導件数	計画	1件	1件	1件	3件	2件	2件
		実績	0件	1件	3件	2件	2件	
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	
事業費（千円）		計画	33	26	33	45	39	39
		実績	26	33	45	39	39	
	内）国・府負担額	計画	33	26	33	45	39	39
		実績	26	33	45	39	39	

8	事務事業名称	第二京阪道路沿道まちづくり	所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課
	事業目的・概要	第二京阪道路沿道の星田北地区及び星田駅北地区における秩序ある土地利用、環境形成を図るため技術的支援等を行う。	事業コード	41501-08
			事業区分	廃止 / 自主 協働：補助(団体) / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			星田北土地区画整理事業及び星田駅北土地区画整理事業に対し技術的支援・補助を行った。	星田北土地区画整理事業のまちびらきを行ったと共に星田駅北土地区画整理事業に対し技術的支援・補助を行った。	星田北土地区画整理事業の清算・組合解散に向けた手続き及び星田駅北土地区画整理事業のまちびらきに向け技術的支援を行った。	星田駅北土地区画整理事業の換地処分、組合解散に向け技術的支援を行った。	星田駅北土地区画整理事業の組合解散に向け技術的支援を行い、完了した。	ー
活動指標	土地区画整理事業補助金	計画	2地区	1地区	0地区	0地区	0地区	ー
		実績	2地区	1地区	0地区	0地区	0地区	
	土地区画整理組合への技術的支援	計画	2地区	2地区	2地区	1地区	1地区	ー
		実績	2地区	2地区	2地区	1地区	1地区	
事業費（千円）		計画	1,707,336	195,101	ー	ー	ー	ー
		実績	1,707,336	195,101	ー	ー	ー	
	内）国・府負担額	計画	664,130	97,550	ー	ー	ー	ー
		実績	664,130	97,550	ー	ー	ー	

9	事務事業名称	星田エリア全体事業	所管課	財産管理室
	事業目的・概要	地域と協働で地域課題を克服し、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみを形成していく。	事業コード	41501-09
			事業区分	廃止 / 自主 協働：全部委託 / ー

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			星田エリアの課題解決に向けた可能性詳細調査等を行った。	星田エリアの課題解決に向けた可能性詳細調査等を行った。	星田エリアの課題解決に向けた設計、各種許可申請、事業者選定を行った。	関係者と協議調整を図りながら、円滑な事業進捗を図った。 急傾斜地対策工事については、適切な工事監理を図りながら、円滑な事業実施に努めた。	関係者と協議調整を図りながら、円滑な事業進捗を図った。 急傾斜地対策工事については、適切な工事監理を図りながら、円滑な事業実施に努めた。	ー
活動指標	可能性調査業務・測量及び図面作成	計画	1式	1式	1式	ー	ー	ー
		実績	1式	1式	1式	ー	ー	
	創造の森急傾斜地対策工事	計画	ー	ー	1式	1式	1式	ー
		実績	ー	ー	1式	1式	1式	
事業費（千円）		計画	63,380	80,280	117,585	300,685	400,000	ー
		実績	0	56,608	16,487	61,830	234,114	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	

2. 住宅環境の充実

1	事務事業名称			住宅流通及び移住・定住の促進事務		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			中古住宅等の流通を促進するため、住宅取得者を対象に、補助金制度等を活用した支援に取り組む。		事業コード	41502-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	住宅取得者を対象に176件の補助金を交付した。	住宅取得者を対象に274件の補助金を交付した。	中古住宅取得者を対象に52件の補助金を交付した。	中古住宅取得者を対象に55件の補助金を交付した。	中古住宅取得者を対象に50件の補助金を交付する。
	活動指標	住宅取得支援事業補助件数	計画	―	60件	120件	40件	50件	50件
			実績	―	176件	274件	52件	55件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	20,000	20,000	15,000	25,000	25,000
			実績	―	27,156	38,411	25,300	20,000	
		内）国・府負担額	計画	―	10,000	800	2,000	―	―
			実績	―	500	0	0	―	

2	事務事業名称			居住支援等住宅施策事務		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			居住支援等を推進するため、住宅確保要配慮者等を対象に、住宅施策に取り組む。		事業コード	41502-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組んだ。	住宅確保要配慮者等を対象に、居住支援等に取り組む。
	活動指標	居住支援等に関する活動数	計画	―	―	4回	4回	4回	4回
			実績	4回	4回	4回	4回	4回	
		市営住宅の維持・管理戸数	計画	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	4戸
			実績	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	
	事業費（千円）		計画	2,243	2,345	1,934	7,686	7,613	967
			実績	2,129	1,596	1,227	728	4,318	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			空き家等対策事業		所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
	事業目的・概要			空き家の発生抑制を図るため、空き家に関するセミナーや協議会を開催し、市民の意識啓発等、空き家等対策に取り組む。		事業コード	41502-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			市民の意識啓発を行うため、セミナーを2回開催した。	市民の意識啓発を行うため、セミナーを2回開催した。 空き家の調査・PDCAサイクルを実施するため協議会を1回開催した。	市民の意識啓発を行うため、セミナーを2回開催した。 空き家対策の計画改定・PDCAサイクルを実施するため協議会を3回開催した。	市民の意識啓発を行うため、セミナーを5回開催した。 空き家対策のPDCAサイクルを実施するため協議会等を2回開催した。	市民の意識啓発を行うため、セミナーを4回開催した。 空き家対策のPDCAサイクルを実施するため協議会等を2回開催した。	市民の意識啓発を行うため、セミナーを2回開催する。 空き家対策のPDCAサイクルを実施するため協議会等を3回開催する。
	活動指標	空き家に関するセミナー開催回数	計画	2回	2回	2回	2回	2回	2回
			実績	2回	2回	2回	5回	4回	
		空家等対策協議会開催回数	計画	―	1回	5回	3回	3回	3回
			実績	―	1回	3回	2回	2回	
	事業費（千円）		計画	139	9,684	4,348	751	636	667
			実績	0	9,137	5,488	655	595	
		内）国・府負担額	計画	―	4,772	―	―	―	―
			実績	―	4,351	―	―	―	

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	16　産業振興・労働
関連するSDGs	
政策分野における目標	地域産業に関わる多様な担い手が力を合わせ、地域経済の活性化を目指します。
施策	1. 地域内の経済活動の促進
	2. 就労支援の充実

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	市内の事業所数	↑	2,256件（R1）	1,930件（R3）	1,930件（R3）		
	2	経営相談事業相談件数	↑	68件（R3）	117件（R5）	97件（R6）		
	3	「市内事業者の経済活動が活性化している」と思う市民の割合	↑	18.2%（R4）	―	21.3%（R6）		
	4							

1. 地域内の経済活動の促進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	交野市産業振興基本計画の推進	継続	3,000	―	地域振興課
1 - 02	創業支援事業	継続	516	―	地域振興課
1 - 03	経営相談事業	継続	2,390	―	地域振興課
1 - 04	産業振興事業	継続	1,820	―	地域振興課
1 - 05	企業立地促進奨励事業	継続	548	―	地域振興課
		計	8,274	―	

2. 就労支援の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	雇用の拡大促進事業	継続	100	100	総務課
2 - 02	就労支援事業	継続	1,295	1,010	総務課
2 - 03	高校卒業程度認定試験受験料補助事業	継続	54	―	総務課
		計	1,449	1,110	

1. 地域内の経済活動の促進

1									
事務事業名称			交野市産業振興基本計画の推進			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			産業振興対策審議会および産業振興基本計画推進会議の運営、計画推進にかかる事業取組みを支援する。			事業コード	41601-01		
						事業区分	継続	自主	
							協働：補助(団体)	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			交付金を交付し、各団体にて交野市産業振興基本計画に基づく事業実施の支援。	交付金を交付し、各団体にて交野市産業振興基本計画に基づく事業実施の支援。 また、交野市産業振興基本計画が令和5年度末にて計画満了となるため、新たな10年計画の策定。	交野市産業振興基本計画に基づき各団体で実施される事業に対し、交付金を交付し、支援を行った。また、前年に引き続き、第２次交野市産業振興基本計画の策定を行った。	令和6年度より施行する第２次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行った。	令和6年度より施行する第2次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行った。	第2次交野市産業振興基本計画に基づき、各団体で実施される事業に対して、交付金を交付し、支援を行う。	
活動指標	支援事業	計画	10件	12件	14件	13件	10件	9件	
		実績	3件	6件	7件	7件	8件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	2,800	5,300	8,000	3,000	3,000	3,000	
		実績	1,339	2,995	5,158	2,422	1,906		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			創業支援事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			北大阪商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫、交野市による「かたの創業ネットワーク」にて、各支援機関との連携、セミナー・相談窓口などを実施し、創業希望者を支援する。			事業コード	41601-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			当市で創業を志す者のセミナー開催、メールマガジンによる情報発信に努めた。	当市で創業を志す者のセミナー開催、情報発信に努めた。小規模事業者へ焦点を置き、創業支援者の増加を目指した。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努めた。また、セミナー事業を北大阪商工会議所へ委託し、セミナーの受講者数の増加を図った。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努めた。セミナーについては、開催回数の増加を含めて北大阪商工会議所へ委託し、支援強化を図った。	当市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努める。セミナーについては、開催回数の増加を含めて北大阪商工会議所へ委託し、支援強化を図った。	特定創業支援に係る証明書の発行および交野市で創業を志す人向けのセミナーの開催、情報発信に努める。	
活動指標	市セミナー受講者	計画	40人	40人	40人	40人	60人	60人	
		実績	9人	25人	34人	39人	28人		
	創業者数	計画	12人	12人	12人	12人	12人	16人	
		実績	19人	30人	22人	41人	12人		
事業費（千円）		計画	162	169	154	286	506	516	
		実績	99	122	200	288	501		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			経営相談事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
事業目的・概要			市内中小事業者を対象として、経営相談事業を実施する。			事業コード	41601-03		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。	相談回数の増加への対応も含め、北大阪商工会議所に委託し、効果・効率的な事業者支援を図った。	相談回数の増加への対応も含め、北大阪商工会議所に委託し、効果・効率的な事業者支援を図った。	市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。 相談回数の増加を検討し、事業者支援の支援強化を図った。	市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。 効果・効率的な事業者支援の強化を図った。	市内事業者を対象に経営に関する相談を実施。 効果・効率的な事業者支援の強化を図る。	
活動指標	相談件数	計画	68件	68件	100件	130件	130件	130件	
		実績	68件	102件	117件	97件	100件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	1,650	1,650	1,815	1,958	2,222	2,390	
		実績	1,650	1,650	1,815	1,595	1,892		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 地域内の経済活動の促進

4	事務事業名称			産業振興事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要			商店街環境の整備、展示会への出展、人材育成事業等へ補助する。			事業コード	41601-04	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。国の臨時交付金を活用し、事業支援を実施。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金を交付し、支援した。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。補助件数を拡充し、支援強化を図った。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。補助件数を拡充し、支援強化を図った。	商店街の街路灯の電気代、事業者の展示会出展、人材育成に係る研修等に係る費用の補助金交付。補助件数を拡充し、支援強化を図る。
	活動指標	補助件数	計画	13件	13件	18件	24件	18件	17件
			実績	6件	11件	10件	9件	8件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	1,570	1,970	1,270	2,280	2,400	1,820
			実績	5,502	1,186	20,620	1,502	1,960	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	19,981	―	―	

5	事務事業名称			企業立地促進奨励事業			所管課	地域振興部 地域振興課	
	事業目的・概要			事業所等の新増築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行う。			事業コード	41601-05	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。	パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努めた。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	パンフレットを掲出し、情報発信に努める。 令和2年度に申請があった事業者に対して、支給を行った。	HP等で制度周知を行い、企業立地の促進・維持に努める。 令和2年度事業指定事業者に奨励金を支給する。
	活動指標	事業指定件数	計画	2件	2件	2件	2件	2件	1件
			実績	0件	0件	0件	0件	0件	
		相談件数	計画	―	3件	3件	3件	3件	2件
			実績	2件	1件	1件	1件	0件	
	事業費（千円）		計画	―	780	707	640	583	548
			実績	―	708	642	581	530	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 就労支援の充実

1									
事務事業名称			雇用の拡大促進事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			就労・雇用機会の充実を図るため、関係機関等と連携して、就職困難者に対する就労支援に係る取組みを行う。			事業コード	41602-01		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催した。	関係機関、関係団体等と連携し、企業就職面接会を開催する。	
活動指標	面接会等延べ参加者数	計画	―	―	68人	60人	60人	60人	
		実績	78人	58人	53人	53人	55人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	100	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	101	100		
	内）国・府負担額	計画	100	100	100	100	100	100	
		実績	99	100	100	100	100		

2									
事務事業名称			就労支援事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			就労・雇用機会の充実を図るため、関係機関等と連携して、就職困難者に就労支援に係る取組みや新たな就労課題への対応に向けた就労相談体制の充実を図る。			事業コード	41602-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施した。	就労支援相談員による相談や就労に役立つ情報を提供するセミナー等を実施する。	
活動指標	相談件数	計画	50件	50件	30件	30件	30件	30件	
		実績	28件	27件	38件	6件	20件		
	セミナー参加者数	計画	25人	15人	30人	30人	30人	30人	
		実績	11人	26人	8人	10人	27人		
事業費（千円）		計画	1,360	1,201	1,215	1,209	1,371	1,295	
		実績	1,068	1,078	1,142	1,169	1,169		
	内）国・府負担額	計画	925	944	905	913	965	1,010	
		実績	803	816	885	911	913		

3									
事務事業名称			高校卒業程度認定試験受験料補助事業			所管課	総務部 総務課		
事業目的・概要			就労・雇用機会の充実を図るため、就労希望者における職業能力の向上に取り組む。			事業コード	41602-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の受験料を補助。	
活動指標	申請者数	計画	2人	2人	1人	1人	1人	1人	
		実績	0人	0人	0人	0人	0人		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	96	54	54	54	54	54	
		実績	0	0	0	0	0		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	17　観光・魅力発信
関連するSDGs	
政策分野における目標	地域資源を生かした魅力の創出・発信により、市民や市外の人々がまちへの愛着を深め、交流やにぎわいが創出されるまちを目指します。
施策	1. 観光振興による地域活性化
	2. 地域の魅力発信

		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
進捗確認指標	1	年間観光客数	↑	81万人（R3）	85万人（R5）	89万人（R6）		
	2	市公式SNSのフォロワー数	↑	1,300人（R3）	4,908人（R5）	5,495人（R6）		
	3	「まちの魅力の創出・発信により、交流やにぎわいが創出されている」と思う市民の割合	↑	30.0%（R4）	―	36.6%（R6）		
	4	「まちの魅力や価値を他の誰かに伝えることができる」と思う市民の割合	↑	44.4%（R4）	―	49.7%（R6）		

1. 観光振興による地域活性化

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業	継続	530	―	文化観光課
1 - 02	交野ブランド認定事業	継続	100	―	地域振興課
1 - 03	ふるさと納税推進事業	★拡充	20,000	―	情報マーケティング課
		計	20,630	―	

2. 地域の魅力発信

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	七夕のふるさと振興事業	（廃止）	―	―	地域振興課
2 - 02	観光PRの充実・観光基盤の整備事業	継続	822	―	文化観光課
2 - 03	ふるさと名物応援宣言	（廃止）	―	―	地域振興課
2 - 04	広報紙等情報発信事業	継続	47,842	―	情報マーケティング課
2 - 05	シティプロモーション戦略の推進事業	継続	2,092	―	情報マーケティング課
2 - 06	七夕のふるさと振興事業（にぎわいフェスタ）	継続	3,500	―	地域振興課
2 - 07	七夕のふるさと振興事業（七夕まつり）	継続	2,200	―	文化観光課
		計	56,456	―	

1. 観光振興による地域活性化

1

事務事業名称	かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業	所管課	地域振興部 文化観光課
事業目的・概要	豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域名産品等の販路拡大につなげる取り組みを一体的に情報発信することで、交流人口の増加やにぎわい創出を図る。	事業コード	41701-01
		事業区分	継続 / 自主 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市をPRした。また、国の補助金を活用し、イベントの実証事業を実施した。	交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催、また関西初となるフィールドディスカバリーゲームの開催を行った。	交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市のPRを行った。	交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市のPRを行った。	交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市のPRを行った。なお、かたのスイッチは令和７年度に終了した。	交野の自然を感じられるイベントや交野の名産品を集めたイベントを開催し、市内外へ交野市のPRを行う。
活動指標	参加者数	計画	1,108人	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績	837人	923人	931人	773人	800人	
	かたのスイッチ年間PV数	計画	200,000PV	200,000PV	150,000PV	120,000PV	120,000PV	―
		実績	179,635PV	134,516PV	112,000PV	115,532PV	―	
事業費（千円）		計画	530	530	530	530	530	530
		実績	10,980	530	530	526	530	―
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	10,450	―	―	―	―	―

2

事務事業名称	交野ブランド認定事業	所管課	地域振興部 地域振興課
事業目的・概要	地域資源を活用した魅力的な商品を、地域ブランド「カタノのチカラ」として認定し、PRする。	事業コード	41701-02
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信。	地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信。	地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信した。	地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信した。	地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信した。	地域ブランドの周知のイベントの実施、チラシを作成し市内外へ発信する。
活動指標	認定件数	計画	5件	6件	3件	3件	3件	3件
		実績	6件	1件	2件	0件	2件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	173	115	121	90	100	100
		実績	4	8	50	0	24	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

3

事務事業名称	ふるさと納税推進事業	所管課	企画財政部 情報マーケティング課
事業目的・概要	本市にふるさと納税制度を利用して寄附した者に対して、市の地場産品をお礼品として提供し、市の魅力発信に繋げる。	事業コード	41701-03
		事業区分	継続(拡充) / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			件数402件、金額7,040,500円の寄附を受けた。	件数368件、金額11,800,000円の寄附を受けた。	返礼品増加の取り組みや運用の見直しを行った。	寄附金増加のため、個人寄附では返礼品開拓及び魅力発信を行った。またクラウドファンディングを２件実施し、企業版ふるさと納税の積極的な活用を図った。	寄附金増加のため、返礼品開拓寄附ポータルサイトの磨き上げなど魅力発信を行う。またクラウドファンディング等を実施し、企業版ふるさと納税の積極的な活用を図った。	寄附金増加のため、返礼品開拓寄附ポータルサイトの磨き上げなど魅力発信を行う。またクラウドファンディング等を実施し、企業版ふるさと納税の積極的な活用を進める。
活動指標	寄附件数	計画	400件	400件	500件	500件	900件	920件
		実績	402件	368件	552件	814件	739件	
	寄附金額	計画	7,000,000円	8,000,000円	10,000,000円	10,000,000円	30,000,000円	35,000,000円
		実績	7,040,500円	11,800,000円	11,095,000円	33,399,200円	49,316,700円	
事業費（千円）		計画	1,318	1,803	4,010	4,554	7,500	20,000
		実績	2,701	3,025	5,101	6,316	6,579	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2. 地域の魅力発信

1	事務事業名称			七夕のふるさと振興事業		所管課	総務部 地域振興課		
	事業目的・概要			地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。		事業コード	41702-01		
						事業区分	廃止	自主	
							協働：補助(団体)	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで、七夕まつり、にぎわいフェスタを開催。	3年ぶりに七夕まつり、にぎわいフェスタを実地開催。新型コロナウイルス感染症の感染対策に注力して実施。	新型コロナウイルス感染症の感染対策に注力してイベントの実施を行った。	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図った。	※組織改編により「1-05・1-06」へ移管	―
	活動指標	来場者数	計画	40,000人	40,000人	55,000人	60,000人	―	―
			実績	0人	54,753人	60,000人	45,000人	―	
		オンラインPV数	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	26,786PV	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	5,500	5,500	5,500	5,700	―	―
			実績	5,500	5,500	5,500	5,700	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			観光ＰＲの充実・観光基盤の整備事業		所管課	地域振興部 文化観光課		
	事業目的・概要			ゆるキャラ・織姫の里かたの観光大使を活用し、かたのPRキャラバン隊などで市内外へ交野をPRする。また、観光情報の発信及び観光関連施設の整備を図る。		事業コード	41702-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施した。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施した。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施した。	公共交通機関や施設へ観光マップを配架、市外へ観光大使やゆるキャラと交野市のPR活動を実施する。
	活動指標	観光来客数	計画	100万人	110万人	85万人	90万人	95万人	95万人
			実績	約81万人	約92万人	85万人	90万人	90万人	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	839	751	721	714	651	822
			実績	487	476	554	533	646	―
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	―

3	事務事業名称			ふるさと名物応援宣言		所管課	総務部 地域振興課		
	事業目的・概要			枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会で地域資源を生かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進する。		事業コード	41702-03		
						事業区分	廃止	自主	
							協働：その他連携	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			天の川沿いに自生するセイタカヨシをパウダーに加工し、地元企業へ配布。 また、両市の観光スポットを紹介するパンフレットの作成。	天の川沿いに自生するセイタカヨシをパウダーに加工し、地元企業へ配布。 また、両市の観光スポットを紹介するパンフレットの作成。	枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会が解散となった。	―	―	―
	活動指標	商品開発	計画	12件	5件	0件	―	―	―
			実績	4件	0件	0件	―	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	1,000	1,000	1,000	―	―	―
			実績	1,000	1,000	0	―	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 地域の魅力発信

4	事務事業名称	広報紙等情報発信事業	所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信する。	事業コード	41702-04
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：その他連携 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信を行った。	広報紙、ホームページ、SNS、報道機関、出前講座などの媒体を使い、市内外に市政情報を発信
活動指標	ホームページアクセス数	計画	約80万回	約130万回	100万回	100万回	100万回	100万回
		実績	約130万回	約81万回	約91万回	約163万回	約156万回	
	SNSでの情報発信回数	計画	―	―	100回	100回	150回	150回
		実績	―	144回	約140回	約158回	約195回	
事業費（千円）		計画	31,471	31,812	32,232	34,450	40,130	47,842
		実績	31,073	29,669	32,562	34,011	32,753	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

5	事務事業名称	シティプロモーション戦略の推進事業	所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要	市内外にまちの魅力情報を発信し、定住の促進及び移住・交流人口の増加を図る。	事業コード	41702-05
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：その他連携 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			第2期シティプロモーション戦略の推進及び進捗管理	第2期シティプロモーション戦略の推進及び進捗管理	（仮称）第3期シティプロモーション戦略策定の検討、関連団体との連携を行った。	シティプロモーションに関する方針策定の検討、関連団体との連携を行った。	シティプロモーションに関する方針策定及び関連団体との連携を行った。	シティプロモーションに関する方針策定及び関連団体との連携
活動指標	人口の社会増数（転入ー転出）	計画	―	―	プラス値を維持	プラス値を維持	プラス値を維持	プラス値を維持
		実績	―	―	―	―	―	
	観光客数	計画	100万人	110万人	100万人	100万人	100万人	100万人
		実績	80.9万人	92.3万人	85万人	89.5万人	90万人	
事業費（千円）		計画	4,639	1,459	2,797	1,403	1,378	2,092
		実績	5,822	1,384	2,803	1,118	1,288	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

6	事務事業名称	七夕のふるさと振興事業（にぎわいフェスタ）	所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。	事業コード	41702-06
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	―	―	人と地域と企業が交わり心をつなぎ、笑顔あふれるにぎわいの輪を広げるイベントを通じて交野の魅力を発信した。※組織改編により「2-01」から移管	人と地域と企業が交わり心をつなぎ、笑顔あふれるにぎわいの輪を広げるイベントを通じて交野の魅力を発信する。
活動指標	来場者数	計画	―	―	―	―	30,000人	20,000人
		実績	―	―	―	―	10,000人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	3,500	3,500
		実績	―	―	―	―	3,500	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2. 地域の魅力発信

7	事務事業名称			七夕のふるさと振興事業（七夕まつり）			所管課	地域振興部 文化観光課		
	事業目的・概要			地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。			事業コード	41702-07		
							事業区分	継続	自主	
								協働：補助(団体)	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			―	―	―	―	地域、事業者、各種団体と協働し、交野の魅力を発信する”まつり”を実施した。今年度は２０周年という節目であるため、さらに発信を充実させた。 ※組織改編により「2-01」から移管	地域、事業者、各種団体と協働し、交野の魅力を発信する”まつり”を実施する。	
	活動指標	来場者数	計画	―	―	―	―	30,000人	25,000人	
			実績	―	―	―	―	20,000人		
		―	計画	―	―	―	―	―	―	
			実績	―	―	―	―	―		
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	2,200	2,200	
			実績	―	―	―	―	2,200	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
			実績	―	―	―	―	―	―	

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	18　都市農業
関連するSDGs	
政策分野における目標	営農継続への支援と農業振興により、持続可能な農空間の形成を目指します。
施策	1. 農地の保全･活用と農業振興

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	認定農業者数	↑	36人（R3）	31人（R5）	31人（R6）		
	2	学校給食における地場産野菜等の割合	↑	7.02%（R3）	8.54%（R5）	5.21%（R6）		
	3	「地元の農産物に愛着がある」と思う市民の割合	↑	56.8%（R4）	―	59.5%（R6）		
	4							

1. 農地の保全・活用と農業振興

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	農業団体活動支援事業	継続	180	―	地域振興課
1 - 02	新規就農者支援事業	継続	1,500	1,500	地域振興課
1 - 03	地域計画（人･農地プラン）策定事業	継続	20	―	地域振興課
1 - 04	農業用施設維持管理支援事業	継続	4,450	―	土木整備課
1 - 05	農業用施設改修等事業	継続	14,500	13,239	土木整備課
1 - 06	農とのふれあい機会等提供事業	継続	1,410	―	地域振興課
1 - 07	市民参加型農地保全事業	継続	―	―	地域振興課
		計	22,060	14,739	

1. 農地の保全・活用と農業振興

1

事務事業名称	農業団体活動支援事業	所管課	地域振興部 地域振興課
事業目的・概要	生産基盤の強化を図るため、各農業団体及び新規団体への活動支援等に取り組む。	事業コード	41801-01
		事業区分	継続 / 自主 協働：補助(団体) / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施した。	市民が地場産農産物を購入する機会を提供する活動等を行う団体への補助を実施する。
活動指標	団体数	計画	1件	1件	1件	1件	1件	1件
		実績	1件	1件	1件	1件	1件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	150	160	160	170	180	180
		実績	150	150	160	170	180	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2

事務事業名称	新規就農者支援事業	所管課	地域振興部 地域振興課
事業目的・概要	農業の担い手を創出し、生産基盤の強化を図るため、新規就農者の支援等に取り組む。	事業コード	41801-02
		事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施した。	自立可能な農業経営を目指す新規就農者への支援・補助を実施する。
活動指標	新規就農者支援件数	計画	1人	1人	3人	5人	5人	1人
		実績	1人	1人	3人	3人	3人	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	1,500	1,500	6,750	4,500	5,700	1,500
		実績	1,500	1,500	5,524	4,200	3,000	
	内）国・府負担額	計画	1,500	1,500	6,750	4,500	5,700	1,500
		実績	1,500	1,500	5,524	4,200	3,000	

3

事務事業名称	地域計画（人・農地プラン）策定事業	所管課	地域振興部 地域振興課
事業目的・概要	持続性ある農地づくりのため、地域農業の担い手及び農地保全について地域で話し合う地域計画（人・農地プラン）の策定に取り組む。	事業コード	41801-03
		事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			地域毎のプランを策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施した。	地域毎のプランを策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施した。	地域毎の計画を策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施した。	地域毎の計画を策定するため、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施した。	地域毎の計画の策定または推進のために、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施した。	地域毎の計画の策定または推進のために、地域農業の将来について話し合う農業者への支援を実施する。
活動指標	新規取組地域数	計画	1件	1件	2件	3件	0件	1件
		実績	1件	1件	0件	1件	0件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	17	17	17	17	20	20
		実績	17	17	17	17	20	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

1. 農地の保全・活用と農業振興

4	事務事業名称	農業用施設維持管理支援事業	所管課	都市まちづくり部 土木整備課
	事業目的・概要	農業経営の保全と振興を図り、持続性ある農地づくりのため、水利組合等に対する農業用施設の整備事業の補助、ため池草刈りの報奨金支払等に取り組む。	事業コード	41801-04
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施した。	農業用施設等の維持管理や改修する団体へ補助を実施する。
活動指標 補助件数（農業用施設整備） 計画	8件	10件	10件	10件	10件	10件
実績	12件	10件	11件	13件	10件	
活動指標 ため池草刈り 計画	17件	17件	17件	16件	15件	15件
実績	16件	17件	17件	15件	15件	
事業費（千円） 計画	3,550	3,400	3,427	3,437	4,450	4,450
実績	3,414	3,400	2,483	3,327	4,450	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―	―

5	事務事業名称	農業用施設改修等事業	所管課	都市まちづくり部 土木整備課
	事業目的・概要	農業経営の保全と振興を図り、持続性ある農地づくりのため、農業用施設の長寿命化に向けた設計及び工事に取り組む。	事業コード	41801-05
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	地元要望に基づき、国府費の補助金を活用し、星田緑池改修工事の設計を実施した。	国府費の補助金を活用するため、星田緑池改修工事の予算要望を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金を活用するため、府との調整を図り、星田緑池改修工事及び大谷新池深井戸ポンプ改修工事を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金の活用を検討するため、府との調整を図り、寺かさんど池の改修設計を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金の活用を検討するため、府との調整を図り、私市追谷池の設計及び星田5丁目用水路の改修工事を実施した。	地元要望に基づき、国府費の補助金の活用を検討するため、府との調整を図り、寺かさんど池改修工事を実施する。
活動指標 設計等委託件数 計画	1件	0件	0件	2件	1件	0件
実績	1件	0件	0件	2件	―	
活動指標 工事件数 計画	0件	0件	2件	0件	1件	1件
実績	0件	0件	2件	0件	―	
事業費（千円） 計画	7,210	―	46,000	34,510	16,990	14,500
実績	6,083	―	45,901	33,000	16,990	―
内）国・府負担額 計画	7,210	―	43,900	25,990	15,671	13,239
実績	6,083	―	43,829	25,990	15,671	―

6	事務事業名称	農とのふれあい機会等提供事業	所管課	地域振興部 地域振興課
	事業目的・概要	魅力ある農業社会の形成と都市住民が農と触れ合える機会の創出のため、農とのふれあいツアー、農とのふれあい体験、農業まつりの開催支援等に取り組む。	事業コード	41801-06
			事業区分	継続 / 自主 / 協働：補助(団体) / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施した。	市民向けに農業体験等の開催をする団体への補助等を実施する。
活動指標 農業体験等開催数 計画	5件	5件	5件	5件	5件	4件
実績	2件	5件	5件	5件	5件	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	900	900	950	1,090	1,090	1,410
実績	499	900	812	1,087	908	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―	

1. 農地の保全・活用と農業振興

7	事務事業名称			市民参加型農地保全事業			所管課	地域振興部 地域振興課		
	事業目的・概要			魅力ある農業社会を形成し、市民の農業に対する理解と関心を深めるため、都市農地の有効活用の推進に取り組む。			事業コード	41801-07		
							事業区分	継続	自主	
								協働：その他連携	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施した。	貸し農園の検討又は運営をする農業者等に対する指導・調整を実施する。	
	活動指標	新規栽培箇所数	計画	2件	1件	1件	1件	1件	1件	
			実績	1件	1件	1件	0件	1件		
		ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
			実績	ー	ー	ー	ー	ー		
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
			実績	ー	ー	ー	ー	ー		
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
			実績	ー	ー	ー	ー	ー		

まちづくりの目標	４　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	19　道路・公共交通
関連するSDGs	
政策分野における目標	安全で快適な道路環境と利便性の高い交通環境が整った、住みよいまちを目指します。
施策	1. 道路整備の充実
	2. 公共交通の維持･継続

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	舗装修繕計画に基づく舗装補修距離	→	550m/年（R2）	660m/年（R5）	553m/年（R6）		
	2	「安全で快適な道路環境が整っている」と思う市民の割合	↑	43.2%（R4）	―	43.1%（R6）		
	3	「電車やバスなどの公共交通を利用して移動できている」と思う市民の割合	↑	58.1%（R4）	―	56.6%（R6）		
	4							

1. 道路整備の充実

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	道路等の維持管理事業	（廃止）	―	―	道路河川課
1 - 02	道路等の新設･改良事業	継続	158,904	45,216	土木整備課
1 - 03	道路等の財産管理事務	継続	13,185	―	土木管理課
1 - 04	道路の維持管理事業	継続	69,669	―	土木管理課
1 - 05	道路の整備事業	継続	135,700	4,340	土木整備課
		計	377,458	49,556	

2. 公共交通の維持・継続

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
2 - 01	公共交通の維持･継続に係る事務	継続	247,348	5,115	都市まちづくり課
2 - 02	公共交通の持続可能な運行体制づくりに係る事務	継続	―	―	都市まちづくり課
		計	247,348	5,115	

1. 道路整備の充実

1	事務事業名称			道路等の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 道路河川課	
	事業目的・概要			舗装劣化の著しい路線の補修工事や、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定等を行い、安全に移動できる道路環境を維持する。			事業コード	41901-01	
							事業区分	廃止	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	舗装劣化の著しい路線の補修工事を行った。	※組織改編により「1-04・1-05」へ移管	―
	活動指標	舗装補修延長	計画	780m	280m	300m	740m	―	―
			実績	858m	450m	660m	1,080m	―	
		橋梁補修箇所	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	153,339	157,184	166,755	188,851	―	―
			実績	142,851	111,215	150,855	164,937	―	
		内）国・府負担額	計画	6,875	―	18,700	―	―	―
			実績	6,806	―	15,851	―	―	

2	事務事業名称			道路等の新設・改良事業			所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
	事業目的・概要			道路の拡幅整備や、市内橋梁等の法定点検、橋梁補修設計等、より良い道路環境のための整備を図る。			事業コード	41901-02	
							事業区分	継続	法定
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			市内橋梁の5年に1度の法定点検として、約140橋の点検を行った。	市内橋梁の5年に1度の法定点検として、跨線橋の点検を行った。	市内橋梁の5年に1度の法定点検結果より、長寿命化修繕計画の更新を行った。猛暑対策として3駅の広場について対策工事を行った。	橋梁の補修設計や、道路改良工事のための設計等を行った。	道路改良工事のための設計等を行った。	市内橋梁の5年に1度の法定点や、道路改良のための設計・工事を行う。
	活動指標	橋梁点検数	計画	137橋	1橋	0橋	0橋	１橋	１４６橋
			実績	146橋	1橋	0橋	0橋	１橋	
		工事(設計)個所数	計画	―	―	4箇所	4箇所	3箇所	6個所
			実績	―	―	4箇所	3箇所	3箇所	
	事業費（千円）		計画	67,107	54,104	41,539	40,152	34,076	158,904
			実績	41,909	47,050	33,409	17,122	34,706	
		内）国・府負担額	計画	21,038	28,600	29,542	11,000	660	45,216
			実績	20,981	22,707	20,416	4,000	660	

3	事務事業名称			道路等の財産管理事務			所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要			境界明示や、占用許可、法定外公共物の管理、道路台帳の整理等、道路に関する財産管理事務を行う。			事業コード	41901-03	
							事業区分	継続	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	土地区画整理地を含む開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正した。	開発行為で帰属を受けた道路等の新規認定及び区域変更を行い、道路台帳を補正する。
	活動指標	新規認定延長	計画	1.2km	1.2km	1.2km	6.7km	1.2km	1.2km
			実績	1.2km	1.2km	1.2km	7.2km	1.2km	
		区域変更延長	計画	0.8km	0.8km	0.8km	3.5km	0.8km	0.8km
			実績	0.8km	0.8km	0.7km	3.6km	0.8km	
	事業費（千円）		計画	9,261	8,564	7,685	31,152	10,671	13,185
			実績	6,834	7,228	6,502	26,459	10,671	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

1. 道路整備の充実

4									
事務事業名称			道路の維持管理事業				所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
事業目的・概要			舗装劣化の著しい路線の補修工事や、側溝などの道路構造物の維持補修工事、道路法面除草、側溝清掃、街路樹の剪定等を行い、安全に移動できる道路環境を維持する。				事業コード	41901-04	
							事業区分	継続	自主
								協働：全部委託	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	―	道路舗装の補修や道路構造物の補修、除草、清掃及び街路樹の剪定等を行った。 ※組織改編により「1-01」から移管	道路舗装の補修や道路構造物の補修、除草、清掃及び街路樹の剪定等を行う。	
活動指標	舗装補修箇所	計画	―	―	―	―	150箇所	44箇所	
		実績	―	―	―	―	150箇所		
	除草面積	計画	―	―	―	―	42,000㎡	57,000㎡	
		実績	―	―	―	―	42,000㎡		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	54,826	69,669	
		実績	―	―	―	―	54,826		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

5									
事務事業名称			道路の整備事業				所管課	都市まちづくり部 土木整備課	
事業目的・概要			交野市舗装修繕計画及び交野市橋梁長寿命化計画に基づき整備工事を行う。				事業コード	41901-05	
							事業区分	継続	自主
								協働：全部委託	―
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	―	―	―	・舗装劣化の著しい路線の補修工事を計画的に行った。 ・橋梁の補修工事を計画的に行った。 ※組織改編により「1-01」から移管	・舗装劣化の著しい路線の補修工事を計画的に行う。 ・橋梁の補修工事を計画的に行う。	
活動指標	舗装修繕延長	計画	―	―	―	―	900m	720m	
		実績	―	―	―	―	900m		
	橋梁補修箇所	計画	―	―	―	―	8箇所	2箇所	
		実績	―	―	―	―	8箇所		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	146,410	135,700	
		実績	―	―	―	―	146,410		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	20,790	4,340	
		実績	―	―	―	―	20,790		

2. 公共交通の維持・継続

1									
事務事業名称			公共交通の維持・継続に係る事務			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
事業目的・概要			公共交通の維持・継続を図るため、関係機関との調整に取り組む。			事業コード	41902-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			公共交通の維持・継続を図るため、事業者へ支援を行った。	公共交通の維持・継続を図るため、事業者へ支援を行った。	地域公共交通会議を設置し、公共交通の維持と外出支援策との調整を行った。	地域公共交通会議を開催し、公共交通の維持と外出支援策との調整として、路線バスの運行のない地域に対し実証運行を行った。	地域公共交通会議を開催し、公共交通の維持と地域公共交通計画策定に向けて、検討を進めた。	地域公共交通会議を開催し、公共交通の維持と地域公共交通計画策定に向けて、検討を進める。	
活動指標	地域公共交通会議の開催回数	計画	―	―	1回	4回	2回	4回	
		実績	―	―	2回	4回	3回		
	自家用有償旅客運送及び実証運行の路線数	計画	―	―	―	―	7路線	6路線	
		実績	―	―	―	―	7路線		
事業費（千円）		計画	20,100	1,840	26,258	37,754	225,387	247,348	
		実績	20,100	1,120	25,144	41,008	224,796		
	内）国・府負担額	計画	20,100	1,840	―	―	6,600	5,115	
		実績	20,100	1,120	―	7,826	6,600		

2									
事務事業名称			公共交通の持続可能な運行体制づくりに係る事務			所管課	都市まちづくり部 都市まちづくり課		
事業目的・概要			公共交通の持続可能な運行体制づくりを図るため、近隣市を含めた関係者と検討に取り組む。			事業コード	41902-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			―	近隣市を対象に各市の抱える課題およびまちづくり状況の共有を行い、検討する事項を定めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進めた。	近隣市に加え、関係機関を対象とし、まちづくりと連携した公共交通の持続可能な運行体制について検討を進める。	
活動指標	勉強会の開催回数	計画	―	2回	4回	2回	3回	3回	
		実績	―	2回	1回	3回	3回		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	20　公園・緑地
関連するSDGs	
政策分野における目標	市民の憩いや交流・活動の場として、安全で快適な公園・緑地が整ったまちを目指します。
施策	1. 安全で快適な公園・緑地の整備

進捗確認指標	指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
1	市民一人当たりの公園面積	↑	8.8㎡（R2）	9.0㎡（R5）	9.2㎡（R6）		
2	公園・緑・花ボランティアグループ数	↑	9件（R3）	7件（R5）	7件（R6）		
3	「安全で快適な公園・緑地が整っている」と思う市民の割合	↑	51.5%（R4）	―	55.4%（R6）		
4							

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1－01	都市公園等の整備と維持管理事業	（廃止）	―	―	緑地公園課
1－02	緑道等の維持管理事業	継続	52,193	―	土木管理課
1－03	市民参加による緑化の推進事業	継続	596	―	土木管理課
1－04	都市公園等の整備事業	継続	71,645	―	土木整備課
1－05	都市公園等の維持管理事業	継続	35,389	―	土木管理課
		計	159,823	―	

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

1	事務事業名称			都市公園等の整備と維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 緑地公園課	
	事業目的・概要			市民が利用する都市公園やちびっこ広場の機能の増進に資する整備と適切な維持管理を図る。			事業コード	42001-01	
							事業区分	廃止	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			都市公園等の遊具の更新やその他施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	都市公園等の施設の安全点検、その他公園施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	都市公園等の施設機能の増進、その他施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	天野川緑地の照明LED化や都津公園の整備に向けた実施設計、第2京阪道路高架下利用におけるボール遊び広場の整備に向けた設計業務など公園の利便性や快適性を向上	※組織改編により「1-04・01-05」へ移管	―
	活動指標	都市公園等保有数	計画	155箇所	158箇所	161箇所	179箇所	―	―
			実績	153箇所	158箇所	170箇所	178箇所	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	34,347	26,736	96,309	88,921	―	―
			実績	34,452	25,101	86,041	84,882	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	20,000	―	―	―
			実績	―	―	16,000	―	―	

2	事務事業名称			緑道等の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要			市民が利用する緑道等の機能の増進に資する整備と適切な維持管理を図る。			事業コード	42001-02	
							事業区分	継続	自主
								協働：全部委託	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	磐船駅北2号公園に近接する緑道の舗装補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃	緑道等の施設の補修工事や樹木の剪定、施設内の除草・清掃
	活動指標	緑道延長	計画	12km	12km	12km	12km	12km	12km
			実績	12km	12km	12km	12km	12km	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	27,498	47,943	44,069	42,624	35,735	52,193
			実績	27,294	46,007	40,493	42,299	35,735	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			市民参加による緑化の推進事業			所管課	都市まちづくり部 土木管理課	
	事業目的・概要			市が管理する土地に対して、市民やボランティア団体が美化緑化活動を行うことに対する支援。			事業コード	42001-03	
							事業区分	継続	自主
								協働：補助(団体)	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援	市内管理地の美化緑化活動を行う市民やボランティア団体への支援
	活動指標	ボランティア団体数	計画	10団体	9団体	8団体	7団体	7団体	7団体
			実績	9団体	8団体	7団体	7団体	7団体	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	484	484	493	506	542	596
			実績	440	431	490	481	542	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

1. 安全で快適な公園・緑地の整備

4	事務事業名称			都市公園等の整備事業			所管課	都市まちづくり部 土木整備課		
	事業目的・概要			市民が利用する都市公園やちびっこ広場の機能の増進に資する整備を図る。			事業コード	42001-04		
							事業区分	継続	法定	
								協働：全部委託	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			―	―	―	―	郡津公園の整備、天野川緑地の防球ネット設置及び都市公園等の遊具の更新を実施し、公園の利便性や快適性の向上を図った。 ※組織改編により「1-01」から移管	都市公園等の遊具、施設の点検や更新を実施し、公園の利便性や快適性の向上を図る。	
	活動指標	都市公園整備工事	計画	―	―	―	―	1箇所	1箇所	
			実績	―	―	―	―	1箇所		
		都市公園更新工事	計画	―	―	―	―	11箇所	28箇所	
			実績	―	―	―	―	11箇所		
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	90,855	71,645	
			実績	―	―	―	―	90,855		
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
			実績	―	―	―	―	―		

5	事務事業名称			都市公園等の維持管理事業			所管課	都市まちづくり部 土木管理課		
	事業目的・概要			都市公園やちびっこ広場の維持管理を図る。			事業コード	42001-05		
							事業区分	継続	法定	
								直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			―	―	―	―	都市公園等の除草、清掃や樹木の剪定、伐木等 ※組織改編により「1-01」から移管	都市公園等の除草、清掃や樹木の剪定、伐木等	
	活動指標	都市公園等保有数	計画	―	―	―	―	183箇所	184箇所	
			実績	―	―	―	―	182箇所		
		―	計画	―	―	―	―	―	―	
			実績	―	―	―	―	―		
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	43,481	35,389	
			実績	―	―	―	―	43,481		
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
			実績	―	―	―	―	―		

まちづくりの目標	4　みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
政策分野	21　上水道・下水道
関連するSDGs	
政策分野における目標	安全でおいしい水の供給と適切な汚水処理により、健康的で衛生的な暮らしができるまちを目指します。
施策	1. 安全で安定した上水道事業の推進
	2. 安全で安定した下水道事業の推進
	3. 安定的なし尿処理体制

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	上水道料金回収率（供給単価／給水原価）	↑	92.2%（R3）	87.1%（R5）	102.8%（R6）		
	2	下水道施設点検調査延長距離	↑	7km（R3）	5km（R5）	4km（R6）		
	3	「安全でおいしい水が利用できている」と思う市民の割合	↑	89.4%（R4）	―	89.4%（R6）		
	4							

1. 安全で安定した上水道事業の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	持続的な水道事業経営の実施	継続	―	―	水道局総務課
1 - 02	給配水施設の維持管理業務	継続	73,836	―	水道局工務課
1 - 03	給水装置工事関係業務	継続	―	―	水道局工務課
1 - 04	水道施設の設備管理業務	★拡充	333,487	―	水道局浄水課
1 - 05	水道施設の運転･維持管理業務	継続	394,669	―	水道局浄水課
1 - 06	水質管理業務	継続	21,297	―	水道局浄水課
		計	823,289	―	

2. 安全で安定した下水道事業の推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 - 01	交野市下水道事業ストックマネジメント計画の推進	継続	197,000	27,000	下水道課
2 - 02	公共下水道の推進事業	継続	298,000	41,000	下水道課
2 - 03	下水道事業経営の健全化事業	継続	―	―	下水道課
		計	495,000	68,000	

3. 安定的なし尿処理体制

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 - 01	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	継続	271,276	―	環境事業課
3 - 02	し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理事業	継続	―	―	環境事業課
		計	271,276	―	

1. 安全で安定した上水道事業の推進

1									
事務事業名称			持続的な水道事業経営の実施			所管課	水道局 総務課		
事業目的・概要			財政収支均衡、経営健全化の実現を図る。			事業コード	42101-01		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			交野市水道事業経営審議会における検討と、審議会答申の妥当性を検証した。	審議会答申の妥当性の検証及び実現方策を検討した。	社会情勢の変化等の新たな要因を加え、審議会を開催した。	審議会答申に則した新たな料金体系の下、財政収支均衡、経営健全化を図った。	令和6年度に改定した料金体系の下、財政収支均衡、経営健全化を図った。	令和6年度に改定した料金体系の下、財政収支均衡、経営健全化を図る。	
活動指標	供給単価/給水原価	計画	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
		実績	92.18%	84.90%	87.13%	102.82%	102.21%		
	企業債残高/給水収益	計画	862.00%	849.00%	839.00%	721.00%	675.35%	898.00%	
		実績	838.00%	857.00%	801.10%	709.09%	728.36%		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

2									
事務事業名称			給配水施設の維持管理業務			所管課	水道局 工務課		
事業目的・概要			給配水管維持工事、修繕			事業コード	42101-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	給配水施設の維持工事、点検業務。消火栓の取替、緊急漏水修理等	
活動指標	保存工事件数	計画	200件	200件	200件	200件	200件	200件	
		実績	222件	187件	230件	166件	180件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	87,103	84,453	96,460	74,881	76,400	73,836	
		実績	78,578	66,191	76,881	66,693	66,810		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			給水装置工事関係業務			所管課	水道局 工務課		
事業目的・概要			給水装置工事申請受付、確認、検査 給水協議 給水装置工事事業者の指定及び指導等			事業コード	42101-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	給水装置の構造及び材質等の確認及び現地竣工検査。指定店の申請、更新、講習業務等。	
活動指標	給水装置申請件数	計画	943件	721件	871件	737件	727件	730	
		実績	860件	739件	870件	797件	720件		
	給水協議件数	計画	80件	60件	80件	70件	70件	70件	
		実績	66件	74件	69件	63件	65件		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 安全で安定した上水道事業の推進

4									
事務事業名称			水道施設の設備管理業務			所管課	水道局 浄水課		
事業目的・概要			水道施設の設備管理とともに計画的に設備改修等を実施する。			事業コード	42101-04		
						事業区分	継続(拡充)	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。（井戸改修5件）	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。（井戸改修3件、井戸浚渫2件）	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。（井戸改修５件、井戸浚渫2件、配水池無停電装置設置4件、加圧ポンプ発電機設置１件、流量調整弁設置３件）	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した。（井戸改修４件、井戸浚渫1件、流量調整弁設置１件）	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施した（井戸改修３件、井戸浚渫1件、流量調整弁設置１件、深井戸築造工事１件）	■設備管理に努め、計画的な改修等を実施する（井戸改修2件、井戸浚渫1件、深井戸築造工事１件、水道施設遠隔監視制御装置（テレメータ）更新工事1件）	
活動指標	計画的な整備・改修等の実施	計画	6件	4件	8件	5件	5件	5件	
		実績	5件	5件	15件	6件	6件		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	14,384	21,637	36,343	18,601	136,902	333,487	
		実績	7,627	18,303	34,571	16,834	124,520		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

5									
事務事業名称			水道施設の運転・維持管理業務			所管課	水道局 浄水課		
事業目的・概要			市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給する。			事業コード	42101-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給した。	■適正な運転・維持管理に努め、水道水を安定的に供給する。	
活動指標	総配水量	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	7,756,996㎥	7,487,773㎥	7,470,764㎥	7,459,829㎥	7,494,000㎥		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	378,212	384,680	373,639	388,863	427,831	394,669	
		実績	375,262	377,096	384,972	393,953	448,590		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

6									
事務事業名称			水質管理業務			所管課	水道局 浄水課		
事業目的・概要			市民に安全な水を供給するため、法令等に基づく水質検査計画を策定する。この計画に基づく水質検査を実施し、結果の公表を行う。また、検査の精度及び信頼性を確保するため、分析機器の点検を実施する。			事業コード	42101-06		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			■水質検査を実施した。令和2年度水質試験成績書及び令和4年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施した。令和3年度水質試験成績書及び令和5年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施した。令和4年度水質試験成績書及び令和6年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施した。令和5年度水質試験成績書及び令和7年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検及び更新を実施した。	■水質検査を実施した。令和6年度水質試験成績書及び令和8年度水質検査計画を作成し、公表した。 ■機器の点検を実施した。	■水質検査を実施する。令和7年度水質試験成績書及び令和9年度水質検査計画を作成し、公表する。 ■機器の点検を実施する。	
活動指標	計画に基づく検査実施率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	100%	100%		
	点検等機器数(内、更新機器数)	計画	4基	5基	5基	6基（2基）	4基	4基	
		実績	4基	5基	6基	5基（3基）	4基		
事業費（千円）		計画	18,832	20,001	20,935	64,639	17,943	21,297	
		実績	16,521	19,731	20,800	55,480	15,402		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2. 安全で安定した下水道事業の推進

1	事務事業名称			交野市下水道事業ストックマネジメント計画の推進			所管課	上下水道統合準備室 下水道課	
	事業目的・概要			下水道施設の長寿命化を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設を対象に点検・調査を行う。			事業コード	42102-01	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			松塚、南星台他汚水管点検・調査	南星台、重要路線の汚水管点検・調査	星田山手他汚水管の点検・調査	妙見坂他汚水管の点検・調査	天野が原町他汚水管の点検・調査	天野が原町他汚水管の点検・調査
	活動指標	点検調査の進捗状況	計画	7,880m	7,790m	5,100m	3,900m	5,500m	5,400m
			実績	7,880m	7,790m	5,100m	3,900m	5,500m	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	106,171	160,967	146,000	109,000	154,500	197,000
			実績	106,171	160,967	98,000	106,741	114,873	
		内）国・府負担額	計画	15,000	35,000	25,500	26,500	19,000	27,000
			実績	15,000	35,000	28,200	26,000	9,310	

2	事務事業名称			公共下水道の推進事業			所管課	上下水道統合準備室 下水道課	
	事業目的・概要			公共下水道の推進を図るため、未整備地区を対象に幹線管渠の布設工事を進めていく。			事業コード	42102-02	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			茄子作第2汚水幹線の整備、私部4丁目地区等汚水管の整備	私市8丁目、私部4丁目地区等汚水管の整備	星田北5丁目、私部4丁目地区等汚水管の整備	星田7丁目、私部4丁目、幾野地区等汚水管の整備	幾野6丁目、星田北1丁目、藤が尾6丁目等汚水管の整備	幾野6丁目、星田北1丁目、藤が尾3丁目・6丁目等汚水管の整備
	活動指標	管渠工事の進捗状況	計画	130m	263m	413m	863m	663m	587m
			実績	134m	263m	413m	863m	663m	
		下水道普及率	計画	96.10%	96.20%	96.50%	97.30%	97.80%	97.90%
			実績	96.20%	96.50%	97.10%	97.70%	97.80%	
	事業費（千円）		計画	20,000	70,000	95,000	214,000	251,000	298,000
			実績	17,112	70,000	76,000	196,284	173,872	
		内）国・府負担額	計画	―	―	14,500	52,000	43,000	41,000
			実績	―	―	19,400	47,100	31,500	

3	事務事業名称			下水道事業経営の健全化事業			所管課	上下水道統合準備室 下水道課	
	事業目的・概要			下水道事業の経営の安定化を図るため、下水道事業における収支バランスの適正化を図る。			事業コード	42102-03	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債	流動比率100%を目指す。 流動比率＝流動資産÷流動負債
	活動指標	流動比率	計画	71.20%	88.00%	90.00%	95.00%	100.00%	100.00%
			実績	88.00%	119.50%	135.90%	199.42%	228.11%	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	―
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3. 安定的なし尿処理体制

1	事務事業名称	し尿及び浄化槽汚泥処理事業	所管課	環境部 環境事業課
	事業目的・概要	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、衛生的で快適な生活環境の確保を目指す。	事業コード	42103-01
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務	施設の適切な管理、収集運搬業務の円滑な執行及び手数料の徴収事務
活動指標	処理量（広域共同処理分含む）	計画	6,020t	5,270t	4,700t	6,082t	5,472t	5,400t
		実績	5,335t	4,644t	4,610t	5,023t	5,119t	
	手数料収納率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	99.97%	99.94%	99.94%	99.94%	99.94%	
事業費（千円）		計画	155,765	159,061	165,296	193,605	272,907	271,276
		実績	134,045	123,191	123,424	144,150	227,771	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称	し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理事業	所管課	環境部 環境事業課
	事業目的・概要	乙辺浄化センターの更新に先行して、寝屋川市とし尿及び浄化槽汚泥の共同処理を行い、効率的で安定した処理を実施する。	事業コード	42103-02
			事業区分	継続 / 自主 協働：その他連携 / ―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			―	―	寝屋川市と広域共同処理に係る協議、調整を行った。	寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理を開始した。 ※事業費は上記1の事業で計上	寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理を実施。 ※事業費は上記1の事業で計上	寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理を実施。 ※事業費は上記1の事業で計上
活動指標	寝屋川市からの受入量	計画	―	―	―	1,782kl	1,541kl	1,433kl
		実績	―	―	―	1,614kl	1,478kl	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

まちづくりの目標	5　みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち
政策分野	22　脱炭素・循環型社会
関連するSDGs	
政策分野における目標	市民･事業者･行政それぞれが一体となって脱炭素型ライフスタイルへの転換を進め、環境負荷が低く持続可能な形で資源が循環する、環境にやさしいまちを目指します。
施策	1. ゼロカーボンシティの推進
	2. 循環型社会の構築

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	温室効果ガスの総排出量	↓	336,000t-CO2（H25）	―	―		
	2	市民1人当たりのごみの排出量	↓	249.95kg（R3）	239.41kg（R5）	236.45kg（R6）		
	3	「省エネに取り組むなど、脱炭素を意識して生活している」と思う市民の割合	↑	55.3%（R4）	―	58.1%（R6）		
	4	「エコバックやマイボトルを使用するなど、ごみを出さないよう気をつけている」と思う市民の割合	↑	90.4%（R4）	―	89.5%（R6）		

1. ゼロカーボンシティの推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額（千円）	担当課
1 - 01	地球温暖化対策事業	継続	1,365	―	環境衛生課
1 - 02	交野市環境基本計画の推進事業	継続	5,019	―	環境衛生課
		計	6,384	―	

2. 循環型社会の構築

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額（千円）	担当課
2 - 01	一般廃棄物の適正な処理及び最終処分	継続	1,189,923	―	環境事業課
2 - 02	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	継続	1,104	―	環境事業課
2 - 03	ごみの適正な収集及び処理･処分	継続	178,414	106	環境事業課
2 - 04	ごみ収集における福祉の増進事業（まごころ、在宅医療）	継続	―	―	環境事業課
		計	1,369,441	106	

1. ゼロカーボンシティの推進

1										
事務事業名称			地球温暖化対策事業			所管課	環境部 環境衛生課			
事業目的・概要			脱炭素社会の実現に向け、一事業者として環境負荷低減を推進するとともに、地球温暖化に対する認識を市民・事業者・行政で共有し、環境配慮行動を促す。			事業コード	52201-01			
						事業区分	継続	法定		
							直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画					
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度		
取組内容			地球温暖化に対する理解を促し、温室効果ガス排出量削減に向けた自発的な行動変容につなげる啓発活動	いきものふれあいセンターにおけるLED化とバイオマス発電による電力導入及び環境測定局の電力切替	公共施設における太陽光パネルの設置及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信	公共施設におけるLED化の推進及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信	公共施設におけるLED化の整備及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信	公共施設におけるLED化の整備及び地球温暖化対策に関する周知・啓発、補助事業等の情報発信		
活動指標	庁内からの温室効果ガス排出量	計画	8,255t-CO2	4,456t-CO2(令和12年度まで)	4,456t-CO2(令和12年度まで)	4,456t-CO2(令和12年度まで)	4,456t-CO2(令和12年度まで)	4,456t-CO2(令和12年度まで)		
		実績	6,816t-CO2	6,176t-CO2	7,001t-CO2	7,001t-CO2	7,456t-CO2			
	市内温室効果ガスの総排出量	計画	―	181,000t-CO2(令和12年度まで)	181,000t-CO2(令和12年度まで)	181,000t-CO2(令和12年度まで)	181,000t-CO2(令和12年度まで)	181,000t-CO2(令和12年度まで)		
		実績	―	―	―	―	―			
事業費（千円）		計画	4,063	1,465	7,965	22,492	140,765	1,365		
		実績	4,006	1,100	23,720	19,388	99,128			
	内）国・府負担額	計画	3,300	―	―	―	―	―		
		実績	3,300	―	―	―	―			

2										
事務事業名称			交野市環境基本計画の推進事業			所管課	環境部 環境衛生課			
事業目的・概要			市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる取組を推進する。			事業コード	52201-02			
						事業区分	継続	自主		
							直接実施	―		
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画					
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度		
取組内容			第二次交野市環境基本計画の策定及び環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施	環境問題や環境保全に係る講座等実施		
活動指標	講座等の回数	計画	60回	41回	47回	50回	57回	57回		
		実績	51回	47回	50回	57回	57回			
	―	計画	―	―	―	―	―	―		
		実績	―	―	―	―	―			
事業費（千円）		計画	9,595	3,560	3,821	4,484	4,605	5,019		
		実績	8,235	2,884	3,493	3,987	4,959			
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―		
		実績	―	―	―	―	―			

2. 循環型社会の構築

1									
事務事業名称			一般廃棄物の適正な処理及び最終処分			所管課	環境部 環境事業課		
事業目的・概要			一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、同計画に基づき分別収集に取り組むとともに適正な処理及び最終処分を行う。			事業コード	52202-01		
						事業区分	継続	法定	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	四條畷市交野市清掃施設組合及び北河内4市リサイクル施設組合への分担金を拠出	
活動指標	ごみ量	計画	16,530t	16,230t	15,938t	15,573t	15,246t	14,897t	
		実績	17,652t	17,141t	16,836t	16,662t	16,880t		
	ペットボトル及びプラスチック製容器包装処理量	計画	1,023t	1,046t	1,070t	1,087t	1,108t	1,126t	
		実績	990t	980t	937t	912t	943t		
事業費（千円）		計画	1,008,268	964,040	1,009,222	1,024,072	1,177,392	1,189,923	
		実績	950,226	907,114	953,649	970,911	1,177,392		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			所管課	環境部 環境事業課		
事業目的・概要			リサイクルを推進するために、減量化や適正な分別排出の周知啓発に努めるとともに、家庭などで消費できない食品を有効活用するため、フードドライブ事業を実施する。			事業コード	52202-02		
						事業区分	継続	自主	
							協働：その他連携	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施した。	交野市ごみ減量・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）と共同で、適正な分別排出がなされるよう周知啓発を図るとともに、フードドライブ事業を実施する。	
活動指標	再生利用率	計画	16.50%	17.00%	17.40%	17.90%	18.30%	18.80%	
		実績	15.91%	15.44%	15.21%	14.97%	15.36%		
	フードドライブ回収量	計画	―	―	1,000kg	1,000kg	1,000kg	1,000kg	
		実績	815kg	758kg	781kg	509kg	766kg		
事業費（千円）		計画	505	972	931	967	1,062	1,104	
		実績	470	82	661	737	600		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

3									
事務事業名称			ごみの適正な収集及び処理・処分			所管課	環境部 環境事業課		
事業目的・概要			家庭等から排出されるごみを計画的かつ効率的に分別収集を行い、適正な処理を実施する。			事業コード	52202-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	燃やすごみ、廃プラ、缶・ビン、乾電池、新聞・雑誌・段ボール等、粗大ごみ、蛍光管、小型家電の収集及び処理・処分	
活動指標	ごみ総排出量	計画	17,970t	19,540t	19,500t	19,400t	19,206t	19,130 t	
		実績	19,352t	18,826t	18,489t	18,263t	17,823t		
	有価物売却代	計画	2,591千円	2,928千円	4,572千円	4,649千円	4,770千円	4,477千円	
		実績	3,053千円	4,721千円	4,638千円	4,762千円	4,062千円		
事業費（千円）		計画	148,781	170,348	162,404	171,434	191,005	178,414	
		実績	142,747	158,804	150,984	166,801	156,523		
	内）国・府負担額	計画	―	―	104	118	115	106	
		実績	―	―	114	116	115		

2. 循環型社会の構築

4	事務事業名称			ごみ収集における福祉の増進事業（まごころ、在宅医療）		所管課	環境部 環境事業課	
	事業目的・概要			日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障がいのある方を対象とした戸別収集を行うとともに、プライバシー保護の観点から在宅医療を受けておられる方を対象とした戸別収集を行う。		事業コード	52202-04	
						事業区分	継続	自主
							直接実施	ー
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集	まごころダイレクト収集及び在宅医療廃棄物の収集
	活動指標	まごころ収集利用者数	計画	ー	ー	85人	125人	120人	134人
			実績	79人	86人	117人	137人	125人	
		在宅医療廃棄物収集の利用者数	計画	ー	ー	13人	15人	14人	15人
			実績	9人	11人	11人	11人	11人	
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	

まちづくりの目標	5　みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち
政策分野	23　自然共生・生活環境
関連するSDGs	
政策分野における目標	気候変動や人口減少などの社会の変化が進む中においても、緑に恵まれた自然が維持され、衛生的で快適な生活環境が保たれたまちを目指します。
施策	1. 自然･生活環境の保全

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	大気汚染に係る環境基準の維持達成（二酸化窒素･浮遊粒子状物質）	→	達成済（R3）	達成済（R5）	達成済（R6）		
	2	水質の環境基準の維持達成（BOD）	→	達成済（R4）	達成済（R5）	達成済（R6）		
	3	「里山や天野川など、地域の自然環境の良さが保たれている」と思う市民の割合	↑	80.1%（R4）	―	84.3%（R6）		
	4	「衛生面から良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合	↑	86.2%（R4）	―	91.0%（R6）		

1. 自然・生活環境の保全

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	生活環境の保全事務	継続	20,326	401	環境衛生課
1 - 02	自然環境の保全事務	★拡充	16,098	353	環境衛生課
1 - 03	生活衛生の確保事務	継続	7,042	80	環境衛生課
1 - 04	所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助事業	継続	800	―	環境衛生課
		計	44,266	834	

1. 自然・生活環境の保全

1	事務事業名称			生活環境の保全事務			所管課	環境部 環境衛生課	
	事業目的・概要			公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。			事業コード	52301-01	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導	法令等に基づく汚染物質の定点監視及び騒音等発生事業所に対する指導
	活動指標	苦情事案等の解決	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	29件	33件	39件	31件	35件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	14,051	24,601	17,474	21,358	20,326	20,326
			実績	13,960	20,202	15,056	18,016	18,856	
		内）国・府負担額	計画	452	452	422	397	390	401
			実績	422	380	397	390	401	

2	事務事業名称			自然環境の保全事務			所管課	環境部 環境衛生課	
	事業目的・概要			里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全された、安全な里山となるよう枯れ樹木等の危険木の伐採等に取り組む。			事業コード	52301-02	
							事業区分	継続	自主
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採	いきものふれあいの里や里山の維持管理及び危険木の伐採
	活動指標	いきものふれあいの里利用者数	計画	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人
			実績	2,253人	2,447人	3,873人	4,679人	4,000人	
		危険木の伐採	計画	50本	58本	58本	30本	30本	20本
			実績	32本	55本	31本	27本	1本	
	事業費（千円）		計画	13,875	13,804	14,139	15,740	15,078	16,098
			実績	11,394	11,907	12,303	15,340	15,078	
		内）国・府負担額	計画	673	353	353	353	353	353
			実績	673	353	353	353	353	

3	事務事業名称			生活衛生の確保事務			所管課	環境部 環境衛生課	
	事業目的・概要			健康で快適な生活衛生を確保するため、法令等に基づき狂犬病予防接種並びに飼い犬登録を行うとともに、衛生害虫や有害鳥獣による被害対策に取り組む。			事業コード	52301-03	
							事業区分	継続	法定
								直接実施	―
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除	狂犬病予防注射及び飼い犬登録、衛生害虫等の駆除、有害鳥獣の駆除
	活動指標	衛生害虫相談件数	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	105件	110件	113件	103件	100件	
		有害鳥獣捕獲数	計画	52頭	55頭	55頭	55頭	55頭	55頭
			実績	44頭	47頭	60頭	36頭	50頭	
	事業費（千円）		計画	5,179	5,069	6,523	6,236	6,637	7,042
			実績	4,678	4,448	6,281	5,828	6,288	
		内）国・府負担額	計画	50	50	50	80	80	80
			実績	117	98	126	117	80	

1. 自然・生活環境の保全

4	事務事業名称	所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助事業	所管課	環境部 環境衛生課	
	事業目的・概要	所有者が不明である猫に避妊又は去勢手術を行う場合において、費用の一部を補助することにより、所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に努める。	事業コード	52301-04	
			事業区分	継続	自主
				協働：補助(団体)	―

年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容			避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助	避妊手術1匹につき10,000円・去勢手術1匹につき8,000円を限度として補助
活動指標	避妊・去勢手術の件数	計画	82件	82件	82件	88件	88件	88件
		実績	93件	93件	89件	93件	90件	
	―	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円）		計画	740	740	740	800	800	800
		実績	729	718	737	793	800	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―	―	

まちづくりの目標	５　みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち
政策分野	24　歴史・文化財
関連するSDGs	4 17
政策分野における目標	「交野の歴史文化」の魅力を市民と共有するとともに、文化財の保存と活用により、次世代へ継承していくまちを目指します。
施策	1. 交野の歴史文化の保存･活用

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	歴史民俗資料展示室の来場者数	↑	2,101人（R3）	4,267人（R5）	4,101人（R6）		
	2	市民文化財講座の来場者数	↑	33人（R3）	66人（R5）	63人（R6）		
	3	「まちの歴史や文化に関心を持っている」と思う市民の割合	↑	65.2%（R4）	―	65.8%（R6）		
	4							

1. 交野の歴史文化の保存・活用

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国･府負担額	担当課
1 - 01	文化財保存活動事業	継続	14,456	―	文化観光課
1 - 02	埋蔵文化財発掘調査事業	継続	13,326	1,500	文化観光課
1 - 03	文化遺産の適切な維持保全事業	継続	983	―	文化観光課
1 - 04	文化財の普及啓発事業	継続	5,733	―	文化観光課
		計	34,498	1,500	

1. 交野の歴史文化の保存・活用

1									
事務事業名称			文化財保存活動事業			所管課	地域振興部 文化観光課		
事業目的・概要			文化財に対する調査研究を行い、その成果を講座などにより市民に報告する。また、体験講座・出前講座を開催する。			事業コード	52401-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・私部城跡の保存活用 ・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	・市民文化財講座の実施 ・古文書等調査の実施 ・体験講座・出前講座等の開催	
活動指標	市民文化財講座等	計画	1回	5回	5回	1回	1回	1回	
		実績	1回	5回	3回	1回	1回		
	体験講座・出前講座等の開催	計画	5回	5回	5回	10回	1回	1回	
		実績	3回	7回	1回	1回	5回		
事業費（千円）		計画	9,391	9,891	9,889	10,184	14,456	14,456	
		実績	9,140	9,891	10,497	12,781	338,956		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

2									
事務事業名称			埋蔵文化財発掘調査事業			所管課	地域振興部 文化観光課		
事業目的・概要			埋蔵文化財を保護・活用するため発掘調査及び報告書作成を行う。			事業コード	52401-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行	・文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査 ・調査報告書の刊行 ・私部城跡試掘調査の実施	
活動指標	調査件数	計画	10件	10件	15件	15件	15件	15件	
		実績	12件	10件	8件	5件	5件		
	報告書冊数	計画	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	
		実績	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊		
事業費（千円）		計画	5,069	7,620	7,814	7,985	9,988	13,326	
		実績	4,702	6,485	7,692	8,781	9,988		
	内）国・府負担額	計画	1,000	1,000	1,580	1,580	1,580	1,500	
		実績	1,080	1,080	1,425	1,000	1,000		

3									
事務事業名称			文化遺産の適切な維持保全事業			所管課	地域振興部 文化観光課		
事業目的・概要			指定文化財の適切な維持管理を行うとともに、文化財保存活用地域計画の推進を図る。			事業コード	52401-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開 ・市指定史跡私部城跡整備事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会） ・重要文化財一般公開	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用推進会議） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用推進会議） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会、文化財保存活用地域計画協議会、文化財保存活用推進会議） ・重要文化財一般公開 ・文化財保存活用地域計画事業	・文化財に関する会議（文化財審査委員会等） ・重要文化財一般公開 ・私部城跡をはじめとした文化財保存活用地域計画事業	
活動指標	補助金交付件数	計画	2件	2件	3件	2件	2件	2件	
		実績	0件	2件	2件	2件	2件		
	一般公開等	計画	4回	4回	4回	4回	4回	4回	
		実績	3回	3回	3回	4回	4回		
事業費（千円）		計画	9,908	4,395	8,983	483	983	983	
		実績	8,670	4,395	359	472	983		
	内）国・府負担額	計画	6,764	2,047	8,500	―	―	―	
		実績	6,764	2,047	0	―	―		

1. 交野の歴史文化の保存・活用

4	事務事業名称			文化財の普及啓発事業			所管課	地域振興部 文化観光課		
	事業目的・概要			歴史民俗資料展示室公開を通じて市民への文化財の普及啓発を行う。			事業コード	52401-04		
							事業区分	継続	自主	
								直接実施	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
	取組内容			・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動 ・交野市立教育文化会館改修工事	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	・交野市歴史民俗資料展示室の公開活動	
	活動指標	見学者数	計画	5,000人	3,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4000人	
			実績	2,101人	3,544人	4,267人	4,101人	4,000人		
		特別展・企画展・スポット展示	計画	5回	5回	5回	5回	5回	5回	
			実績	6回	6回	5回	5回	5回		
	事業費（千円）		計画	11,951	3,360	4,174	3,966	4,998	5,733	
			実績	9,265	3,360	4,366	4,643	4,998		
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
			実績	ー	ー	ー	ー	ー		

	行政の経営方針
	25　効率的・効果的な行政運営
関連するSDGs	
経営方針	複雑・多様化する地域課題や市民ニーズに柔軟に対応していくため、協働によるまちづくりを進めるとともに、市役所が持つ資源を最適かつ効果的に活用した行政運営を目指します。
施策	1. 行政資源の最適な活用
	2. 協働によるまちづくり
	3. DXの推進

進捗確認指標		指標名	方向性	基準値（年度）	R5実績（年度）	R6実績（年度）	R7実績（年度）	R8実績（年度）
	1	財政健全化判断比率（実質赤字比率）	→	黒字（R3）	黒字（R5）	黒字（R6）		
	2	20ヵ年改修等計画に基づく設計・工事の進捗率	↑	50.0%（R4）	66.7%（R5）	63.8%（R6）		
	3	「市役所が行う事業や取組みに関心がある」と思う市民の割合	↑	58.2%（R4）	―	58.5%（R6）		
	4	「効率的な行政運営が行われている」と感じる市民の割合	↑	30.8%（R4）	―	42.1%（R6）		

1. 行政資源の最適な活用

番号	事業名	区分	令和8年度予算（千円）	内）国・府負担額	担当課
1 - 01	総合計画の推進事務	継続	1,305	―	秘書政策課
1 - 02	庁舎の維持管理	継続	92,955	―	総務課
1 - 03	職員の能力開発、人材育成の推進に関する事務	継続	2,573	―	人事課
1 - 04	職員研修事業	継続	3,841	―	人事課
1 - 05	定員管理、職員給与の適正な管理に関する事務	継続	37,686	―	人事課
1 - 06	計画的な改修等の推進事業	継続	273,933	―	財産管理室
1 - 07	普通財産の処分事業	継続	―	―	財産管理室
1 - 08	普通財産の管理、活用事業	継続	―	―	財産管理室
1 - 09	公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進事務	継続	42,000	―	秘書政策課
1 - 10	庁舎整備の推進事業	★拡充	678,160	―	財産管理室

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
1 － 11	財政運営基本方針に基づく財源確保等に係る事務	継続	―	―	財務課
1 － 12	庁内ネットワーク整備事業	継続	132,395	―	情報マーケティング課
1 － 13	法令等に基づく各種監査の実施	継続	1,764	―	監査委員事務局
1 － 14	青年の家エレベーター設置事業	（廃止）	―	―	財産管理室
1 － 15	重要施策の推進（し尿の広域共同処理に係る調整事務）	継続	0	―	秘書政策課
		計	1,266,612	―	

2. 協働によるまちづくり

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
2 － 01	多様な主体との連携事務	継続	35	―	秘書政策課
2 － 02	叙勲等表彰事務	継続	131	―	秘書政策課
2 － 03	後援名義及び市長表彰事務	継続	―	―	秘書政策課
2 － 04	タウンミーティング事業	継続	―	―	秘書政策課
		計	166	―	

3. ＤＸの推進

番号	事業名	区分	令和8年度予算	（千円） 内）国・府負担額	担当課
3 － 01	行政事務のデジタル化の推進	継続	―	―	総務課
3 － 02	自治体情報システムの標準化・共通化事業	継続	8,360	―	情報マーケティング課
3 － 03	申請手続き等のオンライン化推進事業	継続	1,521	―	情報マーケティング課
3 － 04	行政事務効率化ツール導入事業	★拡充	11,726	―	情報マーケティング課
3 － 05	コンビニ交付サービス	継続	5,434	―	市民課
3 － 06	マイナンバーカード受付交付事務	継続	55,058	57,361	市民課
		計	82,099	57,361	

1. 行政資源の最適な活用

1	事務事業名称			総合計画の推進事務		所管課	企画財政部 秘書政策課		
	事業目的・概要			第5次総合計画基本構想のもと、市長の方針を踏まえ、重要案件に係る総合調整や機構改革等により、政策を推進するとともに効率的・効果的な行政運営を図る。		事業コード	62501-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・第5次総合計画基本構想（素案）及び人口ビジョン改訂版を策定した。 ・重要案件の総合調整と意思決定に係る庁内会議の開催、効果的な組織に向けての機構改革を実施した。	・次期総合計画の基本構想、第1期基本計画を策定した。 ・重要案件の総合調整と意思決定に係る庁内会議の開催、効果的な組織に向けての機構改革を実施した。	総合計画（実施計画）の作成、重要案件に係る庁内会議の開催及び機構改革を実施した。	・総合計画の進捗報告のため、審議会を開催した。 ・重要案件に係る庁内会議を開催した。 ・組織の課題整理を進め、機構改革を実施した。	・総合計画の進捗管理及び重要案件に係る庁内会議を開催した。 ・組織の課題整理を進め、機構改革を実施した。	・総合計画の進捗管理及び第2期基本計画策定をする。 ・重要案件に係る庁内会議を開催する。
	活動指標	政策調整・推進に係る会議開催回数	計画	―	―	28回	30回	25回	25回
			実績	33回	30回	30回	26回	20回	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	9,760	7,440	351	579	200	1,305
			実績	8,103	4,852	0	420	0	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			庁舎の維持管理		所管課	総務部 総務課		
	事業目的・概要			市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう庁舎施設の安全・衛生管理を適切に行う。		事業コード	62501-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	庁舎施設の適正な維持管理を行った。	庁舎施設の適正な維持管理を行った。 ・別館トイレ改修工事設計業務委託の実施 ・別館照明ＬＥＤ化改修工事の実施	庁舎施設の適正な維持管理を行った。 ・別館裏駐輪スペース整備工事	庁舎施設の適正な維持管理を行う。 ・別館エレベーター既存不適格解消工事 ・市役所庁舎架空線移設等工事
	活動指標	修繕件数（10万円以上）	計画	―	―	6件	6件	10件	10件
			実績	3件	11件	7件	16件	13件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	85,226	56,129	69,737	120,038	118,854	92,955
			実績	68,537	74,029	57,975	110,442	114,378	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			職員の能力開発、人材育成の推進に関する事務		所管課	総務部 人事課		
	事業目的・概要			効果的・効率的に業務を推進するため、異動、昇格を行う。 組織の活性化や新陳代謝を図るため、職員採用試験を行う。 職員の意識改革を推進するため、目標管理型評価制度を行う。		事業コード	62501-03		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			学力だけでなく人物像を考慮できるよう、動画面接による1次選考を実施した。	就職氷河期世代を対象とした採用試験を実施した。	年２回の採用試験を実施した。	年２回の採用試験を実施した。また、求人サイトへ掲載を依頼した。	年３回の採用試験を実施した。また、求人サイトへ掲載を依頼した。	採用困難職種の確保に向け、採用試験の実施方法を工夫する。
	活動指標	異動、昇格数	計画	130人	125人	125人	125人	125人	125人
			実績	117人	127人	131人	136人	182人	
		採用試験受験者数	計画	200人	250人	500人	500人	500人	500人
			実績	236人	486人	348人	458人	415人	
	事業費（千円）		計画	1,721	1,721	1,721	2,211	2,211	2,573
			実績	1,196	1,321	1,728	1,866	1,809	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

1. 行政資源の最適な活用

4									
事務事業名称			職員研修事業			所管課	総務部 人事課		
事業目的・概要			職員の能力向上を図るため、人材育成基本方針に基づき、職階に応じた研修を行う。			事業コード	62501-04		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			メンタルヘルス研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	キャリアデザイン研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	マネジメント研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	マネジメント研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	マネジメント研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施した。	自治体法務研修等、職階に応じた研修やその時々の課題に対応した研修を実施する。	
活動指標	研修受講者	計画	1,200人	500人	500人	500人	500人	500人	
		実績	537人	658人	1,149人	755人	200人		
	自己啓発経費助成対象者	計画	35人	33人	30人	30人	30人	30人	
		実績	30人	21人	28人	31人	30人		
事業費（千円）		計画	3,255	3,255	3,435	3,435	3,446	3,841	
		実績	1,542	2,087	2,631	2,414	2,464		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

5									
事務事業名称			定員管理、職員給与の適正な管理に関する事務			所管課	総務部 人事課		
事業目的・概要			市民ニーズ、行政ニーズに応じられるよう、定員管理計画に取り組む。 職員の生活を保障し、働きがいを引き出すため、適正な職員給与を支給する。			事業コード	62501-05		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			会計年度任用職員の処遇改善を行った。	定年延長制度の整備を行った。 給料表等の改定を行った。	給料表等の改定を行った。	給料表等の改定を行った。	給料表等の改定を行った。	定員管理計画を運用する。	
活動指標	ラスパイレス指数	計画	99.0%	98.5%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
		実績	98.3%	98.7%	97.9%	97.9%	97.3%		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	36,291	40,729	42,382	53,931	57,732	37,686	
		実績	29,046	37,788	28,926	48,985	50,554		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

6									
事務事業名称			計画的な改修等の推進事業			所管課	財産管理室		
事業目的・概要			公共施設等総合管理計画及び公共施設等再配置計画に基づき、公共施設（学校施設を除く。）の適切な維持管理・計画的な改修等を推進する。			事業コード	62501-06		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行った。	公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行った。	公共施設改修等の進行管理、技術的な支援及び、ESCO事業の実施に向けた業務を行った。	公共施設改修等の進行管理、技術的な支援及び、ESCO事業の設備改修を実施した。	公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行った。	公共施設の計画的な改修等の進行管理を行うとともに、各公共施設の改修工事等に係る技術的な支援を行う。	
活動指標	技術的な支援件数	計画	10件	10件	10件	10件	10件	10件	
		実績	12件	13件	26件	21件	32件		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	279	260,497	179,104	864,450	898,493	273,933	
		実績	218	239,379	151,336	743,474	793,996	ー	
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー	

1. 行政資源の最適な活用

7									
事務事業名称			普通財産の処分事業			所管課	財産管理室		
事業目的・概要			市が保有する普通財産（土地）の必要性を検討し、不要と判断された物件を売却することにより収入を確保する。			事業コード	62501-07		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保した。	不要と判断された普通財産（土地）を売却し収入を確保する。	
活動指標	処分件数	計画	2件	2件	2件	3件	4件	1件	
		実績	5件	5件	19件	4件	7件		
	収入金額	計画	―	1,000千円	1,000千円	1千円	1千円	1千円	
		実績	14,019千円	29,432千円	367,288千円	35,499千円	46,169千円		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

8									
事務事業名称			普通財産の管理、活用事業			所管課	財産管理室		
事業目的・概要			市が所有する普通財産（土地）の賃貸借により収入を確保するとともに、賃料の見直しや未利用地の積極的な利活用を図る。			事業コード	62501-08		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行った。	普通財産の適切な管理及び未利用地の積極的な利活用を行う。	
活動指標	賃貸件数	計画	6件	4件	4件	5件	4件	4件	
		実績	8件	6件	6件	5件	5件		
	収入金額	計画	1,312千円	1,041千円	1,059千円	1,685千円	1,095千円	1,168千円	
		実績	2,693千円	1,132千円	1,757千円	1,770千円	1,329千円		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―	―	

9									
事務事業名称			公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進事務			所管課	企画財政部 秘書政策課		
事業目的・概要			公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行う。			事業コード	62501-09		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	公共施設等総合管理計画、公共施設等再配置計画が効果的に実施できるように部局間の横断的な総合調整を行った。	・公共施設等再配置計画の時点修正を実施した。 ※所管部署が財産管理室から秘書政策課に移管	・総合管理計画及び再配置計画の改定、及び施設老朽化調査を実施する。 ・旧みらい小体育館活用及び水道局執務室移転の可能性調査を実施する。	
活動指標	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
	―	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		
事業費（千円）		計画	―	―	―	―		42,000	
		実績	―	―	―	―	―		
	内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―	
		実績	―	―	―	―	―		

1. 行政資源の最適な活用

10	事務事業名称	庁舎整備の推進事業	所管課	財産管理室
	事業目的・概要	本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含めた庁舎整備に向けた取組みを推進する。	事業コード	62501-10
			事業区分	継続(拡充) / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	公共施設等再配置計画及び庁舎整備基本構想で整理した理念に基づき、庁舎整備基本計画の策定を目指した。	本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含め庁舎整備に向けた課題解決の検討を進めた。	本庁舎の耐震化及び長寿命化改修等も含めた庁舎整備に向けた取組みを進めた。	本庁舎の耐震化について関係部局と連携を図りながら、設計、改修等の技術面を中心に取り組みを進めた。	本庁舎の耐震化について関係部局と連携を図りながら、設計、改修等の技術面を中心に取り組みを進めた。	本庁舎の耐震化について関係部局と連携を図りながら、改修工事等の技術面を中心に取り組みを進める。
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	5,500	3,740	―	56,212	41,800	678,160
事業費（千円） 実績	9,350	3,718	―	0	54,228	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	―

11	事務事業名称	財政運営基本方針に基づく財源確保等に係る事務	所管課	企画財政部 財務課
	事業目的・概要	財政状況が厳しい中にあっても財政規律の確保を図るとともに、財源確保に向けた取組みなどを進めることで安定的な財政基盤を確立し、持続可能なまちづくりの推進を目指す。	事業コード	62501-11
			事業区分	継続 / 法定 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用	元金償還以内の市債発行や交付税措置のある市債の活用
活動指標 実質赤字比率 計画	0%	0%	0%	0%	0%	0%
活動指標 実質赤字比率 実績	0%	0%	0%	0%	0%	
活動指標 将来負担比率 計画	84.10%	100%以内	100%以内	100%以内	100%以内	100%以内
活動指標 将来負担比率 実績	55.50%	44.90%	31.0%	48.5%	49.80%	
事業費（千円） 計画	―	―	―	―	―	―
事業費（千円） 実績	―	―	―	―	―	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

12	事務事業名称	庁内ネットワーク整備事業	所管課	企画財政部 情報マーケティング課
	事業目的・概要	職員等へのパソコン配置及び庁内ネットワークの整備により、行政事務の効率化を図る。	事業コード	62501-12
			事業区分	継続 / 自主 / 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	職員等へのパソコン配置	職員等へのパソコン配置	職員へのパソコン配置等	職員へのパソコン配置等	職員へのパソコン配置等	職員へのパソコン配置等
活動指標 情報端末の配備数 計画	490台	500台	540台	540台	560台	580台
活動指標 情報端末の配備数 実績	490台	540台	540台	560台	580台	
活動指標 ネットワーク接続拠点数 計画	15拠点	15拠点	15拠点	15拠点	14拠点	16拠点
活動指標 ネットワーク接続拠点数 実績	15拠点	15拠点	15拠点	14拠点	16拠点	
事業費（千円） 計画	65,649	74,257	93,636	135,030	128,387	132,395
事業費（千円） 実績	60,306	69,429	102,434	148,844	126,855	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	13,200	―	

1. 行政資源の最適な活用

13	事務事業名称	法令等に基づく各種監査の実施	所管課	行政委員会事務局 監査委員事務局
	事業目的・概要	市の行政運営の適法性、効率性、経済性、妥当性の確保のため、法令等の規定に基づき各種監査、審査等を実施する。	事業コード	62501-13
			事業区分	継続 / 法定 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	―	―	・一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計決算審査（〃経営健全化審査） ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・随時監査	・一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計決算審査（〃経営健全化審査） ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・随時監査	・一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計決算審査（〃経営健全化審査） ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・随時監査	・一般会計・特別会計決算審査 ・財産区決算審査 ・水道・下水道事業会計決算審査（〃経営健全化審査） ・財政健全化審査・定期監査・例月出納検査・随時監査
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	2,046	2,006	2,061	1,621	1,867	1,764
事業費（千円） 実績	1,910	1,466	1,610	1,519	1,689	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

14	事務事業名称	青年の家エレベーター設置事業	所管課	財産管理室
	事業目的・概要	青年の家の利便性等を向上させるため、エレベーター設置に向けた取組を進める。	事業コード	62501-14
			事業区分	廃止 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	―	当該施設へのエレベーター設置の可能性について、調査検討業務委託を実施した。	エレベーター設置工事の設計業務委託を実施した。	エレベーター設置工事を実施した。そして年度内に工事完了した。	―	―
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	―	0	0	57,830	―	―
事業費（千円） 実績	―	484	3,080	49,599	―	―
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	―

15	事務事業名称	重要施策の推進（し尿の広域共同処理に係る調整事務）	所管課	企画財政部 秘書政策課
	事業目的・概要	最適なし尿処理体制を構築するため、広域共同処理の調査、研究や近隣市等との連絡調整を実施する。	事業コード	62501-15
			事業区分	継続 / 自主 直接実施 / ―

年度	令和３年度	令和４年度	第１期基本計画 令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
取組内容	―	―	・枚方市、寝屋川市と共同処理の連絡調整を実施した。 ・寝屋川市との共同処理開始に係る事務手続きを実施した。	・寝屋川市と共同処理を開始した。 ・近隣市と共同処理に係る連絡調整を実施した。	広域共同処理に係る施設整備方針検討（業務委託）を行うとともに、近隣市と連絡調整を実施した。	令和7年度に実施した施設整備方針の検討報告を踏まえ、近隣市との広域共同処理に係る協議等を実施する。
活動指標 他市との調整会議件数 計画	―	―	―	―	8件	6件
活動指標 他市との調整会議件数 実績	―	―	7件	4件	3件	
活動指標 ― 計画	―	―	―	―	―	―
活動指標 ― 実績	―	―	―	―	―	
事業費（千円） 計画	―	―	0	0	9,823	0
事業費（千円） 実績	―	―	333	695	7,980	
内）国・府負担額 計画	―	―	―	―	―	―
内）国・府負担額 実績	―	―	―	―	―	

2. 協働によるまちづくり

1	事務事業名称			多様な主体との連携事務		所管課	企画財政部 秘書政策課		
	事業目的・概要			複雑・多様化する行政ニーズや地域課題に対応するため、他の行政機関や民間事業者等との連携・協働により、行政サービスの質の向上と安定供給を図る。		事業コード	62502-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・包括連携協定に基づいた取組みを進めた。	・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・大塚製薬と包括連携協定を締結した。	・広域連携に係る関係機関との連絡調整等を実施した。 ・大阪経済大学と包括連携協定を締結した。	・大阪府や近隣各市など関係機関との連絡調整等を実施した。 ・日本郵便株式会社と包括連携協定を締結した。	・大阪府や近隣各市など関係機関との連絡調整等を実施した ・民間事業者との連携内容の充実と新たな連携に向けた取組みを進めた。	・大阪府や近隣各市など関係機関との連絡調整等を進める。 ・民間事業者との連携内容の充実と新たな連携に向けた取組みを進める。
	活動指標	広域連携関係会議の回数	計画	―	―	7回	20回	27回	30回
			実績	14回	11回	17回	56回	37回	
		包括連携・個別事業連携の取組み数	計画	―	―	120件	140件	150件	150件
			実績	102件	126件	144件	142件	150件	
	事業費（千円）		計画	35	35	35	35	35	35
			実績	35	35	35	35	35	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			叙勲等表彰事務		所管課	企画財政部 秘書政策課		
	事業目的・概要			公共に功労があった人に対して栄誉を与えるため、叙勲・知事表彰候補者の推薦、また市有功者の表彰を行う。		事業コード	62502-02		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	―	【推薦】 ・叙勲候補者1人 【表彰】 ・市有功者８人	【推薦】 ・叙勲候補者０人 【表彰】 ・市有功者6人	【推薦】 ・叙勲候補者1人 ・知事表彰候補者1人 【表彰】 ・市有功者4人	叙勲・知事表彰の潜在候補者の確認及び推薦、知事表彰の推薦、市有功者表彰の事務を行う。
	活動指標	叙勲・知事表彰の推薦者数	計画	―	―	2人	1人	0人	1人
			実績	3人	3人	1人	0人	2人	
		市有功者の表彰者数	計画	5人	5人	5人	5人	5人	5人
			実績	5人	2人	8人	6人	4人	
	事業費（千円）		計画	129	293	120	120	124	131
			実績	97	285	114	117	111	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

3	事務事業名称			後援名義及び市長表彰事務		所管課	企画財政部 秘書政策課		
	事業目的・概要			各種団体等が実施する事業・イベントの趣旨に対する賛同、奨励の意を表すことを目的に、後援名義の承認を行う。また、優れた功績や行いにより、地域の発展や福祉の向上に貢献した市民等に対して、市長から表彰を行う。		事業コード	62502-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			・後援名義の承認31件	・後援名義の承認49件	・後援名義の承認51件 ・市長表彰の実施63件	・後援名義の承認58件 ・市長表彰の実施31件	・後援名義の承認56件 ・市長表彰の実施23件	後援名義の承認及び市長表彰を行う。
	活動指標	後援名義の承認件数	計画	60件	60件	60件	60件	60件	60件
			実績	31件	49件	51件	58件	56件	
		市長表彰件数	計画	―	―	60件	60件	60件	60件
			実績	―	―	63件	31件	23件	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2. 協働によるまちづくり

4	事務事業名称			タウンミーティング事業		所管課	企画財政部 秘書政策課		
	事業目的・概要			市民が市政への理解を深め、また市民の意見を市政に反映することを目的に、市民と市長が市政に関する意見交換を行う。		事業コード	62502-04		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	ー	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			ー	ー	地域及び市民グループとの意見交換を実施した。	地域及び市民グループとの意見交換を実施した。	地域及び市民グループとの意見交換を実施した。	申請による調整の上、地域・市民グループとの意見交換を実施する。
	活動指標	市民グループとのタウンミーティング件数	計画	ー	ー	5件	5件	5件	ー
			実績	ー	ー	3件	4件	2件	
		地域とのタウンミーティング件数	計画	ー	ー	20件	20件	20件	ー
			実績	ー	ー	16件	19件	15件	
	事業費（千円）		計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー
			実績	ー	ー	ー	ー	ー	ー

3. ＤＸの推進

1	事務事業名称			行政事務のデジタル化の推進		所管課	総務部 総務課		
	事務目的・概要			事務事業の効率化を図るため、電子決裁の導入に向けて調査・研究を進める。		事業コード	62503-01		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			押印手続の見直し	・押印手続の見直し ・交野市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定	電子決裁の導入に向けた調査・検討を行った結果、導入については、一定見送る方向となった。	他市の電子決裁導入状況等を注視しつつ、導入検討を継続した。	電子決裁導入に向け、財源も含め調査等を進めた。	電子決裁導入に向け、財源も含めた調査等を継続する。
	活動指標	―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
		内）国・府負担額	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	

2	事務事業名称			自治体情報システムの標準化・共通化事業		所管課	企画財政部 情報マーケティング課		
	事務目的・概要			国が進める情報システムの標準化・共通化（住民基本台帳等20業務が対象）に対応することにより、システムのコスト削減、住民サービス・利便性の向上、行政運営の効率化を図る。		事業コード	62503-02		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			―	現行システムの調査	現行システムと標準準拠システム仕様書との差異分析	移行期限（令和7年度末）に向けた対象20業務の標準準拠システム移行準備	移行期限（令和7年度末）に向けた対象20業務の標準準拠システム移行及び特定移行支援システムの過渡期連携	特定移行支援システムの対象４業務の移行準備
	活動指標	標準システムへの移行対応業務数	計画	―	20件	20件	20件	20件	4件
			実績	―	20件	20件	20件	20件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	―	2,574	43,608	234,434	514,873	8,360
			実績	―	1,782	22,283	96,968	411,231	
		内）国・府負担額	計画	―	2,574	43,608	76,935	355,106	―
			実績	―	1,782	22,283	85,890	281,175	

3	事務事業名称			申請手続き等のオンライン化推進事業		所管課	企画財政部 情報マーケティング課		
	事務目的・概要			市役所への申請手続き等をオンライン化することにより、市民の利便性向上を図る。また、庁内手続きをオンライン化することにより業務効率化を図る。		事業コード	62503-03		
						事業区分	継続	自主	
							直接実施	―	
	年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画			
						令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	取組内容			申請システムの導入	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進	電子申請の普及促進及び公的個人認証機能の導入	電子申請の普及促進
	活動指標	オンライン対応申請数	計画	―	230件	280件	480件	660件	1120件
			実績	―	272件	430件	674件	920件	
		―	計画	―	―	―	―	―	―
			実績	―	―	―	―	―	
	事業費（千円）		計画	792	824	824	824	1,521	1,521
			実績	528	824	824	824	1,521	
		内）国・府負担額	計画	264	―	―	―	―	―
			実績	264	―	―	―	―	

3. ＤＸの推進

4									
事務事業名称			行政事務効率化ツール導入事業			所管課	企画財政部 情報マーケティング課		
事業目的・概要			リモートワークやチャットツール等の導入により、行政事務の効率化及び職員の多様で柔軟な働き方の実現を推進する。			事業コード	62503-04		
						事業区分	継続(拡充)	自主	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			リモートワークツールの導入	チャットツールの全庁導入	チャットツールの普及促進	チャットツールの普及促進及び、スケジュール管理ツールの導入	チャットツール及びスケジュール管理ツールの普及促進	AIツール及びグループウェアシステムの導入	
活動指標	リモートワーク用端末数	計画	60台	60台	60台	55台	55台	55台	
		実績	60台	60台	60台	55台	55台		
	チャットツールアカウント数	計画	ー	570個	570個	570個	610個	650個	
		実績	ー	570個	570個	590個	630個		
事業費（千円）		計画	2,948	4,601	4,175	5,073	4,551	11,726	
		実績	2,086	3,244	3,954	4,289	4,454		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

5									
事務事業名称			コンビニ交付サービス			所管課	市民部 市民課		
事業目的・概要			マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書等をコンビニエンスストア等で取得できることにより、市民の利便性向上、窓口業務の負担軽減を図る。			事業コード	62503-05		
						事業区分	継続	自主	
							協働：全部委託	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行	
活動指標	証明書発行数	計画	8,000枚	13,000枚	13,000枚	21,000枚	23,000枚	2,3000枚	
		実績	7,492枚	10,772枚	16,377枚	19,538枚	22,000枚		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	3,153	4,389	4,392	5,097	5,644	5,434	
		実績	3,730	3,998	4,707	5,343	5,029		
	内）国・府負担額	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		

6									
事務事業名称			マイナンバーカード受付交付事務			所管課	市民部 市民課		
事業目的・概要			市民課窓口等にて申請・交付受付			事業コード	62503-06		
						事業区分	継続	法定	
							直接実施	ー	
年度			令和３年度	令和４年度	第１期基本計画				
					令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
取組内容			商業施設や地区において出張受付を実施	休日受付交付時間延長、商業施設にて出張サポート、期間限定夜間受付交付実施	商業施設や地区等において出張受付を推進	商業施設や地区等において出張受付を推進	個宅訪問等においてカード未交付者及び更新者に対して申請受付を推進	個宅訪問や休日開庁等による、カードの普及促進	
活動指標	年間交付者数	計画	13,822人	19,800人	12,380人	4,000人	12,000人	10,000人	
		実績	11,972人	18,052人	7,810人	5,346人	12,000人		
	ー	計画	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
		実績	ー	ー	ー	ー	ー		
事業費（千円）		計画	71,173	61,155	72,053	27,192	54,485	55,058	
		実績	53,575	41,620	67,912	24,742	54,485		
	内）国・府負担額	計画	69,813	60,542	71,292	26,519	53,038	57,361	
		実績	60,681	44,246	66,166	29,780	53,038		

【参考】　施策体系別事業費一覧

まちづくりの目標	まちづくりの方針		令和7年度計画値（千円）		令和8年度計画値（千円）	
	政策分野	施　策	事業費	内）国・府負担額	事業費	内）国・府負担額
1 みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち	1 子育て		3,227,218	2,095,286	3,310,439	2,052,763
		1.安全・安心の子育て環境づくり	2,890,824	1,937,712	2,903,248	1,875,557
		2.困難を抱える子どもや家庭に対する支援体制の充実	104,212	60,320	101,274	57,575
		3.安定的な放課後児童会の運営	232,182	97,254	305,917	119,631
	2 幼児教育・保育		3,642,080	2,146,855	3,914,349	2,341,521
		1.幼児教育・保育施策の推進	687,688	76,186	714,122	78,899
		2.安全・安心な保育環境の確保	2,954,392	2,070,669	3,200,227	2,262,622
	3 学校教育		89,096	18,740	92,792	18,517
		1.「確かな学び」が実感できる教育の推進	68,215	7,808	69,922	7,415
		2.豊かな人間性と夢を育む教育の推進	15,824	10,127	17,303	10,296
		3.地域と共にある学校づくりの推進	5,057	805	5,567	806
	4 教育環境		2,793,951	130,432	2,979,763	532,554
		1.学校施設の整備	1,683,212	120,276	1,624,814	71,492
		2.安全・安心な教育環境の充実	1,064,754	10,156	1,309,245	461,062
		3.通学路の安全対策の推進	45,985	0	45,704	0
2 みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち	5 地域福祉		1,664,917	1,168,487	1,792,909	1,260,247
		1.地域のつながりづくり	135,885	25,298	147,848	30,235
		2.地域福祉の担い手づくり	18,775	14,424	17,474	15,102
		3.自分らしい暮らしを支える仕組みづくり	50,419	500	51,158	500
		4.生活困窮者への支援の充実	1,459,838	1,128,265	1,576,429	1,214,410
	6 高齢者福祉		7,260,355	2,582,902	7,667,028	2,733,362
		1.介護保険制度の適正な運営	7,068,459	2,498,675	7,448,621	2,634,506
		2.地域包括ケアシステムの強化	127,512	60,314	152,419	72,849
		3.認知症施策の推進	21,862	13,367	26,549	16,073
		4.介護予防の推進	20,422	7,658	16,455	6,170
		5.高齢者の生きがいづくり支援	22,100	2,888	22,984	3,764
	7 障がい福祉		3,375,680	2,399,761	3,865,815	2,773,135
		1.障がい児者福祉サービスの充実	3,197,342	2,320,193	3,700,945	2,699,958
		2.障がい児者の社会参加の推進	102,062	75,918	91,000	67,152
		3.障がい児福祉の充実	76,276	3,650	73,870	6,025
	8 健康・医療		9,873,752	5,379,226	10,006,983	5,315,584
		1.地域医療環境の充実	56,265	0	56,942	0
		2.健康づくりの推進	88,405	2,400	111,343	2,400
		3.保健事業の充実	9,257,202	5,347,284	9,459,466	5,264,913
		4.感染症対策の充実	471,880	29,542	379,232	48,271
	9 生涯学習		392,408	716	426,954	721
		1.生涯学習の推進	294,593	261	314,584	266
		2.図書館機能の充実	97,815	455	112,370	455
	10 人権・多文化共生		10,392	784	7,880	761
		1.人権課題の解決	6,874	488	6,938	464
		2.平和意識の醸成	3,040	0	443	0
		3.男女共同参画社会の促進	478	296	499	297
3 みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち	11 防災・減災		4,544,768	168,454	2,543,383	137,966
		1.防災・減災対策の充実	3,880,411	20,454	1,588,140	20,536
		2.災害に強いまちづくり	664,357	148,000	955,243	117,430
	12 消防・救急		394,239	0	260,546	21,268
		1.消防体制の充実強化	392,100	0	258,503	21,268
		2.火災予防の推進	2,109	0	2,013	0
		3.応援・受援体制の強化	30	0	30	0
	13 暮らしの安全・安心		182,482	1,208	306,090	389
		1.防犯対策の推進	29,887	200	33,509	200
		2.交通安全の推進	133,219	0	256,054	0
		3.暮らしの相談体制の充実	19,376	1,008	16,527	189
	14 コミュニティ・市民活動		23,886	270	25,093	427
		1.コミュニティの活性化	22,012	0	21,300	0
		2.市民活動の推進	1,874	270	3,793	427
4 みんながつどい交流し、活力が生まれるまち	15 都市環境・住環境		470,239	3,785	46,561	412
		1.秩序ある市街地と良好な都市環境の形成・充実	436,990	3,785	19,927	412
		2.住宅環境の充実	33,249	0	26,634	0
	16 産業振興・労働		10,236	1,065	9,723	1,110
		1.地域内の経済活動の促進	8,711	0	8,274	0
		2.就労支援の充実	1,525	1,065	1,449	1,110
	17 観光・魅力発信		55,989	0	77,086	0
		1.観光振興による地域活性化	8,130	0	20,630	0
		2.地域の魅力発信	47,859	0	56,456	0
	18 都市農業		28,430	21,371	22,060	14,739
		1.農地の保全・活用と農業振興	28,430	21,371	22,060	14,739
	19 道路・公共交通		471,370	28,050	624,806	54,671
		1.道路整備の充実	245,983	21,450	377,458	49,556
		2.公共交通の維持・継続	225,387	6,600	247,348	5,115
	20 公園・緑地		170,613	0	159,823	0
		1.安全で快適な公園・緑地の整備	170,613	0	159,823	0
	21 上水道・下水道		1,337,483	62,000	1,589,565	68,000
		1.安全で安定した上水道事業の推進	659,076	0	823,289	0
		2.安全で安定した下水道事業の推進	405,500	62,000	495,000	68,000
		3.安定的なし尿処理体制	272,907	0	271,276	0
5 みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち	22 脱炭素・循環型社会		1,514,829	115	1,375,825	106
		1.ゼロカーボンシティの推進	145,370	0	6,384	0
		2.循環型社会の構築	1,369,459	115	1,369,441	106
	23 自然共生・生活環境		42,841	823	44,266	834
		1.自然・生活環境の保全	42,841	823	44,266	834
	24 歴史・文化財		30,425	1,580	34,498	1,500
		1.交野の歴史文化の保存・活用	30,425	1,580	34,498	1,500
行政の経営方針	25 効率的・効果的な行政運営		1,844,046	408,144	1,348,877	57,361
		1.行政資源の最適な活用	1,262,813	0	1,266,612	0
		2.協働によるまちづくり	159	0	166	0
		3.DXの推進	581,074	408,144	82,099	57,361
		合　計	43,451,725	16,620,054	42,533,114	17,387,948

令和８年度 組織目標一覧
（部の運営方針）

1. 危機管理室 …… 207
2. 財産管理室 …… 209
3. 総務部 …… 211
4. 企画財政部 …… 212
5. 市民部 …… 214
6. 地域振興部 …… 216
7. 健やか部 …… 218
8. 福祉部 …… 220
9. 環境部 …… 222
10. 都市まちづくり部 …… 224
11. 上下水道統合準備室 …… 226
12. 教育総務部 …… 227
13. 教育指導部 …… 229
14. 消防本部 …… 231
15. 会計室 …… 233
16. 水道局 …… 235
17. 議会事務局 …… 237
18. 行政委員会事務局 …… 238

1. 危機管理室

組織概要	部　　長	山添　学
	構成課等	危機管理室
	所管事務	・　地震、風水害、断水等の暮らしのインフラ災害、その他の災害、武力攻撃事態等に対する危機管理に係る計画の策定及び推進並びに総合調整に関すること。 ・　災害、武力攻撃事態等における応急対策、被災者対策の総合調整及び指揮に関すること。 ・　災害応援協定及び相互物資援助協定等災害時の広域相互応援に関すること。 ・　災害情報収集伝達機能の確保に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　緊急防災・減災事業債や自然災害防止対策事業債を活用した防災拠点の整備を遅滞することなく進めます。** **◎　新たな防災拠点の設置可能性調査や防災拠点整備計画及び備蓄計画等の一元化を図ります。**
	個別取組	「防災拠点整備事業」 ・　防災拠点の整備を遅滞することなく進めます。また、防災拠点整備指針の必要な改定を実施し、計画的に防災施設の整備を行う。また、防災指令センターや交野市北部地域における防災拠点の設置検討を実施し、安全安心なまちづくりを目指します。 【こうづ地域】 ・　郡津５丁目防災拠点（防災公園及び備蓄倉庫工事） ・　みらい小学校跡地（校舎解体設計及び工事・道路拡幅設計・防災公園設計） 【きさべ地域】 ・　青年の家武道館（造成及び備蓄倉庫工事） ・　第一中学校跡地（校舎解体工事・道路工事・避難所工事・防災公園工事・消防団車庫工事・備蓄倉庫工事・防災車庫工事） ・私部城跡公園（防災公園設計及び工事）

		【いわふね地域】 ・　寺作業所跡地（防災公園設計及び公園） ・　寺３丁目（防災公園工事） ・　私市山手２丁目（防災公園設計及び工事） 【ほしだ地域】 ・　星田４丁目（備蓄倉庫工事） ・　星田６丁目（備蓄倉庫工事） **「防犯・交通事業」** ・　刑法犯罪発生認知件数において、府内３３市において、１位となり、引き続き、交野警察署や防犯協議会と調整しながら啓発事業を推進する。 ・　特殊詐欺対策機器の普及啓発を継続する。 ・　自転車のヘルメット装着率が低いことから、交野警察署と連携し、啓発事業を推進する。

2. 財産管理室

組織概要	部　　長	南　賢治
	構成課等	財産管理室
	所管事務	・　営繕、管財に関すること。 ・　市有財産の総合調整及び活用等に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　老朽化が進む公共施設について、建物の適切な維持管理の観点から計画的な改修等に取り組みます。** **◎　市役所本庁舎の耐震化及び設備等の改修について、引き続き関係部局と連携を図りながら、適切な工事の進捗管理に努めます。** **◎　各所管部局が進める事業において、必要に応じ専門的知識を踏まえた技術的支援を行います。** **◎　財源確保の観点から、活用予定のない土地については売却処分するなど、より積極的な財産の利活用を図ります。**
	個別取組	「公共施設の計画的な改修等の推進」 ・　「公共施設２０か年設計・改修・修繕計画」に基づき、老朽化が進む公共施設について、計画的な建物の改修等を進めます。 ・　令和８年度も引き続き複数の公共施設の改修設計や改修工事が予定されていることから、より適切な進捗管理に努めます。 「市役所本庁舎の耐震化及び老朽化した設備等の改修」 ・　市役所本庁舎は、これまで取り組んできた基本方針や基本・詳細設計を踏まえ、令和８年度から改修工事を実施します。工事期間は３年程度となることから、来庁者や職員の安全にも十分配慮しながら、適切な進捗管理に努めます。 「専門的知識を踏まえた技術的支援の実施」 ・　学校跡地の活用など各所管部局が進める有利な財源を活用した事業等において、必要に応じ建築職等の専門的知識を踏まえた技術的支援を行います。 ・　各施設所管部局が管理する公共施設の修繕等において、引き

		続き必要な技術的支援を行います。 「市有財産の総合調整及び管理、活用等の推進」 ・ 財源確保策の一つとして、各所管部局において活用の予定がない土地については普通財産に変更し、財産管理室において売却処分を行うなど、積極的な財産の利活用を図ります。 ・ 各部局が所管する土地（行政財産）において利活用の検討が必要となった場合には、より有効な利活用に繋がるよう必要な支援を行います。 ・ 土地開発公社の健全化に向け、財政部局と連携を図りながら適切な管理監督に努めます。 ・ 財産区財産の適切な維持管理や利活用の促進に努めます。

3. 総務部

組織概要	部　　長	阿佐　正和
	構成課等	総務課、人事課
	所管事務	・　法務、議会、統計に関すること。 ・　職員に関すること。 ・　人権、平和、市民相談、消費生活、労働に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　第三者調査委員会の提言等を踏まえ、内部通報制度及びハラスメント指針の一体的な見直しに取り組みます。** **◎　本市が求める優秀な人材を確保するため、「定員管理計画」に基づく積極的な職員採用を行うとともに、職員の能力が発揮できる働きやすい職場環境づくりや人材育成に取り組みます。** **◎　市役所本館耐震化に伴い、関係部署と連携を図りながら本館及び別館の安全かつ衛生的な管理を行うとともに、効率的な施設管理に努めます。**
	個別取組	「経済センサス活動調査の実施」 ・　経済センサス活動調査は、全国の事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにすることを目的とした基幹統計調査であり、適正かつ円滑に実施します。 「職員採用における人材確保」 ・　定員管理計画に基づく人材確保を積極的に行うため、令和７年度においては、これまでの４月、１０月採用に加え、７月採用を実施した。これらの実績等を踏まえた効果的な職員採用を目指します。 「法務職の活用」 ・　市政の政策実現及び課題解決に加え、様々な法的な問題への対応、人材育成の観点から積極的に活用します。

4. 企画財政部

組織概要	部　　長	苗村　徹
	構成課等	秘書政策課、財務課、情報マーケティング課
	所管事務	・　市長の秘書に関すること。 ・　政策、戦略に関すること。 ・　中、長期計画に関すること。 ・　財務に関すること。 ・　情報発信、情報政策、情報管理に関すること。
組織目標	重点取組	◎　**市長の重点施策等の実現のため、部局間調整とともに財源確保策に取り組みます。**
	個別取組	「市長の重点施策実現と第５次総合計画基本構想等の進捗管理」 ・　第５次総合計画基本構想の進捗管理を行うとともに、市長の重点施策との調整を図り、その実現に努めます。 ・　庁舎等の老朽化対策を踏まえ、公共施設等総合管理計画及び公共施設等再配置計画の見直しに着手するとともに、公共施設の最適化を図ります。また、旧第一中学校跡地にルクセンブルグパビリオンの部材を再利用した子ども子育て施設の整備を関係部局とともに進めていきます。 ・　乙辺浄化センターの老朽化対策について、周辺市との先行受入れの実現により、効率的な処理体制の実現を目指します。 「財政運営基本方針に基づく財政運営」 ・　中長期的な財政見通しに基づき、緊急防災・減災事業債等を活用した公社保有地の解消を含む財政健全化の実現を図ります。 ・　ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用した財源確保に努めます。 「効率的な入札・契約事務の推進」 ・　入札、契約事務について、より効率的な運用を図るため全庁統一的な運用について検討を進めます。

		「魅力発信、情報発信の推進及びＤＸの推進」 ・　市政情報については、適切なタイミングで提供することが重要であるため、積極的な情報発信に努めるとともに、ふるさと納税制度も活用しながら魅力発信に努めます。

5. 市民部

組織概要	部　　長	小川　暢子
	構成課等	市民課、医療保険課、税務室
	所管事務	・　戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関すること。 ・　住居表示に関すること。 ・　社会保障に関すること。 ・　サービスコーナーに関すること。 ・　市税その他税務に関すること。 ・　その他市民生活に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　市民の利便性の向上、行政の効率化を図るため、さらなる行政DX の推進を進めます。** **◎　医療保険に係る計画に基づき、効果的・効率的な保険事業に取り組みます。** **◎　市全体の「自主財源」を確保するため、市債権の適正な管理と回収に向けて取り組みます。** **◎　耐震化工事に伴う市民部執務室の仮移転は、速やかかつ円滑に行うことで、市民への安定した行政サービスを維持します。**
	個別取組	「窓口業務の効率化・市民の利便性の向上」 ・　タブレット端末による「書かない窓口」、転出届やパスポートの電子申請等、行政ＤＸの推進による来庁回数や窓口滞留時間の削減に取り組みます。 ・　マイナンバーカードの手続きにおいて、出張申請サポートや休日開庁を継続し、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。 「在留カード等とマイナンバーカードの一体化対応」 ・　法改正により、在留カードとマイナンバーカードが一体化されることに伴い、特定在留カードの IC チップの情報処理に関する業務について適切に対応します。

		「国民健康保険制度・後期高齢者医療制度・国民年金制度の適正運営」 ・　関係機関と連携し、各制度事務の円滑かつ適正運営に努めます。また、国民健康保険運営については、高すぎる保険料の抑制について、引き続き大阪府に要望してまいります。 「保健事業の充実」 ・　第４期特定健康診査等実施計画及び第３期データヘルス計画の中間評価・見直しを行います。 ・　関係各課と連携し、高齢者保健事業と介護予防の一体的事業の充実を図ります。 ・　保険者努力支援制度を活用し、予防・健康づくりに関する各種保健事業の推進を図ります。 「公平で適正な課税の推進」 ・　公正・公平な課税を推進するため、未登記家屋等に係る固定資産税の課税については、関係部署と連携し対応してまいります。 「市の債権管理」 ・　市債権のうち、徴収困難案件等について所管部課との協働・連携による未収債権額の圧縮に努めます。 ・　所管部課の債権実態に即した今後の管理の在り方の整理及び所管部課による債権の整理を促します。 そのうえで、債権管理における統一した管理ルールを設け、効果的かつ効率的な債権管理が可能となる債権管理条例の制定に向けた手続きを進めていきます。

６．地域振興部

組織概要	部　　長	西岡　浩二
	構成課等	地域振興課、文化観光課、スポーツ青少年課、図書館
	所管事務	・　市民協働、まちの活性化、産業に関すること。 ・　農業施策に関すること。 ・　文化団体、スポーツ団体の育成、支援に関すること。 ・　文化財の保存と活用に関すること。 ・　青少年活動に関すること。 ・　図書館資料の選択、収集、提供、整理、保存及び除籍に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　青年の家の老朽化対策に努めます。** **◎　青年の家及び武道館周辺の防災拠点化を進めます。** **◎　星の里いわふねの施設環境の改善及び駐車場整備を進めます。** **◎　青年の家図書館整備を検討し推進します。** **◎　地域産業の振興に努めます。**
	個別取組	「コミュニティ・市民活動の支援」 ・　自治活動の拠点となる集会所等の改修に対して施設整備の補助を行うとともに、市民団体等が主体となり地域課題の解決を図るため、まちづくり市民提案型事業を実施します。 「コミュニティ制度の検討」 ・　星田北エリアに係るコミュニティ制度について、星田地区と連携して検討します。 「青年の家及び武道館周辺の整備」 ・　青年の家は、トイレ改修や屋上、外壁改修に向けた設計について他部と連携しながら進めます。また武道館は、トイレ改修、空調設備の更新等とともに、施設周辺の防災拠点としての環境整備に取り組みます。

		「星の里いわふねの施設環境の改善及び駐車場整備」 ・ 賑わい創出、アウトドアの拠点化を目指すため、シャワーブースの増設や駐車場整備の実現に向けて取り組みます。 「生涯学習推進基本計画の改訂」 ・ 学校教育ビジョンと連動する当該計画は、教育振興計画に準ずるものに位置付けされることから、計画の在り方も含めて改訂します。 「産業振興の推進」 ・ 農商工観光団体等の関係団体と連携し、第二次産業振興基本計画を推進します。 ・ 農業に対する市民の理解を図るため、農業を身近に体験できる機会や地産地消を支援します。 ・ 農地保全及び活用を図るため、営農継続への支援を進め、持続可能な農空間の形成を目指します。 「歴史・文化財の活用、保存の推進」 ・ 私部城跡を次世代に継承するため、本郭と二郭を中心に保存・活用します。また国認定の交野市文化財保存活用地域計画を推進します。 「図書館整備の推進」 ・ 青年の家・倉治図書館機能の拡充について検討し、核となる図書館整備に向けた取組を進めます。 「読書活動の推進」 ・ 第４次交野市子ども読書活動推進計画を推進します。

7. 健やか部

組織概要	部　　長	島田 国久
	構成課等	子育て支援課、こども家庭室、児童発達支援センター、こども園課、健康増進課
	所管事務	・子育て支援に関する事業計画の立案及び総合調整に関すること。 ・放課後児童対策に関すること。 ・児童家庭相談に関すること。 ・こども家庭センター業務のうち児童福祉に関すること。 ・母子保健に関すること。 ・こども家庭センター業務のうち母子保健に関すること。 ・児童発達支援センターに関すること。 ・市立認定こども園の運営等に関すること。 ・特定教育・保育施設等に関すること。 ・市民の健康づくりの推進に関すること。 ・地域医療の推進に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　第一中学校跡地において新設予定の子育て支援施設及び民間園の移転整備について、関係部局と連携し、機能充実に向けた検討を進めます。** **◎　就園児のうち、３～５歳児の主食費及び副食費について、段階的に無償化の検討を進めます。** **◎　見守りおむつ定期便事業、一時預かり事業等の拡充により、子育て環境の充実を図ります。** **◎　放課後児童会及びフリースペース事業の運営充実に努め、放課後児童対策を推進します。** **◎　胃がん検診について、従来のエックス線検査に加え、内視鏡検査を導入する等、適切な精度管理の下、がん検診の充実を図ります。**

	個別取組	「安心・安全の子育て環境づくり」 ・ 妊婦健康診査について、予定日を過ぎての出産に対応できるよう、助成回数の上限を引き上げ、安心安全な出産を支援します。 ・ 見守りおむつ定期便事業について、無償提供の育児用品を拡充し、引き続き、情報提供等との一体的支援により、産後サポートの充実を図ります。 ・ フリースペース事業について、関係機関等との連携協力を図り、開催日数の拡大等に努めます。 「安定的な放課後児童会の運営」 ・ 公会計化、業務の集約化等により、保護者・指導員の負担を軽減するとともに、育成環境の改善や指導員の人材確保・育成に努め、児童の育成支援の充実を図ります。 「幼児教育・保育施策の推進」 ・ 全国的に開始される乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について、本市でも民間保育施設で実施されることから、適切な周知や制度運用等に努めます。 ・ 市立あさひ認定こども園において、未就園児に対する一時預かり事業を開始します。 【感染症対策の推進】 ・ 新たに定期接種化されたRSウイルスワクチン接種について、対象者に対して適切な周知啓発等を図ります。

8. 福祉部

組織概要	部　　長	北井　多栄子
	構成課等	福祉総務課、生活福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
	所管事務	・　地域福祉に関すること。 ・　高齢者福祉に関すること。 ・　障がい者児に関すること。 ・　生活保護に関すること。 ・　介護保険に関すること
組織目標	重点取組	**◎　外出支援制度の増額を含めた一部見直しを行うとともに、おりひめバスを重視した、更なる利用促進に向け、周知・啓発に努めます。** **◎　関連制度の活用や就労支援事業、健康管理支援事業等の実施により、生活保護受給者の経済的自立のみならず、社会的自立の支援を行うとともに、訪問等の各種調査の実施により生活保護制度の厳正な実施に努めます。** **◎　関係機関と連携し、基幹相談支援センターの委託運営を円滑に進めます。また、障がい福祉サービスについては、必要な人に必要なサービスが届くよう給付費の厳正化に努めます。** **◎　高齢化が進む中、持続可能な介護保険制度の構築に向け、高齢者保健福祉計画及び第１０期介護保険事業計画において、介護保険事業の厳正な運営と介護サービスの給付に努めます。また、健康寿命の延伸に向け、介護予防事業、認知症施策の更なる充実を図ります。**
	個別取組	「重層的支援体制整備事業（地域共生社会の実現）の推進」 ・　複雑複合化した支援ニーズに対応するため、官民協働の見守り、相談支援体制の充実に努めます。 ・　庁内全体においても更なる連携強化を図り、困りごとを抱えた方の早期発見ができるような体制整備を構築します。 「おりひめ支え愛プロジェクトの利用促進」 ・　災害時に避難行動の要支援者に対する「避難行動要支援名簿」の定期的な更新について、各地区との連携の強化に努めます。

		・　地域と共に災害時の避難に対する課題解決を目指します。 「ゆうゆうセンターの効率的・安定的な施設管理運営について」 ・　令和９年度からの指定管理者制度の切り替え時期に向け、公共施設２０ヵ年設計・改修・修繕計画を見据えて、指定管理者の見直しを実施します。 ・　安定的な施設管理運営について、関連部署と連携を図りながら、新規の土地購入等も踏まえて、必要かつ安定的な施設用地の確保を図ります。 「生活困窮者等への適切な対応」 ・　生活困窮者等の必要な支援を行うため、関係部局との連携の強化に努めます。 ・　「生活自立」「社会自立」「就労自立」と個々の段階に応じた支援内容で、生活困窮者等が自立に向け取り組めるよう支援します。 「最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付事務」 ・　国、府からの情報を注視し、遅延なく追加給付を行います。 「障がい者児の福祉サービスの適正化及び社会参加の促進」 ・　障がい児者が地域で安心して自立した暮らしを送ることができるよう、福祉サービスの充実とともに、厳正化に努めます。また、総合的な相談支援体制の拡充とその周知に取り組みます。 ・　合理的配慮の理解促進や手話の普及啓発、さらにタブレット端末を活用した意思疎通支援により、就労及び社会参加の促進を図ります。 「ACP の普及・啓発」 ・　ACP については、エンディングノートの配布や市民向け研修の開催などにより高齢者の方を中心に周知・啓発に努めてきましたが、専門職の理解を高めつつ、地域の各種団体等を通じてより広く普及・啓発に努めます。

9. 環境部

組織概要	部　　長	濱中　嘉之
	構成課等	環境衛生課、環境事業課
	所管事務	• 自然環境の保全に関すること。 • 環境衛生及び公害に関すること。 • 廃棄物の処理及び清掃に関すること。 • ごみ減量化及びリサイクルの推進に関すること。
組織目標	重点取組	**◎ LED による省エネ化について整備を図ります。** **◎ 資源が循環する、ごみの出ない社会を目指し、ごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。** **◎ し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理に関し、先行受託している寝屋川市に周辺市を加えた新たな処理体制について検討を進めます。** **◎ 緑豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、自然環境の保全に取り組みます。** **◎ 市民が安心して生活ができるように、良好な生活環境の確保に努めます。**
	個別取組	「LED 整備の推進」 • 各施設の省エネ化を図るため、LED 整備の支援に努めます。 「ごみの減量化とリサイクルの推進」 • ４Ｒを推進するとともに、ごみの適正な分別排出等に関する周知啓発を図ります。 • プラスチックごみの安定的かつ効率的な分別収集及び処理について関係機関とともに検討を進めます。 「交野らしい自然環境の保全」 • 地域住民や関係団体等と連携し、鳥獣やクビアカツヤカミキリ等による被害の減少に取り組みます。 • 本市の緑豊かな自然環境を次世代に引き継ぐために、幅広い世代を対象とした環境学習に取り組みます。

		「し尿及び浄化槽汚泥の広域共同処理」 ・　乙辺浄化センターの更新に先行して、し尿及び浄化槽汚泥の先行受託している寝屋川市に、四條畷市と門真市を加えた新たな広域共同処理体制について検討を進めます。 ・　広域共同処理体制の検討に並行して、現有施設を一定期間継続して活用するため、防食工事等の整備を進めます。 「施設・用地の利活用」 ・　乙辺浄化センターの更新と調整を図り、乙辺浄化センター及び旧リサイクルセンターの施設・用地を利用した、活用方法について検討を進めます。

10. 都市まちづくり部

組織概要	部　　長	竹内　一生
	構成課等	都市まちづくり課、開発調整課、土木整備課、土木管理課、
	所管事務	・ 土地対策に関すること。 ・ 公共交通体系の整備に関すること。 ・ 住宅施策(市営住宅を含む。)に関すること。 ・ 土地区画整理に関すること。 ・ 都市計画に関すること。 ・ 開発事業の調整に関すること。 ・ 建築指導に関すること。 ・ 駐輪場及び放置自転車に関すること。 ・ 道路、河川、公園等の維持管理及び占用、境界明示に関すること。 ・ 道路、河川、公園等の整備に関する事業計画の立案及び事業の実施及び災害復旧に関すること。 ・ 土地改良事業に関する事業計画の立案、施行及び災害復旧に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　公共交通について** **・　「地域公共交通計画」を策定します。** **・　７月の運行開始よりバス路線の変更･バス停を新設します。** **・　14 人乗りバスを導入します。** **・　バスロケーションシステム等の構築を実施します。** **◎　「寺・向井田地区」について** **・　準備組合の設立を目指して、できるだけ早くパートナー企業の選定を進めます。** **・　新駅設置に向けた協議を進めます。** **◎　浸水対策として草川の総合的な治水対策として長砂雨水幹線整備に向けた計画の変更に着手すると共に調整池の活用策等の検討を行います。** **◎　自転車駐輪場について、集約化に取り組み効率的な運用を図ります。** **◎　(都)天の川磐船線について、市が事業主体となり整備を進められるよう大阪府と協議・調整を行います。**

	個別取組	「空き家対策の推進」 • 福祉のセミナーとの連携やチラシの配布などにより所有者への意識啓発と地域での課題認識を促すための啓蒙活動を実施します。 • 特定空家等、管理不全空家等への認定及び財産管理制度の活用と地域との情報共有の在り方などを検討します。 「市営住宅跡地」 • 処分に向けた手続きを進めます。 「安全で快適な公園・緑地の整備」 • 公園施設の LED 化を実施します。 • 緊急防災減災事業債を活用した公園トイレ等を再整備します。 • 公園施設および緑地等の施設の更新及び整備を推進します。 「災害に強いまちづくり（雨水対策）」 • 申田川の浚渫を枚方市に対して要望を行います。 • 郡津地区の雨水対策として、防災公園の整備の際に水路整備等を検討します。 「道路整備の充実」 • 橋梁長寿命化計画および舗装修繕計画に基づく対策を実施します。 • 道路補修計画に基づく対策を実施します。 「交通安全の推進」 • 河内森駅周辺についての安全対策を実施します。

11. 上下水道統合準備室

組織概要	部　　長	藤井　大史
	構成課等	下水道課
	所管事務	・ 公共下水道の普及促進及び事業計画の立案及び施行に関すること。 ・ 公共下水道の供用開始及び下水道の処理開始の公示に関すること。 ・ 公共下水道の使用開始及び使用料の徴収に関すること。 ・ 排水設備指定工事店に関すること。 ・ 流域下水道に係る関係機関等との協議及び調整に関すること。
組織目標	重点取組	**◎ ウォーターＰＰＰの入札公募を行います。** **◎ 上下水道一体での耐震対策を実施します。** **◎ 公共下水道未整備地区の工業地域（幾野・星田北）の整備を進めます。**
	個別取組	「普及促進」 ・ 藤が尾地区他の住宅地区の整備を進めます。 「改築更新」 ・ 天野が原町地区の老朽化した下水道管及びマンホールの点検を行います。 ・ 妙見坂地区の下水道管及び天野が原町他地区のマンホール蓋を更新します。 「耐震対策」 ・ 避難所（第４中学校）からの下水道管の耐震対策を上下水道一体で整備に着手します。

１２．教育総務部

組織概要	部　　長	和久田　寿樹
	構成課等	教育総務企画課、まなび舎整備課、まなび支援課
	所管事務	・　教育委員会の会議及び教育委員に関すること。 ・　教育委員会の秘書に関すること。 ・　教育委員会事務局各部の総合調整に関すること。 ・　教育行政に係る調査研究及び企画立案並びに調整に関すること。 ・　学校の適正規模及び適正配置に関すること。 ・　通学区域の設定に関すること。 ・　児童生徒の登下校の安全に関すること。 ・　学校施設の工事計画の策定及び執行に関すること。 ・　学校施設の管理に関すること。 ・　就学援助費に関すること。 ・　児童・生徒及び教職員の保健に関すること。 ・　学校備品の管理に関すること。 ・　学校ＩＣＴ機器の整備及び管理に関すること。 ・　教育ネットワークシステムの運営及び維持管理に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　教育委員会活動の充実を図ります。** **◎　良好な学びの環境を確保していくため、トイレの環境改善、屋内運動場の空調整備や学校施設のＬＥＤ化を進めます。** **◎　安全安心な通学の確保から、小学校の通学路における交通誘導員の配置の充実を図ります。** **◎　教育環境の向上のため、市内小中学校の特別教室の机・椅子の更新を進めます。** **◎　タブレット端末の更新や教育ネットワークの再構築等、学校 ICT 環境の整備を進めます。**
	個別取組	「教育委員会活動の充実」 ・　教育委員会会議の活性化を図るため、研修機会や視察など教育委員会活動の充実に努めます。

		• 教育環境の変化へ対応するため、教育委員会内各部の総合調整に努めます。 「学校施設の整備」 • 学校施設整備について、「交野市学校施設２０カ年改修計画」に基づき整備を図ります。 • 学校施設の維持修繕・老朽化対策を図ります。 • 学校遊具の充実を図ります。 • タブレット端末を更新し、令和８年度からの円滑な活用を進めます。 • 教育ネットワークについて、国の動向を見ながらより安全かつ適切な運用を図ります。 • 最新の人口推計等を参考に今後の適正配置の方向性等を検討します。 「安全・安心な教育環境の充実」 • 児童、生徒及び教職員の健康管理を図ります。 • 適正な就学事務の遂行を図ります。 • 経済的な理由による就学が困難な児童、生徒に対し、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。 • 児童・生徒の教育環境の向上から、特別教室の机・椅子等の学校備品の更新を図ります。 「通学路の安全対策の推進」 • 通学路における安全対策に取組み、登下校時の安全確保を図ります。

13. 教育指導部

組織概要	部　　長	髙嵜　育
	構成課等	学校教育課、学校給食センター
	所管事務	・ 学校の教育課程及び学校教育計画に関すること。 ・ 教育センターに関すること。 ・ 教職員の任命、服務、人事に関すること。 ・ 児童・生徒の学齢簿作成及び管理に関すること。 ・ 学校給食センターの事務に関すること。
組織目標	重点取組	**◎ 9 年間を見通した指導により、情（こころ）の教育、授業の充実、学力の向上など確かな学びが実感できる教育を進めます。** **◎ 小学校１～３年生において３０人以下学級を実施し、よりきめ細かな教育を進めます。** **◎ 業務量管理・健康確保措置実施計画の達成目標が実現できるよう、学校を支援します。** **◎ 地域とともにある学校づくりを推進するためにコミュニティ・スクールの充実を図ります。** **◎ 安心・安全で栄養バランスのとれた魅力的な給食を提供するとともに、令和 9 年度からの業者選定を行います。**
	個別取組	「情（こころ）を育む教育の推進」 ・ 地元高校や大学と連携し、多様な体験活動や学びの機会を設定します。 ・ 専門家を含めた多職種との連携を図り、相談体制の充実と校内体制の支援を行います。 「確かな学びが実感できる教育の推進」 ・ 児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能の定着と自学自習力の育成を図ります。 ・ 生成 AI を活用した家庭学習支援の取組みを進めます。 ・ 小学校１～３年生において３０人以下学級を実施し、よりきめ細かな教育を推進します。

		「活力ある学校への支援」 ・　教員の業務量や業務内容を管理し、教員が児童・生徒と向き合う時間や教材研究の時間の創出に努めます。 「地域とともにある学校づくりの推進」 ・　各校区で取組みを進めているコミュニティ・スクールが円滑に運営できるよう支援します。 「安全安心な学校給食の充実」 ・　地産地消の取組み、メニューを工夫する等により、魅力ある給食の提供に努めます。 ・　令和７年度３学期から実施している児童・生徒の学校給食費の無償化を継続します。 ・　令和９年度からの委託業者の選定を行います。

14. 消防本部

組織概要	部　　長	山田　健治
	構成課等	総務課、予防課、警防課、警備課
	所管事務	・ 消防本部の組織に関すること。 ・ 火災予防の普及啓発、広報及び統計に関すること。 ・ 火災等の警戒、防御及び鎮圧に関すること。 ・ 水火災、地震等の災害に関すること。
組織目標	重点取組	**◎ 消防体制の充実強化を図ります。** **◎ 火災予防の啓発を図ります。** **◎ 警防体制の充実強化を図ります。** **◎ 「火災・救急・救助・通信体制」の充実強化を図ります。** **◎ 消防庁舎移転の検討を図ります。**
	個別取組	「消防体制の充実強化」 ・ 多種多様化する災害へ対応するため、消防施設、装備の整備消防職員の人材育成、若年層職員への知識・技術の伝承、消防団の充実強化を図ります。 ・ 消防本部の将来像（定年延長による職員定数や年齢構成）の検討を行います。 ・ 消防庁舎の改修を行います。 「火災予防の啓発」 ・ 火災のない安全なまちを目指して、消防法及び保安３法の適正な指導並びに住宅用火災警報器の普及啓発を行うとともに、市民の防火意識の高揚を図ります。 「警防体制の充実強化」 ・ 大規模災害等あらゆる災害へ的確な対応を行うため消防広域化の動向や緊急消防援助隊等の相互応援体制、消防救急デジタル無線の更新に向け調整を進めます。

		「消火・救急・救助・通信体制の充実強化」 ・　災害から市民の生命、身体、財産を守るため、車両の更新や資機材の整備を図ります。 ・　救命率向上のため、必要な資機材を整備するとともに、市民に対して応急手当の普及啓発を図ります。 ・　救急車適正利用を呼びかけ、救急件数の抑制を図ります。

15. 会計室

組織概要	部　　長	佐竹 利和
	構成課等	会計室
	所管事務	• 支出命令書の審査及び保管並びに支出負担行為の確認に関すること。 • 決算及び附属書類の審査に関すること。 • 現金及び有価証券の出納の審査に関すること。 • その他室の庶務に関すること。 • 現金、有価証券及び物品の出納及び保管に関すること。 • 指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 • 小切手の振出しに関すること。 • 一時借入金に関すること。 • 基金の管理及び運用に関すること。 • 決算及び附属書類に関すること。 • 会計管理者の事務の引継ぎに関すること。 • 歳入歳出外現金の整理に関すること。 • 財産の記録に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　庁内連携を意識しながら、公金収納事務のデジタル化を図り、市民等の利便向上に努めます。** **◎　資金の運用による収益の確保を進めます。**
		「資金管理方針に基づく運用の推進」 • 財政見通しを踏まえ、資金管理計画に基づき効率的な運用を進めます。 • 歳計現金を、支払いに余裕のある期間に定期預金での運用を行います。 • 支払現金が不足する際には、低金利の一時借入先を選定し、金利負担の軽減を図ります。 「事務の効率化」 • 法令等に基づき、現金等の出納や支出手続きの審査を適正かつ正確に行うため、効率化を意識し事務を行います。

		「定金融機関業務の委託内容の検証」 • 指定金融機関業務の委託内容の軽減を意識し、委託料の抑制に努めます。

１６．水道局

組織概要	局　　長	藤井　大史
	構成課等	総務課、工務課、浄水課
	所管事務	・　予算、決算及び出納検査に関すること。 ・　入札及び契約に関すること。 ・　職員の給与及び人事、研修に関すること。 ・　料金の調定、収納及び減免に関すること。 ・　既設量水器の取替え及び当該関係事務に関すること。 ・　送配水施設の設計施工、監督に関すること。 ・　給配水施設の維持管理及び修繕(改良を含む)に関すること。 ・　取水施設、受配水施設及び浄水場の運転操作並びに維持管理(修理、改良を含む)に関すること。 ・　水質検査に関すること。 ・　水道施設全般の水質管理に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　財政収支の均衡及び経営の健全化を進めます。** **◎　大地震等により漏水事故等が発生した場合、大規模な断水を伴い市民生活に大きな影響を与える基幹管路等の更新・耐震化を進めます。**
	個別取組	「持続可能な水道事業運営」 ・　基幹管路及び重要施設に接続する給水支管の更新・耐震化を、国庫補助金を活用しつつ計画的に進めるため、補助金の採択基準である料金回収率 100%以上を達成するよう、経営管理の徹底を図ります。 「基幹管路の更新・耐震化」 ・　引き続き、低区配水池送水管の更新・耐震化を実施します。 ・　低区配水池・高区配水池の配水区域の再編を行います。 ・　低区配水池配水本管の更新・耐震化を検討します。

		「老朽管等整備事業」 ・　重要施設に接続する配水支管等を中心に更新・耐震化を実施します。 「水道施設の防災対策」 ・　有事は水道施設が被災した際に避難所へ直接応急給水が可能となる防災用の深井戸として。また、平時は水道水源として活用し自己水の安定供給に資する深井戸の整備を行います。 ・　土砂災害特別警戒内にある高区配水池において、土砂災害対策に必要な施設の検討を始めます。

17. 議会事務局

組織概要	局　　長	中村　健一
	構成課等	議会事務局
	所管事務	・ 議長の公務に関すること。 ・ 議員の報酬、費用弁償及び期末手当等に関すること。 ・ 議員の身分及び厚生に関すること。 ・ 政務活動費に関すること。 ・ 議会の広報に関すること。 ・ 議案、請願及び意見書等に関すること。 ・ 本会議、委員会及び協議会等に関すること。 ・ 会議録の調製及び保管に関すること。 ・ 議会の条例、規則及び規程等の制定及び改廃に関すること。 ・ 議長会及び事務局長会等に関すること。
組織目標	重点取組	**◎ 議事運営の的確な補助に努めます。** **◎ 議会の運営が円滑に進むよう補助に努めます。** **◎ 外部団体と情報を共有し連携に努めます。**
	個別取組	「的確な議会運営の補助」 ・ 本会議や各委員会において、瑕疵のない円滑な議事運営となるよう、議員と事務局間の調整及び連絡、並びに理事者との調整に努めます。 ・ 突発的な議事運営にも対応できるよう準備（全国市議会議長会等に確認するなど）し、本会議や委員会の議事運営を補助します。 ・ 各常任委員会の所管事務調査が円滑に進むよう補助します。 ・ 議会運営委員会、議会改革委員会、広報委員会等の運営が円滑に進められ、協議内容の結論を導き出せるように補助します。 ・ 全国市議会議長会等や近隣市議会事務局と各議長会関係案件や議会運営などの情報を共有し連携に努めます。

18. 行政委員会事務局

組織概要	局　　長	村上　務
	構成課等	選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局
	所管事務	・　選挙管理委員会事務に関すること。 ・　監査委員事務に関すること。 ・　公平委員会事務に関すること。 ・　固定資産評価審査委員会事務に関すること。
組織目標	重点取組	**◎　適切な選挙執行と住民の政治参加意識向上を目指します。** **◎　行政事務運営の、適法性、効率性、経済性、妥当性を確認・担保のため、法令に基づき監査を実施します。** **◎　公正公平な人事取扱いのため、不利益処分に関する申し立てがあった際は、適正な審査・裁決を行います。** **◎　固定資産評価額に対する審査申出について、適切な審査・決定を行います。**
	個別取組	「的確な行政委員会事務の推進」 ・　明るい選挙推進協議会とともに選挙啓発を行います。 ・　市長選挙が執行されるため、公正かつ公平に実施できるよう準備を進め、適正な選挙の管理執行を行います。 ・　監査においては全部署の予算執行を監査委員 2 人で監査するため、適宜適切な監査・検査に向けたより一層の事務補助を行います。 ・　公平委員会、固定資産評価審査委員会においては、専門知識の研鑽を積み、適正な審査・決定を行えるよう補助します。

交野市 第５次総合計画

令和８年度実施計画

発行：交野市　／　編集：企画財政部 秘書政策課

〒576-8501　大阪府交野市私部１丁目１番１号

TEL：072-892-0121　／　FAX：072-891-5046